

博士論文

ケニア農村世帯の生計戦略

——「脱農業化」論に関する一考察——

東京大学大学院経済学研究科 現代経済専攻

伊藤紀子

論文の内容の要旨

論文題目 ケニア農村世帯の生計戦略：「脱農業化」論に関する一考察

氏名 伊藤 紀子

本論文の目的は、ケニアの後発農村地域で2010年に行った家計調査データを主として用いながら、調査地に住む世帯の生計戦略の実態と、その社会的背景を包括的にあきらかにすることである。第1章では、アフリカ農村開発をめぐる先行研究をまとめ、研究方法を提示した。近年、アフリカ農村の貧困問題の諸相を、世帯の営む生計の実態検討を通じてあきらかにしようとする「生計アプローチ」の分析枠組みに依拠した研究の蓄積が進んでいる。各地で行われた生計研究は、農村世帯が世帯内の労働を多様な経済活動に分散させる「生計多様化」が、リスクを緩和し、生計の安定性や生活水準の上昇を達成するうえで重要な戦略であることを指摘している。こうした研究を踏まえ、ブライスソンは、生計の長期的変容を、出稼ぎによる人口流出、非農業活動就業の拡大、小農が大規模な商業的農家と土地なし農業労働者に分かれる農業労働形態の変化、非生産人口の社会経済的疎外といった、住民の生計が小農的な生産様式を離れる「脱農業化」という視角で捉えることを提示した。農産物市場の発達していない辺境農村では、出稼ぎにより労働が不足し、農業への投資が行われず農地の売却や耕作放棄が起き、非農業に従事できない高齢者の困窮や飢餓が深刻化していることが報告されている。ただし、生計アプローチの視角からは、世帯間の相互作用を通じて形成される社会関係の全体像と個別世帯の生計の関連といった、生計の社会的背景を把握することが困難である。そこで本論文では、世帯の資産アクセスを媒介し、成果の分配にもかかわる、住民の社会ネットワークの構造と機能を検討し、農村経済の地域的個性に対する理解を深め、近年の開発研究における画一的な分析枠組みと、脱農業化の方向性を強調する貧困削減政策に対し、新たな見解をもたらすことを狙う。

第2章では、調査地の生計の背景をまとめた。ケニアの開発政策を概略し、多様な地域での生計研究の成果を整理した。貧困地域の生計の実態をミクロレベルで把握するための家計調査を実施する地域として、ビクトリア湖・ウガンダ国境沿いにあり都市へのアクセスが悪い西部州ブニャラ県にある隣接3村を設定した。この地域に住むルイヤ族の慣習では、父系の出自集団であるクラン単位で土地を占有し、クランの土地に家を建て、農業や放牧を行うという生活が営まれてきた。今日では居住単位の核家族化が進んでいるが、クランへの所属意識は強く、近隣に住む親族は「コンパウンド」という集団を築き、日常的に相互扶助を行っていることを述べた。

第3章から第5章にかけては、世帯単位の生計戦略分析を行った。まず調査村に住む223世帯の所得源内訳データを用い、主要な生計戦略パターンを検討した。その結果、主要な生計戦略は、(1) ビクトリア湖での漁業、(2) 行商や日雇労働など非正規非農業、(3) 自給農業を中心とする所得源多様化、(4) 教師や公務員など正規非農業、(5) 他世帯からの贈与への依存に分けられた。調査地では、(3) の自給農業を中心として多様な所得源を持つ世帯や、(2) や (4) の非農業からほとんどの所得を得る世帯が多かった。高齢で資産の少ない世帯の一部は (5) の他世帯からの贈与に生活を頼っていた。

第4章では、調査地で行われている農業の経営実態をあきらかにした。農家は、親族からの分割移譲や非親族からの借入などによって農地を取得していた。農地は一部の世帯に集中せずに、世帯の多様な主体への働きかけや、富の分配や独占のための戦略的な行動を通じ、多くの世帯に細分化され取得されており、土地なし農業労働者もほとんどいなかった。農家の大半は、小規模な農地で低生産型農業を営んでいるが、生産が自給レベルを大幅に下回るため、市場から食糧を購入する必要に迫られていた。

続いて、農業のリスクが大きい中でどのような出稼ぎや非農業活動が行われているのかを第5章で検討した。出稼ぎ労働者は少なく、出稼ぎ先からの送金も小額であった。近年では、出稼ぎ労働は縮小傾向にあり、帰村し農業を始める人も増加している。一方、在村の非農業活動就業はかなり進展していた。ただし、安定的雇用・現金所得の得られる教師や公務員などの正規非農業に従事できる世帯は少なく、ほとんどが魚の転売や日雇労働などの非正規非農業に従事する。収入が低く不安定であるため、1人が複数の職業を兼業したり、複数の構成員が非農業活動を行うなど、世帯内で明確な分業が行われていなかった。

このように、調査地でも先行研究の指摘と同様に、農業の収益性が低く、非農業活動が生計において重要になっていた。ただし、多くの世帯が農業を離れつつあるというわけでもなく、新たに農地を取得する動きが活発化していた。農業の生産性・収益性が低く、安定的な非農業雇用機会も不十分な状況で、小規模な農地を取得することは世帯の生計にとってどのような意義があるのか、自給農業を中心に所得源を多様化している世帯の生計がどのように維持されているのか、他の世帯からの贈与に依存した生計がどのように成り立つのか、という点については、「脱農業化」の視角や世帯内分業の観点から十分に説明することは困難であった。

そこで、第 6 章からは、調査村にはりめぐらされている社会ネットワークに注目し、世帯の生計の成立過程を再考した。その結果、農地や非農業への就業に対するアクセスや、世帯間の協業や成果の分配をもたらす要素として、社会関係が生計に果たす役割が重要であることが示された。第 6 章では、父系親族集団の分布と機能を検討するため、調査世帯を、近くに父系親族を持ち集団に属する所属世帯と、同じ村に親族を持たない単独世帯に分類した。村で多数派を占めるクランが形成する大規模な集団内では、農地の移譲や労働交換、非農業への職業紹介、現金や現物の贈与が盛んで、各世帯に帰属する多様な資産・成果が、集団内で再分配されていた。所属世帯の多くは近隣に農地を取得し、第 3 章で分類した (3) の農業を中心とした生計多様化戦略をとる。親族からの紹介を受けて (4) の正規非農業活動に従事する世帯は、農家や高齢の親族に現金の贈与を行い、(3) や (5) の生計をとる世帯を支えている。このような相互関係を通じ、集団レベルで生計が多様化され、農家や高齢者も不足する資産や成果にアクセスし、生計を安定化させることが可能な地位を獲得していた。ルイヤ族の慣習にもとづき、父系親族の間では農地を平等に分配する圧力がはたらくが、余所者にも無償で農地が分け与えられるということはほとんどない。そのため単独世帯は農地の取得が困難で、姻族や知り合いから農地を借りていることもあるが、利用の権利は不安定である。多くの単独世帯は (1) 漁業や (2) 非正規非農業を生計の中心とし、他世帯との間で行う贈与も少ないため、所属世帯に比べ、生計の多様性・安定性を確保しにくい地位にあった。ただし、親族ネットワークの発達度や機能は、村によって異なっていた。有力な親族集団が存在せず、多くの単独世帯によって構成される流動性の高い村では、親族集団内の分業や余所者への排除に起因する、資産アクセスにおける所属世帯の優位性や、所属世帯と単独世帯間の生計の差異が、他村ほどあきらかでなかった。

第 7 章では、多様な社会的紐帯の生計における役割分業について考察し、村ごとの社会ネットワークの構造を、生計の特色と関連させてあきらかにした。緊密な親族ネットワークが存在する村では、親族集団内の相互扶助が盛んであるが、親族集団間の分断や、余所者への排除も起きているとみられた。一方、余所者が多く親族ネットワークが希薄な村では、各世帯が独立して生計を立てる傾向にあり、金融講のネットワークを通じ非親族間の社会的紐帯が形成され、資産形成にも活用されていた。このような中で、夫と離婚した女性世帯主世帯は、重層的なネットワークから漏れ、資産や成果へのアクセスが困難で、極度の貧困に陥っていることが多かった。

以上の検討を通じ、調査地の生計の特色と、生計が成立する背景について、次のような結論を得た。調査地は農業の生産性が低く、農産物市場が未発達で、安定的な非農業雇用機会も不足している、貧困者の多く住む地域であった。それでも、出稼ぎによる人口流出や農業からの離脱、農村社会の崩壊が起きているともいえなかった。多くの世帯は農村にとどまり、非農業活動を行いながら農業に従事し続けており、高齢者や農家は他世帯から経済的援助を受け生計を維持できていた。このような生計の背景を理解するうえで、個別

世帯の資産や経済活動だけでなく、世帯間の相互関係により形成される固有の社会構造の内実・役割を検討することが有益であった。個別世帯の資産の乏しさと、世帯内分業による生計安定化の困難さという制約のもとで、社会ネットワークを通じ、世帯レベルだけではなく、集団レベルで生計が多様化されていた。このような世帯間の相互関係の存在は、農家や高齢者の飢餓や極度の貧困を食い止めると同時に、多くの世帯による小規模な農地の保有、非集約的な農業の維持に貢献し、地域の食糧安全保障の面で一定の役割を担い続けていると考えられる。

本論文の事例から、貧困削減政策への含意として、次のような諸点が導かれる。すなわち、開発介入を行っても現地の社会ネットワークの諸相やその機能によって効果が異なること、住民の私的なネットワークから漏れた世帯を特定し貧困ターゲティングに生かす必要があること、高齢者の生活を守り、農村社会のまとまりを維持し農村経済の長期的安定性を実現するうえで、農業の持続性を確保することは重要であり続けていると考えられる、ということである。

目次

第1章	研究の視角と背景.....	11
第1節	本論文の目的と先行研究.....	11
第2節	研究方法.....	17
第3節	研究対象国としてのケニア	20
第4節	本論文の構成	20
第2章	調査地の生計の背景.....	22
第1節	独立後のケニアの農業・農村開発と国内人口移動.....	22
第2節	調査地の設定	29
第3節	調査地ブニャラ県の主産業・自然条件・部族の慣習	32
第3章	所得源からみる主要な生計戦略のパターン	38
第1節	調査方法.....	38
第2節	所得源の内訳	45
第3節	クラスター分析による主要な生計戦略の分類	47
第4節	生計戦略のパターンと資産保有水準.....	50
第4章	再生産される低生産型農業.....	53
第1節	農地の取得と利用	53
第2節	農業における労働力利用の実態	71
第3節	農業収益構造と食糧自給	77
第5章	非農業活動の進展と世帯内分業.....	80
第1節	出稼ぎ労働者の経済活動.....	80
第2節	在村非農業活動の分類と従事状況・事例	84
第3節	所得の決定要因・世帯の経済活動従事状況と所得階層.....	92
	小括：世帯の生計戦略と「脱農業化」	102
第6章	父系親族関係の生計における役割	104
第1節	贈与.....	104
第2節	親族ネットワークの可視化・形成過程	112
第3節	親族ネットワークを通じた世帯間分業と単独世帯の生計の実態	118
第4節	親族ネットワークへの所属の有無と生計戦略の対応関係	132
第7章	多様な社会的紐帯と機能・役割分業	139
第1節	多様な親族関係の機能の比較.....	140
第2節	金融講による紐帯の創出	147
第3節	世帯の持つ社会的紐帯の種類と生計との関連	156
第4節	社会的統合・社会的疎外	160
	小括：社会ネットワークと「脱農業化」	167
第8章	結論	169

第1節	本論文の要約	169
第2節	ケニア西部農村における生計の実態とその背景.....	171
第3節	貧困削減政策への含意・今後の課題.....	173
謝辞.....		175
文献リスト.....		176
参考 質問票.....		186
注		196

図表一覧

- 図 1-1 5つの「資本」(資産)と生計アプローチの分析枠組み
- 表 2-1 1969年・1979年・1989年・1999年における国内人口移動者数
- 図 2-1 ケニアの1人当たりGDPの推移(1960～2009年)
- 図 2-2 第1次・第2次・第3次産業のGDP寄与率の推移(1960～2009年)
- 図 2-3 ケニアの地図と調査地(ブニャラ県)の位置
- 図 2-4 ブニャラ県の地図
- 図 2-5 ルイヤ人の領地制における家・畑・牧草地の配置
- 図 2-6 ケニアにおけるルイヤ人地域・ルイヤ人地域における諸民族の配置
- 表 3-1 調査村の世帯構成・世帯主の属性・就業状況
- 表 3-2 調査村における世帯の所得源内訳
- 表 3-3 生計戦略パターンによる世帯の分類
- 表 3-4 生計戦略パターンによる世帯の資産保有水準の比較
- 図 3-1 世帯構成人数の分布(223世帯)
- 図 3-2 調査村における地元・他村出身別世帯数の推移(1930～2009年:上からB-1村,B-2村,S村)
- 表 4-1 農地の取得年と取得方法
- 表 4-2 農地の取得方法と取得源
- 表 4-3 農地の場所の分布
- 表 4-4 農地の取得方法による取得源・農地の場所の分類
- 表 4-5 農地の貸し手・借り手居住村のクロス表
- 表 4-6 村落内・隣村世帯間の農地貸借の特徴
- 表 4-7 農家の栽培作物の種類・混作のパターン
- 表 4-8 ハイブリッド種使用農家と在来品種使用農家の比較
- 表 4-9 農業労働利用・農業労働従事状況
- 表 4-10 無償の労働交換相手の居住地・世帯主との関係
- 表 4-11 家族労働・労働交換・雇用労働の利用状況
- 表 4-12 農家の農業収益構造
- 表 4-13 農家のメイズ生産量・消費量
- 図 4-1 農地取得件数の推移(1940～2009年)
- 図 4-2 1世帯あたり農地取得件数の推移(1940～2009年)
- 図 4-3 村落別農地取得件数の推移(1940～2009年)
- 図 4-4 村落別農地経営面積合計の推移(1940～2009年)
- 図 4-5 村落別1世帯あたり農地取得件数の推移(1940～2009年)
- 図 4-6 村落別1世帯あたり農地面積の推移(1940～2009年)

図 4-7	調査村周辺（ブカニ・サブローケーション）の地図と農地の場所
図 4-8	農家の経営面積の分布（153 世帯）
図 4-9	メイズ栽培農家の播種と収穫の実施月
図 4-10	一般的な農事暦
表 5-1	出稼ぎ労働者の世帯内の地位・出稼ぎ先地名・職種
表 5-2	在村非農業活動の開始時期
表 5-3	在村非農業活動の職種・従事件数と従事者の世帯内の地位
表 5-4	所得決定関数の推計
表 5-5	農業・非農業従事状況による世帯の分類
表 5-6	農業・非農業従事状況による平均所得の比較
表 5-7	農業と正規・非正規非農業従事状況による世帯の分類
表 5-8	農業と正規・非正規非農業従事状況による平均所得の比較
図 5-1	在村非農業活動従事件数の推移（1970～2009 年）
図 5-2	1 世帯あたり非農業活動従事件数の推移（1970～2009 年）
表 6-1	贈与の実施世帯数と平均受領・提供額
表 6-2	贈与の相手との関係内訳
表 6-3	贈与の相手との関係別の受領・提供額
表 6-4	贈与の相手との社会関係詳細
表 6-5	3 村における多数派クラン名・クランの構成
表 6-6	所属世帯の資産の取得方法・贈与の受領・提供額
表 6-7	単独世帯の資産の取得方法・贈与の受領・提供額
表 6-8	所属世帯・単独世帯別農地の取得方法・取得源・場所
表 6-9	親族クラスター内の地位と生計戦略の分布
表 6-10	所属世帯と単独世帯の所得水準・多様性指数
表 6-11	親族クラスター単位の所得水準・多様性指数
表 6-12	親族クラスターと単独世帯の所得水準・多様性指数（クラスターを 1 経済単位とした場合）
図 6-1	親族クラスターの分布（上から B-1 村・B-2 村・S 村）
図 6-2	親族クラスターの分布と世帯の生計戦略（上から B-1 村・B-2 村・S 村）
図 6-3	各村最大親族クラスターの家系図・職業・相互扶助（上から B-1 村・B-2 村・S 村）
図 6-4	B-1 村最大の親族クラスターにおける農業労働・現物贈与・現金贈与のながれ
図 6-5	B-2 村最大の親族クラスターにおける農業労働・現物贈与・現金贈与のながれ
図 6-6	S 村最大の親族クラスターにおける農業労働・現物贈与・現金贈与のながれ
表 7-1	経済活動における親族関係の活用実態
表 7-2	世帯主・配偶者の親世帯の居住地
表 7-3	世帯主・配偶者の親世帯との面会頻度・贈与実施世帯数
表 7-4	親族クラスター間・異なる村落間をつなぐ紐帯

- 表 7-5 金融講の概要
- 表 7-6 金融講の拠出金と受取金の使途
- 表 7-7 金融講のネットワークにおける次数中心性・近接中心性・媒介中心性(上位 20 世帯)
- 表 7-8 社会的紐帯の有無による世帯の分類と所得水準・多様性指数の比較
- 表 7-9 社会的紐帯の保有状況による世帯の分類と所得水準・多様性指数の比較
- 表 7-10 社会的紐帯の保有状況と生計戦略の分布
- 表 7-11 社会的紐帯の保有状況による資産保有水準の比較
- 図 7-1 世帯主・配偶者の親世帯の居住地の分布
- 図 7-2 世帯主・配偶者の親世帯との面会頻度の分布
- 図 7-3 3 村における親族クラスター同士の関係
- 図 7-4 金融講の参加件数の推移 (1990～2009 年)
- 図 7-5 金融講のネットワーク (クラン別の表示)
- 図 7-6 世帯の社会的紐帯の保有状況の分布

第1章 研究の視角と背景

第1節 本論文の目的と先行研究

本節では、本論文の目的を設定し、目的を設定した背景を述べる。先行するアフリカ農村経済研究の分析枠組みの特徴・利点と問題点の考察を通じ、問題点の克服に必要な分析手法を検討する。

(1) 研究目的

本論文の目的は、ケニアの後発農村地域で2010年に行った家計調査データを主として用いながら、調査地に住む世帯の生計戦略の実態と、その社会的背景を包括的にあきらかにすることである。今日の国際開発をめぐる議論において、貧困削減は最優先課題とされている。2000年には、国連ミレニアム・サミットにおいて「ミレニアム開発目標」が採択され、「2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる」ことが国際社会の第一の目標に掲げられた（外務省ウェブサイト）。しかしながら、この目標を達成できるかは極めて不透明である[UN Millennium Project 2005 2005]。それは、急速な経済成長を遂げ貧困削減が進んだ東アジアとは対照的に、アフリカ（サブサハラ・アフリカ）、中でもアフリカの農村部では、貧困者が人口に占める比率がほとんど変化していないためである[United Nation 2006]

¹。

近年、このようなアフリカ農村の貧困問題の諸相を、農村世帯が営む生計の実態を総体的に検討することを通じてあきらかにしようとする「生計アプローチ」(Livelihood Approach)の分析枠組みに依拠した研究の蓄積が進んでいる[Ellis 2000 ; Carney 1998 ; 高根 2007]。各地で行われた生計研究は、農村に急速に市場経済が浸透しつつあり、住民の現金需要や農外就業が増大し、就業多様化や経済格差の拡大が起きていることを強調している。実証研究が蓄積される中で、生計の長期的変容の方向性として、多くの住民の就業と収入獲得活動の指向、社会的アイデンティティ、居住地が、「小農²的生産様式」から離れる「脱農業化」(de-agrarianization)³が進行しているということが、指摘されている[Bryceson 1996 ; Bryceson and Jamal 1997]。ただし、生計アプローチの視角からは、世帯を取り巻く環境や社会との相互作用の側面、すなわち世帯間の相互作用を通じて形成される社会関係の全体像と個別世帯の生計の関連といった、生計の社会的背景を把握することが困難である。そこで本論文では、世帯の資産アクセスを媒介し、成果の分配にもかかわる、住民の社会ネットワークの構造と機能の検討を通じ、農村経済の地域的個性に対する理解を深め、近年の開発研究における画一的な分析枠組みと、脱農業化の方向性を強調

する貧困削減政策に対し、新たな見解をもたらすことを狙う。

(2) 先行研究：「生計アプローチ」・「脱農業化」の視角

1980年代以降のアフリカ農村経済研究においては、小農の農業生産力強化を意図する従来の開発研究への反省から、行為主体の就業や収入の多様性に注目が集まるようになった。たとえばエリスは、アフリカ小農がもともと専業農家でなく牧畜などとの多就業状態にあり、グローバル化の中で多就業化がますますすすんでいるという事実を軽視しているとして、従来の農業を重視する開発論を批判した。彼は、小農が家族の労働力を多様な経済活動に分散させる「生計多様化」(livelihood diversification)が、リスクを緩和し、生計の安定性や生活水準の上昇を達成するうえで重要な戦略であることを指摘した[Ellis 1998, 30]。このような考え方を基礎とし、近年では、生産・消費を包括する農村世帯の生計戦略に焦点をあて、多様な地域、階級、農業タイプなどをカバーし、ミクロ＝マクロの諸条件を客観的につめていこうとするようとする生計アプローチの枠組みが主流になってきた[Ellis 2000 ; Carney 1998]。

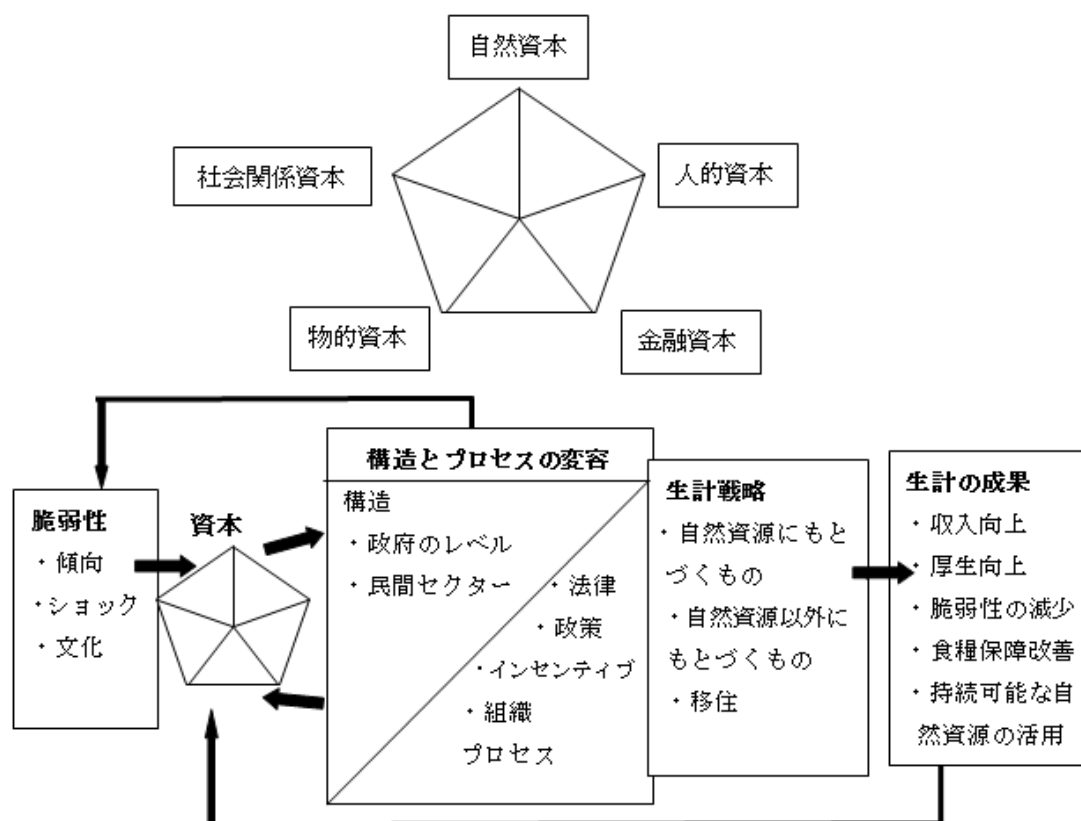
生計アプローチの分析枠組みは、図 1-1 のように、世帯の生計を、「資産」(資本)⁴と経済活動、およびそれらへのアクセスの総体として捉えるという全体論的な視点が特徴である。世帯は、直面するさまざまな「脆弱性」に対し、事前・事後の「生計戦略」を採用して対処する。脆弱性には、天候不順や農産物価格の変動など地域一帯の世帯が影響を受けるものや、世帯員の病気や死亡に起因する労働力不足のように個別の世帯のみが影響を受けるものが含まれる。これに対して世帯は、政府レベルや民間セクターにおける法律や政策、インセンティブや組織など(慣習や社会関係を含む)を媒介し、多様な資産にアクセスし、生計戦略を決定する。資産は通常、自然資本(自然資源)、人的資本(教育水準・健康状態)、金融資本(貨幣・預金・信用)、物的資本(農地・インフラ・道具・機械・家畜)、社会関係資本(社会ネットワーク・組織)の5つに分けられる。

経済活動においては、農業や牧畜業など自然資源にもとづく活動だけでなく、商業やサービス業など自然資源以外にもとづく活動や、移住など多様な活動を組み合わせる(所得源を多様化する)戦略をとることで、事前的にリスクを低下させようとする。不作などによる所得減少にあった後の事後的なリスク低減策として、生計に対する影響を最小限に抑え、生活費や次期作のための資金を調達するために、作物選択の変更、農外就業機会の獲得、親族からの借り入れなどが行われる。それぞれの世帯が置かれた個別的な状況の中で、多様で豊富な資産にアクセスし、それを有効に組み合わせることができる世帯は、経済活動の結果、高い成果を獲得することができる。このような世帯は、家畜や農業機械の購入、子の教育に利潤を再投資し、資産をいっそう増強させる。一方、成果の低い世帯は資産を拡大させられず、貧困が再生産される。

生計アプローチの具体的な分析枠組みを提示した Carney (1998) は、Chambers and Conway (1992) が提示した「持続可能な生計」(Sustainable Livelihoods) の概念をとりいれ、「圧

力や衝撃に対処可能であり、それらから回復可能であり、自然資源の基盤を侵食せずに、現在と将来の能力と資産を維持、もしくは拡大可能な時、生計は持続可能である」としている。持続可能な生計の概念は、さまざまな開発援助機関、国際協力 NGO において、途上国を対象とした研究や開発援助の基本的概念として採用されている。

図 1-1 5つの「資本」(資産)と生計アプローチの分析枠組み



(出所) Carney (1998, 5) .

生計アプローチの分析枠組みにもとづく歴史的・実証的研究は、農村における生計の今日の特徴として、以下の2点を共通に指摘している。第一に、生計における農業の地位が低下し、代わって非農業の地位が向上していることである。植民地統治期に多くのヨーロッパ人が入植し、アフリカ人が税金支払い、食料の購入、作物や労働の販売を通じて現金経済へと巻き込まれていった一部地域を除き、アフリカの農村奥地では比較的長く現物経済が維持され、焼き畑農業や伝統的な牧畜業を組み合わせた自給自足的生活が営まれてきた。しかし1980年代から90年代にかけて、学校・市役所などが整備され、経済自由化・情報化によって生活スタイルが西欧的な消費生活へと急速に移行した。農村にも現金経済が浸透し、教育費、農業投入財や消費財の購入に必要な現金需要が高まった。このような状況に対し農村世帯は、不作や動物による被害、病気などによって大きく変動する農業所

得よりも、非農業所得を信頼できて安定的な所得源と認識し、世帯内の労働を比較優位な活動に（典型的には男性を出稼ぎ労働に、女性や高齢者を自給農業に）再配分して対応した[Francis 2000 ; Bryceson 2000 ; 2002]。1980年代に各地で頻発した旱魃による農業不振や、国際的な農産品価格の下落、農村出身者の一部が都市で経済的に成功したことなども、農村の青壮年男性の農業離れと出稼ぎによる人口流出を急激に促進した。中核的労働を欠く農村では長期的視野に立った農業投資が行われず、改良品種や新技術の導入が遅れ、労働力不足によってさらに生産性が停滞するという悪循環に陥った[Grawert 1998 ; 武内 1999]。このような対応の結果、近年の各地の家計調査では、世帯の総所得に占める農業所得の割合が低下し、非農業所得の割合が高まっていることが報告されている⁵。

第二に、農村世帯の就業構造が多様化し、経済格差が拡大することによって、地域社会のまとまりが失われつつあるということも指摘されている。すなわち、既存の小農社会の一体性が失われ、富裕層と貧困層、土地保有者と土地なし層（農家と非農家）、高齢者と若年層などの間で緊張が高まり、資源やその利用法をめぐる競争や紛争が頻発し、社会関係の崩壊が起こっているというのである⁶。社会偏差が拡大するメカニズムについては、次のような説明が多くみられる。アフリカの農村では、教師や公務員などの常勤非農業活動のポストが限られているため、高い安定的な所得を得られるのはごく限られた人である。彼らの多くは、教育水準が高く、多くの農地や家畜を持つ富裕層で、非農業活動から得られた現金所得を商業的農牧業の展開にまわすなど複合経営形態をとり、順調に資産を増やす。現金所得により生活が安定し、新しい商品作物や外来種の家畜の導入などのハイリスク・ハイリターンな新技術への投資を積極的に行うことが可能になるためである。一方、中所得層や低所得層も、教育費や食費の支払いのために現金を必要とするが、常勤の非農業へのアクセスは難しいため、炭焼き、過放牧、小規模な自営業、日雇労働など、低所得で雇用も不安定な現金獲得活動に従事せざるを得ない。彼らの兼業は、家族の再生産に必要な現金を獲得するために行われ、農業生産その他の経済活動に生産的に投資しうるだけの経済的余裕はない。貧困層は世帯構成員の病気・死亡などの緊急時や教育費の支払いのために、農地や家畜を手放して現金化する傾向にあり、資産は減少する。貧困世帯が労働以外の資産を失うと、リスク分散が困難で生計がさらに不安定化することも多い。たとえば農地を売却し日雇労働のみによって生計を立てている世帯や、寡婦や老人世帯など労働力が少ない世帯では、世帯構成員がいったん病気やけがのために経済活動に従事できなくなると、著しい困窮に直面し、消費水準が低下する。このように、非生産的な世帯が著しく貧困化し、ときには飢餓にさえ陥っているという事態は、相互扶助的な住民間の関係が崩壊し、高齢者など非生産的な人が農村社会から疎外されつつあることを示唆している⁷。

開発援助の現場との関連では、エリスらが、ウガンダ、ケニア、タンザニア、マラウイでのミクロレベルの調査を通して、農村の貧困とその原因の分析に取り組み、その成果を貧困削減戦略（Poverty Reduction Strategy Papers: PRSP）、マクロレベルの特質や優先事項と関連付けて考察した[Ellis and Mdoe 2003 ; Ellis et al. 2003 ; Ellis and Freeman

2004 ; Freeman and Ellis 2004 ; Freeman et al. 2003]。その結果、これらの国々の農村における低所得は、乏しい土地や家畜の所有、食糧作物生産への高い依存、農村経済の低い貨幣化と関連し、これらの要素が相続による土地の細分化や適切な栽培技術・投入へのアクセスの低下、分権化した地方自治体による利己的な課税などにより悪化したと指摘した。

こうした研究動向を踏まえ、ブライスソンは、アフリカ農村における生計の変容を「脱農業化」という視角から整理している[Bryceson 1996 ; Bryceson and Jamal 1997]。ブライスソンによれば、今日、多くのアフリカ諸国は、マクロレベルの「脱農業化」、すなわち生計を農業から得ている農村人口の縮小によって引き起こされる長期的な経済構造の変化の過程にある。彼女は、「脱農業化」過程での小農の変化として、(1) 労働移動、(2) 農村非農業活動就業、(3) 農業労働形態の変化、(4) 社会経済的疎外の 4 つの方向性を示している。(1) は農村の労働力が他所での仕事を求めて流出する出稼ぎを指す。(2) は農村にとどまりつつも農業活動から離れるという現象、(3) は小農が資本主義的農業経営者と土地なし農業労働者へと分解するという農民の階層化に伴う変容に対応する。(4) は老人や障害者、定職につけない若者など生産活動に従事できない農村居住者が社会経済的に疎外される状況を指す。アフリカ農村では、農業技術革新による生産性の上昇や、農産物の商品化を通じた、農業所得の全般的な底上げがないままに、多くの世帯が農地を手放しつつあり、非農業への指向や都市化の要素を強めている。生計の個別化と経済格差が進行し、調和がはかられなくなっていることから、今日の農村社会が、経済発展のないままに「解体」しつつあるとみているのである⁸。

開発援助や貧困削減の議論でも、自給農業へ生計を依存する農家が貧困化し、多くの世帯が農業よりも、こまめに現金収入の得られる農外就労の方を選好するようになっている以上、農業にとって最善なことがそのまま農村住民の福祉に結びつくわけではないという認識が広がっている[Rigg and Sakunne 2001, 956]。近年は、「脱農業化」現象が広範にみられることから、農業部門に特権的なプリオリティを置く開発政策への批判がさらに高まり、マイクロ・クレジット、農村工業化、インフラ整備、教育開発など、農村世帯の生計の非農業部門への多様化の機会を拡大し、制約を除去するための政策の必要性が指摘されている[Bryceson and Jamal 1997, 237-256]。

(3) 生計アプローチの分析枠組みの意義と限界

生計アプローチは、アフリカ農村経済研究・開発研究において、次のように貢献した。第一に、自ら変化を引き起こし、変化に適応、対応する住民の集合として農村経済を説明することで、農村内の多様性、格差が拡大するメカニズムが説明される。たとえば、教育水準の高い若者を中心とする一部の世帯は、出稼ぎ労働や、革新的な技術を用いた新しい農牧業経営を取り入れ、農村における経済的地位を向上させている。一方、伝統的には村のリーダーを務めてきた高齢者は、従来の生業を営みながら農村に残され、労働力不足で

農業生産・消費水準を低下させ、貧困層を形成しているという。このような農村像は、従来のアフリカ農村社会研究が想定してきた「モラル・エコノミー」や、「情の経済」（生存維持倫理や互酬性）がはたらく、市場経済と切り離された平等で静的な社会とはかけ離れている[Scott 1976 ; Hyden 1980]⁹。そこでは、農村経済の全体的な成長がないままに、少数の富裕層が正規非農業雇用機会や土地などの地域の資産を独占し蓄積する一方で、多くの貧しい人が資産を失いさらに貧困化していく過程が描かれている。このように、生計アプローチは、社会構造の維持や富の再分配・貧困の共有という側面が重視されてきたアフリカ農村研究に再考を迫り、市場経済化の中での村内の急速な階層分化の側面を捉える枠組みとして優れている。

第二に、生計の全体論的性質と、マクロなスケールの背後関係を含む生計研究の特質は、グローバリゼーション下における地域的发展の分析への適用可能性があるとされている[de Haan and Zoomers 2005]。近年の研究は、グローバリゼーションによる経済活動機会の範囲の拡大や、急速な都市化、通信・輸送技術の改善が、農村世帯の収入源多様化、多様な場所での活動の展開、世帯の分裂や生計の個別化、伝統的な地域社会の衰退をもたらしたと述べ、農村経済が「都市的な経済活動」への移行過程にあるとみる点に特徴がある。地域によっては、大規模な商業的農家のみが残し、多くの小農が親から相続した農地や家畜を売却し非農業へ移行することで、農地が一部の大農家に集中するようになり、全体的な農家数が減少しているという。このようなミクロレベルの職業変化が、農業部門の GDP 寄与率や農村居住率の低下というマクロレベルの変容につながっていることを、一定の整合性を持って説明できている。政策的にも、80 年代までにアフリカ各国で行われた「緑の革命」や「構造調整政策」により期待された効果が得られなかったことから、小農経営に焦点を当てた政策や構造的な視点などへの批判、農村における生計の多様性への注目を通じ、農外部門における雇用と収入の創出を重視する開発援助政策への移行を促進した[Scoones and Wolmer 2003]。

ただし、生計アプローチの分析枠組みは、次の 2 点のような限界も有していると考えられる。第一に、「地域性」にかかわる問題である。農村世帯が、リスクを最小化するために農業よりも現金獲得の容易な非農業への指向を高め、生計を多様化させる行動は、通常の経済学の見地から世帯の「合理的行動」として認識されている[Bryceson and Jamal 1997, 3 ; Iiyama et al. 2008, 381 ; Iiyama 2009, 129]。しかし、生計を世帯の経済合理的行動によって説明していくと、市場経済化に伴って地域固有の経済システムが「市場経済」に一元化されつつあるという見方に終始してしまい、元来生計アプローチが把握しようとしてきた、歴史的な条件に規定される生計の複雑性や地域固有性が、結果的に十分把握されないという矛盾を抱えることになる。すなわち、世帯間の差異や格差が強調される一方で、地理的条件・空間的特異性をもつ「村社会」の経済の特徴を把握することが困難になっている側面がある。

第二に、世帯の資産アクセスを媒介する背景としての社会関係が、個別具体的に捉えら

れず、生計との関連についても十分明らかになっていないということである。アフリカ農村における長期的なフィールド・ワークと参与観察に依拠する人類学的研究の多くが、血縁・地縁などの社会的紐帯にもとづいた互酬的な経済活動について言及し、その生活における重要性を評価している。たとえば島田（2007）は、アフリカ農村における不確実性の高い状況下では、土地などの資産の所有権があいまいで不安定になりやすいことから、人びとは経済活動の成果を必ずしも自らの資産の拡大に再投資せず、親族や組織に提供し、自分の財産保有形態を可能な限り流動的なものにしておくと述べる。ときには、貯金を切り崩しても、他人への援助や組織への参加を行う彼らは、多様な資産への「アクセス・チャンネル」を増やすための絶え間ない働きかけを行い、自らも可能性を追求して流動（移動）し続けるという¹⁰。生計アプローチの分析枠組みにおいても、個人の持つネットワークやインフォーマルな組織が資産へのアクセスにおいて重要であることから「社会関係資本」が世帯の資産を構成する要素と位置付けられている（図 1-1）。しかし社会関係資本は、定義があいまいで観察しづらく、客観的把握・計測が困難である¹¹。そもそも主体間の相互関係によって形成される社会ネットワークや組織は、個別的で不均衡（非対称）な構造であるため、各世帯に帰属する属性の観点から画一的には捉えきれない。つまり社会関係資本の観点からは、世帯がどのように関連し合って地域社会を形成しているのかという全体像を描くことができず、世帯が村社会においてどのような地位にあるのか、他の主体との関わりが生計にどのような意義を持つのかを、具体的に考察することが困難である。また、地域の社会関係の全体像を把握しなければ、「社会経済的に疎外」されている世帯を特定し貧困者のターゲティング¹²に役立てることも難しい。

以上から、生計アプローチの分析枠組み（および「脱農業化」の視角）にもとづく研究は、アフリカの多様な地域の事例を扱いながらも、どの地域においても同じような分析枠組みを当てはめているため、生計の変容を一方向的・一面的に捉え過ぎているという側面がある。そこで、個別世帯の資産や経済活動に注目した市場経済化への対応という側面のみならず、地域の文化や慣習・社会関係を視野に入れた社会的側面からも、世帯の生計戦略を捉えるような枠組みも必要なのではないかと考えられる¹³。

第2節 研究方法

本節では、研究方法を述べ、先行研究の限界をどのように乗り越えるのかを示し、本論文の意義をあきらかにする。筆者は、今日のアフリカ農村経済の実態を捉えるためには、生計アプローチの考え方と同様に、天候不順や国内外の市場の不安定性による農業生産の行き詰まり、都市への出稼ぎなど、農村内外からの直接的な圧力が高まる中で、個々の世帯がどのように対応しているのかを、実証的に把握する必要があると認識している。ただし、世帯間の相互関係や「村」という社会がどのような役割を果たし、世帯の個別的な地位が地域の中でどのように形成されるのかという点も、各世帯の生計戦略、ひいては地域経済の特色や貧困の実態を捉えるうえで重要な視点であると思われる。

そこで本論文では、「世帯」を基本的な行為主体・経済単位としながらも、行為主体間の社会的紐帯のパターンの探索と解釈を主目的とする「社会ネットワーク分析」の視点[de Nooy et al. 2005=安田訳 2009, 6 ; Scott 1991]を、生計の分析にとりいれる。調査村にはりめぐらされている社会ネットワークのあり方や、それぞれの世帯の「役割」・「地位」が、資産アクセスや成果の配分、ひいては生計全般とどのようにかかわるのかを考察することを通じ、生計の複雑性や地域固有性への理解が深まると考えられる。社会ネットワークを描き出すことで、社会ネットワークから漏れている世帯を特定し、社会的疎外と貧困がどのように生じるのかというメカニズムについても検討を行うことが可能になるであろう¹⁴。

(1) 「世帯」と「社会ネットワーク」に関連する用語の定義

ここで、生計アプローチの基本的な分析単位である「世帯」を定義する。通常世帯は「住居と大部分の生計を共同する生活集団」で、「夫婦関係を基礎として親子・兄弟など少数の近親者を主要な構成員とする、第一次的な福祉追求の集団」である家族を居住集団の側面から捉えた概念とされている[森岡 1980]¹⁵。

本論文では、このような主体間の関係にも注目し、世帯間を直接に結ぶ人的紐帯を「社会的紐帯」と呼ぶ。社会的紐帯は、血縁間、隣人間、友人間など、日々の生活における接点に基づいて形成されうる。社会的紐帯がどのように人びとを結びつけているかを表す状態、つながりの型を「社会ネットワーク」と呼び、局所的地域に居住する人びとの、社会ネットワークの集合として「コミュニティ」を定義する。「コミュニティ」において、基本的には、成員の間に互酬性と最低生活水準の維持という倫理（モラル）が共有されているとみなす[Scott 1976]。このような、血縁・地縁関係などの社会的紐帯や慣行ルールを介して相互に依存し合っている経済を「慣習経済」と呼び¹⁶、それが「市場経済化」の進む現代においてどのように生かされているのかを検討する。

(2) 本論文の分析方法・分析視角

社会ネットワークを分析するには、どのようなネットワークが調査地において重要であるかを見極め、選定するという作業が必要になる。本論文では、調査地とする西ケニアに住む、「ルイヤ」(Luyha) という部族の社会において、伝統的に政治的枠組み・生活の基本的単位として機能してきた、部族の下部の出自集団である「クラン」(clan: 氏族) という組織に注目する。

ルイヤ人のクラン制の特徴は、次のようなものである[中林 1991, 8-9]。ひとつのクランのメンバーは互いに父系の血縁関係で結びつき、実際に名前を持った祖先をたどると、最後にひとりの始祖とされる人物に至り、クラン名はしばしばこの始祖の名に由来する。クランの名前は、父から子へ受け継がれる。同一のクランに属する男女は結婚できないという氏族外婚規制があり、人びとは自分や他人が属するクランを意識して暮らしている。彼らの伝統的な居住単位は、1人の既婚男性を中心に、複数の妻とその子供たちからなる2世

代から 3 世代にわたる父系拡大家族を主たるメンバーとする親族集団であった。この集団は父系親族同士で集住し、コンパウンド (compound) という日常生活の場を形成する。かつては、これらの父系血縁集団をベースにしたリネージ (父系の出自集団) 村の集合が、クランに相当する集団を形成していた。

ルイヤ族の諸クランに共通する大きな特徴は、それぞれ独自の領地を持っていた、ということである。クランは特定の場所を自らの領域と考えていた。今日では、核家族化が進み、出稼ぎなどで人びとの居住地が流動化しているため、ひとつの村の中にも、さまざまなクランの人びとが住んでいる。それでも、同じクランに属する人びとは「親族」としての仲間意識を持ち、親族の誰もがクランに属する土地を利用する権利を持つと認識している。したがってこのような親族関係は、農地へのアクセスなど、日々の経済活動や生計にとって重要な意味を持つと考えられる。

(3) 本論文の意義

本論文の意義として、次の 3 点が挙げられる。第一に、これまで家計調査が行われなかった辺境地域での現地調査により、ミクロレベルのデータの収集とそれに基づいた生計の実態分析を行ったということである。本論文の調査地では、住民票や土地所有に関する情報が整備されておらず、生計の実態も十分把握できていない。このような辺境地においては、世帯レベルの詳細な情報を収集し、現状を把握することが、地域の貧困問題の考察を行ううえでまず必要なことである。

第二に、農村の社会関係に注目し、生計アプローチの分析枠組みを精緻化することである。前述のようにこの枠組みでは、個別世帯の保有する資産の一部に社会関係資本が組み込まれているが、画一的な方法で社会関係と生計との関連をあきらかにするのは困難である。本論文では、調査地で慣習的に重要性を持つ親族などの社会関係に着目し、どのようなネットワークがどのように分布しているのかを、調査村の全世帯から得られたデータに基づいて可視化する。そのことによって、各世帯のネットワークにおける地位・役割がうかびあがり、生計との関連を考察することが可能になる。また、慣習とのかかわりの側面から、地域特有の生計のあり方について、理解を深められると考えられる。

第三に、社会ネットワークのあり方を踏まえ貧困層をターゲティングするための情報を現地へ提供し、貧困削減プロジェクトに生かすという点である。社会ネットワークは経済的な相互扶助においても重要な役割を果たすため、世帯の経済状況を把握し貧困層のターゲティングを行うにあたっては、自らの資産がなくても他世帯へ依存することができる世帯と、自らの資産がなく他世帯へ依存することもできない世帯を区別する必要がある。世帯の資産や成果に表れる個別的な経済状況のみならず、生計がどのような社会的背景のもとで成立しているのかも考慮することによって、開発担当者と住民との間にある「豊かさ」に対する認識のギャップを埋め、効率的な開発介入につなげていくことができる。

第3節 研究対象国としてのケニア

ここで、家計調査を実施する対象国として、東アフリカに位置するケニアを選定した理由を述べる。それは、次の2点のようなものである。第一に、農村における貧困問題が深刻で、有効な開発手法の策定が急がれるためである。ケニアは1963年の独立後、西側諸国から援助を受けるため、植民地期からのモノカルチャー経済構造を強化しつつ、主流派の開発論に沿った政策を実施してきた。1960年代には国際的な農産品価格の高騰により高成長を遂げ、西側諸国から「アフリカの優等生」と呼ばれたが、70年代の石油危機以降90年代まで長期的な経済停滞に陥り、貧困人口も大幅に拡大した。2000年代は高い経済成長率を達成したものの、2005年の貧困率は46パーセント（都市34パーセント、農村49パーセント¹⁷⁾）と未だ高い。このようなケニアの開発の検討から、主流派の開発論の問題点があきらかになり、農村の貧困削減における政策的含意が導かれると考えられる。

第二に、地域間の開発格差が大きいと、開発が遅れた農村地域では「脱農業化」の一形態としての労働移動や小農の兼業を観察しやすい。中央部では植民地期から多くのヨーロッパ人が入植し国家による開発が集中的に行われたが、農村の開発は遅れた。農村では、出稼ぎに従事する者が都市部で働き、残された家族が農業を営むという生計戦略がかなり普及している [Francis and Hoddinott 1993]。農村都市間の期待所得の格差に人口移動の要因を求めるトダロモデルは、こうしたケニアの国内情勢を加味して形成されたといわれている [Todaro 1969]¹⁸⁾。しかしこのモデルは、出稼ぎ労働者の出身農村の経済と移動との関連に言及していないことが指摘されている [高橋 1997, 24]。小農の兼業に関する研究でも、兼業が農業発展と所得上昇に貢献したとする見解 [Kitching 1980] や、農村世帯間の所得格差を拡大させたとする見解 [児玉谷 1984] など多様性がある。したがって、ケニアの条件不利地域は、理論的・実証的研究を踏まえたうえで人口流出・生計多様化と地域経済の関連を把握し、貧困削減政策へ含意を導き出す実証・検証の場として適切であると考えた。

第4節 本論文の構成

このような研究目的と方法、研究対象国を設定したうえで、次章以下では次のように分析を進める。続く第2章では、独立後のケニアの開発政策や国内人口移動の動態を概略し、国内の多様な地域の生計研究を整理したうえで、家計調査を実施する地域を選定し、地域の自然的・社会的条件を把握する。

第3章からは、基本的に生計アプローチの手法に依拠した世帯単位の生計戦略分析を行い、ブライスソンの提示した「脱農業化」という視角から調査地の生計をどのように捉えられるのかを考察する。第3章では、調査方法と、調査地である隣接3村に居住する223世帯の基礎的な情報を把握した後、世帯がどのような経済活動から所得を得ているのかを、所得源内訳データを用いながら大まかに把握する。

第4章からは、調査地の多くの世帯が従事している、農業や非農業活動の経営内容を詳しく検討する。第4章では農業に着目し、世帯がどのように土地・労働などの資産の取得

や利用の権利を得、どのように利用し、どの程度の成果を得ているのかをあきらかにする。

第 5 章では、どのような出稼ぎや非農業活動が行われているのかを検討する。出稼ぎ労働や在村非農業活動の内容、農業や非農業に世帯内労働をどのように分散させているのかという世帯内分業や、村の所得格差の実態を把握する。

第 3 章～第 5 章までの検討から、調査地では農業のリスクが高いにもかかわらず、多くの世帯が農村にとどまり農業を行っていることや、他世帯から贈与を受けて生活している世帯がいることが指摘される。このような生計がとられる背景については、世帯のリスク最小化のための世帯内分業や、「脱農業化」の視角から説明することは難しい。

そこで第 6 章からは、世帯間関係の視点を取り入れ、生計の成立過程を再考する。第 6 章では、ルイヤ族の慣習で重視されるクランを基盤とする父系親族のネットワークに着目する。親族ネットワークがどのようにはりめぐらされ、どのような機能を持つのかを考察し、生計における役割をあきらかにする。

第 7 章では、父系親族以外の社会ネットワークにも着目し、多様な社会的紐帯の役割分業について考察する。調査地の世帯は、母方親族・姻族との関係や、金融講への参加を通じ、異なるクランに属する人々との間にも社会ネットワークを形成していることを発見し、その生計における機能を解釈する。また、村の重層的なネットワークから漏れている世帯を特定し、社会経済的疎外のメカニズムについて検討する。

第 8 章では本論文を要約し、結論をまとめる。多面的な生計分析と、地域特有の社会関係構造を踏まえ、「脱農業化」の進行や、貧困の再生産のメカニズムを再検討し、今後の研究課題を述べる。

第2章 調査地の生計の背景

本章では、次章以降の農村世帯の生計戦略分析に備え、ケニアの独立後の農村・農業開発政策を概観し、近年の農村経済研究の動向を踏まえたうえで調査地を設定する。今日、アフリカ農村で暮らす人々の生計は、開発政策や市場経済化、都市への出稼ぎなど、国家の政策や他地域との関係と切り離して検討することはできないためである。

第1節では、独立後の農業・農村政策を概観し、国内人口移動の動態を把握する。第2節では、国内の複数の農村地域における、出稼ぎ労働や農村世帯の生計多様化の進展に関する先行研究をまとめ、首都ナイロビから遠く離れ、国家開発介入が遅れた辺境地域に調査地を設定する。第3節では、調査地の自然条件、部族の慣習などの社会条件について概略する。

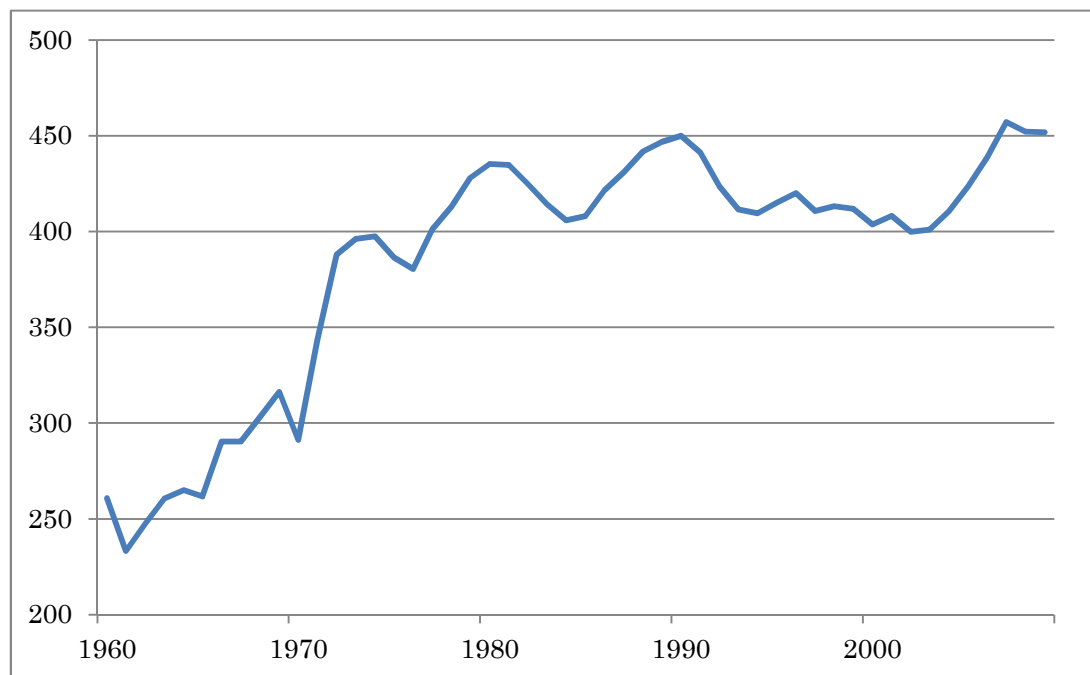
第1節 独立後のケニアの農業・農村開発と国内人口移動

本節では、独立後の農業・農村開発政策を概観し、人口統計を用い、国内人口移動の流れを把握する。これは、ブライスソンの述べた4つの方向性のうち(1)の労働移動に着目し、マクロレベルの人口移動の動態に農村経済の変容を関連付けることを意図している。

(1) マクロ経済の動向・貧困・農業の位置づけ

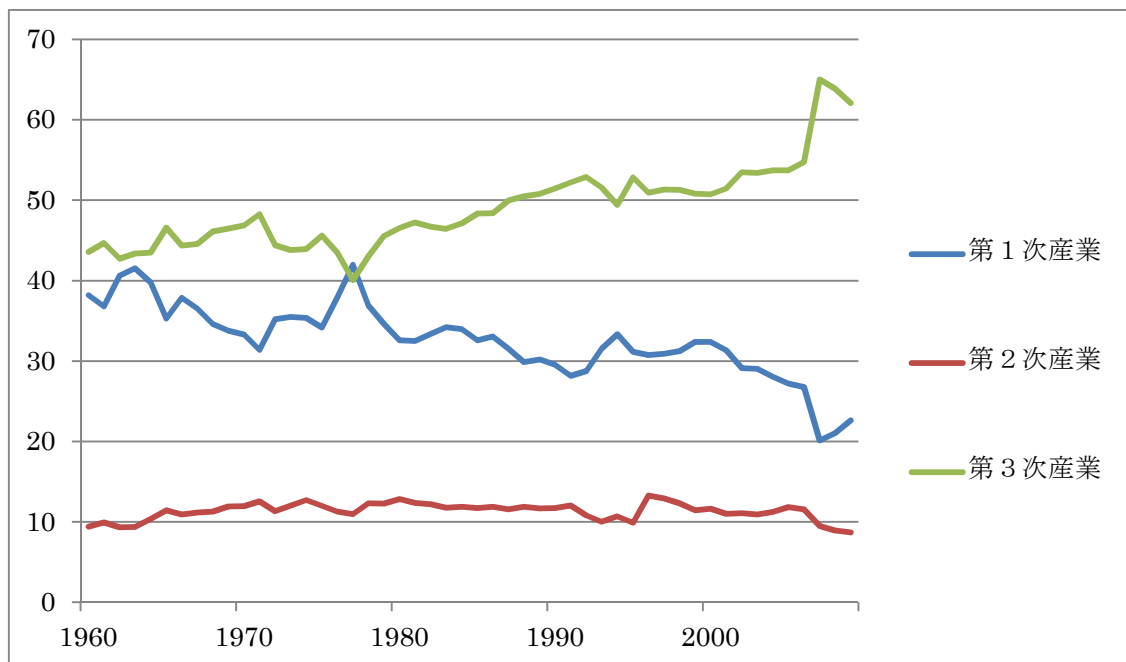
ケニアは1963年にイギリスから独立した。その後の1人当たりGDPは、1960年代から70年代にかけて急成長したが、80年代から90年代にかけて停滞し、2000年代には回復傾向にある(図2-1)。ケニアの年間GDP成長率の10年ごとの平均値は、1960年代には5.7パーセント、70年代には7.1パーセントであったが、80年代に4.3パーセント、90年代に2.0パーセントへ低下し、2000年代は3.8パーセントへと回復した。1人当たりGDPの年間成長率は、1960年代2.2パーセント、70年代3.2パーセント、80年代0.6パーセント、90年代にはマイナス0.8パーセントへ落ち込み、2000年代は0.9パーセントであった[World Data Bank, WDI and GDF ウェブサイト]。

図 2-1 ケニアの 1 人当たり GDP の推移（1960～2009 年）（単位：実質値 2000 年基準、ドル）



（出所）World Data Bank, WDI and GDF ウェブサイトより筆者作成。

図 2-2 第 1 次・第 2 次・第 3 次産業の GDP 寄与率の推移（1960～2009 年）（単位：％）



（出所）World Data Bank, WDI and GDF ウェブサイトより筆者作成。

ケニアの貧困率は、1994 年の 40.3 パーセントから、97 年には 52 パーセントへ上昇し、2005 年には 45.9 パーセントへ低下した¹⁹。農村・都市別にみると、農村の貧困率は、94 年

の 46.8 パーセントから 97 年には 52.9 パーセントに上昇し、2005 年においても 49.1 パーセントと高い。一方、都市の貧困率は、94 年の 29 パーセントから 97 年には 49.2 パーセントに上昇したが、2005 年に 33.7 パーセントに低下した。このように、2000 年代の経済成長は、都市の生活を改善したが、農村の貧困解消には十分貢献していないと考えられる。

次に、農業部門の位置づけについて概観する。独立政府は、工業化の資金源となる外貨を獲得するため輸出用商品作物部門を重視した開発政策を実施してきた。都市化にともなう増加する都市の食糧需要を満たすため、主食であるメイズ²⁰を中心に食糧作物部門の開発にも力を入れた。しかし農業は長期的に停滞し、その相対的地位は著しく低下した。

たとえば、1960～2009 年まで一次産業の GDP 寄与率は、38 パーセントから 23 パーセントへ低下した（図 2-2）。穀物土地生産性は、1961 年の 1 ヘクタールあたり 1 万 2466 ヘクトグラムから 2009 年の 1 万 2041 ヘクトグラムへと低下し、メイズの生産性は、同時期に 1 ヘクタールあたり 1 万 2533 ヘクトグラムから 1 万 2943 へとほとんど上昇しなかった [FAOSTAT ウェブサイト]。政府の農業部門への支出額の対総出比も、1972 年の 9 パーセントから、2008 年には 3 パーセントにまで落ち込んだ [IMF various years]。

（2）国内人口移動のながれ

マクロレベルの農業停滞の背景としては、短期的には国内の政治混乱などが指摘されている²¹が、より長期的には、農村から都市へ多くの労働者が流出し、農業に従事する人口が減ったということがある。1961 年から 2009 年にかけて、ケニアの農村居住率は、93 パーセントから 78 パーセントへ低下し、農業従事者の総労働者数に占める割合は 1979 年の 83 パーセントから 2008 年の 71 パーセントに低下した [World Data Bank, WDI and GDF ウェブサイト]。そこでケニアの国内人口移動の動向を、独立後の 1969 年、1979 年、1989 年、1999 年に行われた全国の人口統計調査資料²²をもとに整理し、農村経済との関連について考察する。

アフリカの多くの国では、独立後、急速な都市化が進んだ²³。その要因は主に、農村の人口増加に加え、しばしば起こる旱魃、家畜の過剰放牧などによる土壌悪化、砂漠化などにより、扶養力が低下し、農村人口が都市へ排出されたためである。人口を受け入れる都市でも、「工業化」の進展、雇用・食糧・住居環境の供給能力が不十分で、人口が過剰になるという「過剰都市化」(over-urbanization) が進んだ [早瀬 1999, 190]。

ここで、「脱農業化」に関連する人口移動の動態の考察に先立ち、国内行政区分と「移民」の定義を把握しておく。ケニアの国土は、首都ナイロビ (Nairobi) と 7 つの州 (Province) に分けられる（図 2-3）²⁴。ケニアの移民の定義は、州または県 (District) を超える移動者のことである [Oucho1990, 275]。ただ、州の下部の行政単位である県については頻繁な区分変更があるため、長期的な統計データを比較することは困難である。一方、州の区分は独立後変更されていないため、以下では州を越える移動者を勘定する。ケニアの統計上、移民は調査時から過去一定期間以内に異なる州へ移住した一時的な移民 (recent migrant)

と調査時点で出身と異なる州に住む生涯移民（lifetime migrant）に分けられるが、データがそろっている生涯移民を移民とみなす²⁵。

図 2-3 ケニアの地図と調査地（ブニャラ県）の位置



（出所）グーグル・マップ。

表 2-1 によれば、1969 年、79 年、89 年、99 年において、移民（調査時に出身州と異なる州に居住していた人口）の総計はそれぞれ 131 万 444 人、181 万 1900 人、265 万 9604 人、352 万 1390 人と急速に拡大した。人口に対する移民の割合も、1969 年から 89 年までの約 12 パーセントから、1999 年には約 14 パーセントに上昇した。この間、国内の人口が流動化するなかで、メディアの発達とあいまって都市からの製品やサービス、新しい農牧業経営や非農業活動に関する情報などが伝わり、農村経済に影響をもたらした。

ただし、すべての州の間で相互依存関係が均一に高まったのではない。ナイロビとリフトバレー州への流入者数が重点的に増加し、他の地域間の移動者数は相対的に縮小した。すべてのセンサスにおいて、ナイロビとリフトバレー州は、居住者数が出身者数を上回る

人口拡大地域である（居住者数から出身者数を差し引いた値がプラス）。他の5州は、居住者数が出身者数を下回る人口縮小地域である（居住者数から出身者数を差し引いた値がマイナス）。とくにナイロビの人口増加は著しく、一極集中が起きているとみられ、西部・東部・ニャンザ州の人口減少が著しい。各州からナイロビおよびリフトバレー州への流出数が高まる一方で、人口が流出している州の間の直接的な人口移動の量は相対的に低下した。すなわち、ナイロビとリフトバレー州以外の州の間の直接的な関係・情報の流通は分断され、相対的に相互依存関係が弱まった。このような人口移動動態の形成には、次に述べるように、独立前後の時期の政策が大きく影響した。

（3）独立前後の農村開発・農業政策とその影響

独立が達成されると、それまでケニア人の国内移動を制限していた労働許可証による管理が廃止され、移住は自由化された²⁶。移住先として圧倒的に選ばれたのは、ナイロビなど大都市である。政府が公務員や私企業従業員の管理職部門をヨーロッパ人からケニア人に代える「ケニアナイゼーション」に取り組み、高給を得るケニア人ホワイト・カラー層が出現したことがその誘因となった。都市化と並行し、リフトバレー州を中心に広がっていた「ホワイト・ハイランド」²⁷とよばれる大農場地域への移住も加速した。農場地域では、独立闘争期の混乱によってオーナーの撤退が相次いでいた。1962年、政府が農場を買い取り、ケニア人入植希望者に有利な条件で土地を売却する「再入植計画」（「10カ年開発計画」）が開始された。この計画によって70年代までにヨーロッパ人農場の5分の1（約150万エーカー）に約3万5000家族が入植し、中央州やニャンザ州などの人口過剰農村からリフトバレー州へ向けて大量の人びとが流出した。

表 2-1 1969 年・1979 年・1989 年・1999 年における国内人口移動者数

目的地 出身地		ナイロ ビ	中央	海岸	東部	北東	ニャン ザ	リフト バレー	西部	出身者 合計	居住者数 － 出身者数
1969 年	ナイロビ	－	71,888	46,461	3,860	64	118,561	32,161	30,585	303,580	26,822
	中央	132,313	－	14,742	15,064	646	8,213	156,255	5,322	332,555	－181,134
	海岸	8,887	2,654	－	3,269	4,377	3,175	2,848	1,121	26,331	－6,661
	東部	64,372	16,362	49,398	－	2,522	2,087	26,633	497	161,871	－128,417
	北東	928	419	1,397	2,273	－	1,546	2,650	1,067	10,280	－1,361
	ニャンザ	53,985	7,818	24,487	3,195	251	－	85,157	11,175	186,068	－16,739
	リフトバレー	15,025	46,430	4,011	3,443	826	10,156	－	8,922	88,813	314,207
	西部	54,892	5,850	14,714	2,350	233	25,591	97,316	－	200,946	－142,257
	居住者合計	330,402	151,421	155,210	33,454	8,919	169,329	403,020	58,689	1,310,444	－
1979 年	ナイロビ	－	35,158	9,708	10,538	402	11,713	15,890	8,161	91,570	472,951
	中央	168,371	－	26,258	29,943	1,884	5,718	223,864	9,215	465,253	－281,170
	海岸	17,378	5,527	－	8,677	2,047	5,479	5,316	3,559	47,983	－71,190
	東部	108,371	49,721	63,510	－	4,716	3,380	31,977	2,283	263,958	－180,745
	北東	3,340	1,271	8,960	12,383	－	539	3,364	490	30,347	－17,969
	ニャンザ	123,653	20,061	47,595	8,632	1,568	－	143,087	31,000	375,596	－286,551
	リフトバレー	30,000	51,586	8,314	8,534	854	19,501	－	27,596	146,385	457,203
	西部	113,408	20,759	28,423	4,506	907	42,715	180,090	－	390,808	－308,504
	居住者合計	564,521	184,083	192,768	83,213	12,378	89,045	603,588	82,304	1,811,900	－

表 2-1 続き

目的地 出身地		ナイロビ	中央	海岸	東部	北東	ニャンザ	リフトバレー	西部	出身者 合計	居住者数 - 出身者数
1989 年	ナイロビ	-	34,404	13,096	28,726	785	26,175	34,431	19,841	157,458	727,972
	中央	245,726	-	34,445	42,522	2,099	6,584	297,715	10,734	639,826	-409,661
	海岸	28,739	7,969	-	14,383	1,965	11,075	9,013	6,808	79,953	-143,027
	東部	182,574	62,929	86,554	-	4,463	6,793	52,639	4,344	400,295	-270,585
	北東	5,766	1,701	6,933	11,913	-	708	3,876	537	31,435	-18,141
	ニャンザ	195,409	28,743	62,370	9,593	1,613	-	232,548	44,145	574,421	-433,375
	リフトバレー	53,572	61,981	13,206	17,195	1,291	29,603	-	42,697	219,546	654,040
	西部	173,645	32,436	40,663	5,377	1,077	60,108	243,364	-	556,670	-427,565
	居住者合計	885,430	230,165	257,268	129,710	13,294	141,046	873,586	129,105	2,659,604	-
1999 年	ナイロビ	-	47,473	17,267	15,598	699	38,364	43,723	15,975	179,099	1,171,122
	中央	351,490	-	42,101	50,827	1,251	9,596	299,235	11,724	766,224	-402,896
	海岸	39,988	9,373	-	12,146	1,358	16,777	14,049	7,916	101,607	-292,357
	東部	326,051	101,980	114,495	-	4,239	6,496	74,287	4,980	632,528	-493,604
	北東	21,257	1,966	29,571	19,856	-	1,580	7,278	1,029	82,537	-72,051
	ニャンザ	258,752	37,323	65,854	10,693	1,100	-	238,805	51,500	664,027	-473,643
	リフトバレー	103,623	117,974	21,252	21,312	1,072	36,759	-	59,239	361,231	614,282
	西部	249,060	47,239	49,631	8,492	767	80,812	298,136	-	734,137	-581,774
	居住者合計	1,350,221	363,328	340,171	138,924	10,486	190,384	975,513	152,363	3,521,390	-

(出所) CBS (1970 ; 1981 ; 1994 ; 1996 ; 2002) を元に筆者作成。

(注) 移民数は、目的地の不明な者、国外移民、無回答者数を除いた数を用いる。

次に、農業開発に関連する政策について概略する。独立政府は、輸出用農産品への保護と同時に、ケニア農業研究機関 (Kenya Agricultural Research Institute: KARI) やケニア種子会社 (Kenya Seed Company) におけるハイブリッド・メイズの開発²⁸を行い、植民地時代からの「全国穀物および農産品ボード」(National Cereals and Produce Board: NCPB) を通じた中央集権的なメイズの流通管理を継続した²⁹。1970年代には、政府は小農開発への傾斜を強め、中央統計局 (Central Bureau of Statistics: CBS) が「総合農村調査」(The Integrated Rural Survey) を実施した³⁰。旧「ホワイト・ハイランド」においては、小農へのハイブリッド種の普及をはかるため、補助金や金融、流通制度や輸送システムの整備が行われ、NCPBの小農からの買い付け量も急増した[Lamb and Muller 1982 ; Jabara 1985]。

80 年代以降、貿易赤字と財政の悪化に伴い、政府は世界銀行による構造調整政策 (Structural Adjustment Program: SAP) を受け入れ、農産物流通の自由化や平価切り下げ、政府機能の縮小として公企業の民営化や公務員数の削減の実施を求められた³¹。1993 年のメイズ流通自由化などを経て、政府主導の農業開発のスピードは鈍化していった。

独立前後の政策は、ヨーロッパ人の流出に伴う社会経済的危機を乗り越えることに役立ったが、植民地時代からのモノカルチャー経済構造をほとんど変えることなく、ヨーロッパ人に代わって経済の中枢を支配するケニア人ホワイト・カラー層や富農層を作り出したにすぎなかった[吉田 1978]。ホワイト・カラー層はしばしば入植計画地を購入して親類縁者に農場を経営させ、富農層と深い関係にあった。独立後から 73 年までは、国際的農産品価格が高く輸出が堅調であったが、地方には多くの貧困層が再生産された。大多数の国民が住む農村開発は後回しにされ、高く設定された都市の公務員などの賃金に比べ、農村部門の相対的な賃金は下落し、大量の出稼ぎを引き起こした。移住先でも小農出身者が入植者となる機会は少なく、政府管理の下で低い賃金に抑えられていた農場労働者や下級労働者として滞留し、ケニア人の経済格差は拡大したといわれている³²。政府は急激な都市化に対し 70 年代前半までは移住先を分散させる政策をとったが、成果を見なかった³³。

1970 年代後半から経済は悪化の一途をたどった。第一次石油危機のあと、国際的に農産品価格が低迷し、都市や大農場の経済活動が停滞に陥ったため、出稼ぎ移民の失業も増加した。80 年代の構造調整政策によってフォーマル部門の雇用が削減され、実質賃金が低下し、国内地域間の賃金格差は縮小傾向に転化した。それでも移住は減少しなかった。都市失業が増加し、政府は雇用吸収先としてインフォーマル部門に対する規制を緩める措置をとったので、さらに移住が拡大したのである。90 年代には全国でエイズが蔓延し、都市のエイズ患者が死を前に帰村したり、出稼ぎ移民に農村から食糧の現物支給が行われるなど、移住や送金の流れは変化していった[Macharia 2003, 15]。

第 2 節 調査地の設定

本節では、政府の直接的な農村・農業への開発介入が減少していく中で、農村住民の生計や農業・地域経済がどのように変容したかを、ケニア各地の先行研究にもとづきまとめる。先行研究の見解は、大きく二つに分けられる。すなわち、農村地域で生計多様化が進展し、農業生産性の上昇や地域経済の活性化が起きたとする見解と、農村地域の農業が衰退し、貧困世帯が増加したとする見解である。

(1) 農村世帯の生計と農村経済に対する多様な見解

都市近郊の高生産力地域では、近年、富裕な農家による酪農や商品作物生産との複合経営によって、メイズなどの生産性が高まっているといわれている[McIntire et al. 1992 ; Otsuka and Yamano 2005 ; Staal et al. 2002]。ナイロビの周辺農村や、リフトバレー州の一部の高原地帯では、巨大な市場であるナイロビへの近さを利用した野菜栽培や、輸出

向けの花弁の栽培、高原の気候を利用したコーヒー・紅茶の生産が盛んである。外来種の家畜の導入によって酪農技術が向上し、乳牛の堆肥をメイズの生産に使用し農業生産性を向上させるという、「有機的緑の革命」(Organic Green Revolution) が起き、大量の生乳がナイロビへ出荷されている。コーヒーや砂糖などの商品作物と、家畜生産の生産性を高める、混合的農牧業技術の革新も、進展している。

このような高生産力地域に比べ、ケニアの国土の多くを占める乾燥・半乾燥地域 (Arid and Semi-arid Lands : ASAL) や辺境地域は、独立以降の開発政策においても「等閑視」されてつづけていた[池野 1989, 132]。たとえば東部州では、1930～50 年代に人口が増加し、過放牧による環境悪化がすすみ、飢餓が頻発した。農業助成がほとんど行われず、自給的農牧業が細々と維持されてきたが、独立後の人口増加に農業生産性の上昇が追い付かず食糧が不足した。そのため多くの労働者が雇用を求め、流出していった³⁴。1980 年代頃からは、ナイロビへ向けた交通インフラが整備され、貨幣経済が浸透していった。それに伴い一部では、農民の生計多様化、非農業との兼業による現金収入の確保によって、農業技術への投資が高まっていったといわれている。このように、東部州や中央州などの農村研究では、出稼ぎによって得られた現金所得が、農業技術革新と土壌の保護実践、植樹に再投資され、収益性の高い商業的農業経営と資源保護的投資を促進したという見解が多い³⁵。

ただし、こうしたサクセス・ストーリーを、農産物市場が発達していない辺境地域には適用することができないとする見解もある。都市から遠く離れた西部州の農村では、目立った高価格作物はなく、非農業の雇用機会も少ないため、独立後、若い男性を中心に出稼ぎ労働者が急増した[Francis and Hoddinott 1993 ; Francis 2000]。農村では、残された高齢者や女性などが農牧業を維持してきたが、労働力不足で生産が減少し、食糧安全が危機にさらさるようにもなった。このような辺境地では、80 年代の不況期以降、出稼ぎ労働者からの送金の受け取りが減少し、生活資金の不足からいつその農業離れと非農業活動への就業指向が強まり、農地の売却や耕作放棄が起きているとされている[Conelly and Chaiken 2000 ; Nyasimi et al. 2007]。その中でも、教育水準の低さなどの要因で非農業活動に従事しにくい高齢者は、食糧や、食糧を購入するための現金を獲得できず、極度の貧困や飢餓に陥っているという。

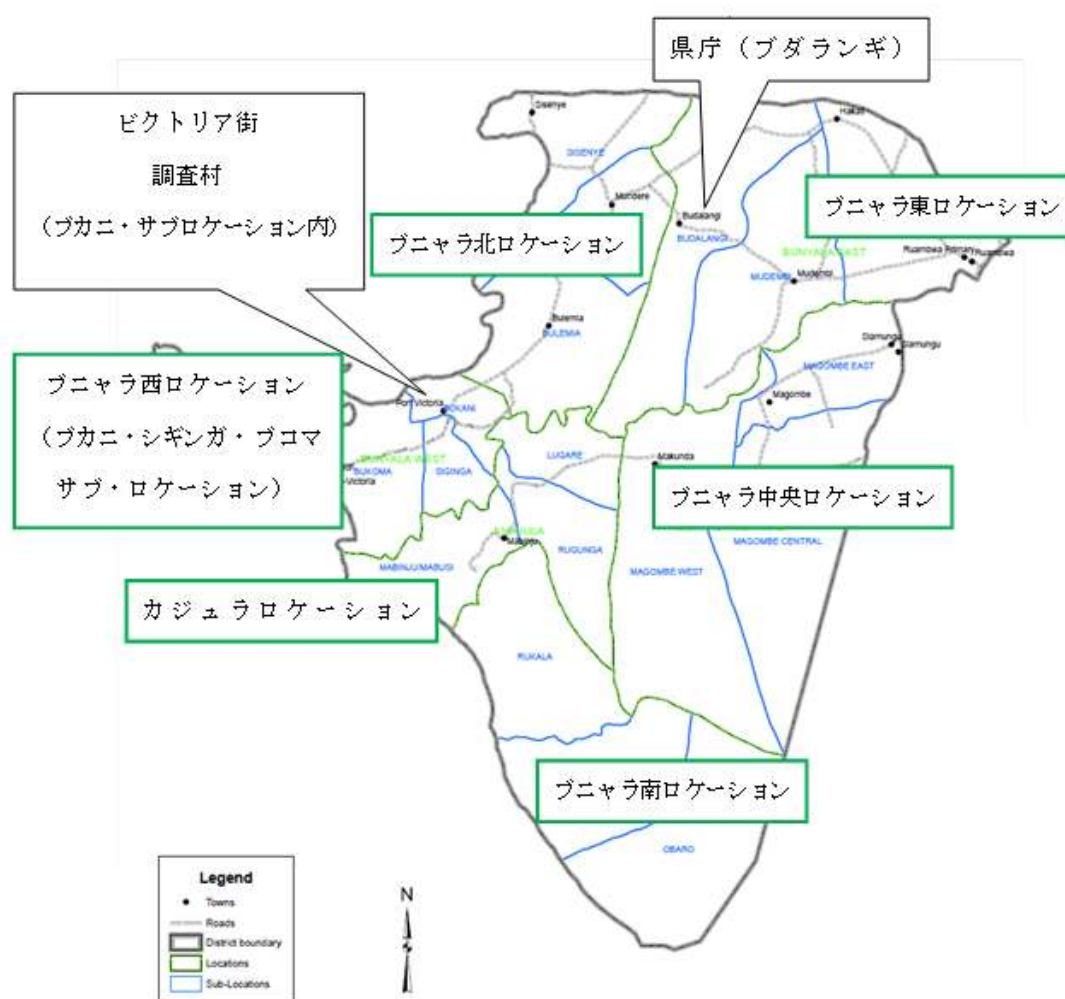
(2) 調査地の選定

これらの先行研究を踏まえ、生計の実態把握を通じて貧困問題について検討するうえでふさわしいと考えられる、ミクロレベルの家計調査の実施地域を設定する。ケニア国内の複数の地域で調査地を検討した結果、ウガンダ国境沿いでビクトリア湖に面する、西部州 (Western Province) ブニャラ県 (Bunyala District) ブニャラ西ロケーション (Bunyala West Location) ブカニ・サブ・ロケーション (Bukani sub-location) にある隣接する 3 村 (B-1 村・B-2 村・S 村) を選定した (図 2-4) ³⁶。3 村は、病院や市役所、商店、小中学校がある「ビクトリア街」(Port Victoria Town) という小さな港町に徒歩 3～15 分の距離

にあり、S 村、B-2 村、B-1 村の順に近い。ナイロビから調査地へのアクセスには、2010 年時点で飛行機・バス・借り上げ自動車を使い継いで約 1 日を要した。

調査地の選定理由は次の 3 点である。第一に、ブニャラ県の貧困率は 68 パーセントとケニア平均 (46 パーセント) よりも高く、貧困が深刻な問題となっていることである [Bunyala District 2009, xvii]。舗装道路、電気・水道などインフラ、金融制度の整備³⁷も遅れている地域において、人びとが日々をどのように生き延びているのか、どのような資源が活用され得るのかをあきらかにすることで、貧困削減政策への含意が導き出される。

図 2-4 ブニャラ県の地図



(出所) Bunyala District (2009, 2 ; 4) より筆者作成。

第二に、世帯の主体的な生計多様化の実態を把握するのに適切な調査地であると判断したためである。調査地では、企業や政府が特定の農産品や民芸品の生産を奨励するなど、外部に誘発されて生計が一元化することがなかったことに加え、多様な生計活動を選択しやすい。ビクトリア湖に流れ込むンゾイア川（River Nzoia）の周辺での農業、ビクトリア湖での漁業、ビクトリア街における商業などの選択肢がある。都市や他の漁場とのネットワークも築かれ、一部の出稼ぎ労働者に利用されている。

第三に、他の地域に比べて、利用可能なデータや世帯レベルの家計調査が皆無に近いことである³⁸。ブニャラ県は 2006 年にブシア県（Busia District）から切り離されて新設された県で、これまで開発プロジェクトもほとんどなく、詳細な調査が行われなかった。今後地方政府などが開発プロジェクトを設計するためにも、正確なデータの蓄積と、貧困の実態を把握するための分析が、何よりも必要である。

第3節 調査地ブニャラ県の主産業・自然条件・部族の慣習

本節では、ブニャラ県の産業や自然条件、地域の歴史や、ブニャラ県に住むルイヤ族の慣習について、県の発行する公式資料や、筆者が滞在中に行った、調査地の年長者、有識者などへのインタビューをもとにまとめる。

（1）ブニャラ県の主産業・自然・災害

公式統計によれば、ブニャラ県の人口 7 万 2457 人（男 3 万 4409 人、女 3 万 8048 人）のうち、約 80 パーセントの人口が農業セクターで働いている [Bunyala District 2009, 8]³⁹。ブニャラ県の季節は、12～2 月までの乾季、3～5 月までの雨期（大雨季）、6～7 月までの乾季、8～11 月までの雨季（小雨季）に分けられる。年間 760～1020 ミリメートルの降水量があり、平均年間降水量は 1020 ミリメートル、年の最低気温は 14～18 度、最高気温は 26～30 度程度である [Bunyala District 2009, 5]。調査地の主な農産品は、食用作物のメイズ、ビーンズ、ソルガム、ミレットなどである。ブニャラ県南部では国が介入し、コメ灌漑計画（Rice Irrigation Scheme）が行われ、商品作物としてコメが生産されているが、西部の土地はコメ栽培に適さず、めだった商品作物が生産されていない。植民地期には綿花のプランテーションがつくられたが、それも独立後は現地の人に受け継がれなかった。ンゾイア川沿いでは、灌漑や堤防設備が未整備で、乾季には旱魃、雨季には洪水による農業被害も起きている。1980 年代頃から、ビクトリア湖を超えてウガンダより大量の穀物や野菜が輸入されるようになった。

このような不安定で自給的な農業が行われる一方、ビクトリア湖での漁業は、重要な現金獲得源となっている。ビクトリア湖では、オメナ、ティラピア、ナイルパーチなどの魚がとれる。オメナなどの小魚は地元市場で売られ、ティラピアやナイルパーチは、港の工場で冷凍された後、トラックで魚加工工場のある遠方の都市（ナイロビやキスム；Kisumu ニャンザ州の都市）に運ばれていく。ナイルパーチは、1957 年にスウェーデン人によって

ビクトリア湖に放たれ、大量に繁殖し、漁業の活性化をもたらした。しかしナイルパーチは、湖の生態系を大きく変え、魚種を減少させた他、近年は稚魚の乱獲も進んでおり、漁獲量は急激に減少しているという⁴⁰。湖における漁は男性が、その加工や販売は女性が行うという、男女のジェンダー役割分担がなされている。

ビクトリア街および調査対象 3 村を含む周辺地域一帯には、洪水や旱魃に対応して移動を繰り返してきた人々が築いた村が広がっている。調査地周辺にはかつて深い森林が茂っており、1800 年頃から、他の地域から流入してきた移民が森を開き、定住し始めた⁴¹。初期に移り住んだ人の多くは、漁業や放牧、ミレット、甘藷（サツマイモ）、サトウキビなどを生産して生計を立てた。農業技術やメイズの種子は、1930 年代から 40 年代にかけて、地域に入植したヨーロッパ人によってもたらされた。その後メイズは主食となり、多くの農家が生産を行うようになった。地元の農家によれば、1990 年代頃から天候不順のため旱魃や洪水が頻発し、農作物の収穫が十分でなく、たびたび飢饉が起きるようになった。1963 年には地域一帯で大洪水が起きた。川の向こうのデルタ地帯（現在のブニャラ南ロケーション）一面が水につかったため、このころに西部地域（調査地 3 村）に移住してきた人も多い。92 年には大規模な旱魃が起き、メイズの収穫がほとんどなく、飢餓が発生した。政府はメイズを配給したが足りず、多くの人はソルガムを受け取った。97 年の大洪水では、高台にあるビクトリア街近くまで水位が上がった。2002 年にも旱魃が起き、政府がメイズやソルガムを配給した。こうした配給は、平均すると 5 年に 1 回程度行われてきたが、2009 年と 2010 年は続けて行われた。2009 年は洪水が発生し、川沿いに農地を保有する農家の中には、洪水が収穫前に起きたため全く収穫ができなかったという世帯もあった（2010 年調査村の村長・農家へのインタビューより）。

（2）ルイヤ族の社会

ここで、調査地に住むルイヤ族の社会の特色を概観する。ルイヤ族は、バントゥー系言語を話す、ケニア第二の人口規模を誇る民族集団で、総数は約 600 万人、ニャンザ州や西部州に広く居住する⁴²。人びとはルイヤ族の母語であるルイヤ語のほか、市役所や公共の場、他民族と話す際には、スワヒリ語（国語）や英語（公用語）を用いる。宗教は、キリスト教の各宗派が普及している。

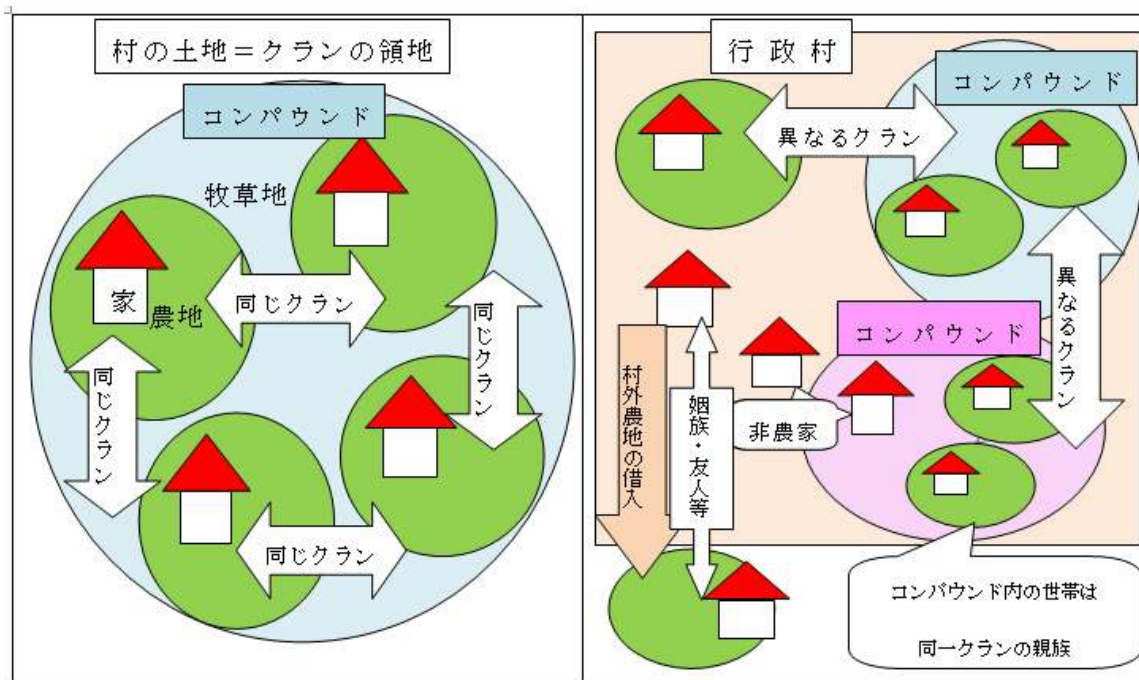
ルイヤ族という括りは、植民地期に入植したヨーロッパ人によって定められたものである。それよりも、父系の出自をたどる分節リネージ的な出自集団であるクランが、生活において重要性を持つ。植民地期以前、人びとは、最も基本的な社会的単位であるクランを同じくする親族集団で生活してきたといわれているためである（情報源は、2010 年の調査村村長、調査地に住む教師、年長者へのインタビュー、中林 1991）。

第 1 章で述べたように、ルイヤ族の多くの氏族は、領地制を持っていたとされている。メンバーの大部分が、所有地を持って、そこに家を持って住み、農地で主食のメイズやビーンスなどを自家消費のために生産し、家畜（牛や羊）を放牧した。農地の中に家建て

るのが常で、土地は生産と生活が極めて密接に結びついた場であった。彼らの農地・住地は、自らのリネージの占拠する地域（コンパウンド）内に位置した。すなわち、典型的な土地所有・クラン・リネージ制のもとでは、ひとりの農民は自分の小屋の周りに自分の農地を持った。付近は彼のリネージの成員の住地・農地で、それらはすべて彼のクランの領地内に含まれていた（図 2-5, 左）。このような領地制は、明確な領地制を持たないクランやリネージに比べ、その結束を強める結果をもたらした⁴³。

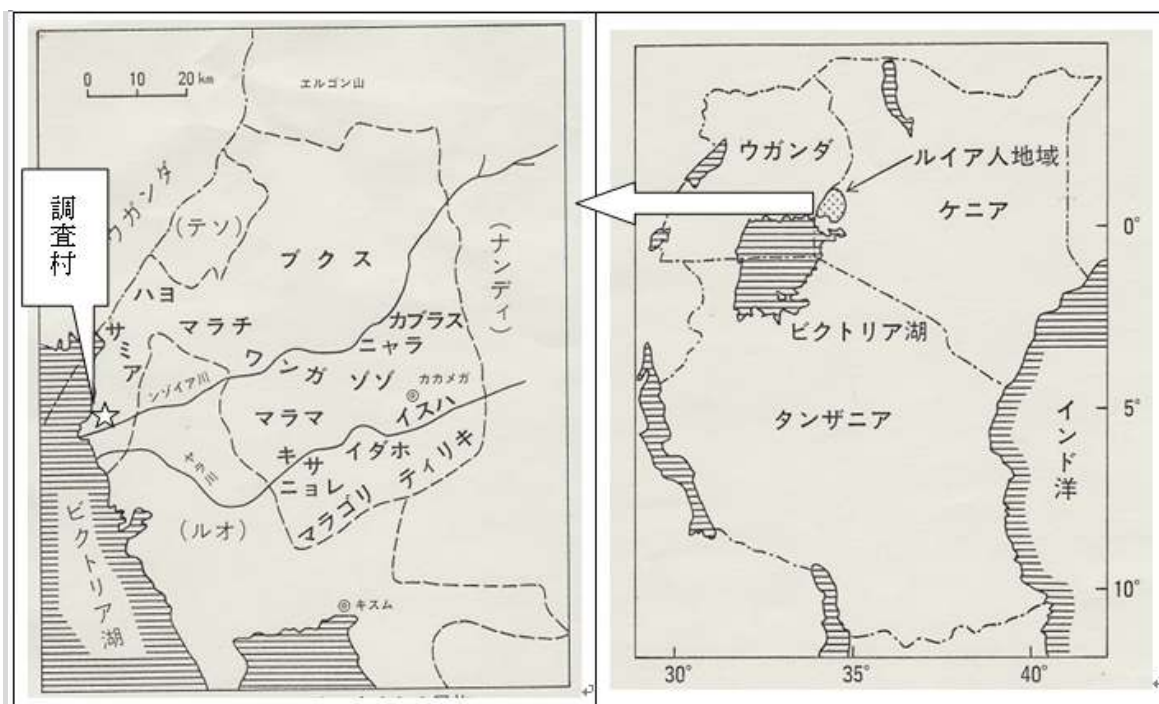
調査村の人は、「サミア」や「マラチ」よばれる地域から、1800 年代もしくは 1900 年代に移り住んできた人びとの子孫や、その後に移入してきた人である（図 2-6）⁴⁴。初期に移入した人は、親族集団単位で住地や農地を取得し、土地は父系相続制度を通じて子孫に受け継がれてきた。今日では、核家族化がすすみ、出稼ぎなどによる移住も頻繁に行われるため、厳格な領地制が守られているとはいえない。現在の調査村では、個別世帯単位で家や土地が所有・利用され、一つの行政村内には多様なクランが住み、多様な方法・場所の農地の取得がされるようになっている（図 2-5, 右）。村には、異なるクランのコンパウンドが併存し、コンパウンドを形成せずに単独で居住している世帯も混住する。すべての世帯が農地の中に家を持つわけではなく、住地と農地が一致している世帯（コンパウンド内に農地を持つ世帯）、コンパウンド内でも農地を相続できなかった世帯、住地と農地が離れている世帯（村落外に農地を持つ世帯：村落外に住む姻族、非親族などから借り入れていることが多い）や、農地を持たない非農家もいる。

図 2-5 ルイヤ人の慣習的領地制における家・農地の配置（左）と調査村の実態（右）



（出所）中林（1991，8-9）の記述を元に筆者作成。

図 2-6 ケニアにおけるルイヤ人地域、ルイヤ人地域内の諸民族の配置



（出所）中林（1991，20-21）。

ただ、今日でも、個々人の出身クランへの所属意識は高いとみられ（調査対象者に属するクラン名を質問したところ、すべての回答者が即座に回答した）、親子や兄弟、遠い親戚でも同じクランに属する者の間には友好的な関係が存在し、経済資源の移転や、非農業活動への職業紹介などにおいて同じクランの親族を優先する行動が確認された。とくに同じコンパウンドに住む世帯は、日常的な助け合いを行うことが多い。このことから、氏族制が社会関係において大きな比重を持っていると考えられる。

次に、結婚制度や、タブー・慣習について述べる。ルイヤ族の社会では、同じクランの男女の結婚を禁じる氏族外婚規制が広く見られる。互いの系譜関係がたどれない場合であっても、同じ氏族であれば血縁関係を擬制して規制する。結婚は、本人同士の親への報告と、夫の親から妻の親への婚資（現金や家畜など）の支払いが完了すれば認められる。結婚後、妻は夫の村へ移住し、父親のクランを抜けて夫のクランに編入される。夫が二人目以降の妻と結婚した場合、新たに家を建て、妻の中の1人と居住する。近年は人口が増え、食費が高騰し、多くの家族を養うことが困難になっていることや、一夫一妻を唱えるプロテスタント系のキリスト教信者が増加していることから、複数の妻との結婚例は減少傾向にある。

結婚に際して、息子が父親から家（建物）をそのまま相続することはタブーで、家を新たに建てなければならないという規則がある。男性世帯主が死亡した場合は、家の近くに土葬され、残された家には配偶者と子供が住み、住む人がいなくなれば家は壊される。婚資が支払われた正式な夫婦の場合、寡婦は夫が死亡した後、家や農地を相続し、住み続ける権利を持つが、亡夫の兄弟に「相続」されたり、兄弟と結婚することを奨励されてきた⁴⁵。離婚した場合、妻の親は夫の親に婚資を返還しなければならず、妻は夫の家を出て、農地を利用する権利を失う。

同じクランに属する親族は、日常的な交流を通じて社会的紐帯を日々強化している。その一方で、姻族関係にある異なるクラン間（夫世帯と妻の実家の間）の交流を減らす慣習も多く存在している。たとえば結婚した男性は、妻の実家に足を踏み入れてはならず、夫と妻の両親との間では、目を合わせたり握手をすることも忌避される。結婚後に妻の両親は、妻（娘）の嫁ぎ先の家を訪ねてはならない（結婚した息子を訪ねることは可能）。

こうしたクランに関する諸制度には、両親や所属クラン・祖先を尊重し、クランの系譜を保持すると同時に、姻族間など異なるクランの間の接触を減らし、争いを事前的に回避するようなメカニズムが組み込まれている。慣習の多くは性別（ジェンダー）に関係している。女性は複数の夫をもつことは認められないなど、女性だけに禁止されていることも多い。一方で寡婦の相続や、漁業など重労働の仕事に女性に従事させないという男女分業など、女性を守る側面を持つ慣習もある。

ところで、今日では、一つの行政村の中に多様なクランに属する人が居住しているが、村を公式にまとめているのは、村長（village elder、スワヒリ語で「リグル」：Liguru、ルイヤ語で「オムワミ」：Omwami）である⁴⁶。村長は、土地や家畜をめぐる紛争、家庭問題

の調停や婚資の交渉、葬式の運営など、村内の多様な問題に日々対応する。月に 1 度村落会議（スワヒリ語で「バラザ」：Baraza、ルイヤ語で「ムフンガノ」：Muhungano または「シハロ」：Sihalo）を開き、すべての住民の参加を求める。バラザでは、住民同士の争いごとの解決や、村長を通じての政府からの情報や配布物の流布、住民の情報交換が行われる。

第3章 所得源からみる主要な生計戦略のパターン

本章から第5章にかけては、「世帯」を単位とした生計の分析を行う。すなわち世帯がどのように資産にアクセスし、どのように資産を用いて経済活動を行い、どの程度の成果（所得）を得ているかというながれを把握する。ただし、分析では世帯の資産や経済活動の内容のみならず、資産へのアクセスにおける社会関係の活用や、成果の移転の実態、経済活動の展開や社会関係の利用における村落間の違いという点も視野に入れる。第1節では、調査地における「世帯」を定義し、調査方法と各村の概要を述べる。第2節では、家計調査データを元に、世帯の所得源の観点から調査地の主要な生計戦略のパターンを把握し、第3節でそれらのパターンと世帯の資産保有状況との関連をあきらかにする。

第1節 調査方法

(1) 調査村における「世帯」の定義と留意点

まず、調査村3村における「世帯」の定義を行う。基本的には第1章での定義（「住居と大部分の生計を共同する生活集団」で、「夫婦関係を基礎として親子・兄弟など少数の近親者を主要な構成員とする、第一次的な福祉追求の集団」である家族を居住集団の側面から捉えた概念）にもとづくが、「世帯」の概念をアフリカ農村において用いる際には、次のような点に留意が必要である〔武内 1999, 183-184〕。

第一に、遠い親族・姻族関係を頼って多くの親族が同居するなど、世帯構成員の社会的範囲が広い。ここでは武内の定義と同様に3カ月以上同居する者を世帯構成員に加えた。第二に移動労働者の扱いである。ここでは、3カ月以上居住する移入者は世帯構成員とし、1年に3カ月以上他所で生活する場合は出稼ぎ労働者として扱うが、出稼ぎ労働者が送金を通じて生計の中心的役割を担う場合もあるので、世帯構成員に加えた。第三に一夫多妻についてである。調査地では、夫がそれぞれの妻に家を建て、妻の中の1人と同居するのが通例である。複数の妻の家が同じ村内にあることもあるが、出稼ぎ先など村外に離れていることもあった。夫は、必ずしもすべての妻に生活費を与えているわけではなく、別居する妻には生活費を与えない場合もある。そのため、別家屋に住む妻世帯を別個の世帯とみなす。ただし、親子・兄弟・同じ夫をもつ妻仲間など、同じクランに属する世帯が同村内に居住する場合、「コンパウンド」とよばれる屋敷群を築いて集住する。敷地を金網や植物のフェンスで囲っている屋敷群もあった。このような親族集団は「世帯」とは別の意味での経済・社会単位として機能している可能性が推察されたが、それは第6章で検討する。

このような定義に基けば、2010年の調査時点においてB-1村56世帯、B-2村80世帯、S村87世帯、合計223世帯を数えることができた。以下では、この「世帯」を単位として、世帯間の社会関係なども考察する。

(2) 現地調査の方法

現地調査は次のような方法で行った。2010 年 3 月にケニア政府に申請書を提出し、ブニャラ県長、ブニャラ西ロケーションのチーフ、ブカニ・サブロケーションのアシスタント・チーフ、調査村 3 村の村長などからも、調査許可を得た。ブニャラ県の産業、ルイヤ族の歴史について村長や教師などにインタビューを行い、ブニャラ県配下の 6 つの地方をまわって複数の村落にてサンプルをとり家計調査を行った。その中で、平均所得が低く、多様な生計が観察された村を選定し、地図と住民リストを作成した。2010 年 6 月から 8 月にかけては調査地に住込み、調査村の村長に通訳兼紹介者として同行してもらい、筆者がすべての家を訪問し、質問票を用いた調査を行った⁴⁷。

調査項目は、家族構成と世帯員の所属クラン、年齢、性別、出身地、現在の村における居住年数、教育を受けた年数、職業、資格の有無、世帯の農地や家畜などの資産保有状況、グループ活動の参加状況、世帯構成員の出稼ぎの経験や 2009 年の出稼ぎ従事状況、2009 年の農業、漁業、畜産業、非農業活動の経営内容と粗収益、費用、その他の所得（送金受取、贈与受取、農地やアパートなどの賃貸所得、年金・寡婦給付金受取）、教育費や食費、医療費の支出などにわたった⁴⁸。調査対象が高齢者であったり、（引退した）教師である場合、村の慣習や部族の歴史、近年の天候や農業様式の変化について質問を行った。2009 年は洪水が頻発したため、農業は不作で、農産物価格も高かった⁴⁹。

先述のように、各世帯は親族などの他世帯との社会関係から地理的・社会的に完全に独立しているわけではない。そこで、世帯の持つ基本的な親族関係を調査した。具体的には、世帯主（寡婦世帯の場合は亡夫）の両親、兄弟、姉妹と配偶者の両親、兄弟、姉妹、子が独立した家屋に居住している場合、居住地、調査対象村内ならば世帯番号、面会頻度、世帯間の現金や現物の贈与に関する情報を集め、親族関係を持つ世帯同士に確認して情報のクロス・チェックを行った。2011 年 8 月には再び調査地を訪れ、村の歴史やクランの移住の経緯、移入者や流出者の移動の理由や目的、親族間の贈与に関する補足調査を行った。

(3) 調査村の世帯の特徴

3 村の基本的な世帯の特徴を示したのが表 3-1 である。人口（全世帯構成員の合計）は、B-1 村 286 人、B-2 村 372 人、S 村 399 人である。この中には出稼ぎ労働者 B-1 村 4 人、B-2 村 4 人、S 村 26 人、合計 34 人を含む。平均世帯構成員数は B-1 村 5.1 人、B-2 村 4.7 人、S 村 4.6 人、3 村で 4.74 人、全体の分布でも 1~5 人の核家族が主流である（図 3-1）。1 世帯あたりの AEU (Adult Equivalent Units)⁵⁰の平均値は、B-1 村 3.8、B-2 村 3.1、S 村 3.3、3 村で 3.4 であった。

世帯に夫婦が含まれる場合、出稼ぎ労働者を含めて男性を世帯主とみなし、男性世帯主の死亡や、離婚、別居、未婚の母となった女性が生家をでたといった事情で世帯に男性世帯主が不在である場合、女性を世帯主とみなす。女性世帯主世帯は B-1 村で 19 世帯（34 パーセント）、B-2 村で 28 世帯（36 パーセント）、S 村で 24 世帯（29 パーセント）、3 村で 71

世帯（32 パーセント）であった。そのうち寡婦が世帯主であるのは 54 世帯あった⁵¹。

世帯数や人口は S 村、B-2 村、B-1 村の順に多く、女性世帯主の比率は B-2 村、B-1 村、S 村の順に高い。世帯数の少ない B-1 村では平均世帯規模や AEU が大きく、世帯主が高齢で居住年数が長い。世帯数の多い B-2 村と S 村では小規模な家族が多く、世帯主が低年齢で居住年数も短い。これは、生まれた時から現在の村に住み続けている村内出身の世帯主が B-1 村では 39 人（70 パーセント）と極めて多いのに対し、B-2 村では 30 人（36 パーセント）、S 村では 36 人（39 パーセント）と少なく住民の流動性が高いためである。教育年数は S 村の世帯主が最も長く、ついで B-2 村、B-1 村となっている。1 世帯の就業者数は B-1 村で多く、就学者数は B-2 村で、家事従事者数は B-2 村と S 村でやや多い。

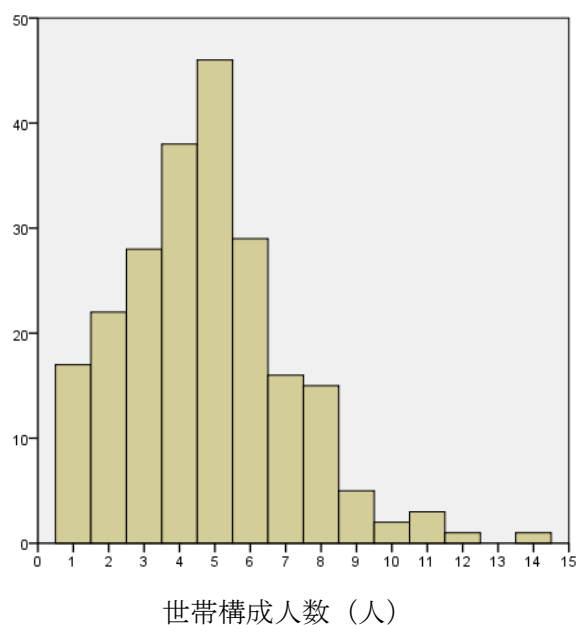
現住している世帯が、いつから村に住み始めたかという情報と、出身地と現住地が同じであるか、異なるか、という情報を元に、3 村における居住世帯数の推移を図式化した（図 3-2）。3 村に今日居住する世帯主は、1930 年頃から住み始めた者が最も古く、1970 年頃までにそれぞれの村で 20 人ほどに上った。住民の流動性の高い B-2 村や S 村では、今日までの間に、村に移入し、移出していった世帯も多いと考えられるが、その情報を割愛すると、フィールド・ワーク中の参与観察を通じ、村落別の世帯数の動向、経済活動、農村内の社会関係について、次のような特徴があきらかとなった。

表 3-1 調査村の世帯構成・世帯主の属性・就業状況

	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
人口（人）	286	372	399	1,057
世帯数（世帯）	56	80	87	223
男性世帯主数（世帯）	37	52	63	152
女性世帯主数（世帯）	19	28	24	71
世帯規模（人）	5.11	4.65	4.59	4.74
1 世帯あたり AEU	3.83	3.11	3.26	3.35
世帯主の年齢（才）	45.7	43.2	41.6	43.3
世帯主の居住年数（年）	38	27	25	29
世帯主の教育年数（年）	6.1	6.6	7.2	6.7
1 世帯あたり就業者（人）	2.7	2.1	2.2	2.3
1 世帯あたり失業者（人）	0.3	0.3	0.3	0.3
1 世帯あたり就学者（人）	2.0	2.2	2.0	2.1
1 世帯あたり家事従事者（人）	0.0	0.1	0.1	0.1

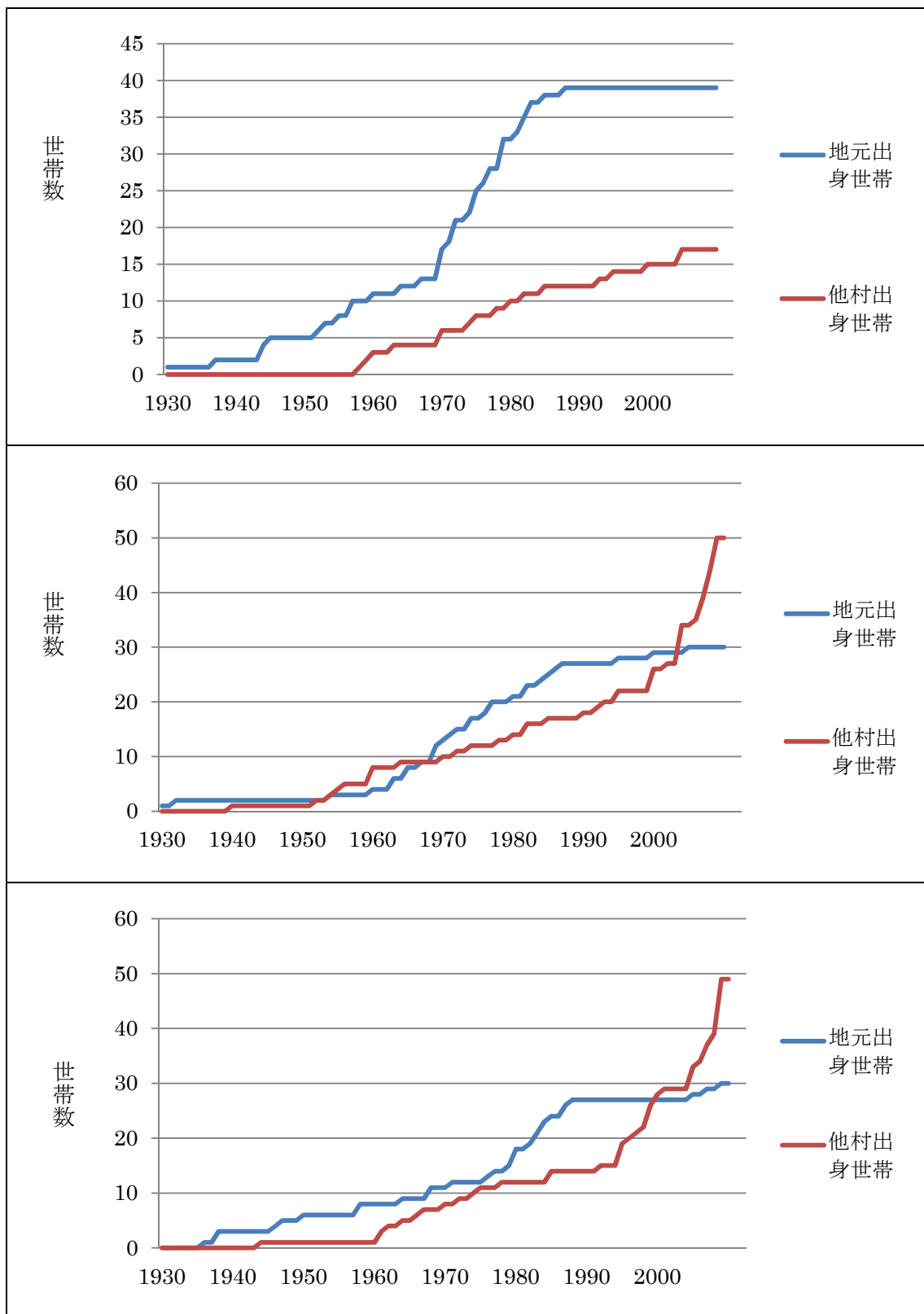
（出所）調査結果より筆者作成。（注）家事従事者には学生や農業従事者を含まない。

図 3-1 世帯構成人数の分布（223 世帯）



（出所）筆者調査より作成。

図 3-2 調査村における地元・他村出身別世帯数の推移(1930～2009 年:上から B-1 村, B-2 村, S 村)



(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 地元出身世帯は、世帯主が現在居住している村と同じ村の出身である世帯数、他村出身世帯は、世帯主が他村で生まれて調査村に移入した世帯数(女性世帯主世帯を含む)。

①B-1 村：凝集的な村

B-1 村は、ビクトリア街の中心より 15 分ほど歩いた、川沿いの低地（坂面）に位置する。ビクトリア湖岸の漁場までも徒歩 30 分程度である。世帯数は、1970 年代から 90 年代に急増し、2000 年代以降はそれほど増えていない。1980 年代までの人口増加は主に、地元出身の世帯主の増加（自然増加）に由来していた。結婚による女性の移入（今日寡婦となり、女性世帯主となっているケース）を含め、1960 年代から 2000 年代にかけて、他村出身の世帯も徐々に増加している。賃貸住宅はなく、すべての住民が持ち家に住んでいる。56 世帯のうち、38 世帯の世帯主は B-1 村出身で、このうち 23 世帯の世帯主の親が同じ村落内に住む。男性のほとんどはこの村出身で、女性のほとんどは村外出身である。

村には、親世帯と子供（兄弟）世帯が隣接して居住する、親族集団（コンパウンド）が多数みられた。同じクランのコンパウンドが近くに形成されているため、村内でもクランによって居住地が大まかに分かれている。ただし、柵やフェンスなどで村内の敷地が区切られていることはない。

多くの住民は、農業や漁業、非農業活動に従事していた。ンゾイア川沿いに農地を持ち、自給的な農業に従事している世帯が多い。こうした世帯の中には、教育費や食費のために必要な現金を、親族からの移転によって獲得している者もいた。村には 4 つの水タップ、1 つの水タンクがある。それぞれ所有者がおり、近隣の人はその人に頼んで使わせてもらうこともできる。村で唯一の井戸は 1993 年につくられ、すべての住民が使える。5 万シリングの建設費は、村長の呼びかけにより住民が出し合って捻出した。

②B-2 村：離散的な村

B-2 村はビクトリア街より徒歩 10 分ほどで、B-1 村と S 村の間にある。世帯数は、2000 年頃までは急速に増えていなかったが、2000 年以降に急増した。1970 年代頃まで地元出身と他村出身の両方が増加し、70 年代から 90 年代にかけて地元出身者が高い割合で増加している。2000 年以降は、他村出身の世帯が急増し、今日では地元出身の世帯数を大きく上回る。B-2 村に住む 80 世帯のうち、30 世帯の世帯主が B-2 村出身で、50 世帯の世帯主は他村出身である。同じ村落内に親世帯があるのは 13 世帯のみであるため、B-1 村のように多くの人が村内に親族を持つわけではなく、他村から移入し、村内に近い親族を持たない「余所者」も多い。地元出身者の形成するコンパウンドは、周りを草や針金のフェンスで囲み、入口に扉をつけるなどして外部との境界を明確化させている。井戸や水タップなどの設備も、コンパウンド内で 1 つ作られ、集団内の世帯は自由に使えるが、外の世帯は使えない。地元出身者には農業従事世帯が多く、コンパウンド内で食糧の交換も行われていた。

一方、他村出身者は、ビクトリア湖での漁業やビクトリア街の商業に従事するため、もしくはビクトリア街の居住地の環境悪化や南方における洪水の増加などを理由に移り住んできた人が多い。単独で就業のために移入し、賃貸住宅に住みながら、故郷に住む家族に送金をしている人もいる。このような人の多くは、数年間この地域で働いた後、故郷へ戻ったり、他の地域へ移動する。移入者のうち 20 世帯が、3 棟ある賃貸住宅に居住している。

賃貸住宅居住者の間でも、食糧の交換が盛んに行われる。

③S 村：分節的な村

S 村はビクトリア街から徒歩 3 分ほどの場所にあり、3 村の中でもっとも市街地に近く、広い村である。川からは幾分離れた高台にある。2000 年頃までは、地元出身世帯の増加が、他村出身の増加を上回り、地元出身の世帯数が多かった。地元出身世帯はその後あまり増えていないが、他村出身世帯は 90 年代後半から急増し、地元出身世帯数を上回るようになった。今日、村には 87 世帯が住み、34 世帯の世帯主が S 村の出身で、その中で同村に親世帯があるのは 18 世帯のみである。53 世帯の世帯主は他村出身の移入者で、28 世帯が 3 棟の賃貸住宅に居住している。世帯の職業については、農業だけでなく、雑貨店の店舗経営、小規模な自営業、家畜の販売や解体サービス、公務員やタクシーの運転手など、多様なものが観察された。

地元出身者の形成する大規模なコンパウンドがいくつかあり、敷地の周りをフェンスで囲ったり、木を植えるなどして、他のクランに属する住民との境界を明確化している。地元出身者の多くがコンパウンド内や川沿いに農地を保有し、中には穀物倉庫を保有し、大量のメイズ販売を行う農家もあるが、大半は経営規模の小さい、自給的な農家である。

他村出身者も多くいるが、村内の人口密度が高く、新たな家を建設することが難しいため、賃貸住宅居住者も多い。夫が漁業の仕事を得るために S 村に移り住んできたものの、その後夫が死亡したり離婚したりして帰る故郷をなくした女性世帯主が、孤立した環境の中で経済的に困窮していることもあった。このような困窮者に対する経済的援助も十分でなく村内の生活水準の格差が大きかった。B-1 村や B-2 村に比べ、出稼ぎ労働者や送金を受け取っている世帯が多い。

3 村を比較すると、B-1 村、B-2 村、S 村の順に住民の凝集性が低下し、流動性（外部とのネットワークの緊密性）が高まっていくように思われた。これは、村によってバラザ（村長の主宰する全員参加の村落集会）への参加率が異なることにも表れている。すべての住民に対し、毎月バラザへ参加するか否かを尋ねると、参加すると答えた世帯は B-1 村で 82 パーセント、B-2 村で 79 パーセント、S 村で 57 パーセントであった。とくに B-2 村や S 村の賃貸住宅住民には、バラザの開催に関する情報も伝わりにくく、彼らの参加率は低い。このような村落間の差異の背景には、親族関係構造や、出稼ぎ・流入移民の多寡が関連すると考えられる。B-1 村では、同じ村落内に近い親族をもつ住民が多く、親族関係を通じた相互扶助が活発で、住民間の交流が盛んである。移入労働者や出稼ぎ経験者が非常に少なく、住民の流動性は低い。一方、B-2 村や S 村では、他地域出身で村落内に近い親族をもたない「余所者」が多く、住民の流動性が高いため、住民間の交流が少なく、信頼関係が形成されにくいと考えられる。B-2 村では、出稼ぎ労働者はそれほど多くないが、他地域からの流入移民が多い。S 村では、出稼ぎ経験者や、現在も夫が他地域で出稼ぎに従事している世帯も多く、仕事を求めてやってきた流入移民も混在している。

第2節 所得源の内訳

本節では、世帯の経済活動を分類し、どのような活動から所得を得ているかという所得構成を把握する。表3-2はFreeman et al. (2003)、高根 (2007)、Iiyama et al. (2008)、Kauti (2009) などのアフリカ農村生計研究を参照し、世帯の所得源を農業所得（自家消費、穀物・野菜販売、果物・蜂蜜販売）、漁業所得、畜産業所得、非農業所得（正規、非正規）、不労所得（送金、贈与、年金・給付金、賃貸）の11種類に分類し、村ごと、3村の平均値を示したものである。

農業、漁業、畜産業、非農業活動（所得）の定義・分類は以下のように行った⁵²。まず農業を耕作権の対象となる農地での耕種とする。農業所得（粗収益）は、自家消費と農産物販売とに分けられる。自家消費は、2009年自家消費された作物量に平均市場価格を乗じて、穀物・野菜販売および果物・蜂蜜販売は、農産物の販売量に販売時の価格を乗じて計算する。粗収益を示したのは、複数の作物が混作されている畑では、自給用・販売用作物それぞれへの投下労働量などの経費を区別できないためである[Iiyama et al. 2008, 386]。そのため他の活動からの所得も基本的に粗収益を示している。漁業所得は自ら獲った魚の販売から得られた所得、畜産業所得は自ら飼育した豚・牛・家禽などの家畜を販売して得られた所得とし、農業・漁業・畜産業以外の活動からの所得を非農業所得とする。非農業活動の収入は職種によって大きく異なるため、正規・非正規活動に区分した。教師や公務員などのホワイトカラー俸給職や店・自動車を所有する実業家、運転手など、所得税、店舗税を支払ったり、公的な資格をもち、高く安定的な現金所得を得られる活動を「正規非農業活動」に、それ以外の露天商や日雇労働など不安定で低額な所得しか得られない活動を「非正規非農業活動」に分類した。そのうえで、それぞれの活動からの所得を正規・非正規非農業所得として区分する。このような活動以外から得られた所得を不労所得とする。不労所得の中で、送金は世帯構成員からの受取、贈与は他世帯からの受取とする。たとえば、出嫁ぎに従事している世帯主や未婚の子など世帯構成員からの受取は送金に、既婚で別居する子世帯からの受取は贈与に含まれる。賃貸は、農地、家、ボートの貸出によって発生した所得である。

全世帯の平均年間所得は8万2131シリング、AEUあたり所得は2万6950シリングであった⁵³。所得の内訳では非正規非農業所得が最も高く、次に正規非農業活動所得が高い。非農業所得は4万9326シリングで所得の60（22+38）パーセントを占める一方、農業所得は1万1392シリングで、総所得の14（10+4）パーセントにすぎない。このような非農業所得の総所得に占める割合の高さは、先行研究と同様に、家計における非農業の重要性を示している。しかしこの値は、必ずしも多くの世帯が「傾向として」農業を離れ非農業へ移行しているということを意味してはいない。高根（2007, 141）が指摘するように、全体的な生計の成立過程や変化について検討するには、世帯が従事する生産活動の種類、地域における正規非農業雇用の程度、世帯間所得格差を考慮に入れた分析が必要である。

村落別にみると、B-1村の1世帯あたり所得が高く、次にB-2村、S村の順になる。AEU

あたり所得はB-2村が最も高く、B-1村、S村と続く。所得源内訳ではどの村でも非正規非農業所得の割合が高いが、B-1村の自家消費、穀物・野菜販売、漁業所得、非正規非農業所得、年金・給付金受取や、B-2村の果物・蜂蜜販売、畜産業所得、S村の正規非農業所得、送金、贈与受取、賃貸所得が、他村より高い。

表 3-2 調査村における世帯の所得源内訳⁽¹⁾ (単位: シリング)

村名 (N=世帯数)		B-1 村 (N=56)	B-2 村 (N=80)	S 村 (N=86)	3 村 (N=223)	全所得に占 める割合 ⁽²⁾
農業 所得	自家消費	9,244	7,330	7,716	7,961	10%
	穀物・野菜販売	7,082	3,405	265	3,103	4%
	果物・蜂蜜販売	356	618	43	328	0%
漁業所得		13,529	12,338	4,001	9,385	11%
畜産業所得		54	1,225	687	721	1%
非農業 所得	正規非農業	14,614	18,902	19,230	17,953	22%
	非正規非農業	47,265	25,330	26,701	31,373	38%
不労 所得	送金	643	150	5,899	2,517	3%
	贈与	2,698	5,053	5,653	4,696	6%
	年金・給付金	3,214	2,250	2,138	2,448	3%
	賃貸	13	1,442	2,883	1,645	2%
1 世帯あたり所得		98,712	78,043	75,217	82,131	100%
AEU あたり所得		26,709	30,471	23,867	26,950	-

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 所得源の分類は、Freeman et al. (2003, 15, Table9)、高根 (2007, 138-139, 表 6-3)、Iiyama et al. (2008, 388, Table1)、Kauti (2009, 26, Table3) などに従った。

⁽²⁾ 全所得に占める割合は、3 村の平均値を示す。

第3節 クラスター分析による主要な生計戦略の分類

次に「クラスター分析」という手法を用い、全所得に占める各所得源の割合の類似性を基準に 223 世帯をクラスター化（集団化）することによって、調査地における主要な生計戦略のパターンを把握する[Iiyama et al. 2008]。結果は表 3-3 のようになり、主な生計戦略は 5 つに分けられた⁵⁴。以下ではこの 5 つのクラスターを「生計戦略クラスター」と呼び、所得構成、平均所得や、所得源の多様性の特徴をあきらかにする。

所得源の多様性に着目するのは、「持続可能な生計」の観点から、世帯の生計の安定性にとって、所得の高さだけでなく、所得源を多様化させることによる事前的なリスク分散が重要であると指摘されているためである[Carney 1998 ; Ellis 2000 ; Kauti 2009 ; 遠藤 2007 など]。そこで世帯がどの程度所得源を分散させているかを表す指標として、「種多様性」（生物群集にさまざまな生物種が共存している様子、またはそれを数量表現した概念のこと）の指標を参照し、「多様性指数」を導入する⁵⁵。以下で、生計戦略クラスターの番号順に説明する。

(1) 第 1 のクラスターには、漁業を主な所得源とする全世帯の 9 パーセント（21 世帯）が分類される。所得の 82 パーセントが漁業に、10 パーセントが自家消費、3 パーセントが非正規非農業に由来する。1 世帯あたり年間平均所得は 11 万 1143 シリングと 5 クラスターの中で 2 番目に高く、AEU あたり所得は 3 万 100 シリングで 3 番目に高い。所得源の多様性を示す多様性指数は、0.25 で、5 グループの中で 2 番目に高い値となっている。

(2) 第 2 のクラスターには、非正規非農業所得を主な所得源とする、全世帯の 26 パーセントの 59 世帯が分類される。所得の 96 パーセントが非正規非農業活動に、3 パーセントが自家消費に由来する。1 世帯あたり所得は 8 万 9827 シリングと、5 クラスターの中で 3 番目に高く、AEU あたり所得は 3 万 513 シリングと 2 番目に高い。多様性指数は、0.08 と、他のグループに比べて際立って低い。

(3) 第 3 のクラスターには、全世帯の 45 パーセント（100 世帯）と最も多くの世帯が含まれる。所得源の内訳では自家消費の貢献度が 30 パーセントと最も高いが、非正規非農業所得が 25 パーセント、送金、年金・給付金がそれぞれ約 10 パーセントを占めるなど、他の部門からの所得の貢献度も高い。1 世帯あたり所得は 5 万 8093 シリングと 4 番目の高さで、AEU あたり所得は 1 万 9861 シリングと 5 クラスターで最も低い。多様性指数は 0.47 で、他のグループより際立って高い値である。このグループに多くの世帯が属し、生計の多様性を保っていることが、調査地で低生産型の農業が維持される背景であると考えられる。

(4) 第 4 のクラスターに属する 23 世帯（全世帯の 10 パーセント）は、正規非農業活動を主な所得源とする。所得の 84 パーセントを正規非農業が、6 パーセントを自家消費が、4 パーセントを非正規非農業が占める。1 世帯あたり所得は 18 万 8968 シリング、AEU あたり所得は 5 万 1374 シリングといずれも最も高い。多様性指数は 0.23 で、3 番目の高さである。

(5) 第 5 のクラスターには、全体の 9 パーセントを占める 20 世帯が属す。このクラスターは所得の 85 パーセントを贈与に、11 パーセントを自家消費に依存する。1 世帯あたり所

得は 2 万 6288 シリングと最も低く、AEU あたり所得は 2 万 718 シリングと 2 番目に低い。このクラスターの中の 9 世帯は、すべての所得を他世帯から受け取っている。そのうち 7 世帯が女性世帯主世帯である。多様性指数は 0.20 と、2 番目に低い。

所得源の多様性に関し、(3) は自家消費、非正規非農業所得、送金など、多様な所得源を確保している。そのため、特定の活動からの所得が減っても、他の所得源に頼ることがある程度可能である。一方、(1)、(2)、(4)、(5) のクラスターに属する世帯では、特定の活動からの所得が 80 パーセントを超え、多様性指数も低い。とくに (2) の多様性指数が 0.08 と最小である。第 5 章で述べるように、非正規非農業活動の多くは、ビクトリア湖で捕られた魚の運搬・転売など、長期的に自然資源の乱獲によってその基盤を侵食するようなもので持続可能性が低く、漁獲量の減少などの衝撃に対して極めて脆弱である。

村落別に生計戦略の分布をみると、B-1 村では (3) の戦略をとる世帯が 61 パーセントと突出して多く、(2) が 18 パーセント、(4) が 11 パーセントを占める。B-2 村でも (3) が最も多いがその割合は 34 パーセントで、2 番目に多い (2) の世帯 33 パーセントとほとんど変わらない。3 番目に (1) の世帯が多い。S 村では (3) が 45 パーセント、(2) が 26 パーセント、(4) が 11 パーセントという分布になっている。村落別に多様性指数の平均値を比較すると、B-1 村 0.33、B-2 村 0.27、S 村 0.3 となり、B-1 村が最も高く、B-2 村が最も低い。以上のように、B-1 村と S 村では農業中心の多様化戦略をとる世帯が突出して多く、ついで非正規非農業に特化する世帯が多い。B-2 村では他村より農業中心の多様化戦略をとる世帯の割合は低く、非正規非農業や漁業に特化する世帯の割合が高いため、平均的な多様性指数が他村より低い。

表 3-3 生計戦略パターンによる世帯の分類

生計戦略クラスター番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
最大の所得源	漁業	非正規 非農業	自家消費 (農業)	正規 非農業	贈与
各所得源の貢献度 (%)					
自家消費	10	3	30	6	11
穀物・野菜販売	0	0	6	0	1
果物・蜂蜜販売	1	0	1	0	0
漁業所得	82	0	2	0	0
畜産業所得	1	0	2	0	0
正規非農業所得	0	0	2	84	0
非正規非農業所得	3	96	25	4	0
送金	2	0	11	0	1
贈与	2	1	7	3	85
年金・給付金	0	0	10	1	1
賃貸	0	0	4	1	0
平均所得 (シリング)					
1 世帯あたり所得	111, 143	89, 827	58, 093	188, 968	26, 408
AEU あたり所得	30, 100	30, 513	19, 863	51, 374	20, 718
多様性指数	0. 25	0. 08	0. 47	0. 23	0. 20
各村における世帯数の割合 (%)					
B-1 村	4	18	61	11	7
B-2 村	14	33	34	9	11
S 村	9	26	45	11	8
合計	9	26	45	10	9

(出所) 調査結果より作成。

(注) 各生計戦略クラスターにおける最大の所得源の欄を網かけした。

第4節 生計戦略のパターンと資産保有水準

本節では、生計戦略の規定要因を世帯の資産保有水準の側面から検討する。生計アプローチに依拠した研究においては、調査村の世帯を生計戦略や所得水準によって分類し、生計の違いの背景を世帯の資産保有水準から説明することが多いためである（図 1-1）。ここでは、Iiyama et al. (2008, 390, Table2)、高根 (2007, 146, 表 6-5)、樋渡 (2008, 154, 表 5.1.4)、Freeman et al. (2003, 12, Figure2)などを参照し、人的・物的・金融資本の3種類の資産保有水準を表すような、世帯主の属性や、家・農地・家畜などの諸変数を選定し、生計戦略クラスター番号による違いを検討する⁵⁶。自然資本・社会関係資本について言及しない理由は、調査対象の村は隣接しているため自然資本が世帯間で類似していると想定できること、第1章で述べたように、社会関係資本は定義があいまいで、観察しづらく、客観的把握・測定が困難であるためである[Iiyama et al. 2008]。この議論に関連し、各世帯が持つ社会ネットワークと、その生計との関連に関する考察は、第6章以下で行う。

生計戦略クラスターごとの1世帯あたり平均資産保有水準を比較したのが表 3-4である。全体的に、(4)の資産の質や量が高く、(5)の資産が少ない。世帯の資産保有水準から生計戦略を説明すると次のようになる。世帯主が男性で居住年数が短く賃貸住宅に居住し、女性の労働が少なく漁具が豊富な世帯は(1)の漁業に特化する生計を、世帯主が若く農地が狭い世帯は(2)の非正規非農業に特化する生計を、広い農地を持つ世帯は(3)の農業中心の多様化戦略を、世帯主の教育水準が高く多くの労働・耐久消費財・家畜・銀行口座・資格をもつ世帯は(4)の正規活動中心戦略を、世帯主が女性・高齢・低教育で居住年数が長く家を持ち、労働・耐久消費財・家畜・銀行口座・資格が少ない世帯は(5)の贈与に依存した生計をとる傾向にある。(5)の生計をとる世帯の中では、高齢化した寡婦世帯が多い。彼らは、資産が乏しく自ら経済活動に従事することが難しいため、他世帯からの贈与受取によって生計を維持している。

表 3-4 生計戦略パターンによる世帯の資産保有水準の比較 ⁽¹⁾

生計戦略クラスター番号 (N=世帯数)	1 (N=21)	2 (N=59)	3 (N=100)	4 (N=23)	5 (N=20)	合計 (N=223)
世帯主年齢 (才)	37.7	34.17	46.68	43.57	59.42	43.31
世帯主性別 (男性=0, 女性=1)	0	0.27	0.39	0.09	0.75	0.32
世帯主居住年数 (年)	17.1	22.75	34.46	29.76	35.11	29.16
世帯主教育年数 (年)	7.05	7.84	6.15	9.17	3.15	6.73
家族数 (人)	4.67	4.41	5.05	5.83	3	4.74
AEU	3.37	3.05	3.61	4.1	2.02	3.35
男性 15 歳以上 (人)	1.19	1.02	1.25	1.57	0.65	1.16
女性 15 歳以上 (人)	1.24	1.27	1.69	1.87	1.35	1.52
家 (賃貸=0, 持ち家=1)	0.62	0.64	0.85	0.74	1	0.78
農地面積 (エーカー)	0.95	0.54	1.44	0.72	0.69	1.01
耐久消費財 ⁽²⁾	0.61	0.59	0.6	0.76	0.47	0.6
家畜数 (頭数)	2.33	2.34	2.56	2.91	1.05	2.38
道具価値 (シリング) ⁽³⁾	66,048	588	3,660	4,972	321	8,558
銀行口座 (なし=0, あり=1)	0.43	0.42	0.4	0.7	0.1	0.41
資格 (なし=0, あり=1) ⁽⁴⁾	0.62	0.27	0.15	0.64	0.05	0.27

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 各指標の最大値を網かけした。

⁽²⁾ 耐久消費財指数は、この地域で部分的に普及しているラジオ・携帯電話・テレビ・ソファ・ベッド・自転車・オートバイ・車・井戸・水ポンプ・水タンク・水タップについて世帯にあれば1、なければ0として合計し12で割った値。

⁽³⁾ 道具価値は、各世帯が保有する鋤や鍬などの農具と、ボートやネットなどの漁具の合計市場価値。

⁽⁴⁾ 資格は、漁師、教師、薬剤師などの資格、運転免許を持つ場合を1、ない場合を0とした。

本章の考察から、調査地の世帯の所得源の組み合わせパターンについて、以下の3点があきらかとなった。

第一に、調査対象の半数近くを占める100世帯は、生計戦略クラスター(3)に分類され、自家消費向け農業生産を中心に所得源を多様化している。ただし彼らの所得水準は低かった。このグループは、農業(農地)を手放さない戦略をとり、調査地の全面的な「脱農業化」の流れを阻止する役割を果たしていると考えられる。

第二に、(2) や (4) の非農業へ所得源を特化する世帯も、合計 82 世帯と多い。彼らの所得水準は (3) よりは高いが、(2) と (4) の間には大きな格差がある。すなわち正規非農業活動に特化する 23 世帯は突出して所得が高く、非正規非農業活動に特化する 59 世帯の所得はそれほど高くない。彼らは、農地から離れた経済活動を行い、「脱農業化」を牽引するような役割を果たす。

第三に、生計戦略クラスター (5) のように、独立して生計を立てることが困難で、他世帯との紐帯を通じて所得を得る世帯が 20 世帯ある。このような世帯の存在は、他世帯からの贈与に依存して自らは生産活動を行わなくとも生存が可能になるような、社会のシステムが存在することを示唆している。

このような特徴をもつ生計戦略が、どのような要因・過程を経て成立し、なぜこのような分布になっているのかを、世帯が従事する経済活動の内容や世帯間関係にも着目しながら、次章以降で検討する。

第4章 再生産される低生産型農業

本章では、ブライスソンの示した方向性のうち（3）農業労働形態の変化に注目する。第1節では、農業の主な資産である農地に着目し、農地の取得と利用方法を把握する。第2節では、農業労働に着目し、家族労働、労働交換、雇用労働の利用状況について述べる。第3節では、農業生産活動の成果として、農家の経営収支、食糧自給率の水準をあきらかにする。このような農業経営実態の検討を通じ、調査地で小農的生産様式が衰退し、小農が、資本主義的農業経営者と土地なし農業労働者に分かれるという階層化が進展しているかどうかを考察する。

第1節 農地の取得と利用

農地は農村世帯の生計を構成する基本的な資産のひとつであり、その取得・利用の権利は生計にとってきわめて重要であるといわれている[高根 2007, 51]。本節では、ルイヤ族の慣習的な土地所有・相続制度を概観した後、調査地のデータを元に、農地の取得状況の実態をあきらかにし、慣習的な制度がどの程度踏襲されているのかを検討する。

（1）ルイヤ族の慣習的な土地所有・相続制度

ケニアでは、植民地期末期の1950年代、土地不足が深刻で、かつ反植民地運動が盛り上がっていた中央州のアフリカ人居留区から、土地登記事業が始まった。こうした地域では、土地境界の画定、所有者の決定が行われ、各県の県庁所在地にある土地登記官事務所（Land Register's Office）には、土地台帳が保管され、登記地一筆一筆に対応する地籍票が整理されている[池野 1989, 95-96]。しかしながら、ブニャラ県の調査地では、今日でも、土地を登記している人はほとんどなく、地籍票の整備もされていない。このような状況では、個人の土地所有権が不安定になりやすいと想定される。その場合、自らの労働投入による目に見える成果を示すこと、つまり土地を実際に利用し耕作しているという事実が、自己の土地権利を確実にし、強化することになる[高根 2006, 27]。

土地市場も発達していない調査地において、農地は、市場取引を通じてではなく、地域のインフォーマルな諸制度にもとづいて獲得され、利用されているとみられた。第2章で述べたように、ルイヤ族の諸クランは伝統的に、それぞれ独自の領地を持っていたといわれている。伝承によると、彼らの祖先は他部族の襲撃から身を守るため、クラン単位で集まり、集落を作って居住していた（2010年に調査村の年長者・村長などに行ったインタビューより）。あるクランの人たちが住み、耕し、使用した土地が、「クランの土地」として受け継がれてきた。そこでは、そのクランの子孫であれば、だれでも自由に家を建てて住み、畑を開くことができた。現在は使われておらず、叢林となっている土地でも、かつて父あるいは祖父が住み、使用していた土地に対しては、自分の土地として使用する権利が

認められている。だれによっても開かれていない叢林を開いた場合には、その土地は自分の個人所有の土地として認められる。クラン所属の土地は売買できないが、個人の土地は売買することができたという。ルイヤ社会では、父系相続制度にもとづき、土地は父の死後、息子に分割して相続される。息子が成人して独立した農業経営を行える年齢になった場合、結婚して新たな世帯を形成した場合、子供が生まれた場合などに、土地の生前贈与が行われることもある。結婚後の妻は夫の村で夫の土地を耕作するが、離婚に際して妻は夫の村での土地権利を失う。夫が死亡しても、寡婦となった妻は子供とともに夫の村にとどまって、夫の土地を耕作し続けることができる。

以上から、慣習的な土地制度の特徴として、「クランの土地（領地）」の中に農地と家がつくられ、住地と農地が一致し、周囲にも同じクランの親族の農地と家があること、土地が父系の血筋を通じて分割移譲されること、が指摘できる。

(2) 調査地における土地取得状況

調査村周辺は 1800 年頃まで叢林に覆われており、誰も居住していなかったといわれている。そこに、少数の親族集団が順に移入し、森を開き、畑地や住地を確保した。世帯は個別世帯によって土地を所有し、利用していると認識しているため、土地は基本的に個人に属するとみなせる。土地に対する権利の取得は村長から承認を得ることで成立し、相続・生前贈与によって子孫に継承されてきた。近年は、一時的な貸借や売買も行われるようになった。借入や購買によって村内の土地を取得するにも、村長の許可が必要である。

調査村に住む 223 世帯中、2010 年の調査時点で 165 世帯が、死後相続、生前贈与、借入、購買のいずれかの方法で、耕種の対象となる農地を取得していた。**表 4-1** より、取得方法の中では、相続や贈与が 99 件と多く、借入が 54 件、購買が 14 件ある。取得年の分布⁵⁷をみると、相続や贈与件数は 1940 年代以降あまり増えていなかったが、90 年代に 16 件、2000 年代に 55 件と急増した。借入や購買も 90 年代まではほとんどなかったものの、2000 年代以降に増加した。

表 4-1 農地の取得年と取得方法

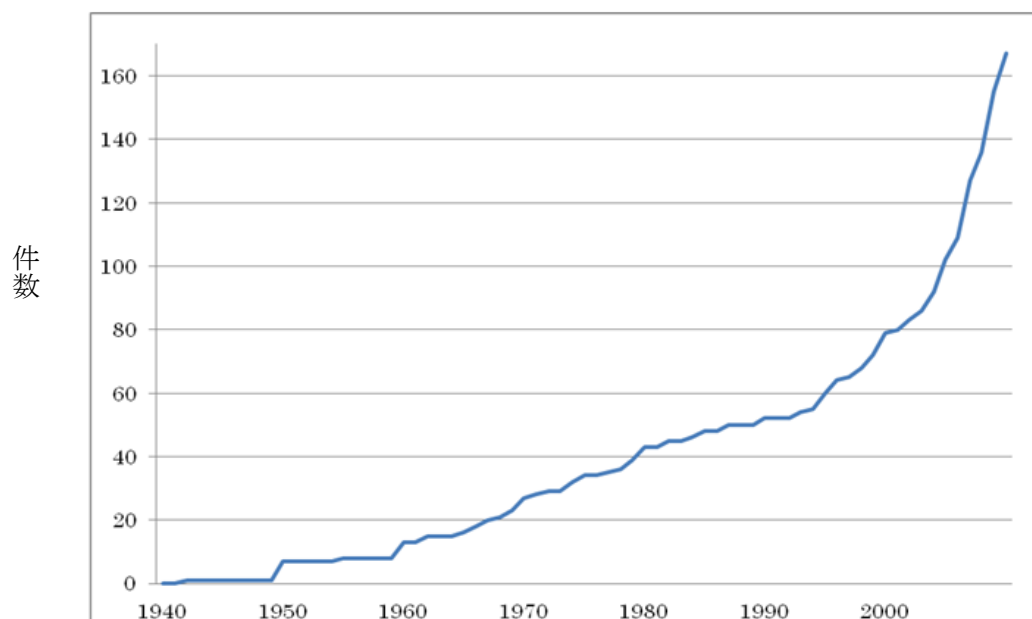
(単位：件数)

年	相続・生前贈与	借入	購買	合計
1940-49	1	0	0	1
1950-59	2	1	0	3
1960-69	11	0	1	12
1970-79	8	0	1	9
1980-89	6	1	2	9
1990-99	16	2	1	19
2000-09	55	50	9	114
合計	99	54	14	167

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 1 世帯が複数の農地を持つ場合、取得年・取得方法が異なれば別に数えた。2 世帯が相続と借入の両方によって取得したり、別の年に取得した。

図 4-1 農地取得件数の推移 (1940～2009 年)

(単位：件数)

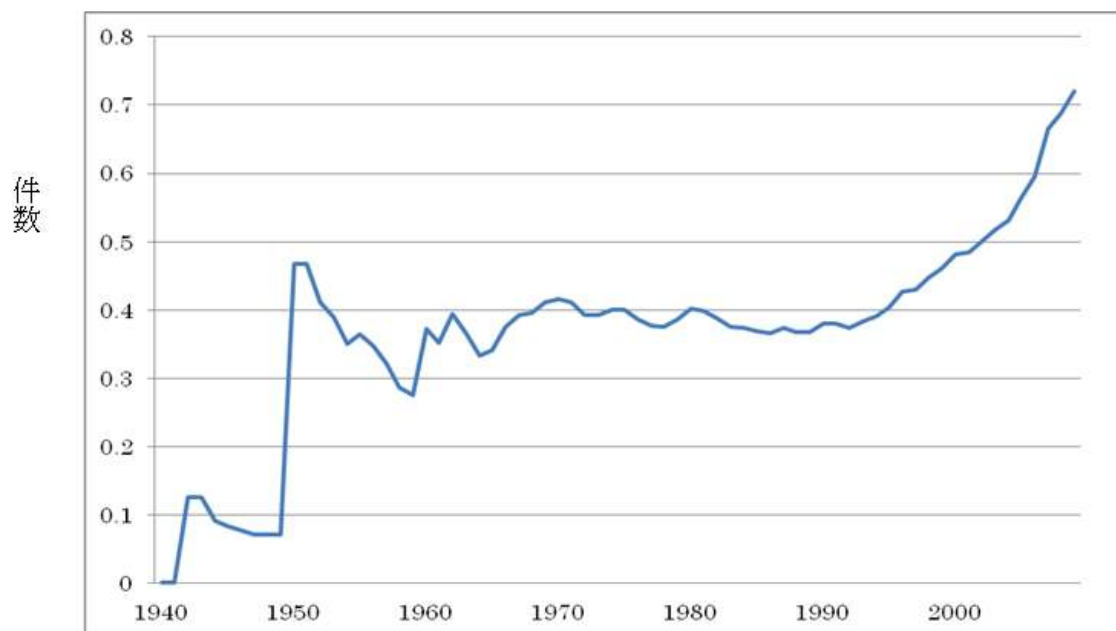


(出所) 筆者調査より作成。

(注) 農地取得件数の累積を示す。1940～2010 年に調査村から流出・死亡した世帯の情報を含まない。

図 4-2 1 世帯あたり農地取得件数の推移 (1940～2009 年)

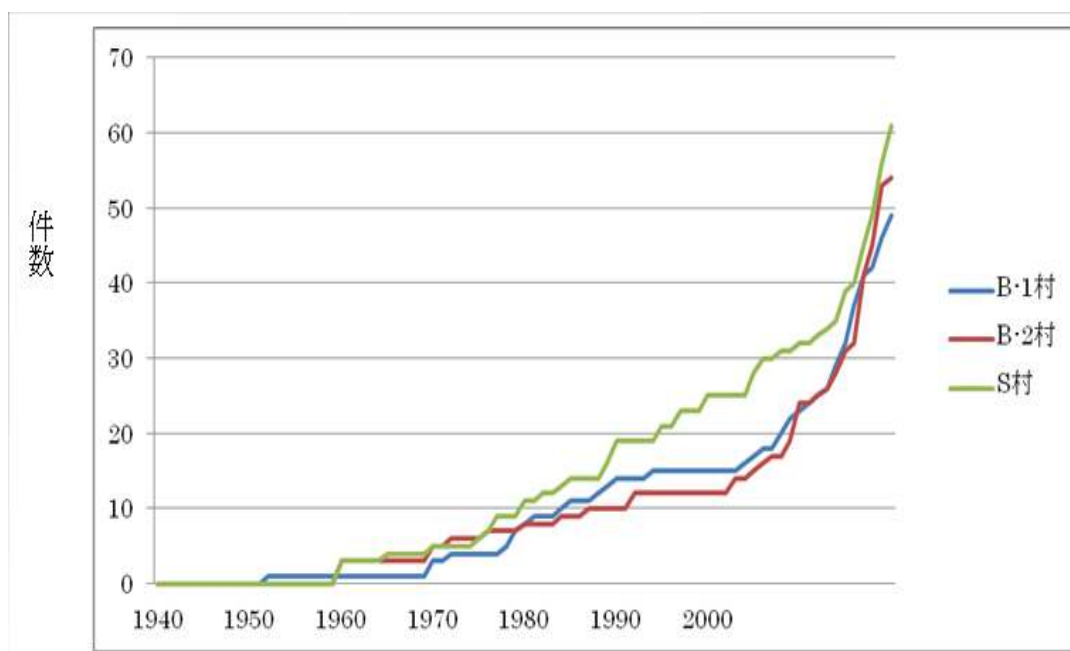
(単位：件数)



(出所) 筆者調査より作成。(注) 全 223 世帯の、居住開始年と、農地取得年の情報を基に作成。農地取得件数の累計を、居住世帯数で割った値。

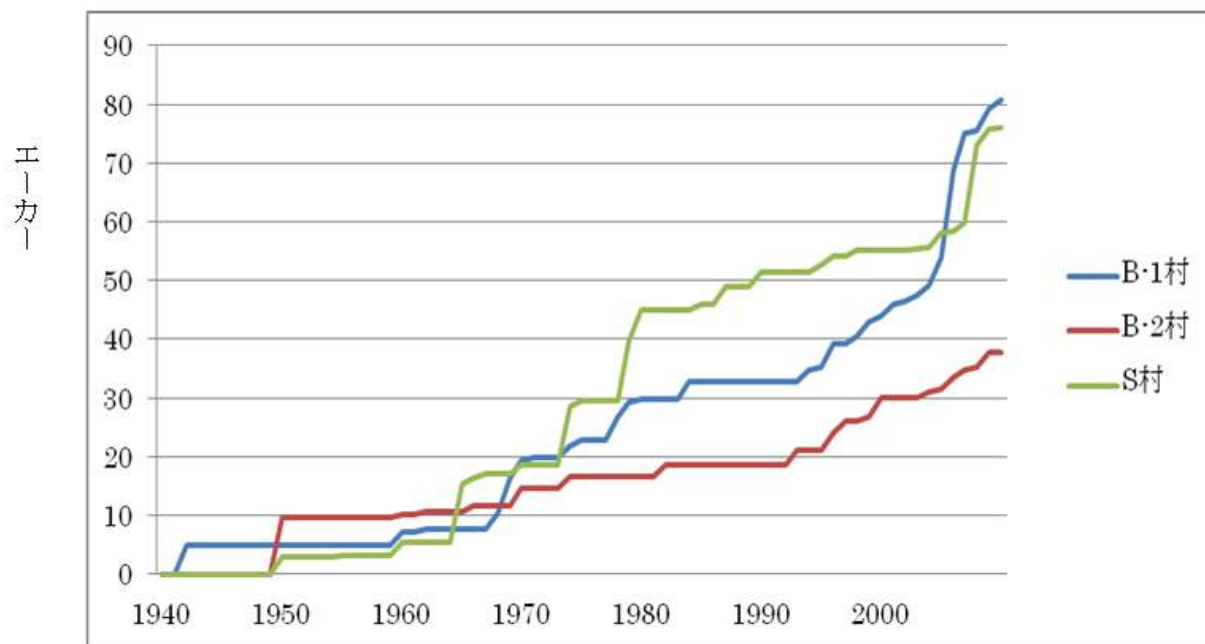
図 4-3 村落別農地取得件数の推移 (1940～2009 年)

(単位：件数)



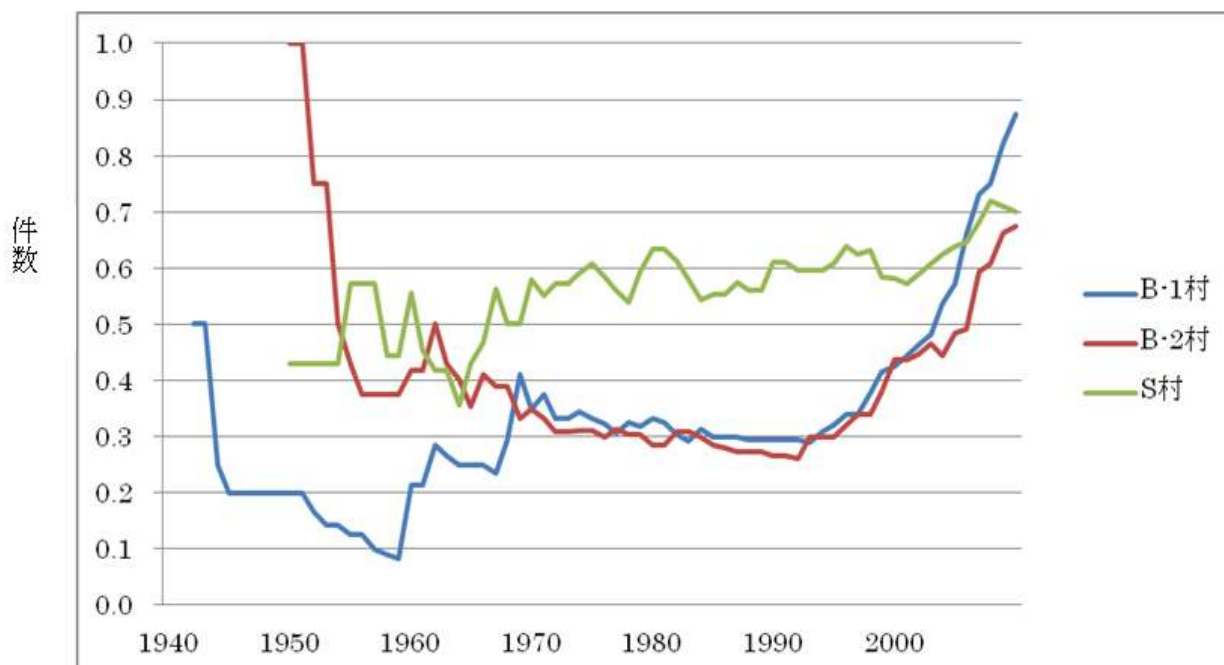
(出所) 筆者調査より作成。

図 4-4 村落別農地経営面積合計の推移（1940～2009 年）（単位：エーカー）



（出所）筆者調査より作成。

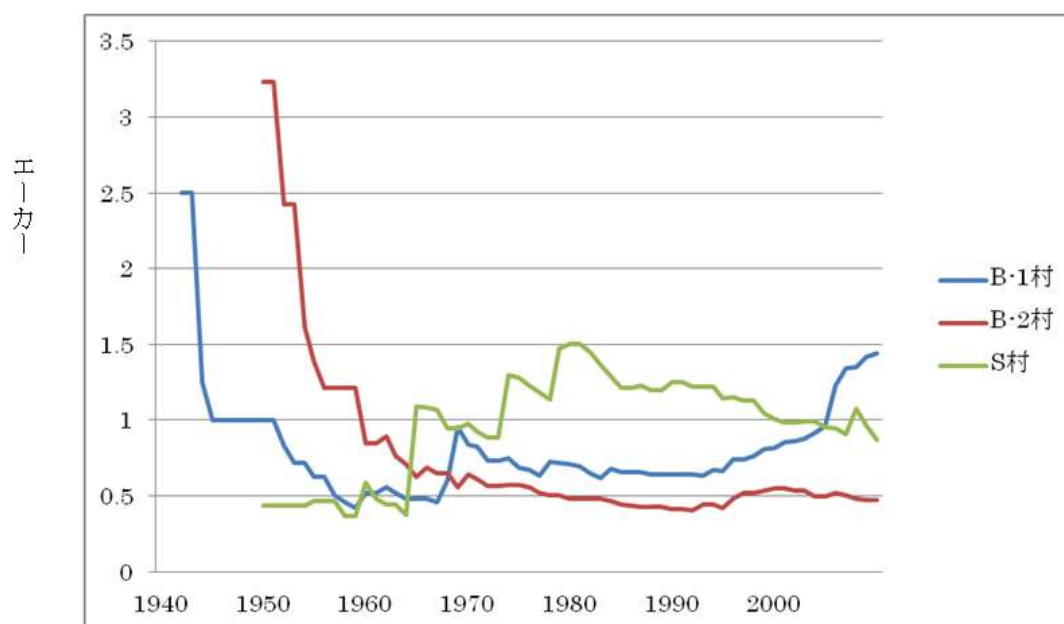
図 4-5 村落別 1 世帯あたり農地取得件数の推移（1940～2009 年）（単位：件数）



（出所）筆者調査より作成。（注）各村の農地取得件数累計を、居住世帯数で割った値。

図 4-6 村落別 1 世帯あたり農地面積の推移 (1940～2009 年)

(単位：エーカー)



(出所) 筆者調査より作成。(注) 各村の農地経営面積累計を、居住世帯数で割った値。

表 4-2 農地の取得方法と取得源

(単位：件数)

取得方法	取得源 ⁽¹⁾		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
生前贈与	父系親族	父方祖父	1	1	2	4
		父	0	0	4	4
	父系親族合計		1	1	6	8
	母方オジ		1	0	0	1
	妻仲間		0	0	1	1
	同じクラン		0	1	0	1
	父系以外の親族合計		1	1	1	3
	非親族		0	2	1	3
生前贈与計			2	4	8	14
死後相続	父系親族	父方祖父	7	0	1	8
		父	20	19	27	66
	父系親族合計		27	19	28	74
	父系以外の親族	夫	4	6	1	11
死後相続計			31	25	29	85

表 4-2 続き

取得方法	取得源		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
無償借入	父系親族	父方祖父	1	1	0	2
		父方オジ	0	1	0	1
		同父兄弟	1	1	0	2
	父系親族合計		2	3	0	5
	母方祖父		2	1	2	5
	母		1	0	0	1
	母方オジ		0	1	0	1
	同じクラン		1	1	5	7
	子		0	1	1	2
	父系以外の親族合計		4	4	8	16
	非親族		4	6	4	14
	無償借入合計		10	13	12	35
有償借入	母方祖父		1	1	0	2
	同じクラン		0	0	1	1
	父系以外の親族合計		1	1	1	3
	非親族		5	8	3	16
有償借入合計		6	9	4	19	
借入合計		16	22	16	54	
購買	非親族		3	3	8	14
親族からの取得合計			40	35	45	120
非親族からの取得合計			12	19	16	47
相続・贈与・購買・借入合計			52	54	61	167

(出所) 調査結果より作成。

(注) ⁽¹⁾ 取得源の父系親族・父系以外の親族への分類方法は、高根（2007，58，表 3-1）を参照した。複数の取得方法（相続と借入）によって農地を取得している世帯がいるため、農地取得世帯数と取得件数の合計が一致しない。

死後相続・生前贈与・借入・購買を合計した農地の取得件数（累積）の推移を示したのが図 4-1 である。取得件数は、1980 年代まではそれほど増加していなかったが、90 年代以降急増した。この要因としては、世帯数の増加や農地の細分化、借入による取得が増加していることが指摘できる。図 4-2 より、調査村の居住世帯数の増加を考慮して取得件数の推移をみると、1 世帯あたりの農地取得件数は、50 年代から 90 年頃まで 0.4～0.5 件とあまり増えていなかったが、90 年代から 2000 年代にかけて増加している。図 4-3～図 4-6 か

ら、村ごとの農地取得件数と経営面積に関する情報を補足すると、3 村において、1940 年代以降取得件数が徐々に増え 90 年代から急増していること、農地の外延的な拡大が進展していること、1 世帯あたりの農地取得件数は 90 年頃まで低下・低迷し、その後増加していること、1 世帯あたり農地経営面積が B-1 村で近年拡大し、B-2 村と S 村で縮小していることがあきらかである。

調査地の世帯は、どのような社会関係にある世帯から、農地を取得しているのであろうか。表 4-2 より、生前贈与の受取先としては、世帯主の父親や父方祖父といった父系親族が 8 件、世帯主の母方の親族、妻仲間や同じクランなど、父系以外の親族が 3 件、友人や隣人など非親族が 3 件あった。同じクランとは、両者間の親族関係を特定できないが、同じ出自であるという自覚のある相手のことを指す。死後相続の相手は、父系親族が 74 件とほとんどを占め、亡夫が 11 件ある（寡婦の場合）。

次に、借入は 54 件あるが、有償借入（19 件）よりも無償借入（35 件）が多い。無償借入先は、父系親族が 5 件、父系以外の親族が 16 件、非親族が 14 件である。有償借入の相手は、父系以外の親族が 3 件、のこりの 16 件は非親族である。このように、無償借入の多くは親族間で、有償借入の大半は非親族間で行われている。有償で農地を借りている 19 世帯が支払っている平均年間借地料は 1755 シリングであった。相続・生前贈与の多くが父系親族から行われるのに対し、借入は母方の親族や非親族など、広い社会関係を通じて行われている。購買 14 件は、すべて非親族からである。以上から生前贈与・死後相続・借入・購買を合計すると、農地取得源としては親族が 120 件と、非親族の 47 件を大きく上回る。このように、多くの農地は無名的な市場取引ではなく社会関係を通じた相対的取引によって取得されていた。

(3) 農地の場所・貸借の実態・経営面積

次に、世帯がどのような場所に農地を取得しているのかを検討する。表 4-3、図 4-7 より、農地の場所の分布をみると、村内（家の周り）は 35 件のみで、徒歩 5 分ほどのンゾイア川の周辺が 62 件、居住地からやや離れた他の村（徒歩 10～30 分）に 19 件数えられる。その他にも、異なるサブロケーション（シギンガサブロケーション）や、異なるロケーション（ブニャラ北・南ロケーション）など、徒歩で 30 分～2 時間の遠方に持つこともある（図 2-4 参照）⁵⁸。これらの離れたところに農地を持つ世帯は、かつてそれらの地に住んでいた移入者や、それらの地に親族や友人を持つという人が多い。必ずしも多くの世帯が、伝統的な領地制のように、居住する村の内部に農地を取得しているわけではないといえる。

これらを踏まえ、取得方法と、取得源および農地の場所を対応させて示したのが表 4-4 である。相続による取得 85 件のうち 74 件が父系親族に由来し、農地の場所は 22 件が村内、37 件が川沿いと、近隣にあることが多い。14 件が、同じ県の異なるロケーションにある。生前贈与においても、父系親族からの取得が 8 件と最も多く、農地が村内や川沿いにあることが多い。一方、借入の場合、54 件のうち 30 件が非親族からの取得である。農地の場所

は、19 件が同じ県の異なるロケーションの離れた地域にあり、15 件が川沿いの取得である。
 購買された農地は、すべて非親族から取得され、川沿いや村内にあることが多い。

表 4-3 農地の場所の分布

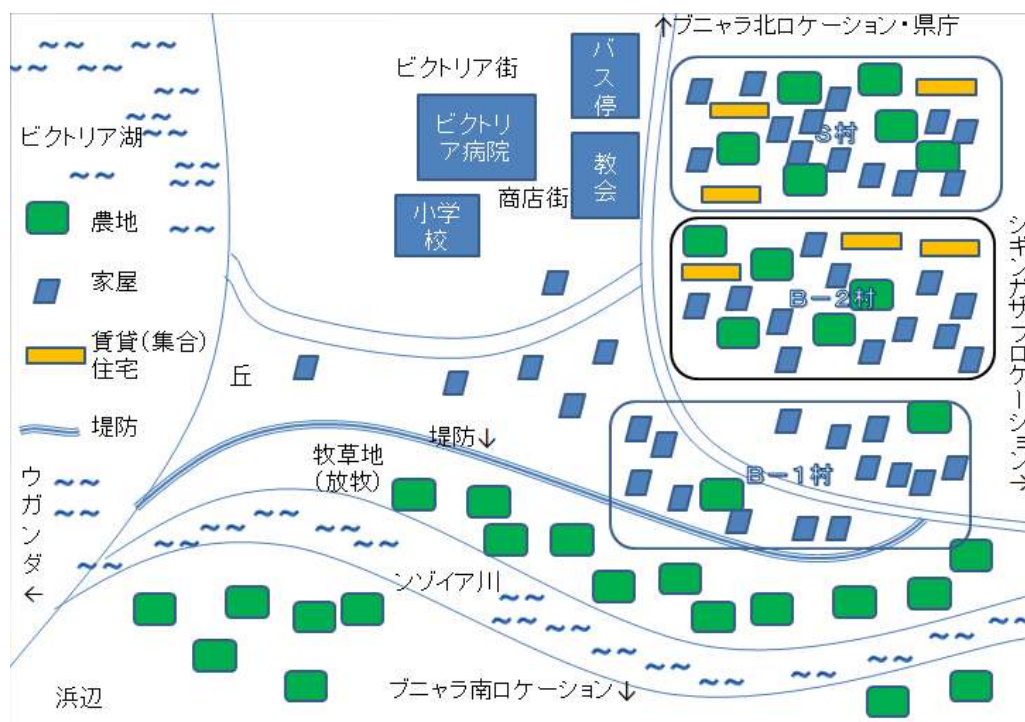
(単位：件数)

農地取得世帯居住村	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
村内（家の周り）	3	12	20	35
ンゾイア川周辺	38	12	12	62
同サブロケーション	1	12	6	19
同ロケーション（シギンガサブロケーション）	1	6	3	10
同県（ブニャラ北ロケーション・ブニャラ南ロケーション）	7	11	17	35
他県	2	1	2	5
ウガンダ	0	0	1	1
合計	52	54	61	167

（出所）調査結果より筆者作成。

（注）複数の場所に農地を持つ世帯がいるため、農地取得世帯数と農地数が一致しない。

図 4-7 調査村周辺（ブカニ・サブロケーション）の地図と農地の場所



（出所）調査結果より筆者作成。

表 4-4 農地の取得方法による取得源・農地の場所の分類

(単位: 件数)

取得方法		死後相続	生前贈与	借入	購買	合計
取得源との 親族関係	父系親族	74	8	5	0	87
	父系以外の親族	11	3	19	0	33
	非親族	0	3	30	14	47
農地の場所	村内 (家の周り)	22	6	4	3	35
	ンゾイア川周辺	37	4	15	6	62
	同サブローケーショ ン	7	2	8	2	19
	同ロケーション	2	0	8	0	10
	同県	14	1	19	1	35
	他県	3	1	0	1	5
合計		85	14	54	14	167

(出所) 表 4-2, 表 4-3 より作成。

(注) 複数の場所に農地を持つ世帯がいるため、農地取得世帯数と農地数が一致しない。

続いて、農地の一時的な貸借に関して検討する。同じ村に住む世帯から農地を借りているのは、B-1 村と B-2 村の 8 (5+3) 世帯のみで、B-2 村の 1 世帯が S 村から、S 村の 1 世帯が B-2 村から借りていた (表 4-5)。これらを合計すると、同じ村や隣村の世帯から農地を借りているのは 10 世帯のみである。その他の 44 世帯は、離れた村に住む世帯から農地を借りていた。同じ村や隣村の世帯から借りる農地は、調査村内や川沿いに位置し、離れた村から借りる農地は、遠方にある。近年、調査村周辺では、未耕地はなく農地の細分化が進んでいるため、借入の多くが調査村外の世帯から行われていると考えられる。

同村・隣村の世帯から農地を借りている 10 世帯と、借入先との関係は、次のようなものである (表 4-6)⁵⁹。複数の世帯へ農地を貸している世帯がいるため、貸し手は 3 村で 5 世帯である (このうち 3 世帯が、2000 年～2005 年に新たにやってきた非親族に農地を売却した)。借り手と貸し手の間柄は、親族 (父系祖父・兄弟) が 2 件、隣人など非親族が 8 件であった。借入世帯が払う地代について、1 世帯は年 1000 シリングの現金と、メイズ 5 キログラム (市場価格 185 シリング分) を渡した。3 世帯は、少量のメイズやミレットなど、農産物を平均 325 シリング分を渡した。残りの 6 世帯は、現金も現物も渡していなかった。中でもクランを同じくする親族間の貸借 2 件は、無償で行われていた。

農地を所有・もしくは借入によって取得している 165 世帯中、12 世帯 (B-1 村 5 世帯、B-2 村 1 世帯、S 村 5 世帯) が、2009 年に耕種を行わなかった。理由は、4 世帯が非農業活動に従事し時間がなかったこと、1 世帯は準備ができなかったこと (2010 年 1 月より耕種を開始した)、7 世帯は病気や高齢のためであった。彼らは、使わない農地を人に貸したり、売却したというわけではなく、そのままに放置している。以下では、農地を取得している

世帯の中で、2009 年に耕種を行った B-1 村 44 世帯、B-2 村 53 世帯、S 村 56 世帯の合計 153 世帯を「農家」と呼ぶ⁶⁰。農家の全世帯数に占める割合は、B-1 村 79 パーセント、B-2 村 66 パーセント、S 村 70 パーセント、3 村で 69 パーセントであった。

農家の経営面積にはそれほど格差がなく、一様に狭い（図 4-8）⁶¹。経営面積が 0.5 エーカー以下の世帯は農家の 52 パーセント（79 世帯）、1 エーカー以下の世帯は 71 パーセント（108 世帯）、1.5 エーカー以下が 76 パーセント（117 世帯）を占める。最大の経営面積は 11 エーカーである。中には、複数の農地を別々の場所に持ち、洪水などによって農作物が全滅するリスクを分散させている農家もいる。各村の農家の平均経営面積は、B-1 村 1.53 エーカー、B-2 村 1.1 エーカー、S 村 1.34 エーカー、3 村で 1.31 エーカーである。すべての農地はフェンスで囲まれておらず、農地同士の境界はあいまいである。農地は、川沿いなど平地にあることが多く、テラスの形成を行っている農家はいなかった。

以上の検討から、調査世帯は慣習的土地制度を厳格に守っているわけではなく、多様な方法で資産へのアクセス・チャンネル（第 1 章）を広げるべく、柔軟に対応しているとみることができた[島田 2007；松村 2008]。農地を取得するパターンは、大まかには、①近隣の農地を父系親族からの相続や生前贈与によって取得するパターンと、②居住村から離れたところにある農地を父系以外の親族や非親族の知り合いからの借入によって取得するパターンの、2 種類に分けられる。①のパターンは、居住地と農地が近く、農地が父系の血縁関係を通じて受け継がれるという意味で、ルイヤ族の慣習的な土地制度に近い性質である。このようなパターンをとるのは、地元出身の、近隣に親族を持つ世帯が多い。クランを一にする親族間では、かつて「クランの土地」を一族の誰もが利用する権利を有していたという認識があり、多くの農地を持つ世帯に対して、持たない世帯へ一部を分け与えるという圧力が働く。農地の相続や生前贈与では、通常父の農地が息子に分割して移譲されるため、親子・兄弟の農地は隣接することが多く、播種や収穫の時期には、親族間で労働交換が行われるのが一般的である。

一方、②のパターンをとるのは、地元で農地を移譲してくれる親族を持たない余所者や、親から農地の移譲を受けられなかった世帯が多い。彼らは、姻族や母方親族、友人など、多様な社会的紐帯を通じ、多様な場所に農地を取得しようとする。このような取得の場合は、①のパターンのように、土地の一部（土地の所有権）の移譲が行われず、一時的な貸借という形態をとることが多い（明確な土地貸借の契約書が交わされることもない）。借りている世帯は、貸し手の事情によって農地の返却を迫られ、利用の権利を突然失うということもある。土地を貸している世帯（調査村では 5 世帯）からみれば、農地の一部を近所に住む非親族に一時的に貸し出すことは、資産を減少させずに（親族へ所有権を移譲することを避けつつ）、親族からの土地の分割要求を事前に回避する行動といえるかもしれない⁶²。調査村で農地を借りている世帯数に比べ、農地を貸している世帯数が少なく、村内で貸借の件数がバランスしないのは、他者に貸すほど広い農地を持つ世帯が少なく、多くの世帯が村外に住む遠方の世帯から農地を借りているためである。貸し手と借り手の間に姻族

などの親族関係がある場合、借り手は地代を要求されることが少ないが、親族関係がない場合、現金や収穫後の農産物を提供することが多い。このように取得された農地の周りには、自らと同じクランに属する親族の農地があるとは限らない。

表 4-5 農地の貸し手・借り手居住村のクロス表

		貸し手居住村				合計
		B-1 村	B-2 村	S 村	その他	
借り手 居住村	B-1 村	5	0	0	11	16
	B-2 村	0	3	1	18	22
	S 村	0	1	0	15	16
合計		5	4	1	44	54

(出所) 調査結果より筆者作成。

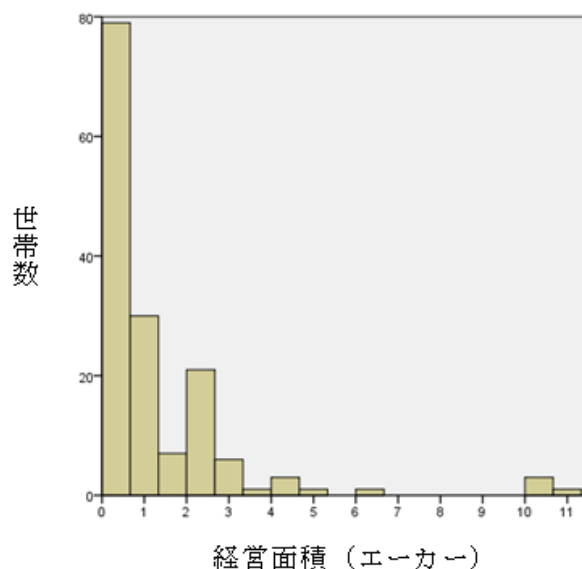
(注) 情報は、基本的に、農地の借り手 (54 世帯) からの情報に基く、調査村内の貸し手 (5 世帯) には、後日村長を通じて確認をとった。

表 4-6 村落内・隣村世帯間の農地貸借の特徴

借り手 居住村	貸し手 居住村	間柄	現金払い (シリング)	現物払い の有無	作物	量	現物払いされた作物 の市場価格 (シリング)
B-1 村	B-1 村	友人	0	なし	－	－	－
B-1 村	B-1 村	隣人	0	あり	メイズ	20kg	740
B-1 村	B-1 村	隣人	0	なし	－	－	－
B-1 村	B-1 村	親族	0	なし	－	－	－
B-1 村	B-1 村	親族	0	なし	－	－	－
B-2 村	B-2 村	隣人	0	あり	ミレット	2kg	50
B-2 村	B-2 村	隣人	0	あり	メイズ	5kg	185
B-2 村	B-2 村	隣人	1, 000	あり	メイズ	5kg	185
B-2 村	S 村	友人	0	なし	－	－	－
S 村	B-2 村	隣人	0	なし	－	－	－

(出所) 調査結果より筆者作成。

図 4-8 農家の経営面積の分布（153 世帯）



（出所）調査結果より作成。（注）経営面積には借入地を含み、耕種をしていない農地を含まない。

（4）農地の利用・栽培作物と混作のパターン・メイズの生産方式

次に、農地の利用について述べる。表 4-7 のように、農家が栽培する作物は、メイズのみ（15 世帯）、メイズとビーンズ（25 世帯）、メイズとミレット（29 世帯）、メイズとビーンズとミレット（32 世帯）という組み合わせが多い。1 種類の作物を生産する「単作」を行う農家は 21 世帯で、複数の種類の作物を組み合わせる「混作」を行う農家が 132 世帯と大半を占める。142 世帯がメイズの栽培を行っていることから、メイズは農家にとって最も重要な作物であるといえる。メイズを栽培した農家のうち、84 世帯は年に 2 度収穫を行った。メイズ、ビーンズ、ミレットは、そのほとんどが農家によって自家消費され、野菜や果物は、街で販売されることもある。

調査地で栽培されているメイズの品種は、「カワイダ」(Kawaida) と呼ばれる在来品種⁶³と、毎年種子を購入する必要がある改良品種 (F1 ハイブリッド種；以下単に「ハイブリッド種」と呼ぶ) に分けられる。ハイブリッド種の種子は、街や近隣都市（ブシア県など）のアグロベット（agrovet：農業投入財販売店）で販売されている⁶⁴。政府から少量の改良品種の種子が配られることがあるものの、農家へ向けた補助金支給や肥料・ハイブリッド種の購入に対する支援は行われていない⁶⁵。NCPB があつた時代も現在のブニャラ県の地域にはメイズの回収場がひとつもなかった。今日でも、政府が進めてきた改良品種の普及、販売の増加といった「緑の革命」は調査地でほとんど進展していないように見えた。

メイズを栽培する農家のうち、38 世帯がハイブリッド種のみを、101 世帯は在来品種のみを、3 世帯がハイブリッドと在来品種の両方を栽培した。農家によれば、在来品種とハイブリッド種の見た目や味はあまり変わらないが、生育期間、生産性、種子価格が異なる。ハイブリッド種は播種から収穫までの時期が 2～3 カ月と短く、それほど多くの雨が降らな

くても実る。種の価格は2キログラムあたり300シリング程度と高く、施肥を行えば10キログラムの種から400キログラムの収穫が得られる。在来品種の場合は撒種から収穫までに5～6カ月はかかり、十分な降雨があれば、施肥をしなくてもある程度の収穫ができる。種子価格は2キログラムあたり40～60シリングとハイブリッド種よりも安く、10キログラムの種から100キログラム程度の収穫ができるという。

表 4-7 農家の栽培作物の種類・混作のパターン

(単位:世帯数)

作物種類	作物名 ⁽¹⁾		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
1 種類	メイズ	－	6	5	4	15
	甘藷	－	0	1	1	2
	サトウキビ	－	0	2	0	2
	馬鈴薯	－	0	1	0	1
	ミレット	－	0	0	1	1
2 種類	メイズ	ビーンズ	13	4	8	25
	メイズ	ミレット	8	11	10	29
	メイズ	馬鈴薯	0	1	4	5
	メイズ	キャッサバ	0	1	0	3
	メイズ	バナナ	0	1	0	2
	ミレット	ビーンズ	1	1	1	1
	ミレット	馬鈴薯	0	1	0	1
	落花生	キャッサバ	0	1	0	1
	キャッサバ	馬鈴薯	0	0	1	1
	トマト	スクマ・ウィキ ⁽²⁾	0	0	2	1

表 4-7 続き

作物種類	作物名				B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
3 種類	メイズ	ビーンズ	ミレット	-	9	13	10	32
	メイズ	ビーンズ	キャッサバ	-	1	0	0	1
	メイズ	ビーンズ	ソルガム	-	0	1	0	1
	メイズ	ビーンズ	スクマ・ウィキ	-	2	1	0	3
	メイズ	ビーンズ	馬鈴薯	-	1	1	0	2
	メイズ	ビーンズ	落花生	-	0	1	1	2
	メイズ	ミレット	馬鈴薯	-	0	1	1	2
	メイズ	ミレット	カウピーズ	-	0	1	0	1
	メイズ	ミレット	キャッサバ	-	0	0	1	1
	メイズ	ミレット	甘藷	-	0	0	1	1
	メイズ	ミレット	落花生	-	0	0	1	1
	メイズ	サトウキビ	馬鈴薯	-	1	0	0	1
	メイズ	キャッサバ	馬鈴薯	-	1	2	0	3
	メイズ	キャッサバ	バナナ	-	0	0	1	1
	メイズ	カウピーズ	落花生	-	0	0	1	1
	メイズ	馬鈴薯	キャベツ	-	0	0	1	1
4 種類	メイズ	ミレット	馬鈴薯	落花生	1	0	0	1
	メイズ	ビーンズ	ソルガム	落花生	0	2	1	3
	メイズ	馬鈴薯	トマト	キャッサバ	0	0	1	1
	メイズ	ミレット	甘藷	落花生	0	0	1	1
	メイズ	ビーンズ	ミレット	馬鈴薯	0	0	1	1
	メイズ	ビーンズ	馬鈴薯	落花生	0	0	1	1
	メイズ	ミレット	馬鈴薯	キャッサバ	0	0	1	1
合計					44	53	56	153

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) ⁽¹⁾ 作物名の表記は、調査地とほぼ同じ種類の農作物が生産されているケニア東部州の調査結果(池野 1989, 154, 表 V-5) にならった。⁽²⁾ スクマ・ウィキ(スワヒリ語 Sukuma Wiki, 英名 Kale Cabbage) はケニア各地でみられる葉野菜である。

以下で、ハイブリッド種と在来品種を栽培した農家を比較する。ハイブリッド種を栽培したのは 41 世帯で、農家の 27 パーセント、メイズ栽培農家の 29 パーセントを占める。ハイブリッド種を選択した理由としては、生産性が高い(16 世帯)、育つのが早い(9 世帯)という意見が多かった。2~3 月頃に 1 度目の播種を行い、7 月までに 1 度目の収穫を行う農家が多い(図 4-9)。二期作を行う農家は 22 世帯で、ハイブリッド種栽培農家の 54 パーセントを占める。2 度目の播種は 8 月に行う農家が多く、12 月に収穫のピークを迎える。

ただし播種や収穫の時期はそれほど集中しているというわけでもなく、農家間で3～6か月にもわたるズレがある⁶⁶。1世帯のみが昨年収穫した種子を再利用し、40世帯は毎年種子を購入した（表4-8）。購入元は、ビクトリア街にあるアグロベット、ウガンダ商人、他地域のアグロベットなどである。平均種子購入量は年6.7キログラム、支出は1042シリングで、2キログラムあたりの価格は334シリングであった。2009年の生産量は368キログラムで、1エーカーあたり195キログラムであった。21世帯が収穫したメイズの一部を親族や隣人に提供し、3世帯のみが販売した。自家消費量は339キログラム、他世帯への提供量は47キログラム、販売量は9キログラムである。41世帯の平均販売収入は600シリングで、販売世帯に限ると収入は3900シリングであった。

一方、在来品種を栽培したのは104世帯で、農家の68パーセント、メイズ栽培農家の73パーセントを占める。在来品種を栽培している農家も、ハイブリッド種の使用を望んでいることが多いが、種子・化学肥料が高価であるため、切り替えは困難である。在来品種は種子が安価で、雨が降ればある程度の収穫を確保でき、野生動物や虫の被害に強い、天候の変動に強いといった理由で選択している人もいた。ハイブリッド種と同様に、2～3月に1度目の播種が行われるが、1度目の収穫時期が8月にずれこんでいる農家も多く、二期作を行う農家（44世帯）の割合は42パーセントと、ハイブリッド種栽培農家よりも少ない。22世帯が昨年収穫したメイズの種子を再利用したり、他人からもらい、82世帯は種子を購入した。購入元は、ビクトリア街の青空市場がほとんどで、アグロベットは少ない。種子購入量は年間7.0キログラムでハイブリッド種とほとんど同じであるが、支出は210シリング、2キログラムあたりの価格は74シリングと、ハイブリッド種の4分の1程度で、収穫量も174キログラム、1エーカーあたり68キログラムと低い。52世帯がメイズを他世帯に提供し、7世帯が販売していた。自家消費量は157キログラムとハイブリッド種生産農家よりも少ない。平均販売量は15キログラム、販売収入は1575シリング、販売世帯に限ると収入は7200シリングであった。

図4-9 メイズ栽培農家の播種と収穫の実施月

（単位：世帯数）

品種	作業	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
ハイブリッド	1度目播種	5	11	24	1									41
	1度目収穫				2	10	20	9						41
	2度目播種				2		1	1	13	5				22
	2度目収穫										2	3	17	22
在来品種	1度目播種	8	48	45	3									104
	1度目収穫				2	3	20	59	20					104
	2度目播種						2	8	27	7				44
	2度目収穫									1	5	4	34	44

（出所）調査結果より筆者作成。

表 4-8 ハイブリッド種使用農家と在来品種使用農家の比較

栽培品種 (N=農家数)		ハイブリッド種 (N=41)	在来品種 (N=104)
種子入手方法 (世帯数)	毎年購入	40	82
	リサイクル (自家採取)	1	21
	他世帯からの贈与	0	1
種子購入量 (Kg)		6.8	7.0
生産量 (Kg)		368	174
1 エーカーあたりメイズ生産量 (Kg) ⁽¹⁾		195	68
自家消費量 (Kg)		339	157
他世帯への提供量 (Kg)		47	15
販売量 (Kg)		9	15
種子購入支出 (シリング)		1,042	210
販売収入 (シリング)		600	1,575

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾年間生産量を平均経営面積で割った値。多くの農家は複数の作物を混作しているため、正確な生産性を示しているわけではない。

種子以外の投入財を市場で購入し、使用する農家はほとんどいない。たとえば、化学肥料や堆肥を投入したのはわずか 6 世帯にすぎない。このうち、化学肥料を使用したのは、ハイブリッド種を栽培する 2 農家のみであった。1 世帯は経営面積の大きな農家で、100 キログラムの化学肥料をビクトリア街のアグロベットから 2500 シリングで購入した。もう 1 世帯は自ら肥料を購入せず、親族から 10 キログラムを無償で分け与えられていたものを利用して、堆肥を利用したのは 4 世帯あり、1 世帯はハイブリッド種を栽培し、3 世帯は在来品種を栽培した。飼育している牛から堆肥を得たのが 3 世帯で、それぞれ年間 100 キログラムを利用した。1 世帯はブシアのアグロベットで、100 キログラムを 2800 シリングで購入した。ほとんどの農家は、前年の収穫後のメイズの茎を乾燥させたものなどを土に混ぜ肥料の代わりにしている。肥料の利用がすすまないのは、化学肥料の販売価格が高く、堆肥も大量の牛をもつ農家しか利用できないためである。川沿いに畑を持つ人の中には、定期的な洪水の影響で土地が肥沃であるため、施肥の必要性が低いという意見もあった。ただ近年は洪水が頻発し、土壌の養分が流れて肥沃度が低下しているという指摘もあった。除草剤や殺虫剤を使用している農家は、全くいなかった。

以上のように、ハイブリッド種の普及は部分的であった。灌漑設備や政府助成もなく、農産物市場が未発達な状況では、高価な種子や投入財を毎年購入する必要のあるハイブリッド種への切り替えには経済的障壁が高いと考えられる。

(4) 農地の取得・利用方法の村落間比較

農地の取得・利用方法について、表 4-2～表 4-8、図 4-3～図 4-7 より村落別には次のような違いがみられる。B-1 村における農地取得件数や経営面積は、1990 年代以降急増した。1 世帯あたり農地取得件数は、1990 年頃まで 0.3~0.4 件にとどまっていたが、90 年代以降は急増し、2009 年には 0.88 件にのぼった。1 世帯あたり農地面積は、40 年代から 60 年代にかけて縮小し、90 年頃まで 0.5~1 エーカー程度であったが、2000 年代、他の 2 村とは対照的に若干増加し、1.5 エーカー近くに拡大している。畑を村内に確保することは困難で、家から徒歩 5 分程度離れた川沿いに所有している農家が多い。村内では地元出身世帯の間で農地の分割相続による細分化が進展していたが、近年、居住世帯数がそれほど増加せず（図 3-2）、村から離れたところにある農地の借入が拡大し、新たな農地の取得面積が増加している。1 農家あたりの経営面積も、1.53 エーカーで他村より大きい。農地の取得源としては、親族が 40 件と非親族の 12 件を大きく上回る。中でも父系親族からの相続・贈与が 28 件と最も多い。農地の借入は、10 件が無償で、6 件が有償で行われている。メイズやビーンズを混作する農家が多く、ハイブリッド種も 15 世帯に普及している。

B-2 村では、農地取得件数は 1900 年頃までそれほど増加していなかった。農地面積も、他村に比べて狭いが、90 年以降は増加傾向にある。1 世帯あたり農地取得件数は、1950 年代から 90 年代にかけて低下・低迷し 0.3 件程度で推移していたが、90 年代から急増し、2009 年には 0.68 件になった。1 世帯あたりの農地面積は、60 年代以降 1 エーカーを割り込んでいる。住民の流動性が高く、農業を営む世帯が少なかったが、近年は、移入者の一部も農業に従事するようになり、農地の細分化が進んでいる。農家の経営面積は、1.10 エーカーと 3 村で最も狭い。農地の取得方法としては、父系親族からの相続・贈与は 20 件と他村より少なく、代わりに、隣人や友人、教会仲間などの非親族からの取得が 19 件と他村より多い。とくに非親族からの借入が、無償・有償合わせて 14 件ある。農地の場所をみると、村内や川沿いの農地が他村よりも少なく、遠方にあることが多い。これは、B-2 村の農家が近隣の親族などと労働交換を行いにくい背景ともいえる（第 6 章）。栽培作物としてはメイズが一般的であるが、ハイブリッド種を植えているのは 11 世帯（16 の畑）と少なく、ミレットやイモ類の栽培が多い。

S 村の 1 世帯あたり農地取得件数は、1970 年代に急増し、2000 年代前半まではそれほど増えていなかった。2000 年代後半に若干増加し、0.7 件になった。1 世帯あたり農地面積は、80 年代にかけて 1.5 エーカーまで拡大したが、その後低下し 1 エーカーを下回っている。1 世帯あたり農地取得件数は、他村に比べて 60 年代以降高い水準で推移し、近年は農地の細分化が進行し、移入者の農地取得も増えているが、他村ほど急増していない。農家の経営面積は平均 1.34 エーカーで、B-1 村と B-2 村の中間的な大きさである。農地の取得源としては、親族が 45 件と、非親族の 16 件を大きく上回る。とくに父系親族からの相続・贈与件数は 34 件で、3 村で最も多い。それに比べて借入は少ない。農地の場所は、村内が 20 世帯あるが、ブニャラ北ロケーションや他県など、遠方であることも多い。栽培作物としてはメイズが多く、ミレット、イモ類が植えられている畑も多い。

第2節 農業における労働力利用の実態

本節では、土地と並んで農業における重要な資産である労働力が、どのように入手され利用されているのかを検討する。生計アプローチにおいて、人的資本としての労働力は、土地とともに農村世帯の生計を構成する重要な資産とされている[高根 2007, 79]。ケニアの高生産力地域では機械化が進んでいるが、調査地ではすべての農作業が人力で行われる。牛などの家畜も農作業に全く利用されていない。以下では、世帯内の労働力所有の状況（家族労働力）、世帯外からの調達方法（労働契約）、それらの利用（労働投入量の把握）などについて検討する。労働力は、他者の圃場での農業雇用労働に従事して賃金を得るという労働力の販売を通じて、所得をもたらすこともある。

(1) 農事暦

調査地の農家の一般的な農事暦は、図 4-10 のようになる。農家は 12 月末もしくは 1～2 月頃、畑の草や木を取り除き整地を始め、鋤（スワヒリ語で「ジェンベ」：Jembe）を用いて耕起をする。その後メイズ、ビーンズ、ミレットなどの播種を行う。播種後から収穫までの間、水の管理を行ったり、施肥をする農家はほとんどないが、除草は必要に応じて行う。雨期が終わる 6～7 月頃、在来品種のメイズが収穫期を迎える。小刀（スワヒリ語で「パンガ」：Panga）を用いて種実を収穫し、粒にほぐし乾燥させ貯蔵する。二期作を行う農家は 7～8 月頃に再び整地をし、耕起・播種を行い、11～12 月頃収穫する。このように典型的には天水依存の二期作が行われており、労働投下のピークは 1～2 月の整地・耕起・播種期、および 6～7 月の収穫・2 度目の播種期のあたりである。

図 4-10 一般的な農事暦

	乾季		雨季			乾季			雨季			乾季
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
整地												
耕起												
撒種												
除草												
収穫												

（出所）調査結果を元に、高根（2005，8，図 1）を参照し筆者作成。

(2) 農業労働の取得と利用

ここで、農業労働を、家族（世帯内）労働力、雇用労働力、労働交換の 3 種類に大別し[高根 2007]、農家がどのように組み合わせているかを検討する。途上国農村において、慣行農業が維持されている間は、農家間に播種や収穫の時期にズレがあり、順に作業を手伝いあいながら進めていく労働交換が成立しうる。しかし改良品種などを用いた商業的農業が普及するにつれ、農繁期の作業実施日が農家間で重なり、雇用労働の拡大が進むといわれ

ている[北原 1987]。調査地では在来品種のメイズを栽培する農家が多く、部分的にハイブリッド種が利用されているが、どのような労働利用がみられるであろうか。

表 4-9 は、農業労働利用・従事の実態をまとめたものである。103 世帯が家族労働力のみを、6 世帯が雇用労働力のみを用い、44 世帯が家族労働力と雇用労働力を組み合わせている。したがって家族労働を用いるのは 147 (103+44) 世帯、雇用労働を用いるのが 50 (6+44) 世帯となる。親族を中心に無償の労働交換（他世帯からの無償の労働手伝い）を 71 世帯が利用していた。労働交換のみに農業労働のすべてを依存する世帯はない。

家族労働は、ほとんどの農家において農業労働の中心的な地位を占めている。家族労働の中心は世帯主と配偶者で、1 世帯あたりの平均家族労働者数は 1.73 人である。50 世帯が雇用労働力を利用し、平均雇用者数は 0.76 人である。雇用労働力には、数カ月雇用され月極めで賃金が支払われる季節雇と、農作業の内容に応じて個別に賃金が決められる請負労働の 2 種類があり、作物の種類を問わず必要に応じて利用される。このうち耕起から収穫まで半年間の季節雇を利用したのは 6 世帯のみで、支払い賃金は平均 2288 シリングであった。その他の 44 世帯は、短期的な請負労働契約を利用し、雇用日数は約 10 日、1 日の賃金は 127 シリングであった。依頼する作業は耕起が最も多い。雇用労働者との関係については、同じクランの親族が 2 件、オジが 1 件、母が 2 件（親族が 5 件）、非親族が 45 件であった。報酬は、雇用・被雇用者間の社会関係を考慮し個別に決められる。親族や隣人間での請負雇用労働の利用や、農家が互いの作業を有償で手伝うこともある。

一方、他人の畑での農業労働には、全 223 世帯中 16 世帯が従事していた⁶⁷。うち 1 世帯が半年の季節雇に従事し、15 世帯は短期請負労働に従事した。作業内容は耕起、除草、整地が多い。被雇用期間は平均 7.6 日、1 日の賃金受取は 531 シリングで、1 日の収穫作業報酬としてメイズ 20 キログラムを受け取った世帯もあった。3～5 月に除草を行った世帯と、7 月に収穫を行った世帯を除き、労働従事は 1～2 月に集中していた。雇用者との関係は、隣人が 4 件、同じクランの親族が 2 件、オジ、兄、教会の牧師、大家がそれぞれ 1 件あった。農業労働従事世帯のうち、11 世帯は農家、5 世帯は非農家である。非農家のうち 3 世帯は非農業活動や漁業で生計を立て、季節的に農業労働に従事し家計を補完するが、2 世帯は他に生計手段がない女性世帯主世帯で、複数の農業労働報酬のみで生計を立てている⁶⁸。

労働交換は、雇用労働を上回る多くの農家が利用していた。他世帯から無償の労働補助を受けたのは 71 世帯で、多くの世帯が労働を提供された世帯の畑を手伝った。表 4-10 より、村落内の交換相手は、親族 33 件、非親族 13 件と分けられる。村外の相手は姻族や姉妹、友人などが多く、親族が 15 件、非親族が 10 件である。村落内外を合計すると、親族が 48 件、非親族が 23 件である。労働交換の相手としては、村落内の世帯が村落外の世帯を上回り、親族間が非親族を上回る。とくに同じ村落内の親子・兄弟間では、収穫期を中心に労働交換が行われることが多い。

表 4-11 には、家族労働、労働交換、雇用労働の労働投入量と、世帯の投入量合計に占める割合を示した。3 村の平均値をみると、家族労働の投入量は平均 1.73 人に過ぎず、投入

日数も 20 日程度にとどまる。内訳は、耕起作業に 5 日間、撒種に 2 日間、除草には 7 日間、収穫には 7 日間程度である。その他の時期にも、日常的に施肥や水管理などの手入れが行われるということはほとんどない。このように、労働投入は極力節約され、農繁期以外の時期は、農家の多くが非農業活動に従事している。労働交換においては、投入日数は収穫期など 5 日程度に限られているが、人数は 1.9 人と比較的多い。雇用労働の利用世帯はそれほど多くないため、人数は 0.76 人で、耕起作業を中心に 7 日程度利用されている。労働投入量の合計（51.57 人×日）の中で、最も多くの 69 パーセントを世帯内労働が占める。次いで、親族を中心に行われる無償の労働交換の投入量が 21 パーセント、雇用労働の割合は 10 パーセントを占める。

表 4-9 農業労働利用・農業労働従事状況

村名		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
経営面積（エーカー） ⁽¹⁾		1.53	1.1	1.34	1.31
労働利用全般 （世帯数） ⁽¹⁾	家族労働のみ	26	35	42	103
	雇用労働のみ	3	2	1	6
	家族・雇用労働	15	16	13	44
	労働交換	30	17	24	71
労働投入量 （人） ⁽¹⁾	家族労働者数	1.89	1.43	1.86	1.73
	労働交換	3.73	0.68	1.38	1.93
	雇用労働者	0.74	1.04	0.5	0.76
	合計投下労働者	6.36	3.15	3.74	4.42
雇用労働利用 （世帯数） ⁽¹⁾	利用世帯	18	18	14	50
	季節雇	1	3	2	6
	請負労働	17	15	12	44
農業労働従事 （世帯数） ⁽²⁾	従事世帯	9	5	2	16
	自作農	7	4	0	11
	土地なし	2	1	2	5
	季節雇	1	0	0	1
	請負労働	8	5	2	15

（出所）調査結果より筆者作成。

（注）⁽¹⁾ 経営面積、労働利用全般、労働投入量、雇用労働利用は、農家 153 世帯の情報（平均値）を記載。⁽²⁾ 農業労働従事は、全 223 世帯に関する情報を記載。

表 4-10 無償の農業労働交換相手の居住地・世帯主との関係

(単位：件数)

居住地	世帯主との関係	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
村内	父	8	1	2	11
	兄弟	4	1	2	7
	同じクラン	2	0	0	2
	子	7	2	3	12
	姻族	1	0	0	1
	親族合計	22	4	7	33
	非親族	1	5	7	13
	村内合計	23	9	14	46
村外	同じクラン	0	0	1	1
	子	0	1	1	2
	姻族	3	0	3	6
	姉妹	3	1	2	6
	親族合計	6	2	7	15
	非親族	1	6	3	10
	村外合計	7	8	10	25
村内・ 村外合計	父	8	1	2	11
	兄弟	4	1	2	7
	同じクラン	2	0	1	3
	子	7	3	4	14
	姻族	4	0	3	7
	姉妹	3	1	2	6
	親族合計	28	6	14	48
	非親族	2	11	10	23
	村内合計	30	17	24	71

(出所) 調査結果より筆者作成。

表 4-11 家族労働・労働交換・雇用労働の利用状況

	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
家族労働使用世帯数	42	51	54	147
人数 (人)	1.89	1.43	1.86	1.73
日数 (日)	26.08	20.00	15.30	20.46
家族労働計 (人・日)	49.29	28.60	28.46	35.36
割合 (%)	60%	62%	74%	69%
労働交換使用世帯数	30	17	24	71
人数 (人)	3.73	0.68	1.38	1.93
日数 (日)	7.80	2.45	6.44	5.56
労働交換計 (人・日)	29.09	1.666	8.89	10.73
割合 (%)	36%	4%	23%	21%
雇用労働使用世帯数	18	18	14	50
人数 (人)	0.74	1.04	0.50	0.76
日数 (日)	4.23	15.36	1.89	7.16
雇用労働計 (人・日)	3.13	15.97	0.95	5.44
割合 (%)	4%	35%	2%	10%
投入量合計 (人×日)	81.51	46.24	38.29	51.57

(出所) 調査結果より筆者作成。

(3) 農業労働の利用における村落間比較

農業労働利用形態は、村落によって次のように異なっている(表 4-9～表 4-11)。B-1 村では、家族労働が 1.89 人と比較的多く、労働交換(3.73 人)、雇用労働(0.74 人)も多く、の世帯が利用するため、投下労働者数は 6.36 人と他村より豊富である。30 の農家が労働交換を利用している。村落内の交換件数が 23 件と、村外の 7 件を大きく上回る。親族間の交換件数(28 件)が、非親族間(2 件)を大きく上回り、とくに同じ村落内の親子・兄弟世帯間の交換件数が多い。労働投入量の内訳においては、世帯内労働の割合(60 パーセント)が他村よりも低く、無償の労働交換の割合(36 パーセント)がかなり高い。一方、他人の畑で農業労働に従事しているのも 9 世帯と比較的多く、その中の 7 世帯は農家で、そのうち 4 世帯は村落内の隣人を農業労働者として雇っている。このような農家間の相互的な農業労働雇用は、賃金支払いをともなった労働交換とも捉えられる。

B-2 村では、家族労働が 1.43 人と他村より少なく、労働交換の利用も 0.68 人と少ない。雇用労働の利用は 1.04 人と他村よりも多いが、合計投下労働者数は 3.15 人と 3 村で最も少ない。17 の農家が労働交換を利用している。村落内で行われる交換件数が 9 件と、他村よりもかなり少ない。その中でも、親族間の交換は 4 件にとどまり、非親族間の 5 件を下

回っている。村落外でも非親族間との交換件数の方が多く、村落内外を合計すると、非親族間の交換件数（11 件）が、親族間（6 件）を上回っている。農業に投下される労働量の中では、世帯内労働の割合が 62 パーセントと高い。労働交換の割合（4 パーセント）は低く、雇用労働の割合（35 パーセント）が高い。農業労働に従事するのは 5 世帯と少なく、非親族の畑で働いている。

S 村の農家では、家族労働が 1.86 人と多く、雇用労働の利用が 0.5 人と少ない。42 世帯が、家族労働のみ使用し、24 世帯が労働交換も利用している。村落内の交換が 14 件と、村落外の 10 件を上回っている。村内では、親族間と非親族間の交換件数が同数である。村外では親族間の件数が多い。合計すると、親族間の交換（14 件）が、非親族間（10 件）よりも若干多い。雇用労働を利用したのは 14 世帯にとどまり、利用人数は 0.5 人、合計労働投入は 2.36 人と 3 村で最も小さい。労働投入の内訳では、世帯内労働（74 パーセント）、労働交換の割合（23 パーセント）が高く、雇用労働の割合（2 パーセント）は最も低い。S 村も B-2 村と同様に他村出身者が多いことを考えると、農地の借入や雇用労働利用が盛んでなく、村内に近い親族をもたない余所者にとって、農業資産へのアクセスは困難なようである。他人の畑での農業雇用労働に従事するのも 2 世帯しかおらず、3 村で最も少ない。

第3節 農業収益構造と食糧自給

本節では、経常投入財・資本・労働がどのように結合して農業生産が行われどの程度収益・所得が生まれるのか、農業生産が農家の食糧自給にどの程度貢献しているのかという、農業生産の生計への貢献度を検討する。

(1) 農業収益構造・メイズの自給率

まず農家の農業収益構造について考察する [高根 2007, 120-121]。粗収益は、自家消費作物の2009年の市場価格を消費量に乗じた自家消費に、穀物・野菜販売、果物・蜂蜜の販売時の価格を販売量に乗じた販売との合計とする。37世帯が不定期に少量の農作物を販売していたが、定期的に多くの農産物を市場に出荷している農家はほとんどいない⁶⁹。生産費については、種子や肥料の購入、地代支払い、雇用労働を利用した場合は賃金支払額を、家族労働を利用した場合は雇用労働の各村の平均賃金に人数と日数を乗じて労働費を算出する。労働交換は慣習的な側面が強く、農家間の互酬性を伴うので、ここでは記述しない。粗収益から生産費を差し引いた余剰に、家族労働費を加えた値が農業所得となる。

結果は、表 4-12 のようになる。3村の平均粗収益は1万6605 シリングで、うち自家消費が1万1604 シリングと大半を占め、農産物販売は合計5000 シリングである。生産費の合計は4132 シリング、その多くを家族労働費の2171 シリングが占める。種子購入や雇用労働への投下額は1000 シリングに満たず、農地を有償で借りている世帯が少ないため地代も低い。農家の農業所得は、1万4644 シリングにとどまる。このように、農業収益構造からは、調査地の農業経営は自給自足的なものに見える。

次に、主食であり、ほとんどの農家が栽培していたメイズの生産量・消費量について検討する。表 4-13 からは、農家でさえ世帯レベルで自給が達成できていないことがわかる。1世帯あたりの年間生産量は234 キログラムで、一部が他世帯への無償の提供や、販売にまわされ、自家消費に残るのは195 キログラムである。ここから、農家の AEU あたりの年平均生産量は54 キログラムとなるが、これは1年間に必要な消費量とされる200 キログラムに遠く及ばない [Alwang and Siegel 1999, 1461]。そこで農家は、ウガンダ市場などで食糧用メイズを平均468 キログラム購入している。生産・購入などを合わせて1世帯あたりのメイズ消費量は675 キログラムとなり、AEU あたりの消費量は179 キログラムと自給レベルに近づく。以上から、農家のメイズ自給率は29 パーセントにとどまっている⁷⁰。

表 4-12 農家の農業収益構造

(単位: シリング)

村 名 (N=農家数)		B-1 村 (N=44)	B-2 村 (N=53)	S 村 (N=56)	3 村 (N=153)
粗収益 ⁽¹⁾		21, 232	17, 136	12, 466	16, 605
粗収益内 訳	自家消費	11, 765	11, 064	11, 988	11, 604
	穀物・野菜販売	9, 014	5, 140	412	4, 523
	果物・蜂蜜販売	453	932	66	477
経常費	種子費	1, 158	498	676	755
	化学肥料	0	47	0	16
	堆肥	0	0	50	18
地代		80	402	152	218
労働費	家族	2, 854	1, 424	2, 217	2, 171
	雇用	1, 117	1, 036	596	954
生産費 ⁽²⁾		5, 209	3, 407	3, 691	4, 132
余剰 ⁽³⁾		16, 023	13, 729	8, 775	12, 473
1 農家あたり平均農業所得 ⁽⁴⁾		18, 877	15, 153	10, 992	14, 644

(出所) 調査結果より作成。(注) ⁽¹⁾ 収益構造項目は高根 (2007, 120-121, 表 5-10) 参照。粗収益が表 3-2 (農業所得) よりも大きいのは対象を農家に限定し平均をとったため。⁽²⁾ 生産費 = 経常費 + 地代 + 労働費。⁽³⁾ 余剰 = 粗収益 - 生産費。⁽⁴⁾ 農業所得 = 余剰 + 家族労働費。

表 4-13 農家のメイズ生産量・消費量

(単位: Kg)

村 名 (N=農家数)		B-1 村 (N=44)	B-2 村 (N=53)	S 村 (N=56)	3 村 (N=153)
生産量		241	277	182	234
メイズ 入手先 内訳	自家消費生産 ⁽¹⁾	208	236	147	195
	購買量	559	415	415	468
	政府からの配分受 取	13	5	10	9
	他世帯からの贈与 受取	6	3	2	3
消費量		786	659	574	675
AEU あたり生産量		51	69	42	54
AEU あたり消費量		187	190	159	179

(出所) 調査結果より筆者作成。⁽¹⁾ 自家消費生産量=生産量-他世帯への贈与・販売量。

(2) 村落間の農業収益構造・メイズの自給状況の比較

村落別の農業収益構造・メイズの自給状況を比較すると、次のようになる（表 4-12～表 4-13）。B-1 村では、自家消費用の農業生産や、穀物や野菜の販売が高く、粗収益が高い。そのうえ地代が低いため、農業所得は 1 万 8877 シリングと他村より高い。ただしメイズの生産性や自給率は低く、AEU あたり生産は 51 キログラム、自給率は 27 パーセントにすぎない。多くのメイズが購入され、AEU あたり消費量は 187 キログラムとなる。

B-2 村では、粗収益に対して雇用労働費や地代が高いため、農業所得は 1 万 5153 シリングと、B-1 村よりも低い。一部の広い農地を持つ農家が大量のメイズを生産するため、平均メイズ生産量は他村より高い。メイズの自給率は 36 パーセント、AEU あたり生産量は 69 キログラムと高く、購入と合わせて農家は AEU あたり 190 キログラムのメイズを消費する。

S 村では多くの農家の生産規模が非常に小さく、粗収益（とく販売収入）が低いため、農業所得は 1 万 992 シリングと 3 村で最低水準であり、メイズ自給率 26 パーセント、AEU あたり生産も 42 キログラムと低水準にとどまる。購入を加えても AEU あたり消費量が 159 キログラムと、自給に必要な量を確保できていない農家が多い。ミレット、イモ類が植えられている畑が多いことから、メイズを十分に生産・購入できない農家が、メイズに代替する食糧を栽培し不足を補おうとしていることが読み取れる。

本章の考察を通じ、調査地の農業経営について次のような特徴や傾向があきらかになった。まず、農地の取得方法や農地の場所には多様性があった。慣習的な制度の柔軟な運用を通じ、農地は一部の大規模農家に集中せず多くの小農に配分され、全体的に農地の取得件数は増加している。農地を貸し出したり、売却によって手放しているような世帯は少なかった。土地登記制度が普及していない中で、農地の取得・利用の権利は、親族やその他の社会的紐帯によって保障されているとみることができた。

このようにして取得された農地は、粗放的に利用され、農業生産は低かった。ハイブリッド種や肥料の使用、農産品の販売を行っている農家は少なく、災害による不作の被害も発生していた。土地なし農業労働者は少なく、農家同士の労働交換や、隣人や親族など「親しい人を雇う」相互扶助的雇用労働が利用されていた。このような点から、調査地では、家族労働や、親族・隣人の労働を用いた、自給的で低生産的な農業経営が維持されているとみられる。ただし、農業生産は自給レベルを大きく下回るほどに低く、多くの農家が食糧用のメイズを市場から購入していることから、自給自足的農業とも異なっている。

以上のように、農業は世帯の現金所得や食糧自給率を高めているとはいい難く、農家は農業だけで生計を維持することは困難である。そのため、生計を立てるためには農業以外の活動に現金所得を頼るしかなく、一見すると居住者にとって農地を取得するメリットは少なく、「脱農業化」を引き起こす誘因は大きいようにみえる。しかし、多くの農家が完全に農業を離れつつあるというわけでもなく、農業を維持しようとする試みもみられた。調査地の農業は、次章で検討する出稼ぎ、非農業活動への生計多様化や、第 6 章以降で述べる世帯間の相互扶助などの工夫によって、再生産され続けている。

第5章 非農業活動の進展と世帯内分業

本章では、アフリカ農村世帯の生計において、重要性が高まっているとされる農業以外の経済活動（主に非農業活動）に注目し、ブライスソンが示した方向性のうち（1）労働移動や（2）在村非農業活動の進展度について検討を加える。調査地では、農業を行わない「非農家」が70世帯あり、基本的に土地から切り離された活動から所得を得て生計を立てている。農家の多くも、農業だけではなくそれ以外の活動を組み合わせて生計を安定化しようとしている。そこで、農業生産におけるリスクが大きい状況において、世帯がどのような出稼ぎや非農業活動を行っているのか、世帯内の労働をどのような活動にどのように配分しているのかという世帯内分業の実態を把握し、生計多様化を通じてどのような成果（所得）を得ているのかを検討する。

第1節では、調査地以外での漁業や非農業活動によって主な生計を立てている出稼ぎ労働者に着目し、仕事内容や出身農村世帯との社会的紐帯の様相を解明する。第2節では、調査地で拡大している在村非農業活動の経営実態について述べる。第3節では、どのような要因が世帯の所得レベルに影響を与えているのかを検討するため、所得推計を行う。次に、世帯の農業や非農業への従事状況、経済活動と所得階層の関連から、農村内の経済活動の全体像を展望する。

第1節 出稼ぎ労働者の経済活動

前述したように、ケニアでは、都市や高生産力地域に比べて農村地域の開発が遅れ、地域間の経済格差が拡大した。地域間の著しい期待賃金格差が、農村からの多くの出稼ぎを促してきたという労働移動の理論モデルがつくられ[Todaro 1969]、出稼ぎによる人口流出や出稼ぎ先からの送金が農村経済へ与える影響についても、多様な実証研究が蓄積されてきた⁷¹。調査地でも、独立前後から1990年代にかけて（S村では引き続き今日でも）、多くの人が、仕事を求めて都市や他の地域の漁場へ流出した⁷²。本節では、出稼ぎ労働者の経済活動や、出稼ぎ労働者を送り出している農村の「出稼ぎ従事世帯」の資産保有状況、および出稼ぎ労働者の持つ社会的紐帯について検討する。

表 5-1 出稼ぎ労働者の世帯内の地位・出稼ぎ先地名・職種

(単位：件数)

		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
出稼ぎ従事世帯数		4	4	26	34
世帯内の 地位	男性世帯主	1	2	20	23
	女性世帯主	0	1	2	3
	妻	1	0	1	2
	その他男	1	1	1	3
	その他女	1	0	2	3
出稼ぎ先地名	ウガンダ	0	2	10	12
	ナイロビ	1	0	7	8
	モンバサ	2	0	1	3
	ニャンザ	0	0	2	2
	リフトバレー	0	1	2	3
	カカメガ	0	1	2	3
	ブシア	1	0	2	3

(1) 出稼ぎ従事世帯の分布と特徴

調査時点では、B-1 村から 4 人、B-2 村から 4 人、S 村から 26 人の、合計 34 人の出稼ぎ労働者が確認された⁷³。以下ではこれらの出稼ぎ労働者が属している、「出稼ぎ従事世帯」に注目する。表 5-1 のように、出稼ぎ労働者（男性 26 人、女性 8 人）の世帯内の地位は、23 世帯で男性世帯主、3 世帯ずつで女性世帯主、息子、娘、2 世帯で妻となっている。出稼ぎ先の分布は、12 人が漁業などに従事しているウガンダが最も多く、ナイロビに 8 人、リフト・バレー州 3 人、海岸州の港にある都市モンバサ 3 人、ニャンザ州 2 人、ブニャラ県と同じ西部州内の地方都市カカメガ、ブシアにそれぞれ 3 人となる。職種の中では、11 人が従事する漁師が最も多く、次いで警察官が 3 人、軍人、運転手、家事手伝い、美容師、魚流通関連業の会社経営者が 2 人ずつ、教師、公務員、航空会社社員、ホテル勤務、警備員、服流通業、家畜流通業、ボランティア、大工、衣類行商が 1 人ずつとなる。これらから出稼ぎ労働者の職種はすべてが非農業活動や漁業である。

表 5-1 続き

		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
職種	漁師	0	1	10	11
	警察官	1	0	2	3
	軍人	0	0	2	2
	教師	0	0	1	1
	公務員	0	0	1	1
	運転手	0	0	2	2
	会社員	0	0	1	1
	ホテル勤務	1	0	0	1
	家事手伝い	1	0	1	2
	警備員	0	0	1	1
	美容師	1	0	1	2
	魚流通業	0	1	1	2
	服流通業	0	1	0	1
	家畜流通	0	0	1	1
	ボランティア	0	0	1	1
	大工	0	0	1	1
	衣類行商	0	1	0	1

(出所) 調査結果より筆者作成。

(2) 出稼ぎ労働の生計への貢献

次に出稼ぎ労働者の所得や、農村世帯が受け取る送金と、出稼ぎ従事世帯の経済水準について述べる。出稼ぎ労働者の個人所得について、18 世帯の家族が情報を持たなかった。それ以外の 16 人は、平均 9 万 7186 シリングと、農村世帯に比べて高い水準の所得を得ている。ただし都市の公務員などの給与は高く安定しているが、生活費も高く、漁業所得は漁獲量に依存し 1 日 500～1000 シリング程度で不安定である⁷⁴。そのため、必ずしも出稼ぎ労働者が農村世帯に多額の送金をしているというわけではない。

出稼ぎ従事世帯の中で全く送金を受けていないのが 7 世帯あり、受けている 27 世帯の平均受取は年間 1 万 4927 シリングであった。送金方法として、18 人が携帯電話のエムペサ (M-pesa) というシステムを使用し、7 人は手渡し、のこりは郵便局を通じて行う。出稼ぎ従事世帯の在村経済活動所得を含めた平均所得は 6 万 4713 シリング、AEU あたり所得は 2 万 5063 シリングで、全世帯の平均値 (表 3-2) よりもやや低い。所得の内訳は、送金が 32 パーセント、非正規非農業所得が 29 パーセント、自家消費農業生産が 12 パーセントと続く。これらから、出稼ぎ従事世帯はこの地域では突出して裕福とはいえず、送金は唯一の

所得源というより多様な所得源の一部と位置づけられる。このことは、出稼ぎ従事世帯を生計戦略クラスター（表 3-3）によって分類すると、(3) の生計多様化戦略をとるクラスターに 25 世帯が分類されることから確認できる。

出稼ぎ従事世帯の資産保有水準は次のようになる。世帯主の平均年齢は 43 歳、女性世帯主 18 パーセント、世帯主の居住年数 28 年、教育年数 9 年、家族数 4.2 人、AEU3.12、15 歳以上の男性 1.3 人、女性 1.08 人、持ち家率 66 パーセント、農地面積 1.6 エーカー、耐久消費財指数 0.68、家畜数は 2.6 で、保有する道具の価値は 7313 シリング、53 パーセントが銀行預金口座を、73 パーセントが資格を持つ。全世帯の平均（表 3-4）と比較すると、出稼ぎ従事世帯の世帯主は教育水準の高い男性で、広い農地をもち、家族数・持ち家率・農具や漁具は少なく、銀行預金や資格保有率が高い傾向にある。

（3）出稼ぎ労働者の社会的紐帯・社会関係の利用

アフリカの出稼ぎ労働者は、出稼ぎ先でも同郷者で集住するなど同郷者とのネットワークを重視しており、一定期間働いた後農村に帰る「還流型出稼ぎ」という形態をとることが多いとされてきた[Bigsten 1996]。調査地の出稼ぎ労働者は、出稼ぎ先や故郷とどのような社会的紐帯を持つのであろうか。出稼ぎ労働者のうち、個人的な知り合いに出稼ぎ先での仕事の紹介を受けたのは13人、受けなかったのは21人であった。仕事を紹介された相手との社会関係の内訳は、同じクランの親族3人、友人3人、オジ2人、オバ、継母、姉妹、夫、（出身村での）隣人が1人ずつである。このように、出稼ぎ労働者の中には、親族などのネットワークに頼って出稼ぎ先での仕事に就いている人もいる。一方、紹介を受けなかった21人のうち、3人は公募で教師や公務員などの職に就き、18人は自ら雇用者と交渉して雇ってもらったり、ボートを借りての漁業や自営業（商業）を行ったりしている。

出稼ぎ労働者は故郷と紐帯を維持し、29人は年に1度以上の頻度で帰村する。帰村の頻度は、年1度4人、2〜4カ月に1度5人、月1度14人、月1度以上6人である。ウガンダの漁場で漁師や魚販売業をしている人は、通常2〜3週間働き、家に帰ってきて1〜2週間すごし、働きに出るといった生活を繰り返す。出稼ぎ先では、親族や友人宅に滞在するという者も、借家に住んでいるという者もいた。遠方への出稼ぎ労働者も、たいていの人は12月のクリスマスシーズンには帰村する。第2章で述べたように、この地域には出稼ぎ労働者に関して、出稼ぎ先での買い物の報告や、退職後に故郷に家を建てることを奨励する慣習があり、故郷との紐帯を持続させている。ただしこのような慣習は、B-1村では厳密に守られているものの、住民の流動性の高いB-2村やS村ではあまり守られていないようにみうけられた。出稼ぎ労働者が故郷に所有する家や畑は、基本的に家族によって使用されているが、使用する人がいない間も他人に移譲されたりせずそのままに放置してある。それは彼らが失職時や退職後に、故郷に帰ってくることが想定されているためである⁷⁵。

（4）村落間の違いと最近の出稼ぎ従事者数の動向

村落別の労働移動形態の違いは次のようになる（表5-1）。出稼ぎ従事世帯はB-1村とB-2村で4世帯ずつ、それ以外で過去に出稼ぎ経験のある構成員がいる世帯もそれぞれ5世帯、12世帯のみであった。S村では、26世帯が今日出稼ぎに従事し、それ以外の25世帯も過去の出稼ぎ経験を持つことから、あわせて51世帯で出稼ぎ従事経験がある。世帯の所得構成（表3-2）をみると、出稼ぎ労働者からの送金が総所得に占める割合は、B-1村・B-2村の世帯では1パーセントに満たないが、S村では8パーセントを占める。S村では長期的に築かれてきた出稼ぎのネットワークが今日も利用されているが、他村では近年出稼ぎが盛んでないとみられる。このように、今日出稼ぎに従事しているのは34世帯と少数で、出稼ぎを送り出している世帯の生計や、村の経済に大きく貢献しているとはいえなかった。

3村について、過去の出稼ぎ経験を持つ世帯と、今日出稼ぎに従事する世帯の情報を比較すると、出稼ぎ従事世帯数は過去の42世帯から今日の34世帯へ、平均出稼ぎ年数は過去の7.8年から今日の6.0年へと縮小している。村長の話でも、1990年代までは出稼ぎが多かったが、2000年代以降帰村して農業を開始する人が増加し、流出が減少傾向にあるという⁷⁶。このようなながれは、調査地における農地取得件数の動向とも関連する（図4-1～図4-5）。すなわち、90年頃までの出稼ぎが多かった時期には、1世帯あたり農地取得件数はそれほど増えず、農業を離れる傾向が強かったと考えられる。90年代以降、出稼ぎが減ると同時に、流入者の受け入れが増加し、地元出身者・移入者の中で新たに農業を始める世帯が増え、農地取得件数や農家の割合が増えているとみられるのである。

第2節 在村非農業活動の分類と従事状況・事例

本節では、調査地の非農業活動就業について検討する。近年、各地の農村では、農家の非農業活動との兼業や、非農業活動への移行が進み、農村内の経済格差の拡大をもたらしていると指摘されている。調査地でも、農業生産や農産品の販売額が低いことから、現金獲得のために多くの世帯が非農業活動へ参入しており、その家計における重要性が高まっている。以下では、非農業活動の拡大の様子や、調査地でみられる経済活動の内容をあきらかにする。

（1）在村非農業活動従事件数の動向

表5-2から、非農業活動への参入は、1970年代の3件から、90年代の42件、2000年代の139件へと急増している。非農業活動従事世帯数は、B-1村で40世帯（71パーセント）、B-2村で49世帯（61パーセント）、S村で52世帯（60パーセント）、3村で141世帯（63パーセント）である。

非農業従事件数は、1990年代から急速な増加傾向にある（図5-1）。これは、地域において洪水や旱魃が増加し、農業生産のリスクが上昇してきた時期に重なっている（第2章）。干ばつが発生した1992年の翌年、大洪水があった1997年、旱魃や洪水のため農業が不作であった2002年や2009年などに、非農業への参入件数が急増している。このように、非

農業活動は、農業所得の低下を補完するために開始された例が多いとみられる。調査村の居住世帯数の増加を考慮しても、1 世帯あたりの非農業従事件数は伸び続け、2009 年には 0.8 件を超えている（図 5-2）。

表 5-2 在村非農業活動の開始時期

（単位：件数）

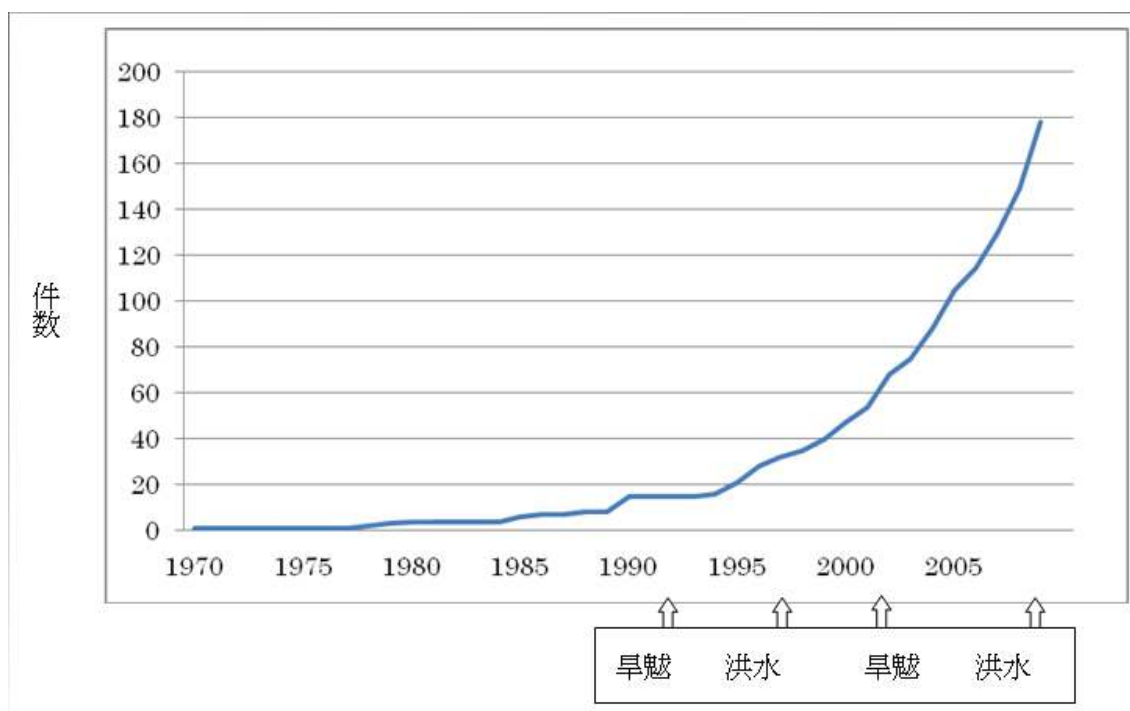
年	非農業活動開始件数
1970-79	3
1980-89	7
1990-99	42
2000-09	139
合計	191

（出所）調査結果より筆者作成。

（注）1 世帯内で複数の人が非農業活動を行ったり 1 人が複数の非農業活動を行う場合、それぞれの開始年を別に数えた。出稼ぎ先での非農業活動を含まない。

図 5-1 在村非農業活動従事件数の推移（1970～2009 年）

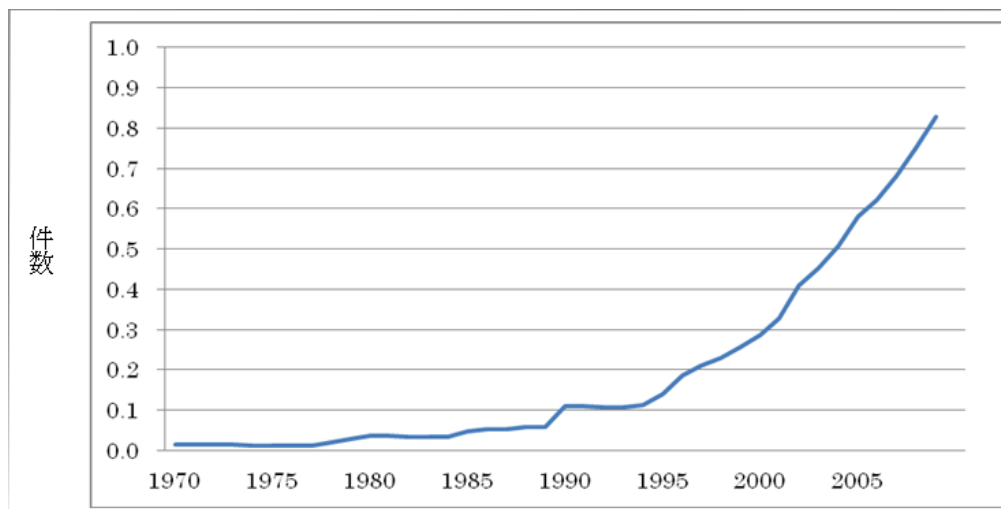
（単位：件数）



（出所）調査結果より筆者作成。

（注）1 世帯あたり複数人が非農業に従事していたり、1 人が異なる仕事を開始した年が異なれば、別に計算した。線は累積の従事件数を示す。地域で起きた災害の時期を記載した。

図 5-2 1 世帯あたり非農業活動従事事件数の推移（1970～2009 年）（単位：件数）



（出所）調査結果より筆者作成。（注）在村非農業活動従事事件数を、居住世帯数で割った値の推移。1 世帯における複数の従事事例が多いため、非農業従事世帯数の割合に一致しない。

（2）非農業活動の分類

次に、非農業活動は職種によって所得の高さや安定性が著しく異なるため、「正規活動」（常勤・フォーマル・熟練の活動）と「非正規活動」（臨時・インフォーマル・非熟練の活動）に区分し、その特徴を把握する⁷⁷。本論文では、教師、役人、病院関係などホワイト・カラー俸給職、自分で店や自動車を持ち商店や運輸業を営む実業家、タクシーやバスの運転手⁷⁸など、所得税や店舗税を支払い政府へ登録されていたり、資格や有力者とのコネクションを持ち、年間を通じて安定的な現金所得を得られる職種を「正規活動」と定義し、その他の職種を「非正規活動」とする（表 5-3）。

「非正規活動」には、漁師やウガンダ人などから魚や農産物を購入し、青空市場や自宅で転売する簡単な自営業、在宅や出張で行う修理や理容サービス、雑貨店の店番、バス内の賃金回収や自転車タクシー、個人的な請負契約労働や日雇労働⁷⁹などが含まれる。第 4 章においてとりあげた農業労働も「非正規活動」にあたる。農業労働の大半は、特定の農作業を行うことに対して報酬が支払われる請負労働契約である。従事世帯数は 16 世帯のみで、耕起作業のピークである 1~2 月を中心に、所得は季節的にしか発生しない。このように非農業活動を分類すると、非農業活動に従事する 141 世帯は、正規活動に従事する 30 世帯と、非正規活動に従事する 124 世帯に分けられる。このうち 13 世帯は正規活動と非正規活動の双方に従事している。

ここで、正規・非正規非農業活動の従事状況や世帯内分業の実態、仕事内容を比較すると次のようになる。正規活動従事者数は男性 28 人、女性 5 人の合計 33 人である。1 世帯あたり従事者数や世帯内の地位に着目すると、28 世帯では世帯内の 1 人が従事し、2 人以上が従事するのは 2 世帯のみである。世帯内の地位は 26 人が男性世帯主で他の地位は少ない。男性世帯主が正規活動に従事すると、年間を通じて高く安定的な現金所得が得られるため、

妻は専業主婦か、農業、家計を補助する非正規非農業活動を行うという世帯内分業形態が築かれることが多いためである。たとえば正規活動と非正規活動の双方に従事する 13 世帯においても、男性世帯主が正規活動に、妻が非正規活動に従事するのが 11 世帯と最も多く、その他の分業形態（夫が非正規活動、妻が正規活動を行うのが 1 世帯、男性世帯主が農業を行い妻が非正規活動、息子が正規活動を行う例が 1 世帯）は少なかった。正規活動の就職は、15 件が公募によって、9 件が親族や知人の紹介によって行われていた。このように正規活動への参入には高教育やコネクションが必要となることが多く、参入障壁は高い。建設業や流通業などのビジネスの開始や、運転免許取得については、初期投資額が大きいため、親族が出資者となった事例もある。

他方、非正規活動従事件数は男性 56 件、女性 102 件の合計 158 件で、このうち 6 人の女性には複数の活動を行うため、従事人数は男性 56 人、女性 96 人、合計 152 人である。世帯内で 1 人が従事するのが 100 世帯（うち 6 世帯では 1 人が 2 つの非正規活動をかけもちする）、2 人以上が従事するのが 24 世帯ある。従事者の世帯内の地位は様でなく、男性世帯主が 58 件、妻が 62 件、女性世帯主が 29 件みられる。経営頻度は、請負の農業労働や家の建設は年に数回のみであるが、小商業、サービス業や運輸関連業は平日毎日（月～土曜）の経営が 136 件ある。労働者を雇わず仕入れから販売まで 1 人で行う小規模零細な自営業の経営形態が 120 件と最も多い。夫婦や兄弟同士で類似した商売を行っているという人は多いが、互いに独立して事業を展開し（店舗を持つ場合は 1 人ずつの店舗をもち）、経営を分離していることが多い⁸⁰。

水くみや洗濯、農業労働、雑貨店の店番などは、雇用主との個人契約の元で行われ、賃金も二者間で柔軟に決定される。非正規活動の参入は容易で、128 件は他者の紹介や経済的支援を受けず、自身の資金・アイディアで開始された。残りは、親族などの紹介（父 3 件、母 2 件、兄 1 件、オジ 2 件、従兄 2 件、夫 9 件、妻の母 1 件、友人 7 件）で始められた。

魚や野菜の転売、調理販売などを開始するにも資格は必要なく、市役所に 1 日 20～30 シリングの税金を支払うだけでよい。職種ごとの初期投資額の平均は、大工 3700 シリング、野菜販売 880 シリング、魚販売 9250 シリング、仕立屋（自宅）1 万 4625 シリングなど低額である。仕事の選定理由としては、初期投資金額が少ない、他の仕事ができない、文字が書けない、生活を支援してくれる人がいないなど「資産の不足」を挙げる人が多かった。

非正規活動は、正規活動に比べて女性の従事が 102 件と非常に多く、男性 56 件を上回る。ただし職種には男女差がある。男性が多く従事する職種は、家畜の解体や運賃回収、自転車タクシーや大工などである。女性が多く従事する職種は、魚・果実・野菜の販売や調理販売、仕立てや農業労働である。ボズラップが述べたように、女性の活動が自給農業に限られている⁸¹ということはなく、近年多くの女性が非農業活動を開始した。世帯内で妻の地位にある女性が、非農業活動を開始した理由としては、「夫の所得が低いから」というものが多かった（20 件）。とくに、夫が他の妻と結婚すると、前の妻に生活費を渡さなくなり、妻は自ら現金収入を獲得しなければならなくなる人が多い。

表 5-3 在村非農業活動の職種・従事件数と従事者の世帯内の地位 (単位：件数)

職種			件数			世帯内の地位				
			計	男	女	男 世帯主	妻	女 世帯主	その他	その他
正 規 活 動	公務員	教師	7	4	3	3	1	0	1	2
		役人	1	1	0	1	0	0	0	0
	病院 関係 ⁽¹⁾	事務	2	1	1	1	1	0	0	0
		設備修理	1	1	0	1	0	0	0	0
		薬剤師	2	1	1	1	0	1	0	0
	自営業 (店舗 経営)	家電修理	4	4	0	3	0	0	1	0
		建設	2	2	0	2	0	0	0	0
		魚流通	1	1	0	1	0	0	0	0
		家畜流通	2	2	0	2	0	0	0	0
		雑貨店	1	1	0	1	0	0	0	0
		洋服販売	1	1	0	1	0	0	0	0
		美容院	4	4	0	4	0	0	0	0
	その他	運転手	4	4	0	4	0	0	0	0
		牧師	1	1	0	1	0	0	0	0
	正規活動合計		33	28	5	26	2	1	2	2

表 5-3 続き

職種			件数			世帯内の地位				
			計	男	女	男 世帯主	妻	女 世帯主	その他	その他
非 正 規 活 動	商業	魚販売・運搬・計算	23	9	14	10	6	5	0	2
		家畜解体	2	2	0	2	0	0	0	0
		果実・野菜販売	37	1	36	1	27	7	0	2
		調理・地酒販売	24	3	21	7	13	4	0	0
		衣服・靴販売	6	3	3	3	2	1	0	0
		木炭販売	3	1	2	1	1	1	0	0
	サービス （自宅・ 出張・ 被雇用）	仕立	11	2	9	0	5	4	0	2
		美容師	4	1	3	1	1	0	0	2
		電話充電器貸出	1	1	0	1	0	0	0	0
		雑貨店店番	6	4	2	4	1	1	0	0
	運輸 関係	運賃回収	2	2	0	2	0	0	0	0
		自転車タクシー	5	5	0	5	0	0	0	0
	その他	大工・鍵直し	11	11	0	10	0	0	1	0
		ござ/蓆製作販売	2	1	1	1	1	0	0	0
		株取引	1	1	0	1	0	0	0	0
		水くみ・洗濯	2	0	2	0	1	1	0	0
		砂堀/葦刈取	2	2	0	2	0	0	0	0
		農業労働	16	7	9	7	4	5	0	0
	非正規活動合計		158	56	102	58	62	29	1	8
在村非農業活動合計			191	84	107	84	64	30	3	10

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 「正規非農業活動」の「病院関係」とは、ビクトリア街の病院で正規に雇用されている人の職種を指す。

調査村はビクトリア湖に近いので、非正規活動の職種の中では漁業関連業が多いという特徴がある。ビクトリア湖のビーチでは、ナイルパーチやティラピアを仕入れるため、ナイロビやキスムからの大規模な漁業加工業者がやってきて、魚の運搬・計算・包装などの単純作業をさせるために地元の人を雇う。個人で漁師から魚を買って、道端や市街、自分の村で転売するという人や、魚を乾燥させたり、揚げるなどの調理をして販売する女性も

多い。これらの活動は、「非農業活動」に分類されるものの、ビクトリア湖の魚という自然資源に大きく依存している。魚の乱獲がすすみ、漁獲量が激減している中で、多くの人を雇用している地域の非農業活動も、決して持続的・安定的とはいえない。

(3) 非農業活動の事例

これまで非農業活動の従事状況について総合的に述べたが、とくに非正規活動は、その個別的多様性が特徴であって、集計値からは経営の実態を把握しづらい。そこで、表 5-3 の中で従事件数の多い 6 つの職種（第 4 章で言及した農業労働を除く）を選択し、村落・男女別に経営実態の事例を示す。

①B-1 村・男・大工

ある 40 歳の男性は、農業を行う妻と 3 人の子供と暮らす。彼は 1986 年に父に提案され大工の仕事を始め、道具類を譲り受けた。主な活動場所は B-1 村や周辺農村である。2009 年は周辺村の顔見知りから、4 件の家屋（藁の屋根と土壁からなる伝統的な住居）建設の依頼があった。依頼者が家の原料を用意する。1 棟を建設するのに 2 日かかり、2 人の労働者を雇い 1 日 1 人 100 シリングを渡す。建設の報酬は 1 件 1000 シリングで、労働者賃金を除き年 2400 シリングの収益となる。この男性は、1 年に 4 度ウガンダでボートを借りて漁を行った。ボート保有者と売上金を分け、1 日 400 シリング、合計 1600 シリングの所得があった。農地を保有しメイズとバナナの栽培も行う。

②B-1 村・女・サトウキビ販売

ある 50 歳の女性は、2008 年にサトウキビの販売を開始した。夫は家屋建設に使用される藁を、河原で刈り取って販売することで収入を得ている。1 日 7 束ほどの刈り取りを行い、1 束 25 シリングで販売し、年間所得は 6000 シリングで、これは子供の教育費に到達しない。そこで妻は、600 シリングを初期投資額としてサトウキビ農園の所有者に渡し、非農業活動を始めた。彼女は週に 3 回、徒歩 30 分かけてサトウキビ園に行き、20 本のサトウキビを 1 本 10 シリングで購入する。村内や路上で月～金曜日まで 1 本 15 シリングで販売する。毎日 20 シリングの税金を払い収益は 1 週 200 シリング、年間 1 万 400 シリングである。この世帯は同村の同じクランの親族から無償で農地を借り、メイズの種とサツマイモの苗ももらう。非農業所得と収穫物の一部を、農地を借りている親族に一部移転する。

③B-2 村・男・魚の運搬

ある 30 歳の男性は妻と 5 人の子供と住む。妻はサトウキビ販売を行い、年間 1 万 5600 シリングの所得がある。彼は 2006 年、現在の雇用主と知り合い、漁師が捕った魚を収集してトラックへ運ぶ仕事を開始した。月～金曜日まで働き、1 日 100 シリングを受け取る。男性の年間所得は 2 万 6000 シリングとなる。彼は、同じコンパウンドに兄弟と集住しているが、近年弟が死亡した。そのため弟の妻と子供に食糧と渡し、生活を支えている。

④B-2 村・女・チャパティ（薄いパン）の調理販売

ある 40 歳の女性は、複数の妻を持つ夫から、全く生活費を受け取っていない。生活費の

必要から、2000年に道沿いでチャパティの調理販売を始めた。初期投資は200シリングで調理器具を購入した。原料の小麦粉や水を、週に一度ビクトリア街で2450シリング分購入する。月～土曜まで1日50枚のチャパティを焼き、1枚10シリングで販売する。1日30シリングの税金など経費を引くと利益は1週135シリング、年間所得7200シリングとなる。彼女は毎日朝5時に起き、商売の用意を行い、午後5時ごろまでチャパティを売り続ける。あいまに家事と育児も行う。子供7人の教育費は合計3万シリングにおよぶ。去年は家畜を1万シリングで販売し、不足分を近くに住む妻仲間や、教会の仲間に工面してもらった。彼女は夫から農地を与えられていないが、収穫期には妻仲間や隣人から農産物を受け取る。

⑤S村・男・雑貨店の店番

ある32歳男性は、2008年に病気にかかり漁師の仕事を辞めた。それ以降ナイロビに出稼ぎに行っている兄から、兄の保有する村落内の雑貨店の店番を任されるようになった。彼は週に1度ビクトリア街でミルク、油、石鹼、ペンや塩など決まった品物を4000シリング分購入する。店は月～日曜まで毎日開き、日々の客は周辺に住む30人ほどで、一日の売り上げは1300シリング程度である。近隣に住むもう一人の兄が、売上金を回収し管理している。彼は経営に関する裁量権を一切与えられておらず、店番の賃金として毎日80シリングを受け取るのみである（年間所得は2万9200シリングになる）。彼は畑を保有しているが病気のため農業を行わず、妻がひとりでメイズを栽培している。

⑥S村・女・仕立屋

S村の40歳寡婦は、1998年に夫が死亡したことをきっかけに仕立屋を始めた。初期投資額はミシン購入などの1万シリングであった。2～3カ月に1度、ブシア県に向かい5000シリング程度の布を購入する。1週間に6つの服を作り月～土曜まで、市街地の屋外において1着700シリングで販売する。利益は、税金支払いを除くと1週1500シリング（年間7万8000シリング）になる。2人の子供がおり、教育費は年間14万シリングに及ぶ。教育費の不足分は村内の亡夫の親・兄弟世帯から補助を受ける。

一方、ある女性世帯主は、2007年に自宅で仕立屋を開始した。近所の顧客が布を購入し、服の仕立てを頼むという経営形態をとる。2008年までは年1万5600シリングの利益と、夫の漁業所得が年1万2000シリングあったが、離婚し、子供2人を連れてS村に引っ越した後は客が激減し、ほとんど依頼がなくなった。農地ももたず資産がない彼女は、家の賃貸料、食費、子供の教育費を払えず、飢餓や子供の小学校中退の危機に直面している。

以上のように、多くの世帯が従事する非農業活動において、投資規模は低く、活動場所や顧客（市場）も調査村周辺に限られ、収益も低い。世帯内では、1人が非正規非農業活動をしていても生活費が足りず、複数の従事例も多いことから、特化と分業が効率的に行われているとはいえない。そのため調査地の多くの世帯にとって、非農業活動への労働配分は、必ずしも家計を安定化させているわけではなかった。

第3節 所得の決定要因・世帯の経済活動従事状況と所得階層

本節では、前章の農業の議論と前節までの非農業の議論を踏まえ、世帯の経済活動の成果である所得に注目する。まず、世帯レベルの所得の決定要因を、世帯が保有する資産との関連から考察するため、所得決定関数の推計を行う。農村内の全世帯の農業・非農業活動従事状況と所得階層を対応させて把握する。

(1) 所得の決定要因

ここでは、世帯の所得レベルにどのような要因が影響を与えているのかを検討するため、重回帰分析による所得の決定関数の推計を行う[高根 2007, 144 ; 樋渡 2008, 154 ; Iiyama et al. 2008, 390]。目的変数はAEUあたり所得（農業・漁業・畜産業・非農業・不労所得に分類）とし、説明変数は、第3章表3-4に示した世帯の資産を表す諸変数の中から、世帯主年齢、世帯主教育年数、世帯主居住年数、15歳以上男性世帯員数、15歳以上女性世帯員数、経営農地面積、家畜数、道具価値を選定した⁸²。

結果は表5-4のようになり、村によって若干の違いがあるが、全体的には以下の3点が指摘される。第一に、B-2村、3村では、農地面積が広い世帯ほど農業所得が高いが、B-1村、S村では、その対応関係がみられなかった。B-1村、S村では、村内や川沿いなど近隣に農地を持つ世帯が多く（表4-3）、2009年はンゾイア川の洪水による不作の被害があったため、農地面積の広さが生産の多さにつながらなかったと考えられる。

第二に、先行研究では生計の向上（とくに正規非農業所得の向上）における教育（世帯の人的資本）の重要性が多く指摘され[Francis 1995 ; 大塚・櫻井 2007 ; Iiyama et al. 2008]、B-2村と3村のデータは高い教育水準の世帯が高い正規非農業所得を得ていることを示すが、B-1村とS村のデータからそのような対応は示されなかった。教師など高所得の職業に就くには一定以上の教育が必要であるものの、高所得の非農業就業機会が限られている辺境農村では、ほとんどの世帯がそのような雇用機会を得ていない。後で述べるように、参入障壁の高い高所得の職を得るために、個人的なネットワークを通じた紹介が行われる場合もある。このような状況では、教育水準の高さがそのまま非農業所得や世帯所得の高さにつながるわけではない。

第三に、B-1村、B-2村、3村で、世帯主の年齢の高い世帯は、不労所得が高い傾向にあった。不労所得を分類すると、年齢の高い世帯ほど年金・給付金、贈与の受取が高かった。近年の先行研究では、農村の高齢者が非農業活動に従事できず貧困・飢餓に陥ることがあると指摘されているが[Conelly and Chaiken 2000 ; Bryceson and Jamal 1997]、調査地では高齢者に他世帯から経済的援助が行われ、高齢者の生活が守られていることが多い。ただし、S村では、このような対応関係がみられるとはいえなかった。

表 5-4 所得決定関数の推計

B-1 村 (N=56) 目的変数： AEU あたり所得	農業所得 ⁽¹⁾		漁業所得		畜産業所得		正規非農業所得	
	回帰 係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
(定数)	6,148	0.935	-1,168	-0.659	-36	-0.816	12,890	1.297
世帯主年齢	-197	-1.058	23	0.456	0	0.203	-344	-1.219
世帯主教育年数	209	0.548	-23	-0.221	2	0.820	848	1.471
世帯主居住年数	37	0.216	16	0.345	0	-0.024	193	0.753
15 歳以上男性世帯員数	-346	-0.304	-116	-0.377	4	0.520	-1,630	-0.948
15 歳以上女性世帯員数	156	0.134	108	0.343	9	1.161	-1,065	-0.603
経営農地面積	2,988	1.901	-559	-1.318	-3	-0.250	658	0.277
家畜数	243	1.113	104	1.764	0	0.177	-331	-1.002
農具と漁具価値	-0.091	-1.727	0.342	24.234*	0.000	-0.179	0.002	0.025
修正済み決定係数	-0.034		0.965		-0.089		-0.01	
B-2 村 (N=80) 目的変数： AEU あたり所得	農業所得		漁業所得		畜産業所得		正規非農業所得	
	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
(定数)	-3,715	-0.545	5,732	1.000	-572	-1.357	-13,513	-1.410
世帯主年齢	127	0.939	71	0.620	6	0.761	287	1.508
世帯主教育年数	658	1.494	-418	-1.129	13	0.465	1,466	2.367*
世帯主居住年数	-161	-1.414	-177	-1.849	-1	-0.197	-246	-1.535
15 歳以上男性世帯員数	-1,169	-0.448	4,396	2.003*	42	0.257	2,401	0.654
15 歳以上女性世帯員数	-1,058	-0.511	-1,288	-0.739	38	0.297	1,720	0.591
経営農地面積	8,668	5.124*	-602	-0.423	173	1.653	1,649	0.693
家畜数	-415	-1.101	34	0.108	179	7.702*	-633	-1.196
農具と漁具価値	-0.012	-0.310	0.041	1.204	-0.004	-1.451	-0.031	-0.547
修正済み決定係数	0.237		0.059		0.541		0.048	

表 5-4 続き

B-1 村 (N=56) 目的変数：AEU あたり所得	非正規非農業所得		不労所得 ⁽²⁾		世帯所得	
	回帰 係数	t 値	回帰 係数	t 値	回帰 係数	t 値
(定数)	4,794	0.260	1,814	0.467	24,441	1.159
世帯主年齢	-19	-0.036	240	2.176*	-297	-0.496
世帯主教育年数	549	0.514	-266	-1.182	1,319	1.078
世帯主居住年数	90	0.189	-76	-0.763	259	0.476
15 歳以上男性世帯員数	643	0.202	-1,335	-1.988	-2,779	-0.761
15 歳以上女性世帯員数	-3,148	-0.961	-1,448	-2.099*	-5,387	-1.436
経営農地面積	-330	-0.075	12	0.013	2,766	0.549
家畜数	1,899	3.100*	9	0.069	1,924	2.743*
農具と漁具価値	-0.073	-0.498	0.001	0.042	0.182	1.083
修正済み決定係数	0.066		0.318		0.198	
B-2 村 (N=80) 目的変数：AEU あたり所得	非正規非農業所得		不労所得		世帯所得	
	回帰 係数	t 値	回帰 係数	t 値	回帰 係数	t 値
(定数)	33,784	3.165*	-2,762	-0.571	18,954	1.138
世帯主年齢	-288	-1.36	465	4.831*	668	2.017*
世帯主教育年数	-111	-0.16	-65	-0.211	1,541	1.432
世帯主居住年数	39	0.218	-172	-2.123*	-717	-2.580*
15 歳以上男性世帯員数	-5,903	-1.44	-3,294	-1.776	-3,527	-0.553
15 歳以上女性世帯員数	-1,006	-0.31	-2,066	-1.404	-3,660	-0.723
経営農地面積	-2,996	-1.13	-2,153	-1.791	4,739	1.146
家畜数	-36	-0.06	504	1.887	-366	-0.397
農具と漁具価値	-0.049	-0.78	-0.028	-0.963	-0.083	-0.845
修正済み決定係数	0.015		0.325		0.037	

表 5-4 続き

S 村 (N=87) 目的変数: AEU あたり所得	農業所得		漁業所得		畜産業所得		正規非農業所得	
	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
(定数)	-2,073	-0.647	1,372	0.555	-627	-1.322	2,656	0.332
世帯主年齢	81	1.128	89	1.613	1	0.115	21	0.115
世帯主教育年数	106	0.510	-170	-1.061	61	1.972	253	0.488
世帯主居住年数	77	1.350	-72	-1.639	14	1.626	-57	-0.402
15 歳以上男性世帯員数	-732	-0.562	482	0.481	-299	-1.553	3,219	0.990
15 歳以上女性世帯員数	-684	-0.588	-844	-0.941	270	1.568	-808	-0.278
経営農地面積	283	0.694	-148	-0.473	-53	-0.883	-831	-0.816
家畜数	48	0.245	-81	-0.528	20	0.667	-170	-0.344
農具と漁具価値	-0.001	-0.072	0.048	3.428*	0.001	0.387	0.001	0.014
修正済み決定係数	0.023		0.102		0.034		-0.069	
3 村 (N=223) 目的変数: AEU あたり所得	農業所得		漁業所得		畜産業所得		正規非農業所得	
	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
(定数)	-686	-0.212	1,260	0.468	-507	-1.871	-701	-0.140
世帯主年齢	55	0.794	29	0.500	7	1.242	66	0.610
世帯主教育年数	168	0.856	-84	-0.517	39	2.387*	845	2.774*
世帯主居住年数	-16	-0.279	-96	-2.011*	7	1.432	-70	-0.788
15 歳以上男性世帯員数	-191	-0.217	711	0.970	-166	-2.254*	660	0.482
15 歳以上女性世帯員数	119	0.146	141	0.208	17	0.251	134	0.106
経営農地面積	1,438	2.834*	874	2.070*	-10	-0.232	-647	-0.821
家畜数	84	0.562	138	1.112	43	3.439*	-226	-0.974
農具と漁具価値	-0.017	-0.881	0.118	7.586*	0.000	-0.199	-0.001	-0.026
修正済み決定係数	0.024		0.259		0.095		0.013	

表 5-4 続き

S 村(N=87) 目的変数: AEU あ たり所得	非正規非農業所得		不労所得		世帯所得	
	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
(定数)	19,127	3.215*	-1,784	-0.545	18,672	1.981
世帯主年齢	-232	-1.743	61	0.832	21	0.099
世帯主教育年数	122	0.317	32	0.153	405	0.663
世帯主居住年数	-44	-0.421	81	1.403	-2	-0.009
15 歳以上男性世帯員数	-67	-0.028	-1,419	-1.068	1,184	0.309
15 歳以上女性世帯員数	-479	-0.222	1,977	1.664	-567	-0.166
経営農地面積	287	0.379	1,203	2.891*	740	0.618
家畜数	218	0.593	14	0.067	49	0.084
農具と漁具価値	-0.045	-1.325	-0.002	-0.118	0.002	0.029
修正済み決定係数	0.015		0.204		-0.086	
3 村(N=223) 目的変数: AEU あ たり所得	非正規非農業所得		不労所得		世帯所得	
	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
(定数)	22,057	3.628*	-1,782	-0.748	19,640	2.300*
世帯主年齢	-225	-1.726	269	5.259*	201	1.094
世帯主教育年数	-17	-0.046	-73	-0.506	878	1.694
世帯主居住年数	8	0.075	-42	-0.993	-208	-1.380
15 歳以上男性世帯員数	-934	-0.564	-2,011	-3.098*	-1,932	-0.830
15 歳以上女性世帯員数	-1,243	-0.808	-1,009	-1.675	-1,840	-0.852
経営農地面積	-237	-0.249	453	1.213	1,871	1.395
家畜数	836	2.977*	66	0.602	942	2.387*
農具と漁具価値	-0.046	-1.316	-0.009	-0.682	0.045	0.906
修正済み決定係数	0.031		0.216		0.035	

(出所) 調査結果より、筆者作成。

(注) 説明変数・被説明変数の選定は、高根[2007, 148, 表 6-5]を参照した。*は、5%水準で有意であることを示す。⁽¹⁾農業所得＝自家消費＋穀物・野菜販売＋果物・蜂蜜販売、⁽²⁾不労所得＝送金＋贈与＋年金・給付金＋賃貸。

表 5-5 農業・非農業従事状況による世帯の分類

(単位：世帯数)

		非農業非従事	非農業従事	合計
B-1 村農業	非従事	3	9	12
	従事	13	31	44
合計		16	40	56
B-2 村農業	非従事	11	16	27
	従事	20	33	53
合計		31	49	80
S 村農業	非従事	10	21	31
	従事	25	31	56
合計		35	52	87
3 村農業	非従事	24	46	70
	従事	58	95	153
合計		82	141	223

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 4 分類の中で最も世帯数が多い欄を網かけした。

(2) 農業・非農業活動の従事状況と所得水準

次に、世帯の農業・非農業への従事状況や、その所得水準の対応を把握する。農業従事世帯数（153 世帯）、非農業従事世帯数（141 世帯）は、それぞれに従事しない世帯数より多い（表 5-5）。農業と非農業への従事・非従事によって世帯を 4 分類すると、農業と非農業の双方に従事する世帯が 95 世帯と最も多い。次に農業に従事し非農業を行わない世帯、農業を行わず非農業を行う世帯、いずれも行わない世帯と続く。

所得水準との関連では、農業従事世帯の 1 世帯あたり所得は非従事世帯を上回り、AEU あたり所得は非従事世帯を下回る（表 5-6）。一方、非農業世帯の 1 世帯あたり・AEU あたり所得は、非農業非従事世帯を大きく上回る。世帯を 4 分類すると、1 世帯あたり所得は、農業と非農業の双方に従事する世帯で最も高く、農業に従事し非農業に従事しない世帯で最も低い。AEU あたり所得は、農業に従事せず非農業活動を行う世帯で高く、農業に従事し非農業に従事しない世帯で最も低い。

表 5-6 農業・非農業従事状況による平均所得の比較

(単位: シリング)

1 世帯あたり所得		非農業非従事	非農業従事	合計
B-1 村農業	非従事	88,383	80,356	82,363
	従事	24,461	136,179	103,171
合計		36,446	123,619	98,712
B-2 村農業	非従事	61,995	90,244	78,735
	従事	48,467	95,402	77,690
合計		53,267	93,718	78,043
S 村農業	非従事	33,950	88,579	70,956
	従事	57,821	93,506	77,575
合計		51,000	91,516	75,217
3 村農業	非従事	53,608	87,549	75,912
	従事	47,118	108,089	84,976
合計		49,018	101,388	82,131
AEU あたり所得				
B-1 村農業	非従事	37,075	33,927	34,714
	従事	8,695	31,164	24,526
合計		14,016	31,786	26,709
B-2 村農業	非従事	23,966	44,595	36,191
	従事	18,840	32,841	27,558
合計		20,659	36,679	30,471
S 村農業	非従事	22,428	28,966	26,857
	従事	18,056	25,563	22,212
合計		19,306	26,937	23,867
3 村農業	非従事	24,964	35,372	31,804
	従事	16,229	29,919	24,729
合計		18,785	31,698	26,950

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) 4 分類の中で最も所得が高い欄と低い欄を網かけした。

表 5-7 農業と正規・非正規非農業従事状況による世帯の分類

(単位 : 世帯数)

世帯数		非農業				合計
		非従事	正規のみ	非正規のみ	正規+非正規	
B-1 村農業	非従事	3	1	7	1	12
	従事	13	2	24	5	44
合計		16	3	31	6	56
B-2 村農業	非従事	11	1	14	1	27
	従事	20	8	24	1	53
合計		31	9	38	2	80
S 村農業	非従事	10	2	17	2	31
	従事	25	3	25	3	56
合計		35	5	42	5	87
3 村農業	非従事	24	4	38	4	70
	従事	58	13	73	9	153
合計		82	17	111	13	223

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 8 分類の中で最も世帯数の多い組み合わせに網かけした。

非農業活動を正規・非正規活動に分け、農業との組み合わせも考慮して世帯を 8 分類したのが表 5-7、表 5-8 である。農業と非正規活動に従事する世帯 (73 世帯) や、農業に従事し非農業に従事しない世帯 (58 世帯) が多く、農業に従事せず正規非農業を行う世帯 (4 世帯)、農業に従事せず正規・非正規非農業を行う世帯 (4 世帯) は少ない。

所得水準に関しては、正規活動従事世帯 (農業を行わず正規・非正規活動を行う世帯 22 万 9525 シリング、農業を行わず正規活動を行う世帯 20 万 9000 シリング、農業・正規・非正規活動を行う世帯 20 万 7851 シリング) が突出して高い。一方、非農業に従事しない世帯 (農業に従事する世帯 4 万 7118 シリング、農業に従事しない世帯 5 万 3608 シリング) は低い。非正規活動従事世帯の所得は、正規活動従事世帯より低く、非農業に従事しない世帯より高い。AEU あたり所得も、農業を行わず正規・非正規に従事する世帯が最も高く、農業に従事し非農業を行わない世帯が最も低い。

表 5-8 農業と正規・非正規非農業従事状況による平均所得の比較 (単位: シリング)

1 世帯あたり所得		非農業非従事	正規のみ	非正規のみ	正規+非正規	合計
B-1 村農業	非従事	88,383	42,000	79,314	126,000	82,363
	従事	24,461	229,625	108,643	230,977	103,155
合計		36,446	167,083	102,020	213,480	98,712
B-2 村農業	非従事	61,995	313,500	63,250	244,900	78,735
	従事	48,467	155,236	66,516	310,000	77,664
合計		53,267	172,821	65,313	277,450	78,043
S 村農業	非従事	33,950	240,250	48,968	273,600	70,956
	従事	57,821	171,953	79,082	135,258	77,575
合計		51,000	199,272	66,893	190,595	75,217
3 村農業	非従事	53,608	209,000	59,820	229,525	75,912
	従事	47,118	170,538	84,669	207,851	84,962
合計		49,018	179,588	76,162	214,519	82,131
AEU あたり所得						
B-1 村農業	非従事	37,075	12,727	33,976	54,783	34,714
	従事	8,695	76,621	24,228	46,276	24,523
合計		14,016	55,323	26,429	47,694	26,709
B-2 村農業	非従事	23,966	111,964	34,221	122,450	36,191
	従事	18,840	38,558	23,693	206,667	27,554
合計		20,659	46,715	27,572	164,558	30,471
S 村農業	非従事	22,428	72,803	19,393	66,492	26,857
	従事	18,056	36,049	24,370	25,027	22,212
合計		19,306	50,750	22,355	41,613	23,867
3 村農業	非従事	24,964	67,574	27,543	77,554	31,804
	従事	16,229	43,835	24,101	57,014	24,727
合計		18,785	49,421	25,279	63,334	26,950

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 横軸 (列) は非農業活動の従事状況による区分。8 分類の中で最高・最低所得欄に網かけした。

(3) 村落別の経済活動従事状況と階層

ここで、世帯の経済活動と所得 (農村内の経済的地位) との関係について、村落別の特徴を述べる (表 5-5～表 5-8)。農業・非農業活動への従事による世帯数の分類では、村落間でそれほど違いがなかった。農業と非農業への従事によって世帯を 4 分類すると、すべての村で、農業・非農業の双方を行う世帯が多く、農業も非農業も行わない世帯が少ない。非農業を正規・非正規活動に分けて世帯を 8 分類すると、どの村でも、農業と非正規活動

の双方に従事する世帯が多く、S村では農業に従事し非農業に従事しない世帯数も多かった。少ないのは、B-1村とS村で農業を行わず正規非農業のみを行う世帯と、農業を行わず正規・非正規非農業を行う世帯、B-2村では、それに加えて農業・正規・非正規非農業に従事する世帯である。ただし、B-1村では農業・非農業従事世帯の割合が55パーセントと、他村（B-2村41パーセント、S村35パーセント）よりも高い。他方、農業にも非農業にも従事しない世帯はB-1村では5パーセントにすぎず、B-2村では14パーセント、S村では11パーセントである。

次に、農業・非農業への従事と、所得階層の対応については、村によって違いがあった。B-1村では、農業や非農業に従事する世帯の所得が、それぞれに従事しない世帯を上回る。AEUあたり所得は農業非従事世帯が従事世帯を、非農業従事世帯が非従事世帯を上回る。4分類すると、1世帯あたり所得は農業と非農業に従事する世帯で最も高く、農業に従事し非農業に従事しない世帯で最も低い。AEUあたり所得が最高なのは農業にも非農業にも従事しない世帯、最低なのは農業に従事し非農業に従事しない世帯である。世帯を8分類すると、農業と正規・非正規活動に従事する世帯が、最も高所得である。AEUあたり所得では、農業に従事せず正規・非正規活動に従事する世帯が最も高い。一方、1世帯あたり・AEUあたり所得が最も低いのは、農業に従事し非農業に従事しない世帯である。

B-2村では、B-1村と逆に、農業に従事しない世帯の所得が従事世帯を上回る。非農業については、従事世帯が非従事世帯を上回る。AEUあたり所得は農業非従事世帯が従事世帯を、非農業従事世帯が非従事世帯を上回る。世帯を4分類すると、1世帯あたり所得は農業と非農業に従事する世帯で高く、農業に従事し非農業に従事しない世帯で低い。AEUあたり所得が最高なのは、農業に従事せず非農業に従事する世帯、最低なのは農業に従事し非農業に従事しない世帯である。8分類すると、1世帯あたり所得は、農業に従事せず正規非農業のみを行う世帯で、AEUあたり所得は農業・正規・非正規非農業を行う世帯が最も高い。農業に従事し非農業に従事しない世帯では、1世帯・AEUあたり所得が最も低かった。

S村では、B-1村と同様に、農業・非農業従事世帯の所得が非従事世帯より高い。AEUあたり所得は農業非従事世帯が従事世帯を、非農業従事世帯が非従事世帯を上回る。4分類すると、1世帯あたり所得は農業と非農業に従事する世帯で最高、農業にも非農業にも従事しない世帯で最低である。AEUあたり所得は農業に従事せず非農業に従事する世帯で最高で、農業に従事し非農業に従事しない世帯で最低である。世帯を8分類すると、1世帯あたり所得は農業を行わず正規・非正規非農業活動に従事する世帯で高く、農業にも非農業にも従事しない世帯で低い。AEUあたり所得は、農業を行わず正規非農業に従事する世帯で高く、農業に従事し非農業に従事しない世帯で最も低い。

以上の検討から、3村に共通する大まかな特徴として、正規非農業活動に従事している世帯が高所得層を占め、非農業活動に従事しない世帯が低所得層を占めることがあきらかになった。正規非農業に従事するのが30世帯、非農業活動に従事しないのが82世帯であるため、前者を「富裕層」、後者を「貧困層」とみなすと、富裕層が13パーセント、貧困層

が 37 パーセント、残りの 50 パーセントが中所得層という分布になった。ただし、世帯の経済活動への従事状況と、村内の所得階層に占める地位を詳細にみると、村落間で違いがあった。たとえば B-1 村と S 村では、農業に従事する世帯の平均所得は、農業に従事しない世帯を上回っていたが、B-2 村では逆に、農業に従事する世帯の所得が低い傾向にあった。

また、農業も非農業活動も行わない世帯が、必ずしも低所得層であるとはいえないということも注目に値する。このような世帯は、漁業に従事する世帯を除けば、ブライスソンのいう「非生産人口」で、経済的に困窮すると思われるがちである。実際 S 村では、農業にも非農業にも従事しない世帯が、村内の低所得層を占める。しかし 3 村の合計データや、B-1 村、B-2 村では、彼らは村内の最低所得層を占めず、B-1 村では農業にも非農業にも従事しない世帯の AEU あたり所得が、どちらかに従事する世帯よりも高いという逆転現象が起きていた。それは、非生産的世帯に、親族などから扶助が行われているためである。この地域では、個別世帯の経済活動が、そのまま所得水準を決定しているとはいえないことが示唆された。

小括：世帯の生計戦略と「脱農業化」

これまでの分析を通じてあきらかになった調査地の生計の実態を、ブライスソンの提示した「脱農業化」の 4 つの方向性（(1) 出稼ぎによる人口流出、(2) 農村非農業活動就業、(3) 農業労働形態の変化、(4) 非生産人口の社会経済的疎外）と照らし合わせると、次のような諸点が指摘できる。

(1) の「出稼ぎによる人口流出」については、近年縮小の傾向がみられた。今日では、出稼ぎ労働者が少なく、送金額も低く、出稼ぎに従事する世帯が村の高所得層を占めるというわけではなかった。今日の出稼ぎ従事世帯数は過去の出稼ぎ従事世帯数を下回り、中には出稼ぎをやめて帰村し、農業を開始・再開したという人もいた。

(2) の「農村非農業活動就業」は、かなり進んでいるとみられる。農業のみで生活を維持することが困難であるため、多くの農家が非農業活動にも従事している。農業を行わず非農業活動からほとんどの所得を得ている世帯もある。ただし、非農業活動の中でも、多くの世帯が従事するのは、参入が容易で収益の低い、非正規非農業であった。

(3) の小農が大規模な商業的農家と土地なし農業労働者に分かれるという「農業労働形態の変化」は、それほど起きているとはいえなかった。調査村では、自給農業を中心として所得源を多様化する戦略がとられ、農地を手放したり、耕作を放棄することが起きてはいない。多くの世帯が、父系親族からの相続や生前贈与、もしくは父系以外の親族や非親族からの借入などによって、小規模な農地を取得できている。農地は一部の大農に集中せず、多くの小農に分配され、遠方の農地の取得も行われていた。労働においても、家族労働や親族間の労働交換の利用が盛んで、土地なし農業労働者の利用はほとんどなかった。

(4) 「非生産人口の社会経済的疎外」については、高齢者など、農業や非農業活動に従事しない非生産的世帯が、必ずしも村内で貧困層を形成しているというわけでもなかった。

むしろ年齢の高い世帯は、他世帯から贈与を受け、不労所得が高い傾向にあった。

このように、調査地でも、先行研究の指摘と同様に、農業に全面的に依存した生計を立てることが困難で、多くの人が非農業活動に従事していることが確認された。しかし、農村にとどまり、農業を生計の中心とする世帯が多く、新たに農地を取得する動きが活発化していることから、全面的な農業離れが起きているともいえなかった。農業の生産性・収益性が著しく低く、安定的な非農業雇用機会も不十分な状況で、小規模な農地を取得することが生計にとってどのような意義があるのか、自給農業を中心に所得源を多様化している世帯の生計がどのように維持されているのか、他の世帯からの贈与に依存した生計がどのように成り立つのか、という点については、「脱農業化」の視角や世帯内分業の観点から十分に説明することは困難であった。

第6章 父系親族関係の生計における役割

第6章から第7章にかけては、第5章までの議論を補うため、生計アプローチに社会ネットワーク分析の視点を取り入れ、社会ネットワークが世帯の生計戦略においてどのような役割を果たしているのかを検討する。これは、農村社会を世帯の寄せ集めとしてではなく、世帯間の相互関係からなる社会ネットワークとして捉え、経済活動についても個別世帯の行動というだけではなく、世帯間の相互関係によって創生されるネットワーク現象として捉えることによって、調査地の生計が成り立つ背景を再考する試みである。社会ネットワークの視点を取り入れるのは、次のような理由による。

たとえば第3章で述べたように、調査地には、他世帯からの贈与に所得のほとんどを依存し、自らは生産活動を行わないような世帯も存在していた。このような世帯が一定程度存在するということは、ブライソン³の示した方向性のうち(4)の非生産人口の社会経済的疎外を緩和し、彼らの生存を可能にするような仕組みが、社会に内在していることを示している。こうした事例は、世帯別の資産や、世帯構成員が従事する経済活動のみを考察しても、彼らの生計がなぜ、どのように維持されているかを把握できないということを如実に語っている。第4章と第5章の検討からも、農地の取得、農業における労働交換、農産物などの贈与、非農業活動の職業紹介を、親族や隣人などのネットワークを通じて行っている世帯が多いことが示唆された。したがって、社会ネットワークに注目することによって、調査地の人びとがどのような地位にあり、世帯間の相互関係を通じて生計を立てているのかという側面から、生計の成り立ちに対する理解を深められると考えられる。

第1節では、どのような社会関係が調査地の生計にとって重要かを見極めるため、世帯間の贈与の実態検討を行う。検討の結果、生計に最も直接的に影響を与える社会関係は、近隣に住む父系親族関係であると考えられる。そこで第2節では、各村の父系親族ネットワークのあり方を検討する。調査対象の3村間では、親族ネットワークの発達度や構成に、顕著な違いがみられる。第3節では、近隣に親族ネットワークを持つ世帯と、持たない世帯が、どのように資産にアクセスし、生計活動を行っているのかを、事例を用いながら述べる。第4節では、これらの検討を踏まえ、親族ネットワークへの所属の有無によって、所得水準や生計戦略がどのように異なっているのかをあきらかにする。

第1節 贈与

本節では、調査地の生計に重要な役割を果たす社会関係を見極めるため、「贈与」（世帯間の直接的な現金や現物の授受）に注目する。社会保障制度が未整備な途上国農村において、贈与は貧困層の生計維持に決定的な意味を持つことが指摘されてきた〔樋渡 2006；2008〕⁸³。

東アフリカ農村でみられる互酬的な贈与の背景は、ゴラン・ハイデン（Goran Hyden）の「情の経済」という概念によって説明されることが多い[Hyden 1980；1983；上田 2002；高橋 2002]。ハイデンによれば、アフリカの小農的生産様式のもとでは、「情の経済」という、血族や氏族のつながりを通じた助け合い原理がはたらく。すなわち、人びとの間には、血縁・地縁に基く情緒的紐帯・感情的ネットワークがあり、資源やサービスの互酬的交換を成立させ、社会構成員すべてに生存維持権が認められている。小農社会における全員の生存維持倫理や互酬的倫理を強調する点で、ハイデンの議論はスコットの「モラル・エコノミー」論と似た面を持つ[Scott 1976]⁸⁴。

調査地でも、現金や、収穫後の農産物などを、他の世帯の人に与えたりもらったりすることがごく自然に行われている。これらの行為は、世帯を超えて互酬性や生存維持の倫理が保たれていること、他世帯との社会関係が、贈与を与えた（受けた）世帯の生計に一定の影響を与えうることを示唆している。ただし参与観察からは、世帯間の贈与が、村落内で平等・均等に行われ、すべての世帯の生存の維持が可能になっているわけではないことが推察された。つまり農村は、一枚岩的な「情の経済」によってほとんどの人が結びつき、包括されているというよりも、部分的にモラルが共有されることもあれば、されないこともあるような、偏差の大きい社会とみられた。以下では、具体的にどのような社会関係を持つ世帯間で、どの程度の規模で、贈与が行われているのかを把握する。

（1）贈与の実施状況

表 6-1 は、2009 年に現金や現物（農産物、魚、調味料、衣類、靴など⁸⁵）の贈与を行った世帯数と、全く行わなかった世帯数、および平均的な現金・現物の受領・提供額を示す。現金を受領・提供したのは調査世帯の 58 パーセント、現物を受け取った世帯は 71 パーセント、現物を提供した世帯は 80 パーセントにのぼる。現金・現物いずれかの贈与を少なくとも一度は行った世帯は 85 パーセント、88 パーセントを占め、全く行わなかった世帯はそれぞれ 15 パーセント、12 パーセントのみであった。

全世帯の年間現金受領額は 4696 シリングで、所得の 6 パーセントにすぎないが、現金を受領した 130 世帯に限ると、受領額は 1 万 4662 シリング、所得の 41 パーセントを占める。第 3 章（表 3-3）で分類した、生計戦略クラスター番号（5）に属する 20 世帯に限ると、その受領額は 2 万 5198 シリングで、所得の 85 パーセントと大半を占める。平均提供額は 4442 シリングで、所得の 5 パーセントを占める。後述するように、都市に住む親族から贈与を受けとり、その一部を近隣に住む親族にさらに提供するというながれもある。現物の平均受領額は 835 シリング、平均提供額は 920 シリングである。多くの世帯間で贈与される現物は、少量の農産品や衣類など、安価なものが中心であるため、その市場価格は低い。

表 6-1 贈与の実施世帯数と平均受領・提供額

村名 (N=世帯数)	B-1 村 (N=56)		B-2 村 (N=80)		S 村 (N=87)		3 村 (N=223)	
贈与の内容	現金	現物	現金	現物	現金	現物	現金	現物
受領あり (割合%)	41 (73%)	42 (75%)	36 (45%)	53 (66%)	53 (61%)	64 (74%)	130 (58%)	159 (71%)
提供あり (割合%)	27 (48%)	43 (77%)	44 (55%)	66 (83%)	58 (67%)	70 (80%)	129 (58%)	179 (80%)
贈与あり (割合%)	50 (89%)	50 (89%)	65 (81%)	70 (87%)	75 (86%)	77 (85%)	190 (85%)	197 (88%)
贈与なし (割合%)	6 (11%)	6 (11%)	15 (19%)	10 (13%)	12 (14%)	10 (15%)	33 (15%)	26 (12%)
平均受領額 (シリング)	2,698	1,038	5,053	1,151	5,653	634	4,696	835
平均提供額 (シリング)	2,939	1,121	3,964	1,121	4,895	759	4,442	920

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 「受領/提供あり」は、2009 年に 1 度以上受領/提供を行った世帯数。「贈与あり」は、受領・提供を少なくとも 1 度は行った世帯数、「贈与なし」は、いずれも 1 度も行わなかった世帯数を示す。割合は、各村落の世帯数に占める割合。現物については、贈与された物の 2009 年の市場価格を質問したものである。

(2) 贈与の相手との社会関係

次に、調査世帯と贈与を行った相手の間の関係を検討する。2009 年には、3 村の世帯が、他世帯との現金の贈与を合計 368 件、現物の贈与を 507 件行った。190 世帯、197 世帯がそれぞれ現金・現物の贈与を行ったので、1 世帯あたりの平均的な現金贈与の相手件数は 1.9 件、現物贈与の相手件数は 2.6 件であった。

贈与の相手先を、居住地（同じ村か違う村か）、親族関係の有無（親族か非親族か）、という 2 つの観点から分け、4 分類し、内訳を示したのが表 6-2 である。現金の贈与件数の相手は、村外に住む親族が 59 パーセント、村内親族 24 パーセント、村内非親族 10 パーセント、村落外非親族 7 パーセントであった。ここから、村内の相手は 34 (24+10) パーセントと、村外の相手に比べて多くないが、親族の相手が 83 (59+24) パーセントと、非親族に比べ圧倒的に多い。親族の相手を、父系親族とそれ以外（世帯主からみて母系親族や姻族など）に分けると、父系親族が 49 パーセントで、それ以外の 33 パーセントよりも高い。

このように、現金の贈与においては親族が、親族の中でもとくに父系親族が重視されるとみられる。表 6-3 より、親族間で贈与される金額は、非親族間を上回る。村内親族からの現金受領額が 7169 シリング、村外親族からの 6606 シリングと高額なのに対し、村内の非親族からは 545 シリング、村外非親族からは 365 シリングと低い。現金提供額も同様に、村内親族向けが 6305 シリング、村外親族向けが 5614 シリングと高く、村内非親族向け 666 シリング、村外非親族向け 478 シリングと低い。

次に、現物贈与の特徴をみる。相手の分類では、村落外親族が 36 パーセントと最も多く、村内非親族 33 パーセント、村内親族 21 パーセント、村外非親族 10 パーセントとなる。全贈与相手のうち、同じ村落内の世帯が 54 (33+21) パーセント、親族が 57 (36+21) パーセントを占める。親族を父系親族とその他に分けると、それぞれ 29 パーセント、28 パーセントと、同じ程度である。現物の贈与は、父系以外の親族間、非親族間でも起きているというように、現金贈与の場合より幅広い社会関係を通じて行われることが示唆される。贈与される現物の市場価格については、現金の贈与と同様に、親族間のものが比較的高いが、現金の場合ほど大きな差がなかった。

表 6-4 より、贈与の相手との関係詳細をみると、同村内の現金贈与 127 件のうち、48 件が親子間で、30 件が兄弟間で行われている。ここから、親子間・兄弟間を合計した、父系親族間が 78 件と、現金贈与件数の大半を占める。その他の親族の贈与は 11 件、非親族間の贈与は 38 件であった。一方、現物の贈与 273 件のうち、165 件が非親族と行われる。これは、親族間の 108 件を上回っている。

村外の現金贈与は 241 件行われ、姉妹間の贈与が 69 件と最も多い。次に、親子の 60 件、姻族 43 件、兄弟 40 件と続き、親族合計は 216 件となる。村外の非親族間の現金贈与は 25 件と少ない。現物については、234 件のうち、姻族や姉妹間が多く、親子・兄弟間と合わせて親族間の贈与が 182 件となり、非親族間の 52 件を上回る。

表 6-2 贈与の相手との関係内訳

(単位：件数)

	B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
	現金	現物	現金	現物	現金	現物	現金	現物
村内親族	40 (40%)	37 (30%)	14 (14%)	31 (19%)	35 (21%)	40 (18%)	89 (24%)	108 (21%)
村内 非親族	2 (2%)	31 (25%)	10 (10%)	78 (48%)	26 (16%)	56 (25%)	38 (10%)	165 (33%)
村外親族	48 (48%)	47 (38%)	72 (70%)	29 (18%)	96 (58%)	106 (48%)	216 (59%)	182 (36%)
村外 非親族	9 (9%)	10 (8%)	7 (7%)	24 (15%)	9 (5%)	18 (8%)	25 (7%)	52 (10%)
父系親族 (¹⁾)	51 (52%)	39 (31%)	47 (46%)	30 (19%)	84 (51%)	80 (36%)	182 (49%)	149 (29%)
父系以外 の親族	37 (37%)	45 (36%)	39 (38%)	30 (19%)	47 (28%)	66 (30%)	123 (33%)	141 (28%)

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 親族関係の分類方法は、表 4-2 に同じ。

表 6-3 贈与の相手との関係別の受領・提供額

(単位：シリング)

	贈与相手	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
現金受領	村内親族	5,350	6,333	6,944	7,169
	村内非親族	220	1,086	225	545
	村外親族	1,760	9,745	7,645	6,606
	村外非親族	360	580	104	365
現金提供	村内親族	5,690	5,011	7,640	6,350
	村内非親族	330	1,475	380	666
	村外親族	1,992	7,574	5,956	5,614
	村外非親族	600	546	304	478
現物受領	村内親族	1,359	1,265	859	1,147
	村内非親族	1,012	1,250	58	801
	村外親族	880	1,002	879	899
	村外非親族	264	570	74	339
現物提供	村内親族	1,346	1,328	339	968
	村内非親族	920	1,265	64	793
	村外親族	750	1,265	862	897
	村外非親族	279	320	86	231

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) 贈与を行っていない世帯を含めた平均受領・提供額を示す。

表 6-4 贈与の相手との社会関係詳細

(単位：件数)

		B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
		現金	現物	現金	現物	現金	現物	現金	現物
村内	親子	19	16	8	19	21	21	48	56
	兄弟	15	17	4	9	11	11	30	37
	同じクラン	0	2	0	1	0	6	0	9
	姻族	4	0	2	2	3	1	9	3
	姉妹	2	2	0	0	0	1	2	3
	親族合計	40	37	14	31	35	40	89	108
	非親族	2	31	10	78	26	56	38	165
	村内合計	42	68	24	109	61	96	127	273
村外	親子	10	2	22	1	28	28	60	31
	兄弟	7	2	11	0	22	10	40	12
	同じクラン	0	0	2	0	2	4	4	4
	姻族	12	25	25	14	6	29	43	68
	姉妹	19	18	12	14	38	35	69	67
	親族合計	48	47	72	29	96	106	216	182
	非親族	9	10	7	24	9	18	25	52
	村外合計	57	57	79	53	105	124	241	234
村内村 外合計	親子	29	18	30	20	49	49	108	87
	兄弟	22	19	15	9	33	21	70	49
	同じクラン	0	2	2	1	2	10	4	13
	姻族	16	25	27	16	9	30	52	71
	姉妹	21	20	12	14	38	36	71	70
	親族合計	88	84	86	60	131	146	305	290
	非親族	11	41	17	102	35	74	63	217
	合計	99	125	103	162	166	220	368	507

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 1 世帯が複数の相手と関係を持つ場合、どちらも数えた。2 世帯間で相互に行われる贈与の場合は、2 件と計算した。

(3) 贈与実施の村落間比較

ここで、表 6-1～表 6-4 を元に、村落別に贈与の特徴をみると、B-1 村と S 村における親族間の現金贈与と、B-2 村における村落内の現物贈与が際立って多いといえる。B-1 村では 89 パーセントと、3 村で最も高い割合の世帯が現金・現物の贈与を行う。現金贈与の 88 (40+48) パーセント、現物贈与の 68 (30+38) パーセントが親族間で行われる。とくに、現金の贈与が村内の親族と行われる割合は 40 パーセントで、他村に比べ突出して高い。親族を、父系親族とその他に分けると、52 パーセントが父系親族間で行われる。このような贈与が行われる要因は、後述するように、村落内に父系親族を持つ世帯が多いためである。ここで B-1 村の所得源の内訳 (表 3-2) をみると、贈与の平均受取額は 2698 シリングで 3 村の中で最も低かった。現金受取世帯の割合は最も高いことから、多くの世帯が小額の現金を受け取ったことが分かる。村内親族を相手とする現金・現物の受領・提供額は、他の関係の相手の場合を大きく上回る。

B-2 村では、現金の贈与を行う世帯の割合 (81 パーセント) が、他村より低い。一方、現物の贈与は、87 パーセントの世帯が行っている。親族間の現金贈与が多いが、そのほとんど (70 パーセント) が村外の世帯と行われる。現物贈与は村落内が 67 (19+48) パーセントを占め、とくに非親族間の割合が高い。後述するように、他地域からの流入者が多く、村落内に親族を持つ世帯が少ないことや、親族を持たない住民間で食糧交換が行われているためと考えられる。親族の父系・その他への分類では、現金贈与は父系親族の方が多く、現物贈与は両者の割合が同じである。現金贈与の平均受取額は 5053 シリングで、村外の親族への (からの) 現金受領・提供額が、村内親族との間の水準を上回る。現物の贈与においては、村内非親族間の金額が他村より高く、親族間の水準とあまり変わらない。

S 村では、86 パーセント・85 パーセントという高い割合の世帯が、現金や現物の贈与を行う。現金贈与の 79 (21+58) パーセント、現物贈与の 66 (18+48) パーセントが親族間で行われる。出稼ぎに行っている世帯も多いため、村落外の親族との間の贈与が、58 パーセントと高い割合を占める。親族世帯を、父系親族とその他に分けると、51 パーセントが父系親族間で行われる。現物の贈与についても、父系親族間の割合が 36 パーセントと高い。S 村の世帯は、贈与の平均受取額が 5653 シリングと、3 村で最も高いが、受取り世帯の割合は B-1 村ほど高くないため、少数の世帯が多額の現金を受け取ったといえる。S 村では、村外親族からの現金受領が、村内親族からの額を上回る。村内親族間の現物の授受・現金提供額は最も高く、村内非親族間の贈与額は極めて低い。

世帯間の労働力の贈与については、第 4 章 (表 4-10) を参照し、農作業における手伝いに限定して検討する。村内の相手から無償で作業の手伝いを受けたのが 46 世帯、村外の相手から受けたのが 25 世帯であった。親族関係の有無に関しては、親族が 48 世帯、非親族 23 世帯と、親族からの手伝いが多かった。村内の相手の中では、親子や兄弟、隣人が多く、村外では姉妹、姻族、友人が多い。村内・村外を統合すると、親子や兄弟など父系親族からが 35 件と多かった。村落別にみると、B-1 村と S 村では親族からの手伝いが多く、B-2

村では逆に非親族からの手伝いが多かった。

ここまで贈与において、どのような地縁・血縁関係が、実際に活用されているのかを検討した。その結果、贈与件数の相当な比重を親族からの（への）ものが占めることや、親族間の贈与金額が、非親族間を上回る傾向にあること、生計の維持に最も重要な現金の贈与の多くが、父系親族間で行われることが示された。そこで、次節からは、それぞれの村落内のネットワークを把握するうえで、世帯の私的な互酬的活動の中心をなしていると考えられる父系親族のネットワークに注目する。

第2節 親族ネットワークの可視化・形成過程

本節では、3村に広がる親族ネットワークの特徴を把握し、今日のネットワークが形成された背景を、村落の形成史の観点から整理する。検討の結果、B-1村で最も親族ネットワークが発達しており、B-2村やS村では、親族ネットワークが部分的にしかみられないことがあきらかになる。

(1) 「親族クラスター」の定義

ここで、各村の中で、親子・兄弟・父系の祖父と孫・オジとオイ・同じ夫を持つ妻仲間など、同じクランに属し、直接・間接的血縁関係を持つ父系の血縁集団を「親族クラスター」と定義する⁸⁶。この親族クラスターという小集団の分布を把握することを通じ、村内の親族ネットワークの発達度や、クランの構成を検討する。

親族クラスターへの所属によって調査世帯を分けると、調査対象の223世帯は、村落内に同じクランの近い親族を持ち親族クラスターに所属する世帯（以下「所属世帯」と呼ぶ、3村で131世帯）と、同じ村落内に近い親族を持たない「余所者」である親族クラスターに属さない世帯（以下「単独世帯」と呼ぶ、92世帯）に区分される。村別にみると、B-1村では所属世帯が49世帯、単独世帯が7世帯、B-2村で所属世帯が41世帯、単独世帯が39世帯、S村で所属世帯が41世帯、単独世帯が46世帯に分けられた。単独世帯のほとんどでは、他地域から移入してきた人が世帯主となっている。彼らの移入の理由は、男性世帯主の場合は求職、前の居住地の混雑・洪水などの事情を挙げた人が多い。女性世帯主の場合は、求職の他、婚姻、離婚、実家でのトラブルなど家庭の事情を挙げた人が多かった。

(2) 村落の歴史・親族クラスターの分布・クランの構成

図6-1は各村の親族クラスターの分布を可視化したものである。表6-5は、3村に住む世帯主（寡婦世帯の場合は亡夫）のクランの中で、多数派を占めるクランの名称と、分布を表している（図6-1内のクラン番号と対応している）⁸⁷。このようなクランの分布が形成された歴史的背景を、筆者が行った村長・年長者・教師などからの聞き取り調査を踏まえてまとめる（2011年8月調査より）。

川沿いの坂面に位置するB-1村の地域は、深い森におおわれていたが、初めて人が足を

踏み入れたのは、1856 年であるといわれている。Abadechoe というクランの人びと（1 家族 5 人程度）が「サミア」と呼ばれる地域（図 2-6）から、放牧のできる広い土地を求めてやってきた。彼らは牧畜や漁を行ったが、病気にかかり何人かが死に、残りは他の地へ移っていった。その後、1901 年に、Abamurembo のクランに属する 3 人の男性が、家族を伴い、現在のブニャラ南部（Bunyala South）ロケーション（図 2-4）から、移り住んだ。彼がやってきた理由は、地元で親族と喧嘩をし、土地を追い出されたからであった。彼らは森を切り開き、家建てて定住し始めた。生業としては、漁業や、山羊・羊の放牧、少量のサトウキビ、バナナ、甘藷の生産を行った。1906 年、同じく川の向こうに広がる南部の低地から、洪水を避け Abajabi が、25 年には Abadiera の 5 家族（50 人程度）が移入してきた。そのため村の人口が一気に増え、Abadiera は、村における多数派となった。1926 年頃、今日のブトゥラ県（Butula District：西部州にある県）にあたる地域で深刻な飢餓が発生し、Abaholo の 3 家族がやってきた。彼らの多くは、漁業と農業を組み合わせる食糧を確保した。このころまでは、同じ村の中でも、異なるクラン集団間で争いがしばしばあったといわれている。

1935 年には、ビクトリア街に入植したヨーロッパ人が、大規模に森林を燃やし、農地を開き、1940 年に川沿いの一帯に綿花のプランテーションを作った。この時期、キリスト教や教育が普及し、クラン同士の争いは減少した。メイズ作も定着し、農業によって安定的に食糧を確保できるようになった。1949～50 年、Ababulu の 2 人の男性と、Abalwani の 3 人の男性が、それぞれ家族を伴って川向うから洪水を避けてやってきた。このように、村には多様な種類のクランに属する家族が、集団的・段階的に移入してきた。独立以降、村落内で生まれた子供が結婚し、人口が急増した。近年では、屋敷地・農地が細分化されているために、新たにやってきた人に無償で土地を与えることはほとんどない（1940 年以降の世帯数の増加の様子については、第 3 章図 3-2 を参照）。

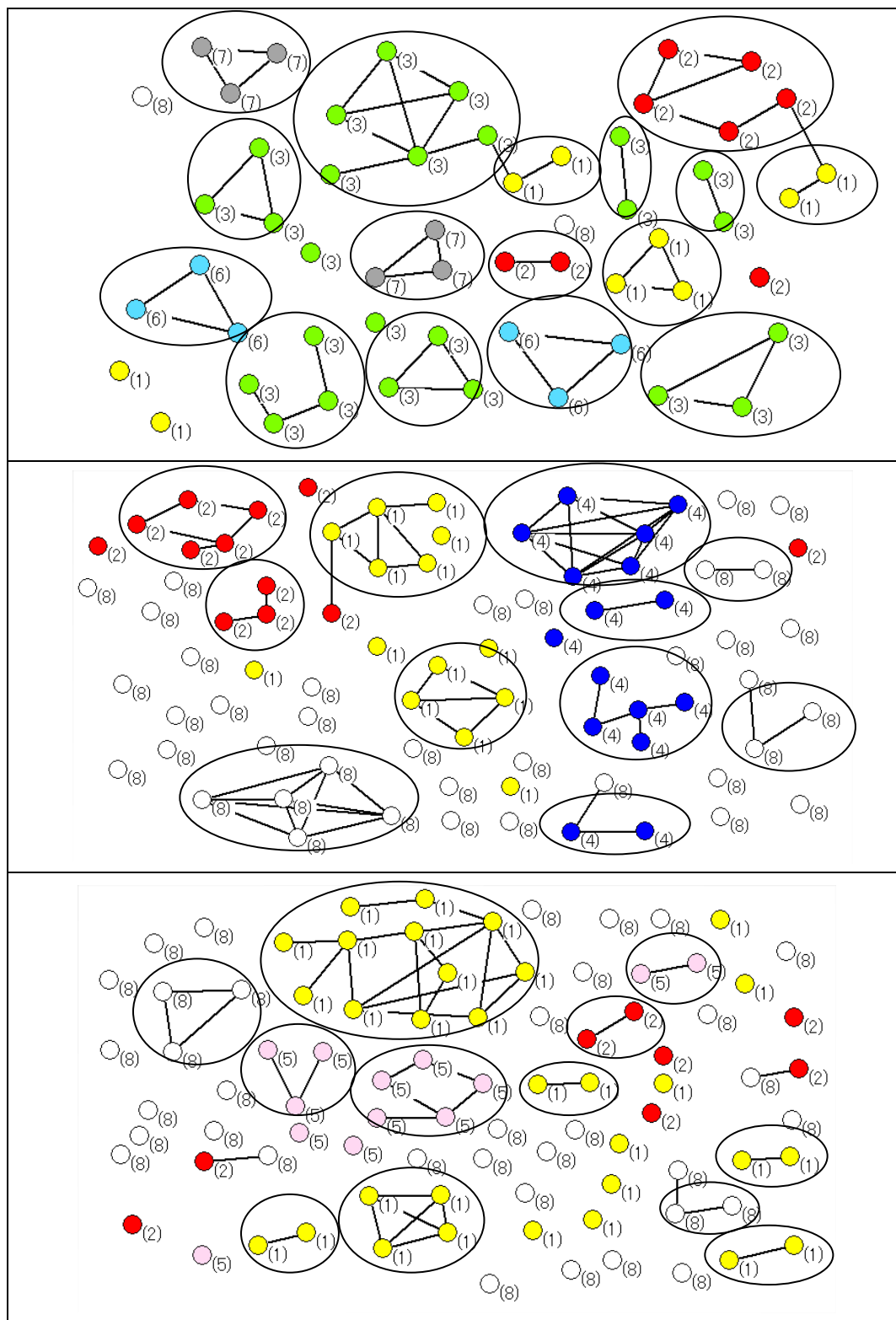
次に、B-1 村における今日のクランの分布を把握する。図 6-1、表 6-5 よれば村の世帯の中で最も多いのは Abadiera (25 世帯) で、全世帯の 45 パーセントを占める。次に、Abamurembo、Abalwani、Abaholo、Ababulu が続き、この 5 種類以外の少数派クランに属するのは 2 世帯（4 パーセント）にすぎない。

村には 16 の親族クラスターが存在し、88 パーセントの世帯（49 世帯）が含まれる。そのうち最大多数の Abadiera のクラスターが 7 つあり、23 世帯が属する。2 番目に大きいクランは 3 つのクラスター（7 世帯）を、3 番目のクランは 2 つのクラスター（7 世帯）を、4 番目と 5 番目のクランが 2 つずつ（それぞれ 6 世帯）のクラスターを形成している。クラスターに属さない単独世帯は 7 世帯（居住世帯の 13 パーセント）のみである。村内出身の世帯主が多く、出稼ぎや流入移民が少ないため、住民の流動性は低い。

B-2 村にも、B-1 村と同じ頃（1856 年）に、はじめて人が足を踏み入れたが、狩猟に来る間のみ滞在し、定住している人はなく 1920 年頃までは、森林が広がっていた。1921 年、ヨーロッパ人入植者が定めた Abamurembo のクランの統治者（チーフ）が、1856 年以来名目的

にこの地を所有していた人から土地をもらい、ブニャラ南部から移入した。彼は、出身地から同じクランの 5 家族（30 人程度）を呼び寄せ、漁業や放牧を行った。1922～25 年、Abalwani、Ababulu の 2 家族（それぞれ 5 人）が、南部での洪水やトラブルを避け、移入した。後から移入した者は、先の移入者に、妻や家畜を提供することで屋敷地・畑地の一部を分け与えられた。1930 年代、Abamaindi の 1 家族が南部から洪水を避け移入した。

図 6-1 親族クラスターの分布（上から B-1 村・B-2 村・S 村）



（出所）調査結果より作成。（注）小さな丸は世帯，（）内の番号・色はクランによる分類を示す（表 6-5）。線は親子・兄弟・妻・姉妹・姻族関係，大きな丸は親族クラスター。姉妹・姻族関係にある世帯同士は，同じクランに属さないため同じクラスターに含まれないが，相互扶助が行われる場合もあるので線のつながりで示す。

表 6-5 3 村における多数派クラン名・クランの構成

(単位：世帯数)

番号・色 ⁽¹⁾	クラン名	B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
		全 世帯 ⁽²⁾ (割合)	所属 世帯 ⁽³⁾ (割合)	全 世帯 (割合)	所属 世帯 (割合)	全 世帯 (割合)	所属 世帯 (割合)	全 世帯 (割合)	所属 世帯 (割合)
(1) 黄	Abamurembo	9 (16%)	7 (14%)	14 (18%)	9 (22%)	31 (36%)	24 (59%)	54 (24%)	40 (31%)
(2) 赤	Abalwani	8 (11%)	7 (14%)	12 (15%)	8 (20%)	8 (9%)	2 (5%)	28 (13%)	17 (13%)
(3) 緑	Abadiera	25 (45%)	23 (47%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	25 (11%)	23 (18%)
(4) 青	Abamaindi	0 (0%)	0 (0%)	15 (19%)	15 (37%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (7%)	15 (11%)
(5) ピンク	Abasirwa	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (15%)	10 (24%)	13 (6%)	10 (8%)
(6) 水色	Abaholo	6 (11%)	6 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (3%)	6 (5%)
(7) 灰色	Ababulu	6 (11%)	6 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (3%)	6 (5%)
(8) 白	その他 (少数派)	2 (4%)	0 (0%)	39 (49%)	9 (22%)	35 (40%)	5 (12%)	76 (34%)	14 (11%)
合計	-	56 (100%)	49 (100%)	80 (100%)	41 (100%)	87 (100%)	41 (100%)	223 (100%)	131 (100%)

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 番号・色は図 6-1 中の各世帯の属するクランの番号、図中の色に対応する。⁽²⁾ 「全世帯」の列は各クランに属する全世帯数と村落世帯数に占める割合⁽³⁾ 「所属世帯」の列は各クランに属し、かつ親族クラスターに属する世帯数と所属世帯数に占める割合である。多数派クラン (1) ~ (7) に属するが、村内に近い親族を持たない単独世帯は右列では除外され、少数派クラン (8) に属し親族クラスターに含まれる世帯数が右列に示される。

このように、人口は増えていったが、1960 年代には出稼ぎも増えた。とくに 70 年代から 80 年代は、多くの若者が都市で仕事を探すようになり、常に村から 20~30 人ほどが出稼ぎに行っていた。一方で、ルオランド、ウガンダ、カカメガ、ブンゴマなどからの移入者も増えた。彼らは、漁業や漁業関連業、ビクトリア街の商売に従事するため、少人数（核家族単位や単独）で移入し、一定期間の後流出していった。2000 年以降は、一時的な移入者向けの賃貸住宅もでき、多くの労働者を受け入れるようになった。

今日のクラン構成は次のようになる。Abamaindi のクランが最大多数で 15 世帯（19 パーセント）、2 番目に多い Abamurembo には 14 世帯（18 パーセント）、3 番目 Abalwani は 12 世帯（15 パーセント）、39 世帯（49 パーセント）は少数派クランに属す。

村内には 11 の親族クラスターが存在し、所属するのは 51 パーセント（41 世帯）のみである。最大多数クランの集団は 4 つにわかれ、15 世帯（18 パーセント）が属する。2 番目のクランのクラスターに 9 世帯、3 番目のクラスターに 8 世帯、その他のクランのクラスターに 9 世帯が属し、単独世帯は 39 世帯で 49 パーセントを占める⁸⁸。

S 村の歴史は長く、1800 年、最初の移民 Abasituoki というクランの 1 家族（5 人）が定住を開始した。彼らは、サミアから、洪水を避けられる丘の上の居住地を求めて移入し、木を伐採し、炭やジェンベ（鋤）を作り、近隣に住む人びとに販売して暮らしていた。1820 年、2 番目にやってきたのは、Abamurembo の男性と複数の妻・子からなる 30 人ほどの集団であった。彼らは、牛を放牧し水を確保できる地域を探し、今日のカカメガ県（西部州の県）にあたる地から移入した。彼らは漁業もおこなった。先に居住していた Abasituoki との間では、妻を交換して友好関係を築き、土地の一部を配分された。1850 年、3 番目に、Abalwani の 1 家族 5 人が、ブニャラ南部から移入した。彼らも放牧、漁業で食糧を確保し、カウピー、ソルガムを少量生産した。1920 年、Abasirwa の 1 家族 5 人が、ブニャラ南部での川の氾濫のため移入し、漁業と農業を行った。同じく 1920 年には、サミアから、牛の疫病を逃れるために Abadebu が移入した。1943 年頃から、ヨーロッパ人が持ち込んだメイズ作が、急速に広まった。

1960 年代から 90 年代には、多くの出稼ぎと、他地域からの移入があった。今日でも、出稼ぎや移入者が多いため、住民のクランに多様性がある。その中でも、古くから住む最大多数のクラン Abamrembo が 31 世帯、村の 36 パーセントと高い割合を占め、村の一角に大きなコンパウンドを築いて集住する。2 番目の Abasirwa は 13 世帯（15 パーセント）、3 番目の Abalwani は 8 世帯（9 パーセント）と少なく、35 世帯（40 パーセント）が少数派クランに属する。村内には 12 の親族クラスターがあり、Abamurembo の 6 つのクラスターに 24 世帯が属す。2 番目のクランの 3 クラスターに属するのは 10 世帯、3 番目のクランの 1 クラスターに属するのは 2 世帯、その他の 2 クラスターに属するのは 5 世帯である。S 村には 3 つの賃貸住宅があり、移入者が多く、単独世帯は 46 世帯と過半数を占める。

以上より、3 村は隣接しているものの、親族ネットワークの特徴は異なっていた。B-1 村には、多様なクランの親族ネットワークが、全体に緊密にはりめぐらされている。B-2 村には大規模なクラン集団がなく、単独世帯が多い。S 村でも単独世帯が多いが、最大多数派クランはとくに大規模な集団を築き、突出した地位を持つ。

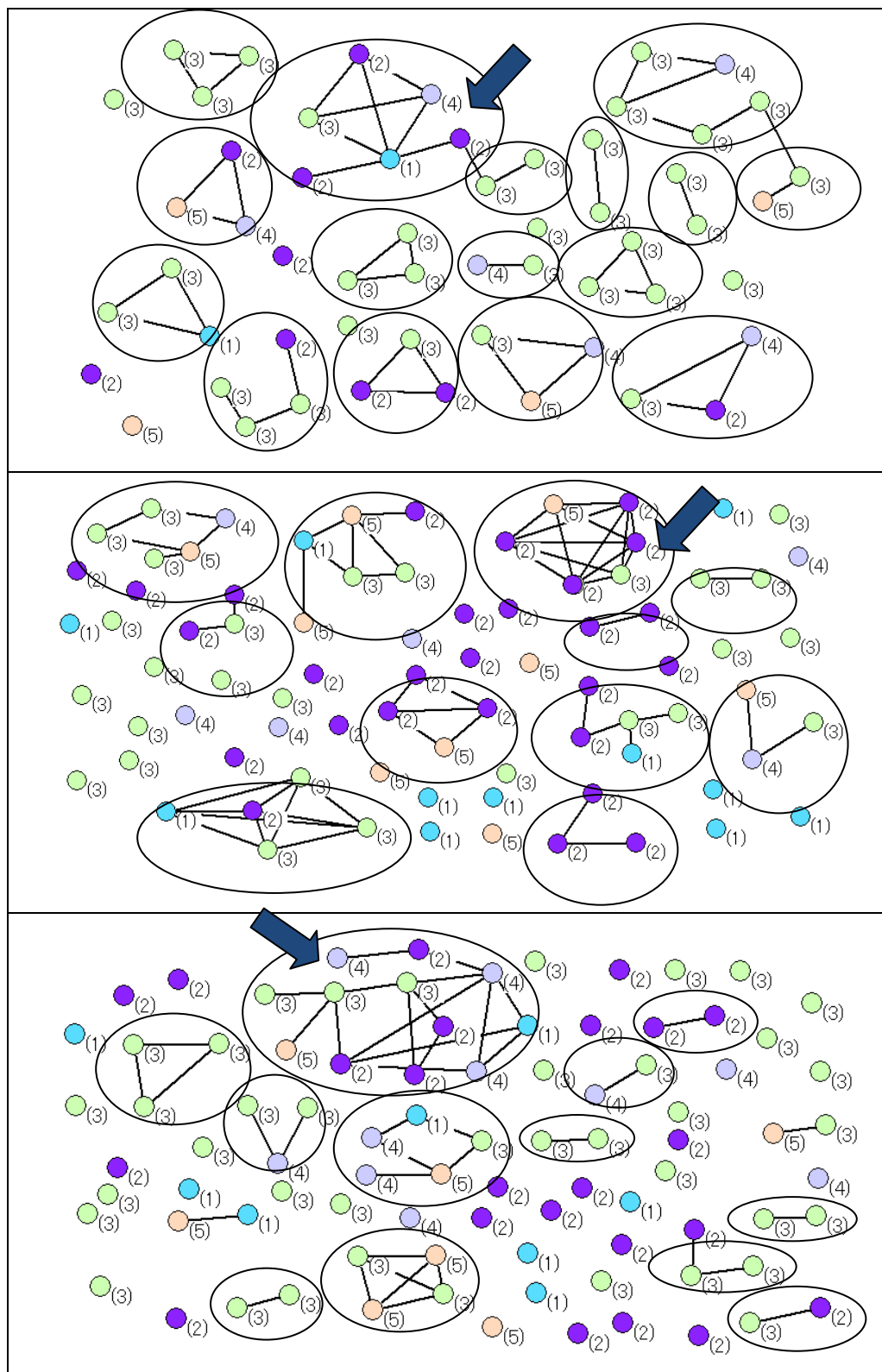
第3節 親族ネットワークを通じた世帯間分業と単独世帯の生計の実態

本節では、いくつかの親族クラスターを事例としてとりあげ、資産アクセスや成果の配分において親族関係がどのように活用されているのかを具体的に述べる。所属世帯と単独世帯の間で、資産の保有状況や贈与の特徴がどのように異なるのかを検討する。

(1) 各村の最大クラスター内の所属世帯の生計戦略の特徴：分業と多様性

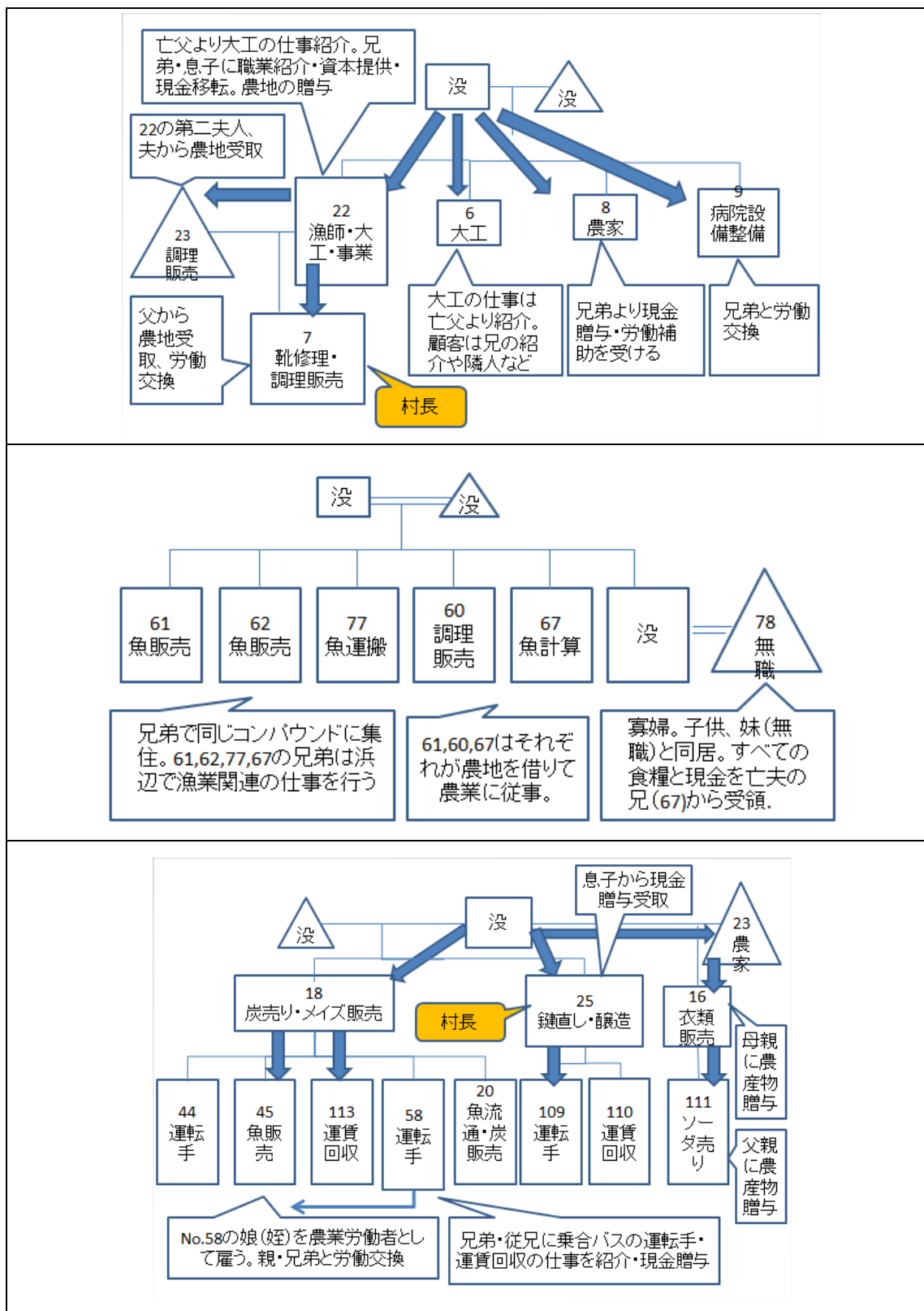
図6-2は、各村の親族クラスターの分布に、各世帯の生計戦略クラスター番号（表3-3）を合わせて示したものである。以下では、図の中で矢印によって示されている、各村で最も多くの世帯によって構成される親族クラスターを事例として取り上げ、親族間の相互扶助を通じた生計の実態を明らかにする。最も大きい親族クラスターを取り上げるのは、多くの世帯の属する集団内では、親族間の協力が多く行われると考えられるためである。検討の結果、B-1村とS村の親族集団内の世帯間には、資産や経済活動に多様性があり、かつ農地や現金の贈与を通じて相互依存関係がみられること、B-2村の集団内の世帯の生計にはあまり多様性がなく、相互依存関係も顕著にみられないことが指摘される。

図 6-2 親族クラスターの分布と世帯の生計戦略（上から B-1 村・B-2 村・S 村）



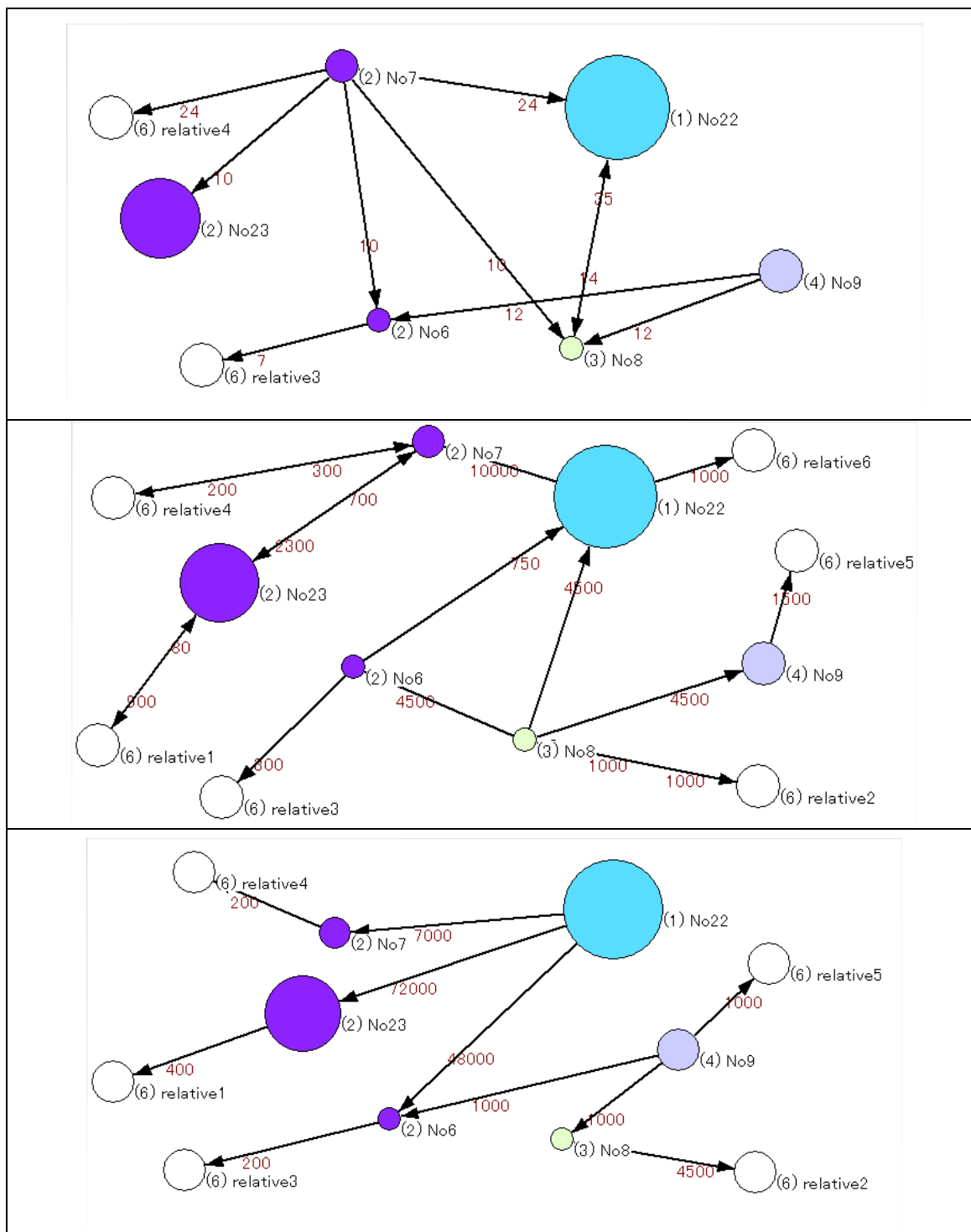
（出所）調査結果より筆者作成。（注）小さな丸は世帯、線は親族関係、大きな丸は親族クラスター、番号は生計戦略番号（表 3-3）。矢印は各村の最大親族クラスター（クラスター内の親族関係は図 6-3 に対応）。

図 6-3 各村最大親族クラスターの家系図・職業・相互扶助（上から B-1 村・B-2 村・S 村）



（出所）筆者作成。（注）枠内の番号は、世帯番号。四角は男性、三角は女性。世帯主・妻の職業を記載（農業のみを行う場合は農家と）し、同居妻子の図を省略。矢印は、農地の死後相続・生前贈与の経路を示す。

図 6-4 B-1 村最大の親族クラスターにおける農業労働・現物贈与・現金贈与のながれ



(出所) 調査結果より作成。(注) 丸は世帯，調査村外に住む親族クラスター外の贈与相手を親族 (relative) と非親族 (non-relative) に分けて記載。() 内番号は生計戦略クラスター番号(表 3-3, (6)は調査村外の世帯), No 後番号は世帯番号。丸の大きさは所得に対応。矢印は農業労働手伝い(日×人), 現物(市場価格換算シリング)、現金(シリング)のながれ。

①B-1 村最大クラスターにおける農地・労働・現物・現金の贈与

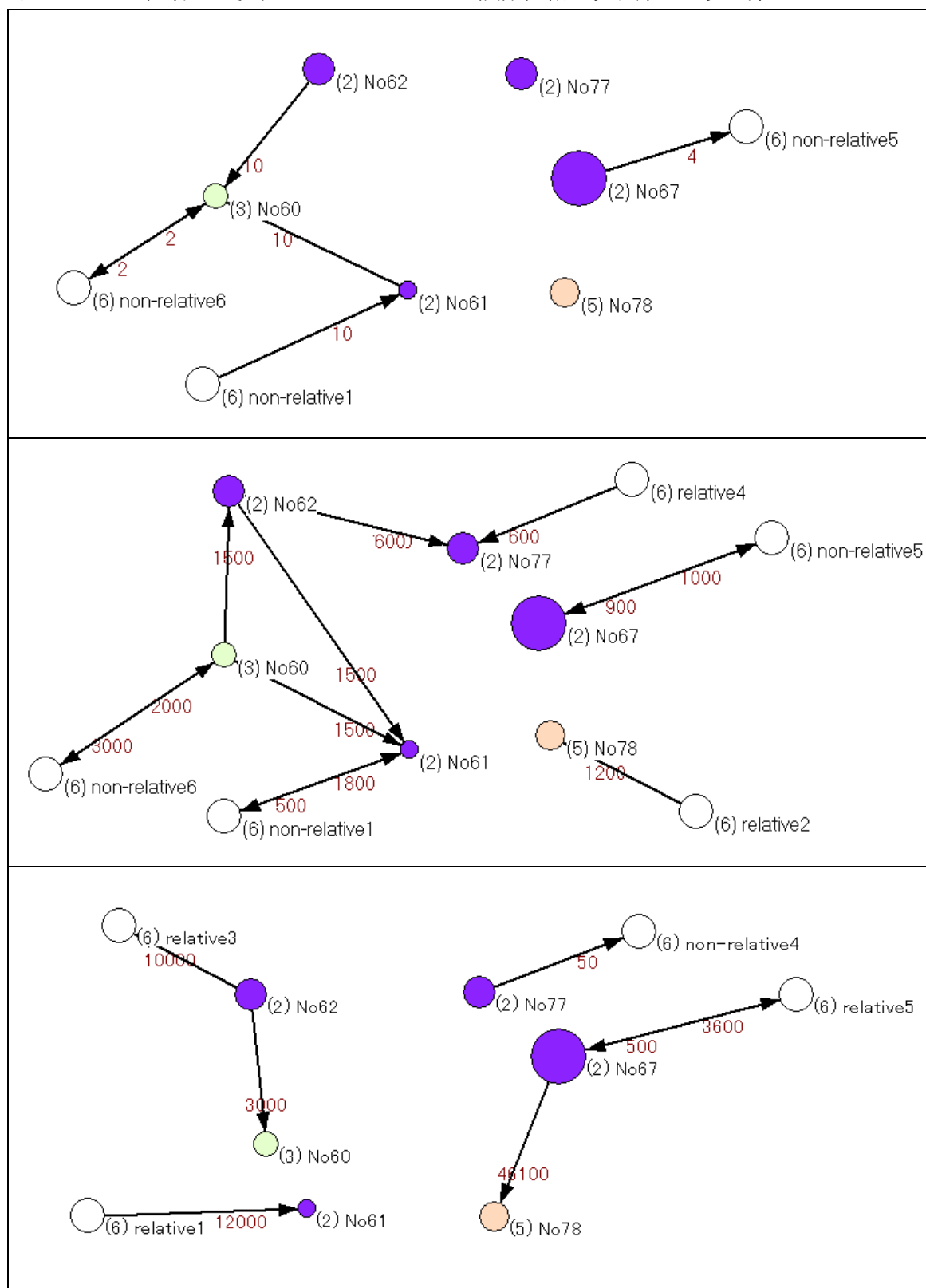
B-1 村の最大クラスターは、Abadiera という B-1 村最大多数派クランに属する 6 世帯からなる。世帯間の関係は家系図（図 6-3，上段）のように、最年長世帯（世帯番号 No8）と兄弟（No6, 9, 22）、弟の第二夫人（No23）、息子（No7）となる。集団内の全 6 世帯は、亡父からの相続や、夫・父からの贈与によって、農地を取得した。No22 と No6 は、生前大工であった亡父から道具を受け継ぎ、No22 は息子の No7 に靴修理の仕事を始めるよう助言し、活動資金を援助している。No7 の男性世帯主は、B-1 村の村長を務めている。

農業において、親族クラスター内の労働交換は、世帯の労働取得に大きな役割を果たす（図 6-4，上段）。とくに収穫期には、親族が協力して順に畑を手伝いあい、1 週間程度で作業を終わらせる。クラスター外の姻族を手伝う世帯もある。他世帯に提供する労働量は平均 26（人×日）で、うち 80 パーセントがクラスター内の親族へ向けられる。受領する労働量は平均 41（人×日）で、うち 87 パーセントがクラスター内の親族に由来する。6 世帯の平均全労働投入量は 122（人×日）なので、クラスター内親族からの受領は投入の 34 パーセントを占め、世帯内労働（49 パーセント）について高い。世帯は、世帯内とクラスター内で、農業労働の 83（49+34）パーセントを調達している。

図 6-4，中段は、農産物を含めた現物のながれを示す。クラスター内の 5 世帯は、畑で採れたメイズ、ソルガム、ビーンズを、クラスター内外の親族に無償で提供していた。その他に、携帯電話のプリペイドカード、衣類、靴などが、世帯間で相互に贈与される。6 世帯の平均現物提供額は、5191 シリングで、その中の 84 パーセントがクラスター内の親族へ向けられる。平均現物受領額は 4263 シリングで、そのうち 94 パーセントがクラスター内の親族に由来する。

次いで、現金の贈与（図 6-4，下段）、生計戦略や所得源の多様性について検討する。世帯の生計戦略には、(1) ～ (4) の多様性がある。漁業や大工、事業からの所得の高い No22 や、正規非農業に就く No9 は、低所得世帯（No6）や農家（No8）に対し、現金を提供している。姻族などクラスター外の親族へ向け、現金を提供する世帯も多いが、その金額は比較的小さい。6 世帯の平均現金贈与額は 1 万 5183 シリングにのぼり、その 93 パーセントが、クラスター内の親族へ向けられる。平均受領額は 1 万 3333 シリングで、その 100 パーセントが、クラスター内の親族に由来する。

図 6-5 B-2 村最大の親族クラスターにおける農業労働・現物贈与・現金贈与のながれ



(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 図の見方は図 6-4 に同じ。

②B-2 村最大クラスターにおける農地・労働・現物・現金の贈与

B-2 村の最大クラスターは、Abamaindi の兄弟 6 世帯から構成される（図 6-3, 中段）。彼らの亡父は漁師で、農地を持たなかった。No61, 67, 60 は、それぞれ隣人や友人から農地を借り入れて農業を行っている。農地は、ブニャラ南部ロケーション、ブカニサブロケーション内の他村など、家から徒歩 30 分～1 時間程度離れた場所にある。

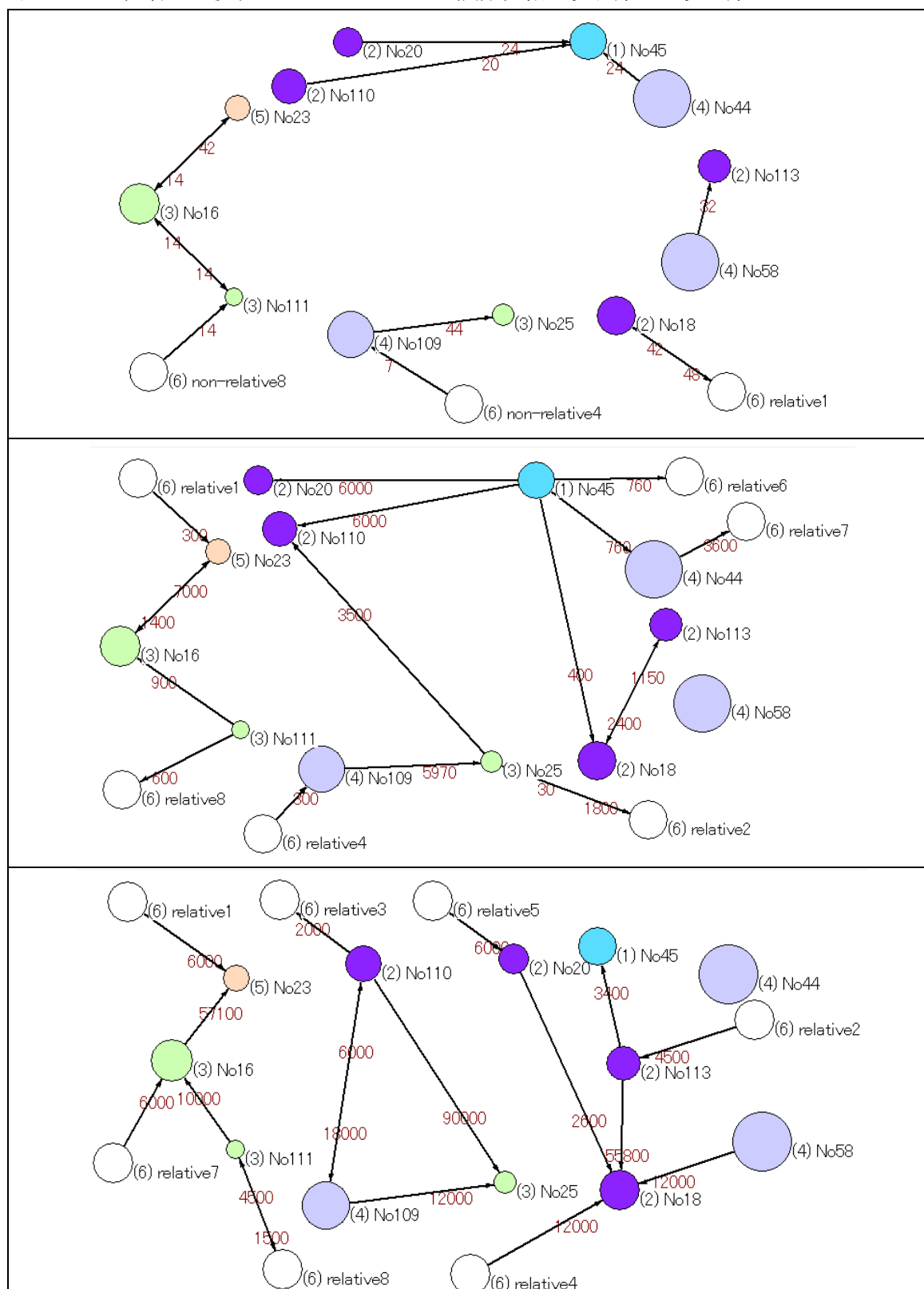
農家は、クラスター内の親族との間で労働を交換するよりも、農地を提供された相手（クラスター外の世帯）との間で労働を提供しあうことが多い（図 6-5, 上段）。提供する労働量は平均 4.3（人×日）で、うち 77 パーセントがクラスター内の親族向けである。農家 3 世帯が受領する労働は 10（人×日）で、63 パーセントがクラスター内の親族由来である。3 世帯の全投入量平均は 344（人×日）で、クラスター内の親族由来は 2 パーセントにすぎない。

クラスター内の現物贈与も、それほど盛んでない（図 6-5, 中段）。No60 はメイズを 15 キログラムずつ、No61, 62, 農地や労働を受領した非親族に、他の農家も、農地を借りている非親族に農産物を提供した。平均現物提供額は 1750 シリング、クラスター内の親族へ向けられる割合は 57 パーセントと、B-1 村の水準より低い。現物受領額も 1416 シリングで、クラスター内親族由来は 42 パーセントのみである。

次に、図 6-5, 下段より生計戦略は、集団内の 4 世帯が（2）の非正規非農業活動に特化しており、所得源の多様性が低く、職種も漁業関連業に偏っている。クラスター内で行われる贈与は、No67 から No78、No62 から No60 への 2 件のみである。No78 は、最近夫を亡くした若い寡婦で、無職で農地も持たず、所得のすべてを贈与に依存する。ここでは、各世帯レベルだけでなく、集団レベルでも所得源の多様性が確保されていない。たとえば、ビクトリア湖の漁獲量が激減すると、漁業関連業を行う世帯（4 世帯）と、その世帯からの贈与に依存している世帯（1 世帯）の、5 世帯の生計が共倒れする危険もある。現金の平均提供額は 1 万 458 シリングで、その 78 パーセントがクラスター内の親族へ向けられ、受領額は 1 万 266 シリングで、80 パーセントがクラスター内の親族に由来する。

この事例では、農業労働や農産物の贈与においては、クラスター内の親族よりも、農地を借りた相手が優先されていた。所得源が非正規非農業に特化する傾向にあり、世帯・集団レベルの生計多様性が低かった。

図 6-6 S 村最大の親族クラスターにおける農業労働・現物贈与・現金贈与のながれ



(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 図の見方は図 6-4 に同じ。

③S 村最大クラスターにおける農地・労働・現物・現金の贈与

S 村の最大のクラスターには、Abamurembo の 12 世帯が属す（図 6-3, 下段）。最年長世帯（No18）と子供（No44, 45, 20, 58, 113）、兄弟（No25）と子供（No109, 110）、亡父の第二夫人（No23）と子（No16）、孫（No111）の 3 世代から構成されている。8 世帯がコンパウンド内に農地を保有し、うち 3 世帯（No23, 25, 18）が亡父・亡夫から相続し、5 世帯（No16, 111, 109, 45, 113）は、父から生前贈与を受けた。No25 の男性世帯主は、S 村の村長を務めている。

農業労働の多くも、クラスター内で取得されている（図 6-6, 上段）。親から農地を取得した世帯（No16, 111, 109）は、父母（No23, 16, 25）の畑を手伝う。非農家（No20, 110, 44, 58）も、それぞれ従兄や兄弟（No45, 113）を手伝い農作物をもらう。家系図にあるように、No45 は No58（非農家である弟）の娘を農業労働者として雇い、7 日の報酬として賃金 1000 シリングを渡した。このように、非農家も農作業にかかわり、親族との紐帯を確認し、将来的に農地を分割移譲してもらうことを期待していることもある。一方、クラスター外から（へ）労働を受領（提供）している世帯は少ない。平均的な他世帯への労働提供量は 26（人×日）で、うち 84 パーセントがクラスター内の親族へ向けられる。農家 8 世帯が受領する平均労働量は 26（人×日）で、70 パーセントがクラスター内親族に由来する。農家の全労働量 93（人×日）のうち、クラスター内親族が 20 パーセントを占める。37 パーセントを占める家族労働と合わせ、クラスター内からの調達率が 57 パーセントとなる。

クラスター内の現物贈与も多い（図 6-6, 中段）。とくに、親から農地の贈与を受けた子世帯（No45 など）は、親世帯（No18 など）へ向けて収穫後の農産物を提供することが多い。他世帯への平均現物提供額は 2837 シリングで、80 パーセントがクラスター内親族へ向けられる。現物受領額は 3221 シリングで、98 パーセントがクラスター内親族に由来する。

最後に生計戦略や現金のながれをみる（図 6-6, 下段）。生計戦略には、(1) ~ (5) までの多様性がある。No58 がタクシー運転手の仕事を始め、兄弟の運転免許取得費を援助したため (4) が多い。このような高所得世帯は、高齢の親世帯（No18）などに現金を提供している。出稼ぎに行っているクラスター外の親族および、クラスター内の親族から贈与を受け取る世帯が、それぞれ 7 世帯いる。平均提供額は 2 万 2809 シリングで、99 パーセントはクラスター内親族に向けられている。平均受領額は 2 万 9990 シリング、89 パーセントがクラスター内の親族に由来する。このように、贈与の金額やクラスター内に向けられる割合は、他の村の事例に比べて際立って高い。

こうした親族クラスターの事例から、世帯の資産アクセスや経済活動の背景に、親族関係が深くかわることが示唆された。とくに B-1 村や S 村では、贈与の提供元・受領先のほとんどがクラスター内の親族で、集団内に強い相互依存関係がある。集団内の世帯の生計戦略には多様性があり、世帯レベルで特定の活動に所得源を特化させていても、クラスター内で不足している世帯を補うように資産や成果の贈与が行われ、必要に応じて多様な資産にアクセスできることから、彼らは集団レベルで所得源を多様化させ、長期的に生計

を安定化することのできる地位にあると考えられる。ただし B-2 村では、農地や現金の贈与がクラスター内でそれほど行われず、生計が非正規非農業に特化する傾向にあり、分業を通じた世帯・集団レベルの生計の多様性が低かった。その背景について、考察を加えてみたい。

第一に、クランの村落内における優位性の違いがあると考えられる。3 村の最大のクラスターは、いずれも各村の最大多数派クランによって構成される。ただし、B-1 村の Abadiera の割合は 45 パーセント、S 村の Abamurembo は 36 パーセントと、他のクランより圧倒的に多いが、B-2 村の Abamaindi は 19 パーセントで、他村ほど突出して多くない（表 6-5）。村の形成史（第 2 節）によれば、B-1 村の Abadiera の直系の祖先は 1920 年代から（今日の多数派クランの中で Abamurembo に続いて古くから）、S 村の Abamurembo は 1820 年代から（多数派クランの中でもっとも古くから）居住している。彼らは村内の農地を多く占有し、子孫に農地を分割して移譲しつつ、村内の農地で労働交換や共同作業を毎年行い、親族間の結束を強化している。一方、B-2 村の Abamaindi は、1930 年代、今日の多数派クランの中では最も遅い時期に移入してきた。そのため、先に住んでいた他のクランが農地を保有しており、近隣の農地の取得ができなかった。農家は個人的な社会関係を通じて遠方に農地を取得しており、集団内での労働交換をあまりしていない。

第二に、親族クラスター内に、親子などの異なる世代を含むかどうかという点も、クラスター内の相互扶助のあり方と関連すると考えられる。親子を含む年齢幅の広いクラスター内では、世帯主の教育水準（若いほど高いことが多い）や保有農地面積（高齢なほど広いことが多い）など、資産保有水準、職業や所得構成の差異が大きい。そのため、互いに不足している資産や成果を補い合うための贈与が行われやすく、贈与を通じて世帯間の生計の融合性が高まれば、クラスター単位での所得源が多様化され得る。一方、親子関係を含まない、夫と複数の妻同士や、親を失った兄弟世帯によって構成されるクラスター内では、世帯主が同年代で、資産保有水準、職業や所得源の内訳も類似する傾向にある。こうした集団では、世帯主の死亡などのリスクに直面した世帯に対し、親族からの一時的な援助が可能であっても、長期的な相互依存関係を通じて形成される、資産や所得源の多様化を通じた生計多様化・安定化機能が低い。親子関係を含むかどうかに着目すると、親子を含む親族クラスターは B-1 村に 14 個、B-2 村に 7 個、S 村に 10 個ある。親子を含まないクラスターは、B-1 村に 2 個、B-2 村に 4 個、S 村に 2 個ある。

このような個別的なネットワークの特徴を踏まえると、集団内で行われる贈与についても、個別的な意義が見出される。たとえば B-1 村や S 村のクラスター内で行われる贈与の多くは、異なる資産を持ち、異なる生産活動を行うような世帯間で行われる。したがって、贈与を受ける側のみならず、提供する側にとっても、異なる資産を持つ世帯との社会的紐帯を維持することは、自らの世帯が不足している資産へアクセスする権利を拡大し、生計多様性を確保することに役立つため、有益であるといえる。子世帯から親世帯への贈与も、親の生活保障のみならず、子世帯が将来的に親の農地の相続権を確保するための働きかけ

という意味においても重要である。一方、B-2 村の贈与（たとえば No67 から No78）においては、受け取る方が無職で資産もなく、完全に他世帯に生活を頼っている。援助を行った世帯からみれば、生産に投資できるはずであった資金が他世帯の消費に消えてしまうという意味で、将来の所得向上を犠牲にすることになる。

（2）所属世帯の資産の取得方法・贈与の特徴

このような事例を踏まえ、各村の親族クラスター所属世帯の資産や贈与の特徴を把握する。表 6-6 によれば、B-1 村の所属世帯の 82 パーセントが農業を行い、経営面積平均は 1.49 エーカーである。親族クラスター内の世帯からの生前贈与や、亡父、亡祖父からの相続によって農地を取得した世帯が多い。農業労働も、親族からの投入量が 40 パーセントと、家族労働に次いで高い割合を占める。非農業活動には 82 パーセントが従事している。贈与額は多くはないが、先述のように、多くの世帯が小額の贈与により社会的紐帯を維持している。

B-2 村の所属世帯は、他の 2 村とやや異なる特徴を持つ。農家の割合は 73 パーセントと低い。農地の取得については、事例で挙げたクラスターのように、親子関係を含まないクラスターが多いので、生前贈与が行われることが少なく、非親族からの取得もみられる。農業労働交換や農産物の贈与も、クラスター内の親族間で盛んではない。農業労働は、家族労働（68 パーセント）と雇用・非親族の労働（17 パーセント）の割合が他村より高く、親族による投入（15 パーセント）が低い。非農業活動には、83 パーセントの世帯が従事する。現金・現物の贈与額は比較的大きいが、現金授受の多くは村外に住む親族と行われ、現物授受の多くは村内の隣人など非親族間で行われる。

S 村の所属世帯のうち、76 パーセントが農業を行っている。B-1 村と同様に、クラスター内からの親族からの農地の取得や、父系親族からの相続による取得が多い。農業労働も、親族からの投入量が 33 パーセントと、家族労働に次いで高い割合を占め、非親族や雇用労働の投入量が 7 パーセントと低い。非農業活動には 85 パーセントが従事している。現金の提供・受領額も高い。

（3）単独世帯の資産の取得方法・贈与の特徴

次に、所属世帯との差異に着目しながら、単独世帯の資産や贈与の特徴を把握する（表 6-7）。B-1 村の単独世帯は、7 世帯しかない。彼らは、村の友人（非親族）から土地を買って移り住んだり、かつて村に居住していた亡祖父から土地を受け取ったなどの理由で移入した。仕事は、砂を掘って業者に売却する日雇労働や、ビクトリア湖での魚の転売などである。農業を営む世帯は 57 パーセントで、所属世帯の場合の 82 パーセントよりも低く、農地面積も所属世帯より狭い。農業労働については、親族間の労働交換を行わず、家族労働のみに依存したり、非親族間の労働交換、雇用労働を利用する世帯が多い。そのため、家族労働の割合（76 パーセント）や非親族・雇用労働の割合（18 パーセント）が、所属世

帯のそれを上回り、無償の親族からの投入量の割合（6 パーセント）が所属世帯のそれを大きく下回る。非農業活動従事世帯の割合（71 パーセント）も、所属世帯より低い。他世帯に現金を提供した世帯がなく、姻族から受け取った世帯が 1 世帯あるのみで、平均贈与受領・提供額は、所属世帯よりも著しく低い。現物の贈与は 5 世帯が行い、相手は村外の姻族や、教会仲間であった。

B-2 村には、漁業関連の仕事を求めて多くの人に移入しているため、単独世帯数も多い。B-2 村の単独世帯は、他村の単独世帯に比べると、所属世帯との間の差が小さいといえる。たとえば単独世帯のうち、農業を行っているのは 59 パーセントで、所属世帯との差が他村ほど大きくない（経営面積は所属世帯より狭い）。農業労働については、家族労働（76 パーセント）と非親族・雇用労働（21 パーセント）が多く、親族（3 パーセント）が少ない点も、所属世帯と類似する。非農業活動従事率は 67 パーセントである。現金の贈与額は所属世帯より低い、現物の贈与額はそれほど低くない。

表 6-6 所属世帯の資産の取得方法・贈与の受領・提供額

村名（所属世帯数）		B-1 村（N=49）	B-2 村（N=41）	S 村（N=41）
農家世帯数（農家の比率%）		40（82%）	30（73%）	31（76%）
農地面積（エーカー） ⁽¹⁾		1.49	0.82	1.25
労働の取得源 ⁽³⁾ （全投入量に占める割合%）	家族	49%	68%	59%
	親族（無償）	40%	15%	33%
	その他（非親族・雇用）	12%	17%	7%
非農業活動従事世帯数（比率%）		40（82%）	34（83%）	35（85%）
現金贈与受領額（シリング）		2,945	9,379	11,309
現金贈与提供額（シリング）		3,359	6,835	9,813
現物贈与受領額（シリング）		1,132	1,274	1,096
現物贈与提供額（シリング）		1,247	1,436	987

（出所）調査結果より作成。

（注）⁽¹⁾ 全所属世帯の平均値。⁽²⁾ 農家のみの平均値。

表 6-7 単独世帯の資産の取得方法・贈与の受領・提供額

村名(世帯数)		B-1 村 (N=7)	B-2 村 (N=39)	S 村 (N=46)
農家世帯数(農家の比率%)		4(57%)	23(59%)	25(54%)
農地面積(エーカー) ⁽¹⁾		1.38	0.73	1.04
労働の取得源 ⁽²⁾ (全投入量に占める割合%)	家族	76%	76%	81%
	親族(無償)	6%	3%	3%
	その他(非親族・雇用)	18%	21%	17%
非農業活動従事世帯数(比率%)		5(71%)	26(67%)	28(61%)
現金贈与受領額(シリング)		970	480	687
現金贈与提供額(シリング)		0	899	786
現物贈与受領額(シリング)		380	972	250
現物贈与提供額(シリング)		240	752	624

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 全単独世帯の平均的農地面積。 ⁽²⁾ 農家のみの平均値。

S 村では、求職のために移入した人が多く、職業は、農業労働や洗濯、魚の転売、小規模な農業、漁師などがある。農家の割合は 54 パーセントで、所属世帯の 76 パーセントを大きく下回り、農地面積も所属世帯より狭い。これは、親族からの贈与や相続による近隣の農地の取得が、所属世帯よりも困難であるためと考えられる。労働も、家族労働の割合が 81 パーセントで、所属世帯よりも高く、親族からの投入は 3 パーセントで、所属世帯の場合を大きく下回る。非農業活動に従事している世帯は 61 パーセントで、所属世帯より低い。贈与を行っている世帯数は少なく、その額も所属世帯に比べ極端に低い。

このように、単独世帯の中の農業従事率は所属世帯よりも低く、農地経営面積も低い。それでも、3 村で 54～59 パーセントの単独世帯が、農地を取得し、農業に従事していた。ここで、所属世帯・単独世帯それぞれが、どのような相手から、どのように、どこに農地を取得しているのかを比較する(表 6-8)。第 4 章において、調査地の世帯の農地の取得においては、①住地の近くの農地を父系親族から相続・生前贈与によって取得するパターンと、②住地から遠く離れた農地を父系以外の親族や非親族などから借入によって取得するパターンがあることを指摘した(表 4-4)。この点について、所属世帯と単独世帯の農地を分類すると、所属世帯は①のような方法で農地を取得することが多く、単独世帯は②のような方法をとることが多い。それは、次のような理由によると考えられる。

慣習的な土地制度を背景とし、同じクランの親族間では農地を平等に分配するような圧力が働くため、所属世帯は近隣に住む父系親族に対して、農地を分割移譲することを要求する。実際に、所属世帯の取得方法の中では、相続(61 件)や生前贈与(11 件)が、借入

(29 件) や購買 (8 件) に比べ多い。取得源の内訳では、父系親族が 67 件と圧倒的に多い。一部の、親族から農地を相続できなかった世帯は、母方親族や非親族から農地を借り入れている。多くの世帯の農地は、居住村の近隣 (村内 24 件、川周辺 49 件) に位置し、近隣に住む親族との労働交換も行いやすい。所属世帯が親族の農作業を手伝ったり、現金の贈与を行って社会的紐帯を緊密に保っておく行動は、親族からの農地の取得と利用の権利を確実にするためと解釈できる。

一方、単独世帯は、現在の居住地の近くの農地を、近隣の世帯 (非親族) から分割移譲してもらうことが困難である。寡婦が亡夫から農地を相続したケースや、他村出身の移入者が出身地において父系親族から農地を相続したケースがあるが、このような方法をとれない世帯は、姻族、母方親族、友人など、個別的な社会的紐帯を通じ、農地を取得することが多いと考えられる。異なるクランの間で農地の無償の提供が行われにくいため、一時的な借入という形態をとり、農地の場所も分散的になる。実際の取得方法では、借入 (25 件) が最も多く、相続 (24 件) が続き、生前贈与による取得 (3 件) は少ない。取得源の中では非親族が 22 件と最も多く、父系親族や父系以外の親族とあまりかわらない。彼らの農地の場所は、異なるサブロケーションなど遠方 (シギンガ・サブロケーション 21 件、**図 2-4・図 4-7** 参照) にあることが多い。農地を借りている場合、農地の所有権は貸し手に属しており、貸し手側の事情によって農地の返却と退去を迫られることもあるという不安定性がある⁸⁹。それでも、異なるクランに属する世帯から農地を借り、農地を借りた相手の畑を手伝ったり、地代を支払っていることもあった。その中には、第 4 章で検討したように、調査村内に住む近隣の非親族から、借入を行う世帯もいた (**表 4-6**)。このような近隣の非親族間で行われる農地貸借は、借り手からみれば、多様な社会的紐帯を通じたアクセス・チャンネルの拡大のための働きかけであり、貸し手からみれば、一時的に余所者に農地を使用させることで親族への資産 (所有権) の移譲を避け、アクセス・チャンネルを維持する行動であると考えられる。このように親族と余所者とでは、農地の分配を促す動機に違いがあることから、社会関係の違いを利用して「分配される富」を「独占する富」へと転換するような戦略的行動もみられ、所属世帯と単独世帯の間では農地の取得方法や利用の安定性が異なることが示唆された。

表 6-8 所属世帯・単独世帯別農地の取得方法・取得源・場所

(単位：件数)

取得方法			死後相続	生前贈与	借入	購買	合計
所 属 世 帯	取得源との 親族関係	父系親族	55	8	4	0	67
		父系以外の親族	6	2	9	0	17
		非親族	0	1	16	8	25
	農地の場所	村内（家の周り）	16	5	2	1	24
		ンゾイア川周辺	30	4	11	4	49
		同サブロケーション	5	2	6	2	15
		同ロケーション	1	0	3	0	4
		同県	7	0	7	0	14
		他県	2	0	0	0	2
ウガンダ	0	0	0	1	1		
所属世帯合計			61	11	29	8	109
単 独 世 帯	取得源との 親族関係	父系親族	19	0	1	0	20
		父系以外の親族	5	1	10	0	16
		非親族	0	2	14	6	22
	農地の場所	村内（家の周り）	6	1	2	2	11
		ンゾイア川周辺	7	0	4	2	13
		同サブロケーション	2	0	2	0	4
		同ロケーション	1	0	5	0	6
		同県	7	1	12	1	21
他県	1	1	0	1	3		
単独世帯合計			24	3	25	6	58

(出所) 調査結果より筆者作成。

第4節 親族ネットワークへの所属の有無と生計戦略の対応関係

本節では、親族クラスター内の相互関係の事例の検討を踏まえ、親族ネットワークが世帯の生計に果たす役割を考察する。具体的には、親族ネットワークに含まれているか否かという社会関係上の地位が、生計戦略や所得水準、所得源の多様性とどのように関連しているのかを検討する。所得源の多様性の指数としては、第3章で述べた多様性指数を用いる。

(1) 所属世帯と単独世帯の生計戦略の比較

表 6-9 には、クラスター内の地位と生計戦略（表 3-3 で分類した「生計戦略クラスター番号」）に着目し、最年長世帯と、他の世帯の世帯主間の親族関係と、生計戦略を対応させて示した。B-1 村の所属世帯のうち、30 世帯が（3）の生計をとる。クラスター内では、（3）の生計をとる 13 の最年長世帯と、（2）、（3）、（4）の生計をとる息子・弟などの世帯間に分業と協力関係を見出すことができる。すなわち、クラスター内で（3）の農業を営む世帯は、非農業従事世帯から生活に必要な現金を確保し、（2）や（4）の非農業に特化する世帯は農家から農産物を受け取り、食糧安全保障を確保している。一方、単独世帯のうち、4 世帯が（3）の生計を、2 世帯が（2）の生計を、1 世帯が（5）の生計をとる。（5）の生計をとる世帯は、他村に住む親族から生活費を受け取っていた。

B-2 村の所属世帯の中では、（2）と（3）が 15 世帯ずつ存在する。クラスター内の最年長世帯のうち 4 世帯が（3）の生計を、妻・兄弟・息子世帯の多くが（3）と（2）の生計をとる。ただし、多くのクラスター内で、機能的な世帯間の相互扶助は観察されなかった。農業も基本的に家族労働のみで行い、非親族からの農地借入や雇用労働の利用が多い。単独世帯のうち 12 世帯が（3）、11 世帯が（2）、8 世帯が（1）の生計をとる。

次に、S 村の所属世帯では、（3）が 21 世帯と突出して多く、（2）と（4）が 7 世帯ずつある。最年長世帯のうち 7 世帯が（3）の生計をとる。弟・息子などは（2）、（3）、（4）の生計戦略をとることが多い。単独世帯中の 16 世帯が（2）、18 世帯が（3）の生計をとる。

以上から、B-1 村と S 村では、所属世帯中の（3）の割合が、順に 61 パーセント、51 パーセントと突出して高く、次に、（2）や（4）の割合が高い。一方、単独世帯中の（3）の割合（順に 57 パーセント、39 パーセント）は所属世帯の（3）の割合を下回る。単独世帯中の（2）の割合は所属世帯を上回り、（4）は所属世帯を下回る。この 2 村では、所属世帯の方が単独世帯よりも、自給農業中心の生計多様化戦略や、正規非農業へ特化する戦略への集中度が高く、単独世帯は、非正規非農業への集中度が高かった。B-2 村では所属世帯の（3）と（2）の割合が、37 パーセントと同じで単独世帯を上回り、単独世帯の（1）、（4）の割合が所属世帯を上回る。すなわち、所属世帯は非正規非農業や自給農業中心の多様化戦略をとる割合が高く、単独世帯は漁業や正規非農業に特化する割合が高い。

表 6-9 親族クラスター内の地位と生計戦略の分布

(単位：世帯数)

生計戦略 クラスター 番号 ⁽¹⁾		親族クラスター内の立場 ⁽²⁾					所属 世帯 (割合) (3)	単独 世帯 (割合) (3)
		最年長	妻	兄弟	息子	その他		
B-1 村	(1)	1	0	0	1	0	2 (4%)	0 (0%)
	(2)	0	1	1	5	1	8 (16%)	2 (29%)
	(3)	13	0	3	11	3	30 (61%)	4 (57%)
	(4)	0	0	1	4	1	6 (12%)	0 (0%)
	(5)	2	0	0	1	0	3 (6%)	1 (14%)
B-1 村合計		16	1	5	22	5	49 (100%)	7 (100%)
B-2 村	(1)	1	0	1	1	0	3 (7%)	8 (21%)
	(2)	2	2	3	4	4	15 (37%)	11 (28%)
	(3)	4	5	1	3	2	15 (37%)	12 (31%)
	(4)	0	1	0	1	1	3 (7%)	4 (10%)
	(5)	3	1	1	0	0	5 (12%)	4 (10%)
B-2 村合計		10	9	6	9	7	41 (100%)	39 (100%)

表 6-9 続き

生計戦略 クラスター番号		親族クラスター内の立場					所属世 帯（割合）	単独世 帯（割合）
		最年長	妻	兄弟	息子	その他		
S 村	(1)	0	0	0	0	2	2 (5%)	6 (13%)
	(2)	1	1	1	0	4	7 (17%)	16 (35%)
	(3)	7	1	6	7	0	21 (51%)	18 (39%)
	(4)	2	1	2	2	0	7 (17%)	3 (7%)
	(5)	2	0	0	1	1	4 (10%)	3 (7%)
S 村合計		12	3	9	10	7	41 (100%)	46 (100%)

（出所）調査結果より作成。（注）⁽¹⁾ 生計番号（縦軸）は表 3-3 の番号に同じ。⁽²⁾ 寡婦世帯は最年長世帯ならば最年長世帯に、他は亡夫と最年長世帯主との関係により分類。⁽²⁾ 割合は所属・単独世帯数に占める割合。

（2）所属世帯と単独世帯の平均所得・平均多様性指数の比較

次に、所得水準や所得源の多様性を比較する。表 6-10 は、各村の所属・単独世帯の 1 世帯あたり・AEU あたり所得、多様性指数を示したものである。1 世帯あたり所得は、所属世帯の 9 万 1913 シリングが、単独世帯の 6 万 8202 シリングを上回り、AEU あたり所得は、単独世帯の 2 万 7155 シリングが、所属世帯の 2 万 6805 シリングを上回る。村落別にみると、B-1 村と S 村では所属世帯の 1 世帯あたり・AEU あたり所得が、単独世帯を上回る。B-2 村では逆に、単独世帯の 1 世帯あたり・AEU あたり所得が、所属世帯よりも高い。多様性指数は、3 村で所属世帯が単独世帯よりも高い。このような所得水準や多様性指数の差について、独立したサンプルの検定を行った結果、S 村で 1 世帯あたり所得の平均値に 5 パーセント水準で有意差がみられ、所属世帯の方が高かった。AEU あたり所得は、B-1 村、B-2 村、S 村において有意差がみられ、B-1 村と S 村では所属世帯が単独世帯を上回り、B-2 村では単独世帯が所属世帯を上回っていた。多様性指数は、3 村で有意差はみられなかった。

表 6-10 所属世帯と単独世帯の所得水準・多様性指数

村名	B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
所属/単独	所属	単独	所属	単独	所属	単独	所属	単独
世帯数	49	7	41	39	41	46	131	92
1 世帯あたり所得 (シリング)	108,752	28,431	63,805	93,010	99,895	53,221	91,913	68,202
有意確率 (両側) ⁽¹⁾	0.331		0.117		0.005*		0.154	
AEU あたり所得 (シリング)	29,277	8,732	21,653	39,741	29,004	19,289	26,805	27,155
有意確率 (両側) ⁽¹⁾	0.002*		0.020*		0.032*		0.934	
多様性指数	0.340	0.260	0.292	0.243	0.310	0.290	0.316	0.266
有意確率 (両側) ⁽¹⁾	0.45		0.432		0.632		0.170	

(出所)調査結果より筆者作成。(注) ⁽¹⁾母集団の平均の差に関する t 検定の結果。* は 5%水準で有意差あり。

表 6-11 親族クラスター単位の所得水準・多様性指数

	村	世帯 数	クラン名	1 世帯あたり所得 (シ リング)	多様性指数(平 均)	多様性指数(クラスター)
1	B-1	3	Ababulu	18,095	0.31	0.54
2	B-1	3	Abadiera	75,050	0.12	0.66
3	B-1	6	Abadiera	438,890	0.23	0.67
4	B-1	2	Abadiera	31,725	0.56	0.63
5	B-1	3	Abadiera	108,940	0.48	0.74
6	B-1	3	Abadiera	3,000	0.50	0.00
7	B-1	4	Abadiera	22,250	0.49	0.51
8	B-1	2	Abadiera	155,730	0.45	0.39
9	B-1	3	Abaholo	25,683	0.25	0.67
10	B-1	3	Abaholo	97,250	0.08	0.50
11	B-1	3	Ababulu	73,642	0.23	0.67
12	B-1	5	Abalwani	96,960	0.27	0.16
13	B-1	2	Abalwani	41,858	0.35	0.69

表 6-11 続き

	村	世帯数	クラン名	1 世帯あたり所得（シリ ング）	多様性指数（平 均）	多様性指数（クラスター）
14	B-1	2	Abamurembo	84, 329	0. 32	0. 42
15	B-1	3	Abamurembo	31, 433	0. 33	0. 79
16	B-1	2	Abamurembo	34, 907	0. 59	0. 68
17	B-2	5	Abamaindi	41, 280	0. 29	0. 8
18	B-2	2	Abamaindi	39, 545	0. 07	0. 03
19	B-2	5	Abamurembo	93, 100	0. 51	0. 82
20	B-2	4	Abamurembo	37, 144	0. 02	0. 3
21	B-2	5	Abalwani	92, 815	0. 39	0. 37
22	B-2	6	Abamaindi	58, 158	0. 12	0. 58
23	B-2	2	Abalwani	22, 513	0. 11	0. 56
24	B-2	2	－	56, 750	0. 29	0. 65
25	B-2	2	－	153, 475	0. 54	0. 75
26	B-2	5	－	42, 396	0. 43	0. 68
27	B-2	3	Abalwani	48, 667	0. 33	0
28	S	2	Abasirwa	107, 100	0. 15	0. 07
29	S	2	Abamurembo	29, 000	0. 61	0. 77
30	S	12	Abamurembo	163, 223	0. 28	0. 71
31	S	3	Abasirwa	68, 783	0. 57	0. 63
32	S	2	Abamurembo	94, 165	0. 37	0. 61
33	S	2	Abalwani	156, 905	0. 5	0. 62
34	S	2	－	142, 500	0. 48	0. 6
35	S	5	Abasirwa	74, 836	0. 15	0. 52
36	S	2	Abamurembo	30, 267	0. 3	0. 22
37	S	3	－	45, 642	0. 23	0. 59
38	S	4	Abamurembo	35, 619	0. 28	0. 75
39	S	2	Abamurembo	78, 600	0. 24	0. 51

（出所）調査結果より筆者作成。（注）各村で最大の親族クラスター（第 3 節の事例）に網かけした。

表 6-12 親族クラスターと単独世帯の所得水準・多様性指数(クラスターを1経済単位とした場合)

村名	B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
クラスター/単独	クラスター	単独	クラスター	単独	クラスター	単独	クラスター	単独
世帯数	16	7	11	39	12	46	39	92
1 世帯あたり所得	83, 734	28, 431	62, 684	93, 010	85, 553	53, 221	78, 769	68, 202
有意確率 (両側) ⁽¹⁾	0. 182		0. 127		0. 036*		0. 456	
多様性指数(クラスター) ⁽²⁾	0. 540	0. 260	0. 512	0. 243	0. 550	0. 290	0. 535	0. 266
有意確率 (両側) ⁽¹⁾	0. 01*		0. 003*		0. 001*		0. 000*	

(出所) 筆者作成。(注) ⁽¹⁾ *の印は 5%水準で有意差あり。⁽²⁾ 多様性指数 (クラスター) の計算方法は、

表 6-11 に同じ。

ただし、参与観察や第 3 節の事例からは、親族クラスター内では贈与を通じ、世帯を超えて資産や成果が移動し、生計の多様性が維持されていることが示唆された。このように親族クラスターに所属する世帯の集合が、協業単位のごとく強固に結束しているとすれば、互酬性と生存維持の論理によって、クラスター内の所得が共有されると想定することができる。そこで、39 の親族クラスター内で、所得が共有され平準化されることを想定し、1 世帯あたり所得と多様性指数を計算した (表 6-11)。ここで、「多様性指数 (平均)」は各世帯の多様性指数の平均値、「多様性指数 (クラスター)」は、1 つのクラスターに属するすべての世帯の合計所得を算出し、全体の所得源を 11 種類に分け、クラスターを単位として多様性指数を計算した (この作業を「クラスター化」と呼ぶ) 値である。

親族クラスターを単位として、所得・多様性指数を再計算したのが表 6-12 である。表 6-10 と比較すると、クラスター化後の 39 クラスターの平均所得は 7 万 8769 シリングで、所属世帯の平均 (9 万 1939 シリング) を下回る。クラスター化後の多様性指数 0. 535 は、所属世帯の平均 0. 316 よりも高い。これは、クラスター内の世帯が、同じような所得構成をとらず異なる所得ポートフォリオを形成しているため、クラスター化した場合にクラスター単位の所得源の多様性が高まるためである。単独世帯との比較では、39 クラスターの平均所得は、単独世帯の 6 万 8202 シリングを上回る。村落別にみると、クラスター化後の平均所得は、B-1 村と S 村において単独世帯を上回り、B-2 村では単独世帯を下回る。クラスター化後の多様性指数 (B-1 村 0. 54、B-2 村 0. 51、S 村 0. 55、3 村 0. 54) は、3 村においてそれぞれ単独世帯 (順に 0. 26、0. 25、0. 29、0. 27) を上回る。

「クラスター化」後の所得・多様性指数を用い、所属世帯と単独世帯で平均所得を比較した結果、5 パーセント水準で有意差がみられたのは、S 村の所得のみであった。S 村では、クラスターの平均値が、有意な水準で単独世帯の平均値よりも高かった。B-1 村、B-2 村、S 村、3 村において、クラスターと単独世帯の多様性指数を比較すると、5 パーセント水準で有意差がみられ、クラスターの平均値が高かった。

以上の比較から、親族ネットワークへの所属と所得水準については、村によって異なる関連性があると考えられる。1世帯あたり所得については、S村においてのみ、所属世帯の所得が、単独世帯の平均値を統計的に有意な水準で上回る。AEUあたりの所得については、B-1村とS村では所属世帯が単独世帯を上回り、B-2村では単独世帯が所属世帯を上回っていた。所得源の多様性については、親族クラスター内の世帯の所得が、構成世帯に共有されるとすれば、すべての村で所属世帯が、単独世帯を上回るといった。

本章の考察から、調査地の父系親族ネットワークと生計における役割について、次のようにまとめられる。第一に、3村間には親族ネットワークの発達度に違いがあった。B-1村では、ほとんどの世帯が親族集団に取り込まれ、日常的な相互扶助を行っている。B-2村では、突出して大きな集団がなく、集団に属さない余所者が多い。S村でも余所者が多いが、最大多数派クランが突出して大きな親族集団を作り、集団内の相互扶助を行っていた。

第二に、村落全体のネットワークのあり方によって、個別世帯が持つ社会的紐帯の意味（生計への貢献の仕方）も異なるということが示唆された。B-1村やS村の最大多数派クランは、村内で圧倒的な割合を占め大規模な親族集団を築く。多様な資産を持ち、経済活動を行う世帯間に強い相互依存関係があり、農家・高齢者の生活資金の獲得においても親族関係が重要な役割を果たす。親族集団に所属する世帯は、父系親族から近隣の農地を取得し、自給農業中心の生計戦略をとる割合が高く、所得は単独世帯よりも高かった。一方、単独世帯は近隣の農地の取得や親族間の労働交換へのアクセスが困難で、漁業や非正規非農業に所得源を特化させる傾向にある。ただしB-2村では、村内で圧倒的な割合を占めるようなクランがなく、小規模な親族集団が多い。集団内部の資産保有のあり方が類似し、贈与も盛んでなく、親族ネットワークを通じた生計多様化機能がそれほどみられなかった。他村と異なり、所属世帯の所得は単独世帯よりも低かった。多くの移入労働者が形成する流動的な村社会の中で、各世帯が独立して生計を立てる傾向にあり、親族との相互扶助関係を充実させていない地元出身の農家の生計は、相対的に不安定になりがちであった。

第7章 多様な社会的紐帯と機能・役割分業

本章では、世帯の持つ血縁関係や地縁関係などの多様な社会的紐帯と、その生計における機能・役割分業について検討する。前章では、同じ村落内に住む、父系親族によって形成される集団に焦点をあて、集団内部の世帯間分業や、余所者への排除が行われていることを述べた。ただ実際には、調査地の人びとは、さまざまな種類の社会ネットワークの中で生活を営んでいる。生活の中では、近隣に住む他のクランの人びともかかわっているし、地域に親族関係を持たない人も、自律的にネットワークを築いている場合もある。そこで、住民がどのような社会的紐帯を築き、どのように使い分けているのかを、経済活動

との関わりを中心に考察し、社会ネットワークが総体として、世帯の生計にどのように貢献しているのかを考察する。

第 1 節では、前章で検討した父系親族関係の比較対象として、母方の親族や姻族関係など幅広い親族ネットワークをとりあげ、その分布と機能について検討する。第 2 節では、住民が主体的に選択し、創出することができる社会的紐帯として、近年広がりを見せている回転型貯蓄信用講（金融講）に着目する。参加状況の推移や、3 村に広がるネットワーク、生計における意義を考察する。第 3 節では、世帯単位の微視的分析として、世帯が個別に持つ社会的紐帯と、生計戦略や経済水準の特徴を関連付け、農村内の階層構造について検討を行う。第 4 節では、より巨視的分析として、村落ごとの社会的統合の観点から、農村社会がどのようにまとまるのか、もしくはまとめられなかった人がどのように社会的疎外を受けているのかについて、考察する。これらの考察を踏まえ、ブライソンの述べた方向性（4）の非生産人口の社会経済的疎外がどのように起きているのか、というメカニズムを解明する。

第 1 節 多様な親族関係の機能の比較

ルイヤ族の社会では、財産の相続やコンパウンドの形成においてはクランを一にする父系親族関係が重視されるが、結婚した男性にとって他のクランとの重要な関係として、妻のクランとの姻族関係があり、またその子からは母方のクランとしての関係がある[中林 1991, 8]。そこで本節では、世帯の持つ父系親族と、母方親族や姻族のネットワークを比較し、調査世帯がそれぞれの社会的紐帯をどのように使い分けて経済活動を行っているのかを検討する。そのうえで、親族ネットワークの全体像を把握する。

（1）父系親族と、母方親族・姻族関係の活用実態の比較

まず、父系親族と、母方親族・姻族関係が、資産アクセスや経済活動、成果の配分においてどのように活用されているのかを検討する。具体的には、農地の相続・生前贈与、農地借入、農業労働利用、出稼ぎ先での仕事の紹介、在村非農業活動の紹介、現金・現物の贈与にどの程度利用されているのかを、第 4 章から第 6 章にかけての分析結果を用いてまとめる（表 7-1）。父系親族関係の活用件数が、母方親族・姻族関係の活用件数を大きく上回っていたのは、農地の相続・生前贈与、労働交換、出稼ぎ先や在村の非農業活動の紹介、現金の贈与であった。このように、父系親族関係を通じ、農業の基本的な生産資産（農地や労働）の取得、生計の維持にもっとも重要な現金の分配が行われるため、父系親族関係のあり方は、世帯の生計に強く直接的に影響する。農地借入、現物の贈与においては、母方親族・姻族関係の活用件数が、父系親族関係の活用件数を上回るか、同程度であった。母方親族・姻族関係は、農地借入（9 件）、労働交換（13 件）、現金の贈与（123 件）、現物の贈与（141 件）で活用されている。ここから、父系社会であっても、日々の経済活動では父系以外の親族関係も利用され、重要な役割を担っているといえる。異なるクラン集団の間に形成される姻族関係は、労働交換や贈与において活用され、集団間を橋渡しし、地域

の経済活動の円滑化や社会的統合に貢献しているとみられる。

(2) 世帯主・配偶者の親世帯との紐帯

次に、世帯主からみた父系親族と姻族関係にある世帯の居住地や面会回数、贈与のあり方を比較する。父系親族の指標としては「世帯主の親」世帯、姻族の指標としては「世帯主の配偶者の親」世帯の情報を用いる⁹⁰。親世帯に注目する理由は、(兄弟・姉妹や子世帯と異なり)世帯主と配偶者がそれぞれ1以下の紐帯しか持たないという点で情報を整理しやすく、親世帯は子世帯の指導的役割を担っていると考えられる点で影響力が強いためである。親世帯の居住地は、世帯主や配偶者の出身地とほぼ重なり、世帯構成員の所属クランとの関連も深い。男性世帯主に比べて配偶者が年下で、親が存命であることが多いので、「世帯主の親」は94世帯、「世帯主の配偶者の親」は135世帯あった。調査では、世帯主と配偶者に対して、それぞれの親世帯の居住地と、2009年にどのような頻度で家を訪ねたり、訪問を受けたか(年に何回面会したか)、それぞれの親世帯との間で現金・現物の贈与を行ったか否かを聞いた。

表 7-1 経済活動における親族関係の活用実態 (単位:件数)

	親族内訳 ⁽¹⁾	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
農地相続・生前贈与	父系	28	20	34	82
	母方・姻族	1	0	0	1
農地借入 ⁽²⁾	父系	2	3	0	5
	母方・姻族	4	3	2	9
労働交換	父系	21	5	9	35
	母方・姻族	7	1	5	13
出稼ぎ先での職業紹介	父系	3	1	2	6
	母方・姻族	0	0	2	2
在村非農業活動の紹介	父系	6	4	7	17
	母方・姻族	0	2	1	3
現金贈与	父系	51	47	84	182
	母方・姻族	37	39	47	123
現物贈与	父系	39	30	80	149
	母方・姻族	45	30	66	141

(出所) 表 4-2, 表 4-10, 表 6-4, 第 5 章出稼ぎ労働・非農業活動従事者の情報より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 親族関係の分類方法は、表 4-2 などに同じ。非親族関係の活用件数を含まない。

⁽²⁾ 農地の有償・無償借入を含む。ただし有償借入は母方親族の 2 件 (B-1 村、B-2 村 1 件ずつ) のみで、のこりはすべて無償借入である。

表 7-2, 図 7-1 は、世帯主と配偶者の親の居住地の分布を示す。調査地周辺では交通機関が未発達で、車を所有しているのも 1 世帯のみであった。そのため、居住地によって面会の頻度が強く規定される。表 7-3, 図 7-2 では、面会の頻度や贈与の実態という、親密さや相互の助け合いを表す指標を比較している。

検討の結果、世帯主と配偶者の親の間では、居住地の分布や、面会頻度が異なっていた。世帯主の親が調査世帯と同じ村に住むのは 54 世帯 (24 パーセント) で、村外でも同じブニャラ県内に居住することが多い。そのため、平均年に 230 回という高い頻度で会っている。一方、調査世帯と同じ村に住む配偶者の親は 4 世帯 (2 パーセント) と非常に少なく、多くはブニャラ県外に居住する。そのため頻繁に会うことができず、年に会う回数は 70 回と、世帯主の親世帯との面会回数を大きく下回る。面会頻度の分布図 (図 7-2) を見ても、世帯主の親には、毎日会うという世帯が最も多いが、配偶者の親には年に数回という少ない頻度で会う世帯が最も多い。

村落間を比較すると、B-1 村において、調査世帯と同村に居住する世帯主の親世帯が、23 世帯 (41 パーセント) あり、他村 (B-2 村 13 世帯: 16 パーセント、S 村で 18 世帯: 21 パーセント) に比べて突出して多い。親世帯に会う頻度も、親世帯の居住地の近さと比例して多い。すなわち、B-1 村では年に 300 回という高い頻度で、B-2 村や S 村では、186 回、218 回という、B-1 村よりは少ない頻度で、世帯主の親世帯と面会した。どの村においても、世帯主の親が、配偶者の親より近くに居住する。配偶者の親が同村内に居住する例は、B-1 村で 2 世帯、B-2 村や S 村では 1 世帯にすぎない。B-1 村の配偶者の親は、県外など遠くに住むことが多く、平均 56 回しか会わない。B-2 村や S 村では配偶者の親が県内に居住する例もあるため、75 回、78 回という頻度で会っている。ルイヤ族社会には、同じクラン同士の間で結婚を禁止する慣習や、妻の実家と妻の嫁ぎ先との接触機会を減らすような慣習がある (第 2 章) ことから、姻族は遠くに住むことが多く、面会が少なくなっている。

ただし、贈与は、世帯主の親との間で、配偶者の親との間よりも優先して行われているというわけでもない。郵便や宅配サービスが発達していない調査地では、現金や食糧の贈与は、おもに面会の際に行われる。世帯主の親との現金贈与を行うのは 36 世帯で、配偶者の親と行う 55 世帯を下回る。現物の贈与を世帯主の親と行うのは 49 世帯で、配偶者の親と行う 72 世帯を下回る。姻族は、調査世帯と離れて居住することが多いため、地域一帯の災害の場合に支援を求めることができ、リスク低下に役立つこともある。2009 年は、調査地周辺の畑では洪水のため農業が不作であった。それでも遠くに居住する姻族の畑は被害を受けず収穫ができたため、姻族から農産物を大量に受け取ったという世帯も多くあった。このような事例は、地理的に離れた社会的紐帯が、リスク分散の点から、調査世帯の生計の安定化に貢献したということを示している。

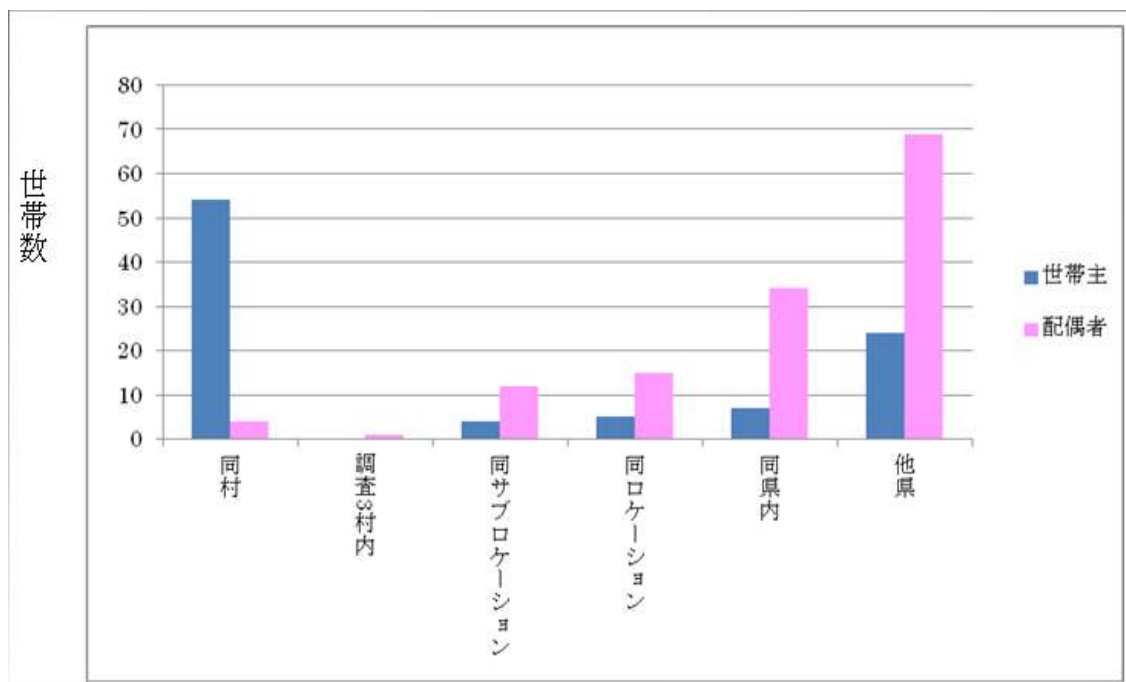
表 7-2 世帯主・配偶者の親世帯の居住地

(単位：世帯数)

親世帯居住地	B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者
同村	23	2	13	1	18	1	54	4
調査 3 村内	0	0	0	0	0	1	0	1
同サブロケーション	0	3	1	6	3	3	4	12
同ロケーション	0	0	2	7	3	8	5	15
同県内	3	6	2	14	2	14	7	34
他県	0	24	13	23	11	22	24	69
親世帯合計	26	35	31	51	37	49	94	135
親世帯なし	30	21	49	29	50	38	129	88
合計	56	56	80	80	87	87	223	223

(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 親が死亡している場合親世帯なしの世帯数に含まれ、親の存命中の元の居住地は示していない。調査 3 村内は、同じ村でないが、B-1、B-2、S 村にある場合、同サブロケーション内は、3 村以外のロケーション内を指す。同ロケーション、県内も同様。

図 7-1 世帯主・配偶者の親世帯の居住地の分布



(出所) 表 7-2 より筆者作成。

表 7-3 世帯主・配偶者の親世帯との面会頻度・贈与実施世帯数

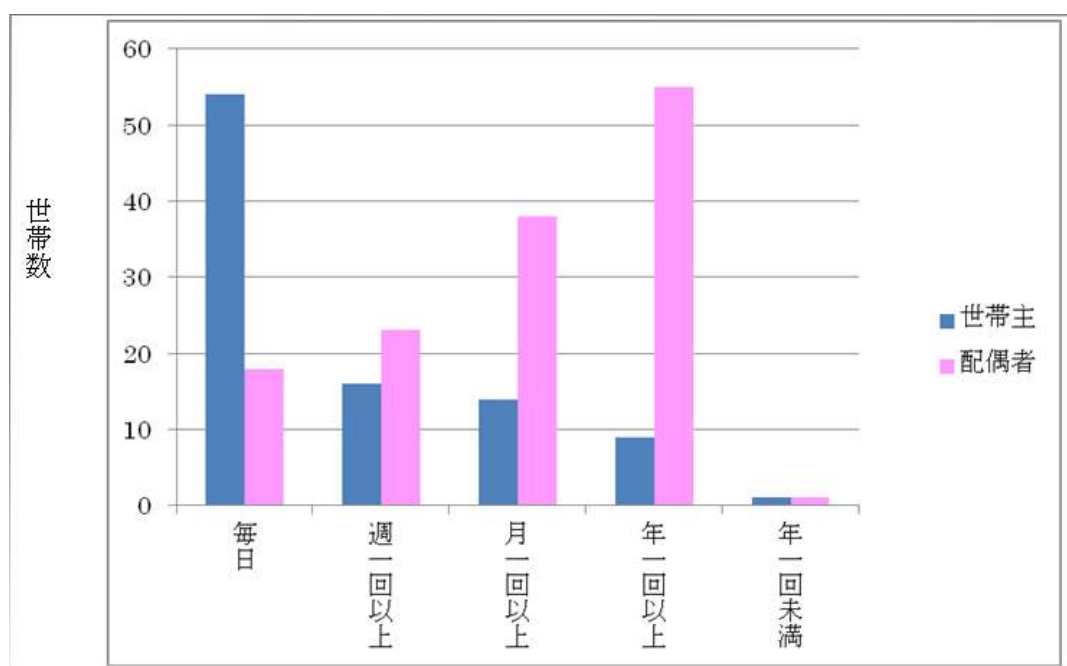
(単位：世帯数)

会う頻度	B-1 村		B-2 村		S 村		3 村	
	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者
毎日	19	3	15	8	20	7	54	18
～週に 1 回以上	5	5	6	9	5	9	16	23
～月に 1 回以上	2	10	3	11	9	17	14	38
～年に 1 回以上	0	16	7	23	2	16	9	55
年に 1 度未満	0	1	0	0	1	0	1	1
合計	26	35	31	51	37	49	94	135
会う回数(回/年)	299	55	186	74	218	78	230	70
現金贈与実施世帯数 ⁽¹⁾	8	17	12	18	16	20	36	55
現物贈与実施世帯数 ⁽¹⁾	12	15	17	18	20	39	49	72

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) ⁽¹⁾ 親世帯との間で現金・食糧の贈与(受領と提供を含む)を行っている世帯ののべ数。どちらも行っている場合はどちらの欄にも計上している。

図 7-2 世帯主・配偶者の親世帯との面会頻度の分布



(出所) 表 7-3 より筆者作成。

(3) 異なる親族クラスターを結ぶ親族関係

ここで、同じ村内もしくは異なる村間の多様な親族関係を取りあげ、第 6 章よりも広い視点から、調査対象村全体の親族関係の分布を把握する。3 村内の異なる親族クラスター(もしくは単独世帯)を結ぶ紐帯として、姻族・異なる村に住む兄弟・親子・姉妹間などの 24

の紐帯が確認できた（表 7-4）。

24 本の紐帯のうちの 7 本（表中の番号 1～7）は、同じ村落内の異なる親族クラスターに属する世帯間の、姻族関係である。村落を超える 17 本の紐帯がある（表中の 8 番以降）。そのうち 9 本が姻族で、紐帯を持つ世帯の間でクランが異なる。親子や兄弟など、同じクランに属し、異なる村に住む世帯間の紐帯は 8 本である。妻が 3 村内に複数の兄弟世帯を持つ場合など、複数の異なる親族クラスターとの紐帯を持つ世帯もあるため、親族クラスター間をつなぐ紐帯を持つのは 38 世帯である。

このような、他の親族クラスターと親族関係を通じて結ばれているのは、合計 131 の親族クラスター（単独世帯も 1 つのクラスターとみなす）のうち、31 の集団のみである（そこには 68 世帯が含まれる）。その他の 100 の集団（155 世帯）は、他のクラスターと直接的な親族関係をもたなかった。31 の集団のつながりを図式化すると、図 7-3 のようになる。8 つのクラスターが、親子・姻族などの関係によってつながるが、いずれも一本の線で結ばれているにすぎない。その他は、それぞれ 2～4 集団が個別に結ばれているのみである。それぞれのクラスターが含む世帯数が点の大きさに反映されているが、紐帯を持つ 38 世帯のうち、16 世帯はこの地域の少数派クランに属する単独世帯である。そのため、姻族関係を含めても、全体として 3 村内に親族を持つ世帯数は少ない。

このように、世帯主・配偶者の持つ近い親族関係をたどっても、3 村全体にはりめぐらされているような血縁ネットワークの全体像を表すことができなかった。すなわち調査村においては、多くの世帯が、親族関係を通じて直接・間接的につながるような一つのネットワークを築いている、とみることはできない。地域に親族関係を持つのは一部の世帯のみであって、親族ネットワークは、多くのクラスターに分断されているためである。

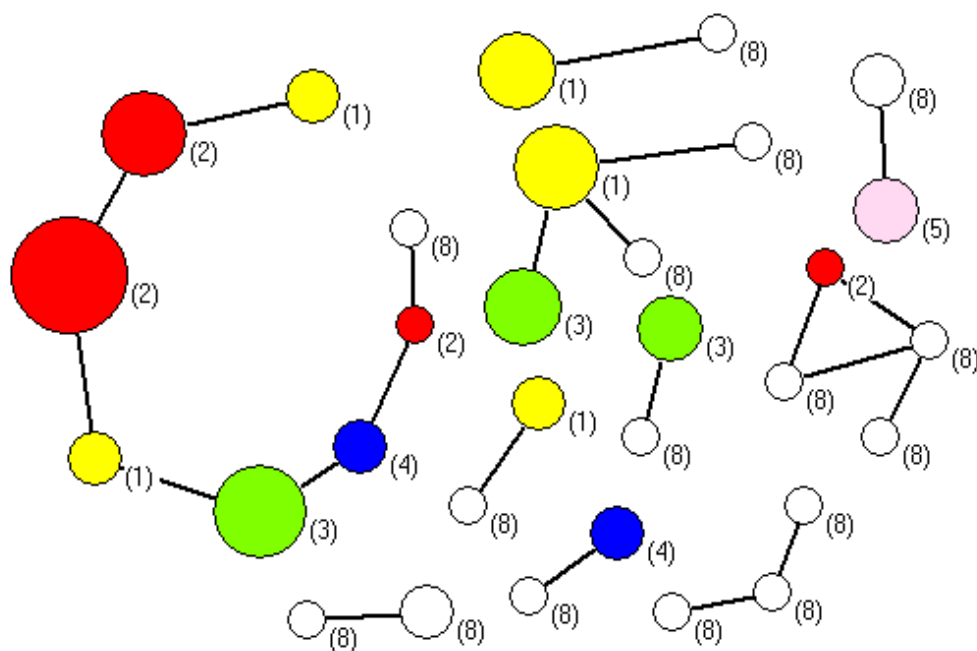
表 7-4 親族クラスター間・異なる村落間をつなぐ親族関係

番号	居住地	親族関係	会う頻度	クランの同異
1	B-1 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン
2	B-1 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン
3	B-2 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン
4	B-2 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン
5	S 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン
6	S 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン
7	S 村	姻族（妻の兄）	週 2 回	異なるクラン
8	B-1 村と B-2 村	兄弟	年 1 回未満	同じクラン
9	B-1 村と B-2 村	親子	毎日	同じクラン
10	B-1 村と B-2 村	姉妹	毎日	異なるクラン
11	B-1 村と B-2 村	姻族（妻の親）	週 2 回	異なるクラン
12	B-1 村と B-2 村	姻族（妻の兄弟）	週 2 回	異なるクラン
13	B-1 村と B-2 村	姻族（妻の兄弟）	毎日	異なるクラン
14	B-1 村と B-2 村	姻族（妻の姉妹）	週に 1 回	異なるクラン
15	B-1 村と B-2 村	姻族（妻の姉妹）	週に 2 回	異なるクラン
16	B-2 村と S 村	姻族（妻の兄弟）	週に 1 回	異なるクラン
17	B-2 村と S 村	姻族（妻の親）	週に 1 回	異なるクラン
18	B-2 村と S 村	親子	交流なし	同じクラン
19	B-2 村と S 村	兄弟	月に 3 回	同じクラン
20	B-2 村と S 村	兄弟	毎日	同じクラン
21	B-2 村と S 村	兄弟	週に 2 回	同じクラン
22	B-2 村と S 村	兄弟	毎日	同じクラン
23	B-2 村と S 村	兄弟	毎日	同じクラン
24	B-1 村と S 村	姻族（妻の親）	毎日	異なるクラン

（出所）調査結果より筆者作成。

（注）同村内の姻族関係や、隣村に住む親子・兄弟関係、姻族・姉妹関係など、単独世帯同士の関係も含む。

図 7-3 3 村における親族クラスター同士の関係



(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 丸は親族クラスター、大きさはクラスターに属する世帯数に対応 (図の中には 68 世帯が含まれる。サイズの小さい 1 世帯のみの丸は単独世帯である)。() 内番号・色は、3 村における多数派クラン名に対応 (図 6-1、表 6-5 に同じ)。(1) 黄 Abamurembo, (2) 赤 Abalwani, (3) 緑 Abadiera, (4) 青 Abamaindi, (5) ピンク Abasirwa, (8) 白 その他)。線は親族関係 (親子・兄弟・姻族・姉妹関係)。他のクラスターとの紐帯をもたない 155 世帯の情報は省略。親族クラスター内の複数世帯が他村に共通の姻族・姉妹を持つこともあるので、紐帯の本数が、図の中の線の数に一致しない。

第 2 節 金融講による紐帯の創出

親族関係 (血縁関係) は、すべての住民が生得的に獲得するもので、主体的・選択的に形成できるものではない。しかし農村世帯は、生活の中で絶えずネットワークを利用したり形成したりしている。そこで本節では、より主体的に形成される社会的紐帯の分布と機能について、世界各地で広く普及している自助的な金融組織である回転型貯蓄信用講 (以下「金融講」と記述する) を事例にして、考察を加えてみたい。

(1) 広がりを見せる金融講

金融講とは、構成員全体が申し合わせた額の金額を拠出し、誰か 1 人がその全額を受領することを、ルールに沿って順番に繰り返す金融の仕組みである。講の目的としては、耐久消費財の購入を早めること、インフレ対策、保険・信用的な金融システムへの転用が指摘されている [樋渡 2008, 163-164]。講では、メンバーシップが固定され、メンバー間で共同利害も発生するため、親族関係とは異なる種類の社会的紐帯が築かれる。

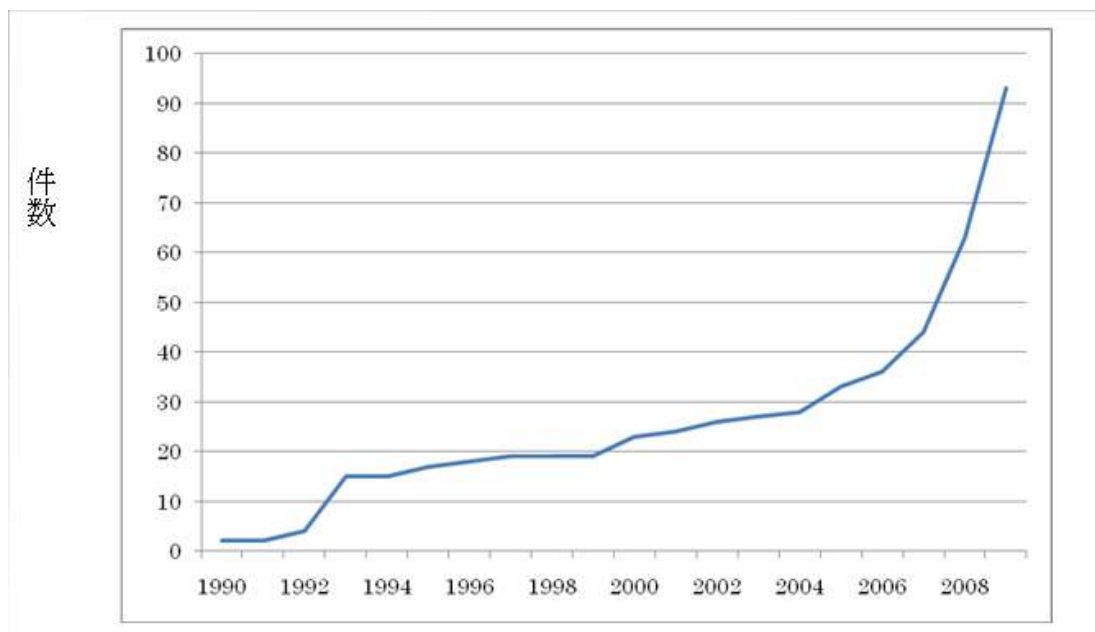
講の活動はアフリカの都市・農村各地でみられ、ケニアでも、「メリーゴーランド」(merry

go round) とよばれ広く普及している⁹¹。カメルーンの都市における金融講をとりあげた野元（2005）によれば、講の活動を通じた金の受取は、メンバーに「贈与」の受取として認識される。贈与を通じ、贈与性による負い目、メンバー間の信頼が形成される。現金は、個人によってではなく、集団によって所有されるという意識が共有され、メンバーの間に共通倫理が発生する。これは、農村社会の「モラル・エコノミー」や「情の経済」にもつながるような見解である。

次に、調査村のデータを用いて金融講の広がりや特徴を把握する。3村において、金融講の参加者を含む世帯は86世帯で、全223世帯の39パーセントであった。世帯内の夫婦が別々の講に参加したり、1人で複数の金融講に参加している場合もあるため、参加件数は93件にのぼる。近年、若者・女性を中心に、参加件数は急増している（図7-4）。金融講の開始年は、1990年代前半が17件、1996年から2000年の間が6件、2000年代前半が10件、2006年以降の開始が60件と大半を占める。

図7-4 金融講の参加件数の推移（1990～2009年）

（単位：件数）



（出所）調査結果より筆者作成。（注）1世帯の中で複数の構成員が開始した年が異なっていたり、1人が複数のグループに異なる年から参加した場合、別々に計算した。

表 7-5 は、金融講の概要を示している。一つのグループの平均構成人数は 12.8 人で、現在参加している人の参加年数は 4.7 年になる。調査地の講の特徴は、構成員のクランの異質性である。構成員の接点、すなわち金融講の編成原理（メンバーシップ）をみると、「同じクラン」であることをあげたのは 2 グループのみで（すべての人が同じクランではなく、部分的に同じクランの隣人が参加している）、69 グループ（調査世帯の参加する講の 80 パーセント）が、クランも宗派も異なる「友人」によって形成されている。同じ賃貸住宅に居住する世帯同士など、隣人同士での形成も 9 グループ（10 パーセント）存在した。次に、同じ教会に通う同じ宗派の仲間や同僚によるグループがある。全体として、所属クランの同質性が強く求められているともいえず、多様性を含んだ友人同士の組織であることが多い。金融講は、非親族間で形成されるのが一般的であるとみなしてよいであろう。構成員の男女比は、女性のためのグループが 48 グループ（56 パーセント）を占め、男女混合や男性のためのグループよりも多かった。

表 7-5 金融講の概要

		B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
参加世帯（世帯数）		17	29	40	86
講構成人数（人）		8.6	13	13.1	12.8
継続年数（年）		2.7	4.3	5.3	4.7
接点 （グループ数）	友人	16	19	34	69
	同じ宗派	1	1	3	5
	同僚（仕事仲間）	0	1	0	1
	異なるクランの隣人	0	7	2	9
	同じクランの隣人	0	1	1	2
構成員性別 （グループ数）	男性のみ	1	1	2	4
	女性のみ	11	13	24	48
	混合	5	15	14	34

（出所）調査結果より筆者作成。

（注）各世帯の中で、複数の人が参加していたり、複数の講に参加している場合、参加年数の長い方の講の情報のみを質問した。

講の形成される要因は、経済的要因と社会的要因に分けられる。経済的要因としては、とくに既婚女性たちが、子供の教育費や家族の食費のため多額の現金を必要とするようになり、夫と独立した現金運用を行う必要性に迫られているということである。先述のように、調査地に銀行の支店ができたのは、2006 年になってからである。銀行口座開設は無料であるが、口座を持つ世帯は 41 パーセントにすぎない（表 3-4）。しかも、口座の名義は男性世帯主であることがほとんどである。世帯内で妻が資金管理の決定権を持つことは少な

く、一夫多妻の場合、夫から生活費をもらえない妻も多い。このような状況で、似たような経済的問題に直面している女性同士が現金を融通しあうため、多くの講を形成している。

社会的要因としては、女性や余所者が中心となって、地元の社会ネットワークを拡大するためということがある。講の活動（集金や現金の受け取り）は、決まった頻度で、全構成員の家を順番に会場として行われることが多く、構成員の親交の場ともなっている。ブニャラ県外の出身者が多く、村落内や近隣に自らの近い親族関係を持たないことの多い女性たちにとって、講の集まりは、会話や情報交換を楽しみ、地域に友人を増やすきっかけとなっている⁹²。講の活動過程では、「贈与」の意識が発生することを先に述べた。すなわち、参加者の中で、最初の受領者は貸し付けを受け、メンバーに負債を負うことになり、講の活動における拠出を行った人は、一種の強制貯金を行ったことになる。地域に居住し続ける限り、負債を負ったまま、あるいは貯蓄を受け取らないままに、グループを離れるという行動は考えにくい。したがって、講に参加している者は、調査村に一定期間居住し、講の活動を通じて地域に社会ネットワークを形成しようとしている者であると解釈できる。このようながれは、地域に、余所者を含めた（クランを超えた）「コミュニティ」が形成されつつあることの表れではないだろうか。

（2）金融講の経済的効果

次に、金融講の経済的効果について検討する。**表 7-6** から、はじめに払う入会金の平均は 100 シリングと低額で、入会金の支払いを強制しないグループも多数ある。毎回の平均拠出額は 407 シリング、平均参加人数は 12.8 人、平均会合頻度は月に 6.3 回、平均継続年数は 4.7 年であった。平均拠出額と平均参加人数から、配分のときには 1 人は $407 \times (12.8 - 1) = 4803$ シリングを受け取ると計算される。これは、調査地における 1 か月の世帯平均所得 6843 シリング（第 3 章 **表 3-2** より計算）の 70 パーセントという高い割合を占めることから、金融講は参加者にとって貴重なまとまった現金の獲得機会となっている。

講を通じて受け取った現金の用途は、次のように分けられる。最も多くの参加者は、子供の教育費に充てていた。現金収入が低く、教育費の負担が大きい調査地では、子供の母親同士が講を通じてまとまった金額を受け取り、教育費を納めるようなことが多い。次に、食糧、衣服、食器など消費財や、椅子、ソファなど家具の購入にあてる人もいる⁹³。他方、農地や家畜、ボートを購入し、農業・畜産業・漁業を開始したり、生活や非農業活動の開始に備えて銀行に貯蓄するなど、資産の形成に役立てる人もいる。中には、講のメンバー共同で貯蓄し（現金はメンバーの家に保管）、将来的に家畜を飼育し、牛乳や卵を販売する家畜関連業や、農産物の共同販売など、講のメンバー共同でビジネスチャンスを広げようとする人もいた。このように、金融講の活動は始まったばかりであるものの、非親族間の社会的紐帯を形成し、消費財の購入や、将来的な経済活動に備えての、個人および集団レベルでの資本の蓄積のきっかけをもたらすものでもあった。

表 7-6 金融講の拠出金と受取金の使途

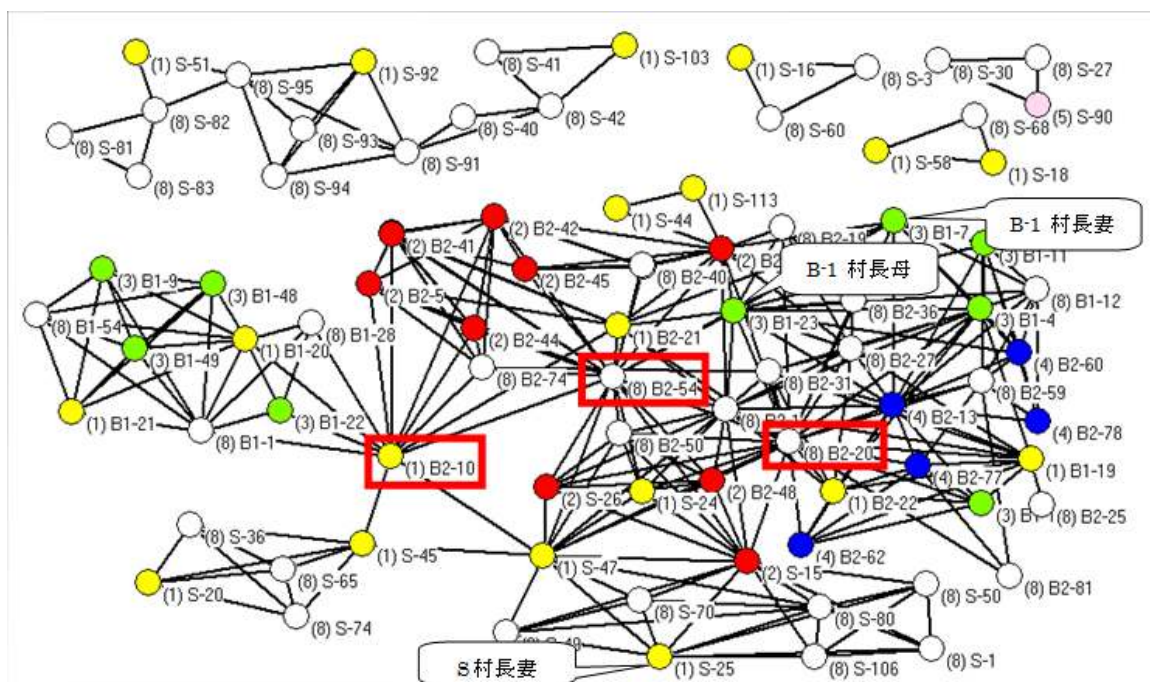
	B-1 村	B-2 村	S 村	3 村
入会金（シリング）	43	76	124	100
拠出額（シリング）	464	456	364	407
拠出頻度（月間回数）	11.4	5.7	5.8	6.3
月間受取額平均（シリング）	3,526	5,472	4,404	4,803
受取金使途（のべ件数）				
教育費	4	9	8	21
消耗品（食器など）費	1	3	4	8
衣服費	2	8	2	12
食費	1	13	6	20
家具の購入	0	2	7	9
家畜（豚、山羊）購入	0	2	7	9
貯金	0	3	4	7
農地購入	0	0	1	1
ボート（貸し出し用）購入	0	0	1	1
ビジネス開始金	0	0	3	3

（出所）調査結果より筆者作成。

（3）金融講を通じたネットワークの全体像

第 1 節において、すべての世帯は特定の一つのクランに属し、村内に親族関係を持つ住民が部分的で、親族集団間の関係も分断されていたため、3 村に広がる親族関係の全体像を描くことは困難であった。一方金融講については、参加者は部分的であるが広がりを見せ、1 世帯の中の複数人・もしくは 1 人の世帯構成員が複数の講に属することもある。そのため、金融講への参加を通じた人的ネットワークの広がり、ネットワークにおける個人の地位も、推察することができる。講のほとんどが非親族間で形成されていることから、講を通じたネットワークは、非親族間のネットワークのあり方の一部を表していると考えられる。

図 7-5 金融講のネットワーク（クラン別の表示）



（出所）調査結果より筆者作成。

（注）丸は世帯。各世帯の居住村（B-1 村、B-2 村、S 村）と世帯番号を記載。カッコ内の番号・色はクラン名に対応する（図 6-1、表 6-5、図 7-3 に同じ：（1）黄 Abamurembo, （2）赤 Abalwani, （3）緑 Abadiera, （4）青 Abamaindi, （5）ピンク Abasirwa, （8）白 その他）。ネットワークにおいて中心的地位を占める世帯を赤い四角で囲み、B-1 村村長の母、B-1 村と S 村の村長妻の情報を記載（表 7-7）。調査対象 3 村外の講の参加者の情報を含まない。

図 7-5 は、金融講参加世帯の、共通する講への参加を通じたネットワークを示している。3 村に広がる金融講のネットワークは、参加している 86 世帯中 64 世帯（74 パーセント）が直接的・間接的につながって形成している大きな集団（下部）と、断片的な部分（上部）に分けられる。大きな集団に含まれている世帯（B-1 村と B-2 村の参加者のすべてと S 村参加者の一部）にとって、講のネットワークは、自らが参加している講のメンバーを通じ、接続しているさらに別の講に属する人びととの結合を利用するための基盤となりうるような構造になっている。一方、上部の断片的な部分に含まれるのは、S 村の 22 世帯（26 パーセント）である。彼らは、3 世帯から 13 世帯に限定された狭いネットワークを形成し、全体からみると、孤立的地位にある。クラン別の参加状況をみると、少数派クランの参加が 43 世帯（50 パーセント）と最も多い。Abamurembo など、地域の多数派クランの一部も参加している。上部の孤立した集団内の S 村の世帯の多くは、少数派クランに属している。

ここで、金融講のネットワーク内の関係性について触れるため、各世帯がどの程度中心的な存在であるのかを示す中心性の指標を検討する。表 7-7 には、各世帯の次数中心性、近接中心性、媒介中心性を測定した結果（上位 20 位の世帯の情報）を示す。次数中心性は

その主体の次数（接続している紐帯の数）で、近接中心性は他の主体にどれほど短い距離で到達できるのか、媒介中心性は他の主体間の関係をどの程度媒介しているのかに着目した指標である[de Nooy et al. 2005=安田訳 2009, 77 ; 樋渡 2008, 205]⁹⁴。次数中心性や近接中心性の高いのは、B-2 村に住む世帯番号 No20 や No54 である。No20 は少数派クランに属し、村で雑貨店を営んでおり、知り合いが多い。No54 は少数派クランの女性世帯主で、地酒を造って販売している。媒介中心性の最も高いのは、B-2 村に住む No10 である。この世帯の世帯主は Abamurembo のクランに属する引退した教師で、3 人の妻を持つが、実際に講に参加しているのは世帯主と同居する第一夫人である。第一夫人は農業を営んでおり、世帯主が広い農地を持つので、近所の人に販売したり、貸し出したりもしている。

補足情報として、村長やその家族のネットワーク上の地位を示した。B-1 村の村長の母（B-1 村 No23）は、3 つの講に参加し、次数中心性が 5 番目に多く、近接・媒介中心性も比較的高い。B-1 村の村長の妻（B-1 村 No7）は、16 番目に次数中心性が高く、近接・媒介中心性も同程度に高い。一方、S 村の村長の妻（S 村 No25）や親族も金融講に参加しているが、中心性を示す指標は高くなく、上位 20 位に入っていなかった。B-2 の村長は、本人も家族も参加していなかった。こうした村長の地位については、第 4 節の社会的統合の議論で検討する。

表 7-7 金融講のネットワークにおける次数中心性・近接中心性・媒介中心性(上位 20 世帯)

次数 中心性 順位	次数 中心 性	村・世帯番号 (1)	近接 中心性 順位	近接 中心性	村・世帯番号	媒介 中心性 順位	媒介 中心性	村・世帯番号
1	39	B2-20	1	0.4077	B2-54	1	0.1573	B2-10
2	30	B2-54	2	0.3940	B2-20	2	0.1549	B2-20
3	24	B2-13	3	0.3781	S-47	3	0.1259	B2-54
4	22	B2-9	4	0.3692	B2-1	4	0.1007	S-47
5	21	B1-23(村長母)	5	0.3499	B2-21	5	0.0668	S-15
6	20	B2-1	6	0.3447	B2-10	6	0.0661	S-45
7	18	S-15	7	0.3447	S-15	7	0.0529	B2-9
8	16	B2-42	8	0.3279	B1-23(村長母)	8	0.0399	B1-1
9	15	S-47	9	0.3279	B2-9	9	0.0399	B1-20
10	14	B1-19	10	0.3279	B2-48	10	0.0346	B2-21
11	14	B2-10	11	0.3279	B2-50	11	0.0311	B1-23(村長母)
12	14	B2-21	12	0.3279	S-24	12	0.0292	B2-1
13	13	B1-4	13	0.3279	S-26	13	0.0246	B2-13
14	13	B2-22	14	0.3189	B1-7(村長妻)	14	0.0181	B1-19
15	12	B2-27	15	0.3189	B2-42	15	0.0117	B2-42
16	11	B1-7(村長妻)	16	0.3168	B2-74	16	0.0108	B1-7(村長妻)
17	11	B1-11	17	0.3064	B2-31	17	0.0090	S-91
18	11	B1-12	18	0.3044	B2-41	18	0.0090	S-95
19	11	B2-41	19	0.3025	B1-41	19	0.0064	B2-74
20	11	B2-60	20	0.3025	B2-5	20	0.0056	S-42

(出所) 調査結果より作成。

(注) (1) 参加世帯のうち、各村の村長の母、妻の情報を示した。

(4) 金融講を通じたネットワークの村落間比較

村落別に住民が参加している金融講の特徴を比較すると、次のような違いがある(表 7-5~表 7-7, 図 7-5)。B-1 村では、金融講に参加している世帯数(17 世帯)や、参加している講の構成人数(8.6 人)が少なく、継続年数(2.7 年)も他村より短い。友人同士で形成される講が多く、参加者は女性が多い。拠出頻度が月に 11 回と頻繁で、入会金は小額、受取額も 3526 シリングと 3 村で最も低い。参加世帯のすべては、7 割の世帯が属する大きなネットワークに含まれ、居住村やクランを異にする世帯と接触する機会を持つ。村長の母や妻の中心性が比較的高いが、他に中心的地位にある世帯はあまりない。

B-2 村では、参加世帯数（29 世帯）、グループの規模（13 人）が大きく、参加年数も 4.3 年と長い。友人や隣人同士の構成が多いが、同じクラン（Abalwani）の親族による構成が 1 グループある。性別では、男女混合の構成もある。入会金は B-1 村よりも高いが、拠出金は低く、拠出頻度は月 6 回程度である。月間受取額は 5472 シリングと 3 村で最も高い。受け取った現金を家畜の購入や貯蓄に充てる人もいる。参加者はネットワークにおいて中心的な地位を占めることが多い。彼らは多くの世帯と短い距離で知り合い、異なる講の間のつながりを形成する、情報の獲得や普及において有利な地位にあるとみられる。

S 村では、3 村で最も多くの 40 世帯が金融講に参加する。規模や参加年数も、13 人、5.3 年と他村よりも大きく、金融講の活動が活発である。他村同様に、友人同士、隣人や同じ宗派同士の構成が多く、同じクラン（Abamurembo）の親族による構成も 1 グループある。入会金が 3 村で最も高いが、拠出金は低く、拠出頻度は月 5 回程度、平均受取額は 4404 シリングである。使途としては教育費の他に家具、衣類購入、食糧、消耗品、貯蓄、ビジネス開始金や農地・ボートの購入など多様性がある。賃貸住宅の隣人、S 村出身者同士など、村内にメンバーが限定されている講が多く、大きなネットワークから切り離された孤立的地位にあることが多い。

このような比較から、金融講のネットワークは、親族ネットワークを補うような役割を果たしているように見える。その理由は、親族クラスター所属率の高い B-1 村では金融講はあまり盛んでなく、親族クラスター所属率の低い他の 2 村で金融講が盛んであること、金融講の多くが異なるクランの住民によって形成され、全体のネットワークが多くの世帯を直接・間接的に結びつける構造を持つためである。とくに B-2 村においては、親族ネットワークに含まれる世帯が少なく、親族集団内の関係が生計に果たす役割もあきらかでなかった（第 6 章）が、金融講を通じて非親族間に社会的紐帯が形成され、ネットワークにおける中心的な地位にある世帯が多いことが発見された⁹⁵。

第3節 世帯の持つ社会的紐帯の種類と生計との関連

本節では、各世帯が保有する社会的紐帯と、所得や生計戦略などの経済活動の関連について考察する。具体的には、各世帯の持つ親族ネットワークと金融講のネットワークの組み合わせと、世帯の生計の特徴を表す指標を対応させ、相互の関連を考察する。

(1) 世帯の持つ社会的紐帯と所得水準・所得源の多様性

まず表 7-8 から、親族クラスター所属の有無、3 村内の他の親族クラスターとの親族関係の有無、金融講参加の有無について全世帯を 2 グループに分類したうえで、平均所得水準と多様性指数（第 3 章）を比較する。親族クラスターに所属する世帯（もしくは「クラスター化」を行った後の 39 クラスター）の平均所得・多様性指数は、単独世帯より高かった。3 村内の異なる親族クラスターとの紐帯を持つ世帯の所得は持たない世帯よりも低く、紐帯を持つ世帯の多様性指数は持たない世帯を上回った。金融講については、参加している世帯の平均所得が不参加世帯を上回り、多様性指数は参加しない世帯をやや下回る。親族クラスターへ所属する世帯と、3 村内の異なる親族クラスターとの紐帯を持つ世帯を、「近隣に親族を持つ世帯」としてひとくくりにすると、145 世帯が含まれる。近隣に親族を持つ世帯の平均所得・多様性指数は、持たないグループを上回る。

このように調査世帯を 2 分したうえで、グループ間の差異が、統計的に有意であるかそれぞれ検討した。その結果、親族クラスターをひとつの家計集団とみた場合（クラスター化後）の 39 クラスターにおける多様性指数の平均値が単独世帯を上回り、金融講に参加する世帯の平均所得は参加しない世帯を上回った。

(2) 世帯の持つ社会的紐帯と生計戦略・資産保有水準

以上の検討を踏まえ、各世帯が地域にどのような社会的紐帯を保有しているのかを考察する。金融講のほとんどが非親族間に形成され、親族ネットワークと金融講のネットワークがあまり重なっていないことから、それぞれを異なる種類の 1 つのネットワークとみなし、3 村内に親族（父系親族、姻族、母方親族、姉妹などを含む）を持ち、かつ金融講にも参加している世帯の持つ紐帯の数を 2、どちらか一方を持つ世帯の紐帯の数を 1、どちらの紐帯も持たない世帯の紐帯数を 0 とする（表 7-9）。以下では、「紐帯数 0」の世帯を、便宜的に「孤立世帯」と呼ぶ。このように定義すると、223 世帯は、紐帯数 2 の 47 世帯（21 パーセント）、紐帯数 1 の 132 世帯（59 パーセント）、孤立世帯（紐帯数 0）の 44 世帯（20 パーセント）に分けられる。

表 7-8 社会的紐帯の有無による世帯の分類と所得水準・多様性指数の比較

分類方法	所属の有無	世帯数/クラスター数	1 世帯あたり所得（シリング）	有意確率 ⁽⁴⁾	多様性指数	有意確率 ⁽⁴⁾
親族クラスター （単純平均） ⁽¹⁾	なし	92	68,202	0.154	0.27	0.170
	あり	131	91,913		0.32	
親族クラスター （クラスター化後の平均） ⁽¹⁾	なし	92	68,202	0.456	0.27	0.000*
	あり	39	78,769		0.54	
3 村内親族 ⁽²⁾	なし	184	86,399	0.057	0.28	0.132
	あり	38	61,352		0.36	
金融講	なし	142	68,128	0.049*	0.30	0.786
	あり	81	106,678		0.29	
近隣の親族 ⁽³⁾	なし	78	70,279	0.288	0.26	0.115
	あり	145	88,506		0.32	

（出所）調査結果より筆者作成。（注）⁽¹⁾ 親族クラスター（単純平均）、親族クラスター（クラスター化後の平均）の所得・多様性指数の計算方法は、それぞれ表 6-10、表 6-12 と同じ。⁽²⁾ 「3 村内親族」ありは、3 村内に他の親族クラスターとの親族関係を持つ世帯（表 7-4）。⁽³⁾ 「近隣の親族」ありは、親族クラスターに属している、もしくは 3 村内に親族がいる世帯。⁽⁴⁾ 有意確率は、2 グループの母平均の差の t 検定を行った結果である。5%水準で有意な差異がある場合には*の印をつけた。

表 7-9 社会的紐帯の保有状況による世帯の分類と所得水準・多様性指数の比較

	紐帯数 0	紐帯数 1	紐帯数 2
世帯数（全世帯数に占める割合）	44（20%）	132（59%）	47（21%）
1 世帯あたり所得（シリング）	64,750	71,651	127,834
有意確率 ⁽¹⁾	0.01*		
多様性指数	0.26	0.30	0.31
有意確率 ⁽¹⁾	0.55		

（出所）調査結果より作成。（注）⁽¹⁾ *は母平均の差の検定、5%水準で有意差があることを示す。

表 7-9 によると、紐帯数 2 の世帯の所得が突出して高い。孤立世帯の所得は最低で、紐帯数 1 の 132 世帯の所得は中位である。多様性指数も、紐帯数 2 のグループが最も高く、わずかに紐帯数 1 を上回り、孤立世帯が最低である。3 グループ間の所得・多様性指数の平均値の差について検定を行ったところ、所得水準の差について、5 パーセント水準で有意差がみられた（紐帯数 2 の平均所得が、紐帯数 0、1 の平均所得を上回る）。

次に、社会的紐帯と生計戦略や資産との関連について考察する。紐帯数 0、紐帯数 1、紐帯数 2 のグループ別に、生計戦略クラスター番号の分布を示したのが、表 7-10 である。紐帯数 2 のグループでは (3) が 43 パーセントと高く、(2) や (4) が続く。紐帯数 1 では (3) が 49 パーセントと突出して高く、(2) が 23 パーセント存在する。孤立世帯では (3) の 36 パーセントや (2) の 32 パーセントが高い。グループ間で、生計戦略の分布を比較すると、紐帯数 2 のグループは (2) や (4) の割合が、紐帯数 1 は (3) の割合が、孤立世帯は (1) や (2) の割合が、他のグループよりも高かった。

表 7-10 社会的紐帯の保有状況と生計戦略の分布

生計戦略クラスター番号		紐帯数 0	紐帯数 1	紐帯数 2
(1)	世帯数	8	10	3
	(割合)	(18%)	(8%)	(6%)
(2)	世帯数	14	30	15
	(割合)	(32%)	(23%)	(32%)
(3)	世帯数	16	64	20
	(割合)	(36%)	(49%)	(43%)
(4)	世帯数	2	15	6
	%	(5%)	(11%)	(13%)
(5)	世帯数	4	13	3
	%	(9%)	(10%)	(6%)

（出所）調査結果より筆者作成。（注）生計戦略クラスター番号は、表 3-3 と同じ。紐帯数 0～2 の分類は表 7-9 に同じ。割合は、それぞれの紐帯数のグループ内で、各生計戦略クラスター番号に分類される世帯数の割合。3 グループでもっとも高い割合の欄に網かけした。

表 7-11 社会的紐帯の保有状況による資産保有水準の比較

紐帯数 (N=世帯数)	紐帯数 0 (N=44)	紐帯数 1 (N=132)	紐帯数 2 (N=47)
世帯主年齢 (才)	39. 6	43. 6	46
世帯主性別 (男性=0, 女性 = 1)	0. 39	0. 33	0. 23
世帯主居住年数 (年)	15. 43	30. 76	37. 32
世帯主教育年数 (年)	5. 48	6. 59	8. 36
家族数 (人)	3. 8	4. 89	5. 21
AEU	2. 59	3. 43	3. 83
男性 15 歳以上 (人)	0. 8	1. 18	1. 45
女性 15 歳以上 (人)	1. 23	1. 65	1. 45
家 (賃貸=0, 持ち家 = 1)	0. 55	0. 79	0. 96
農地面積 (エーカー)	0. 72	1. 08	1. 1
耐久消費財	0. 46	0. 59	0. 76
家畜数 (頭数)	0. 55	2. 35	4. 19
道具価値 (シリング)	5, 489	8, 601	11, 311
銀行口座 (なし=0, あり = 1)	0. 3	0. 4	0. 56
資格 (なし=0, あり = 1)	0. 26	0. 23	0. 38

(出所) 調査結果より作成。(注) 資産を表す項目は表 3-4 に同じ。紐帯数 0～2 の分類は表 7-9 に同じ。

表 7-11 より社会的紐帯の保有状況によって資産保有水準を比較すると、孤立世帯の世帯主の年齢は低く、女性世帯主の割合が 39 パーセントと最も高い。村の居住年数、教育年数、家族数、AEU、持ち家率、農地保有面積、耐久消費財、家畜数、漁具や農具など道具、銀行口座の保有水準といった、多様な資産保有水準が、いずれも最低であるという特徴がある。これは、親族・金融講のネットワークをいずれも持たない住民の資産へのアクセスが、ネットワークを持つ世帯に比べて不利であることを示唆している。

このように、親族・金融講のネットワークの保有によって世帯を 3 グループに分けると、親族・金融講のネットワークを両方持つ紐帯数 2 のグループは、所得源の多様性も所得水準も最も高かった。彼らの多くは非農業活動から高い現金所得を得ていると同時に、農地などの資産も豊富である。非農業活動を生計の中心としている世帯も、引退後や、病気になった場合、職業を農業に移行して、食糧を確保したり、農地の贈与を通じて地域の住民から経済的援助を受けることが期待できる。次に、親族・金融講のいずれかのネットワークを持つ、紐帯数 1 のグループの所得水準は中位で、所得源の多様性を保っている。自給農業を営み、贈与を受け取る世帯も多く、地域社会との接点を持っているといえる。最後に、近隣に親族を持たず、金融講にも参加していない孤立世帯のグループは、所得源の多様性や所得水準が、地域内で最低水準である。彼らは、多様な資産保有水準が他グループ

に比べて一様に低く、漁業や非正規非農業に従事し、生計多様化・安定化が困難な地位にあるとみられる。

西ケニア農村における近年の研究では、市場経済化の進む中で孤立し、困窮化するの、教育水準が低いために非農業活動にアクセスしにくく、病気や高齢化によって労働を行えなくなったり、伝統的な農業・牧畜業の生産様式を固持する高齢世帯が多いとされていた[Francis and Hoddinott 1993 ; Francis 2000 Conelly and Chaiken 2000 ; Nyasimi et al. 2007]。しかし調査地では、高齢世帯の多くは、親族からの贈与などの扶助を受けて、ある程度の所得水準や多様性を維持していた。それよりも、近年移り住んできた若者や女性世帯主が、社会経済的に孤立していた。女性世帯主は、漁業を行うことはできず、寡婦以外は農地の利用・家の取得ができず、教育水準が低いため正規非農業への参入も難しい。そこで、非正規非農業に従事せざるを得ないが、資本や顧客の獲得の側面で不利になり、経済的にも困窮化しやすい。

第4節 社会的統合・社会的疎外

本節では、世帯よりも大きな単位として、行政村に注目し、村落内の社会ネットワークの諸相について考察する。それは、行政村の中に、相互扶助行為を通じて生存維持レベルを守るような「コミュニティ」がどのように分布しているのかを、「発見」する試みである。ここで「コミュニティ」は、個別世帯の持つ社会ネットワークの組み合わせであり、必ずしも行政村内のすべての世帯を含まない。

これまで述べたように、村落の中での社会ネットワークはある部分では重なりあい、ある部分では分断された集団を生み出している。住民の中には、多様なネットワークに含まれ社会的紐帯を豊富に持つ者や、ネットワークにおいて中心的・周辺的地位にある者、異なる集団の橋渡しにおいて重要な立場に立つ者など、社会関係の網の目に統合される者もいるが、さまざまなネットワークから漏れ孤立している者もいる。こうして、「社会的統合」の過程で「社会的疎外」が発生することになる。

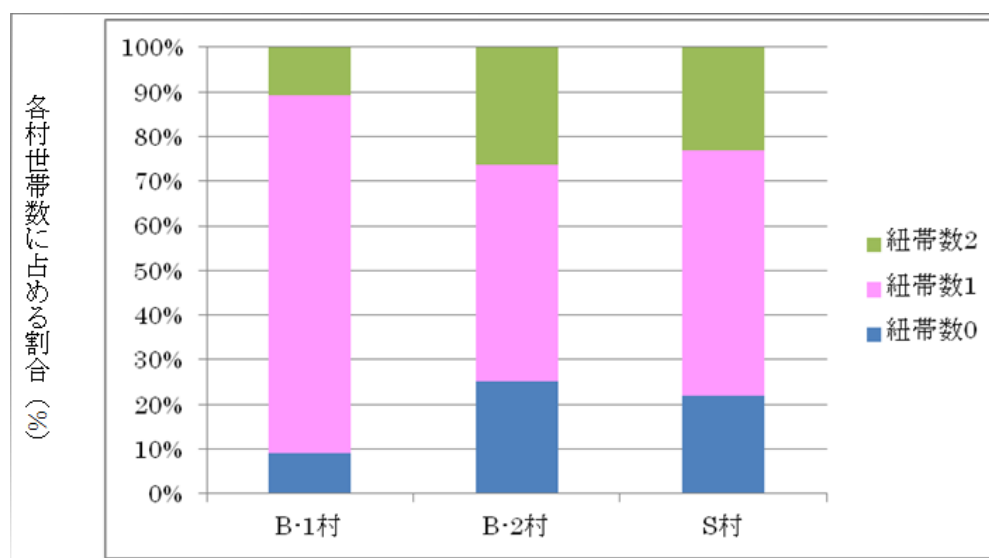
たとえば一つの村の住民を、所属する「クラン」によって分けると、村には多様なクランが親族クラスターを形成しており、分断された複数の小集団があるとみなせる。このような集団は、どのような過程を経て、どの程度まとめられているのであろうか。社会ネットワークを構成する（しない）世帯の経済活動や生計戦略には、どのような特徴があるだろうか。以下では、ミクロレベルの社会ネットワークのあり方が、生計の特徴や、「脱農業化」という大きなながれとどのように関連するのかを考察する。

(1) 世帯の持つ社会的紐帯とリーダーの役割

まず、第3節で述べた個別世帯の持つ社会的紐帯の観点から、村落内のネットワークを捉え、村落によって次のような違いがある（図 7-6）。B-1 村ではほとんどの世帯が互いに親族関係を持ち、一部が金融講にも参加するため、紐帯数 0 の孤立世帯の割合が 8 パ

ーセントと3村で最も低い。B-2村では、孤立世帯の割合が25パーセントで最も高い。ただし、近隣に親族を持つ世帯が金融講に参加し、非親族とのネットワークを持つこともあるため、紐帯数2の世帯の割合も高い。S村の孤立世帯は22パーセントで、B-1村よりも多く、B-2村よりも少ない。紐帯数1の世帯がB-2村よりも多いことから、地域に親族を持つ地元出身者があまり金融講に参加せず、非親族の関係が築かれていないと考えられる。

図 7-6 世帯の社会的紐帯の保有状況の分布



(出所) 調査結果より筆者作成。(注) 紐帯数0～2の分類は、表7-9に同じ。

第3章で述べたように、フィールドワークを通じ、各村における住民の相互扶助行動や集会の参加について参与観察を行い、3村を比較すると、社会的統合はB-1村で最も達成されているようにみえた。村の集会（バラザ）へ参加する世帯の割合も、B-1村が82パーセントと最も高く、B-2村は79パーセント、S村では57パーセントと低かった。なぜこのような結束度の違いが発生するのであろうか。

社会的統合の達成の背景として、世帯の持つネットワークのあり方に加え、社会的権力を持つリーダーが、コミュニティ内でどのような地位にあるか、という点も重要である。グラノヴェッターによれば、ある人がリーダーを信頼するかどうかは、その人とそのリーダーとの間を媒介する個人的な知人が存在するかどうか、そしてその媒介者が自分の見識に基いてそのリーダーが信頼に値する人物であると保証できるかどうか、さらにはいざというときにその媒介者がそのリーダー自身が補佐役に口利きしてくれるかどうか、に大きく左右される[Granovetter 1973]。リーダーを信頼できるかどうかは、リーダーの行為を予見する能力やリーダーの行為に影響を与える能力と分かちがたく結びついている。リーダー側にしても、自分が直接・間接につながりを持っていない人びとに対して、期待に応え、信頼を得ようと思うことはない。

また、農村内で疎外を受けているのはどのような世帯であるかは、村落内のネットワー

クの発達度や、世帯が置かれている個別的な状況に規定されると考えられる。B-1 村や S 村のように、父系親族集団における相互扶助が活発である村では、村内に父系親族を持たない余所者は排除され、孤立の程度が高くなる。一方 B-2 村のように、多くの住民が父系親族ネットワークを持たず、相互扶助が活発でない村では、余所者はそれほど孤立するとは考えられない。地域において孤立しているように見えても、他地域に頼れる紐帯を持ち、相互扶助を通じて生計多様化や生存レベルの維持が保証されている世帯では、経済的な脆弱性は随分取り除かれる。これらのことを踏まえ、3 村の社会的統合や社会的疎外の状況について、以下で考察する。

(2) 各村における社会的統合と疎外

①B-1 村

B-1 村では、多くの世帯を含む親族集団と、姻族関係や村長による集団間の橋渡しによって、高い社会的統合が達成されている。第 6 章で示したように、親族クラスター内では贈与が多く行われ、強固な世帯間分業体制と協力関係が築かれている。また、村落内の姻族関係によって、最大多数派クラン (Abadiera) と 2 番目のクラン (Abamurembo)、2 番目のクランと 3 番目のクラン (Abalwani) に属する世帯が結ばれている。この紐帯は、それぞれが異なる親族クラスターを結合している (表 6-5, 図 6-1)。姻族間では、労働交換や農産物の交換などが行われる。こうした交流の積み重ねは、異なるクランに属する者の互いの理解を深め、相互扶助と共存を促進し、村の統合に正の影響を与えていると考えられる。

村長の強いリーダーシップも、住民の団結をもたらす一つの要因とみられる。2010 年の時点で村長を務めていたのは、(第 6 章第 3 節の事例でとりあげた) B-1 村の最大多数派クラン Abadiera の親族クラスターに属する 31 歳の男性であった。彼は、村民全員が行う選挙によって 2008 年に村長に選ばれた (任期は 5 年。他村も同様に選挙で村長を選ぶ)。初等教育 8 年、中等教育 4 年、大学教育 4 年の合計 12 年の正規教育課程を修了しており、英語に堪能で、大学で学んだ政治学や経済学の知識を持ち、父親と漁業の出稼ぎに行った経験もある。村長は、普段ビクトリア街で靴修理のサービスを提供する仕事をしているが、平日でも村民からの相談があればそれを優先させている。農村内の若者とグループで放牧用の山羊・家禽を飼育し、新事業を起こす計画をしている。川沿いに 0.5 エーカーの農地を持ち、在来品種メイズを栽培している。農地の耕起には村内の隣人 (異なるクラン) を雇用労働者として雇い、収穫期には親族クラスター内の世帯間で労働交換を行う。

次に、村長の社会ネットワークにおける地位について検討する。彼は、村内の別のクラン (B-1 村第二の多数派である Abamurembo) の女性と結婚したため、異なるクランの親族クラスターに姻族関係を持つ。自身は慣習に従って直接姻族と交流することは少ないが、姻族関係にあるクランの人びとは、村長の妻を通じて村長に近しさを感じ、相談をもちかけることも多い。すなわち村の「政治のリーダー」は、異なるクランに属する集団間の橋渡しの役割を果たすという意味で、社会ネットワーク構造上でも高い地位にあるとみなせ

る。村長の父親は、魚の流通や、土木建設などを扱う、比較的大きな会社を経営している。従業員として村の同じクランの親族を雇用したり、親族や同僚に無償で農地を貸したりしている。村長の妻や母親は、普段は村落内の道端で、チャパティの調理販売を行いながら、村民と会話している。第 2 節で述べたように、彼女たちは金融講に参加し、とくに母親は金融講のネットワークにおける次数中心性や近接中心性が高く、地域に多くの知り合いを持っている（表 7-7）。このように、村長だけでなくその家族が、婚姻関係や金融講を通じて、地域の社会ネットワークの断片をつなぐ役割を果たしている。緊密で広範なネットワークを通じ、村の集会の情報が多くの住民に伝わりやすい。他村に比べても、農地の取得や労働交換、現金の贈与、非農業活動への紹介が、親族関係を通じて盛んに行われていた。

親族間の相互扶助が非常に活発であるということは、単独世帯（7 世帯：とくに少数派クランの 2 世帯）の孤立をいっそう際立たせる。単独世帯のうち 2 世帯が金融講に参加しているので、孤立世帯は 5 世帯である。このうち、農業を行う世帯は、いずれも姻族などから遠方にある農地を借りている。農業を行わない世帯は、砂堀（河原の砂を業者に販売する）や魚の転売など、単独で行える非正規非農業で生計を立てている。彼らは、農繁期にも周りの村民（農家）が行う労働交換に参加しないことで、村での地位をより孤立化させている。ただし、すべての孤立世帯が経済的に困窮化しているわけではない。たとえば、2005 年に屋敷地を購入して移入した人は、元の持ち主（友人）に 4 万シリングを払い、村長からも承認を得ている。この世帯は引っ越して以来、他世帯との間で贈与を全く行っていないが、独立して生計を立てられる資産を持つ。土地を購入するための多額の金融資本を生み出したのは、ボートを保有し、漁業に従事して比較的高い所得を得ているためである。地域にネットワークを持たなくとも、他地域との関係を持つこともある。ある 33 歳の寡婦は、B-1 村に 7 年前に夫と移住してきたが、夫が死亡して以来、ビクトリア街で仕立てをして生活費を稼いでいる。近所づきあいも積極的にはせず、一度も村の集会に参加したことがない。しかし彼女は、ニャンザ州にいる自分の親に月に 1 回 100 シリングを送って、収穫期に食糧（メイズ 10 キログラム）をもらうという関係を維持している。

全体的に村落住民の農業や非農業への従事率は高く、平均所得（9 万 8700 シリング）や多様性指数（0.33）も他村より高い水準にある。村内では、多数の所属世帯の所得が、少数の単独世帯を上回っていた。このような成果が生み出される過程では、親族ネットワークを中心とした社会的統合による経済活動の円滑化と、余所者への疎外が起きていると考えられる。

②B-2 村

一時的な移入労働者が多く、多様なクランの人びとが混在している B-2 村では、世帯間の現金の贈与、再分配が行われることが少なく、各世帯が独立して生計を立てる傾向にある。圧倒的に多数派を占めるクランがなく、特定のクランが古くから居住し農地を独占しているということもない。事例で指摘したように、親子関係を含まない小規模な親族クラスターが多く、クラスター内の資産保有や職業の多様性や、相互扶助を通じた生計多様化

機能があまりみられない。

村内の親族クラスター間の関係をみると、異なるクランの結婚例は2件あり、2番目に大きいクラン（Abamurembo）と3番目に大きいクラン（Abalwani）、および1番目に大きいクラン（Abamaindi）と少数派クランが結ばれている（表6-5、図6-1）。ただいずれの姻族関係においても、片方の世帯は親族クラスターに含まれているが、もう片方は単独世帯である。したがって、この紐帯が、集団間の橋渡し機能を果たしているとはいえない。

調査時点で村長を務めていた32歳の女性は、シギンガ・サブロケーション（調査村のあるブカニ・サブロケーションのとなりに位置する）出身で、18年前に夫と結婚し、村に移入してきた。教育は初等教育7年を修了している。少数派クランに属し、夫も夫の親族も死亡しているため村落内に親族を持たず、寡婦となって5人の子供と暮らしている。彼女は、平日（月～土曜）、湖畔で魚を転売する仕事に朝から夕方まで従事しており、村に滞在している時間はなく、住民から個人的な相談をもちかけられることもほとんどない。農業は一切行わず、労働交換や金融講にも参加していない。このように、B-2村の親族ネットワークは全般に希薄で、リーダーも住民間の交流を促進できていないといえない。

それに代わり、非親族間には自発的な社会ネットワークが形成されつつあることを見出すことができた。村落内では、非親族間（隣人間）の食糧など現物の贈与が盛んで、金融講の参加者も多かった。金融講参加世帯は、ネットワークにおける中心性が高く、多くの世帯と、近い距離でつながり、集団間を媒介するような高い地位にいることが多かった。このような社会的紐帯を通して、非親族間でも農地の貸借や、労働交換、雇用労働の利用が行われている。一時的に流入している移入労働者の多くは、故郷との紐帯を維持し、送金を行っている。

こうした、流動性の高い社会構造の下では、親族を持たず金融講に参加しない孤立世帯が、一様に疎外されているとはいえない。孤立世帯20世帯のうち、15世帯は、他地域に住む親族と、現金・現物の贈与を行っている。彼らの中には、故郷でサトウキビ畑を営んでいる者、漁師、病院勤務者がおり、総じて所得水準は低くない。彼らは個人で安定的な職を得るか、他地域にネットワークを持ち、生計の安定性を確保している。非親族間のネットワークが発達しているのに対し、地元出身の親族集団所属世帯が、相対的に疎外されているとみなせる。地元出身世帯の中でも農家は、生産性・収益性が低く食糧や生活費の不足に陥るリスクが高く、村内の貧困層を形成していた。

この村では農業への従事率が低く、平均所得（7万8926シリング）や多様性指数（0.27）は、B-1村よりも低い。その中でも、農業に従事することの多い所属世帯の所得が、単独世帯を下回っていた。

③S村

S村では、最大多数派クラン Abamurembo が形成する親族集団と、それ以外の住民との間に、分断や疎外、格差が生じているとみられる。事例で指摘したように、村の住民の圧倒的多数を占め、古くから居住する Abamurembo は、大規模な親族クラスターを形成し、強固

な世帯間分業体制を築いている。村落内のクラスターを結ぶ姻族関係が 3 本あり、その中の 2 本は 3 番目に大きいクラン (Abalwani) と少数派クランを、1 本は少数派クラン同士 (異なるクラン) を結ぶ。前者の姻族関係を持つ両方の世帯は、どちらも単独世帯である。後者は、片方が 2 世帯からなるクラスターに属し、もう片方が単独世帯である (表 6-5, 図 6-1)。そのため、最大多数派が姻族関係を通じて他のクランとの紐帯を持つことがなく、村内の姻族関係が、異なるクラン集団間の橋渡し機能を果たすともいえない。Abamurembo は、B-1 村と B-2 村において 2 番目に大きいクランでもあり、異なる村に親子や兄弟が住む場合、村落を超えて贈与が行われ、相互扶助関係が成立している。

村長は鍵直しのサービス業を営んでいる 60 歳の男性で、Abamurembo に属し、村内で最大の父系親族クラスターを形成している (第 6 章第 3 節の事例)。教育水準は初等教育の 8 年を修了したレベルである。同じコンパウンドの中には、兄弟や息子、甥などが集住し、職業紹介や現金・現物の贈与も盛んに行っている。1995 年に村長になって以来 (前任の村長は、現村長の父系オバであった)、5 年ごとの選挙で 3 回連続選ばれている。村長は村内にアパートを保有し、他村出身の 4 世帯に、月 300 シリングで貸しているものの、すべての住民の名前を把握していない。村長の妻やオイなどが金融講に参加しているが、彼らのネットワークにおける中心性は低く、多くの異なるクランの住民とのつながりを持っているとはみられなかった。第 6 章の検討から、集団内の世帯は都市に住む親族から多額の送金を受け取ることもあるため、村内の非親族よりも、村外の親族との紐帯が強いとみられる。

村には金融講に参加する世帯も多いが、他村の居住者を含む大きなネットワークに属する世帯は少なく、分断された小規模な集団に帰属することが多かった。中心性も低く、ネットワークにおいて高い地位を確立しているということもなかった。村落内の地元出身者と余所者の世帯間の交流が希薄なこの村では、村内の所得格差も大きい。Abamurembo の集団は、豊富な農地を持ち、正規非農業活動から高い現金所得を得て、相続や贈与を通じ、世代を超えて資産への再投資と資本蓄積を行っている。他方、小規模なクランの集団内では、一時的な相互扶助が行われるものの、長期的な農地や金融資産の蓄積が進んでいるとはみなせない。農地の貸借も盛んでなく、単独世帯は農業への参入や労働交換への参加も困難である。そのため、漁業関連業など、非正規非農業へ特化する世帯が多い。とくに、賃貸住宅に住む、夫と離婚・別居した女性世帯主世帯など、居住年数が短く、教育水準も低い世帯は、家も農地も家畜もなく、緊急時に頼れる相手もなく、困窮化していることが多い。S 村の 19 の孤立世帯のうち 4 世帯が、贈与を行うような相手を持たない。最も貧しい女性世帯主世帯は、農地もなく、漁業にも従事できず、家も賃貸で、ほとんど資産がない。季節的な農業労働を行ったり、隣人への水くみや洗濯を行って現金を稼いでいるが、食費・子供の教育費・家賃の支払い額に届かず、飢餓状態にあった。

S 村の平均所得は 7 万 5217 シリングと 3 村で最低水準であり、多様性指数は 0.3 と中位である。少数の所属世帯の所得は、多数の単独世帯の所得を大きく上回った。このような経済格差は、一部の親族集団が地元の資産を独占し、他のクラン・余所者は排除され著し

い困窮に陥っているという、村内の社会経済的な二極化をとまっていた。

(3) 孤立世帯の分類

このような社会的疎外の状況を踏まえると、社会ネットワークにおける地位や世帯の全体的な資産保有水準との関連から、孤立世帯の中にも生計に違いがあることが想定できる。孤立世帯（44 世帯）は、(i) 村の土地を購入して移入した人、(ii) 一時的な移入労働者、(iii) 寡婦を世帯主とする世帯、(iv) 寡婦以外の女性世帯主世帯、の 4 種類に分類される。

(i) は、B-1 村の事例で述べたような、村落の屋敷地を購入し移入してきた 5 世帯である。彼らは村内の友人の紹介を受けて、世帯主の死亡などによって空いた屋敷地を 4 万～12 万 シリングで購入したことから、金融資産の豊かな世帯である。村落内の人と贈与を行うことはあまりないが、安定した職を持ち、独立して生計を立てている。

(ii) は、ビクトリア湖での漁業、漁業関連業、ビクトリア街での商業などの仕事のための一時的な労働移入者である（22 世帯が分類される）。賃貸住宅に住む人が多く、家族に送金する人もいる。彼らは故郷や他の出稼ぎ地域に、独自のネットワークを持っている。将来的には、家や畑のある故郷に帰村する予定であることが多い⁹⁶。

(iii) は、夫の親族が近隣に残っていない寡婦世帯である。孤立世帯 44 世帯中、17 世帯が女性世帯主世帯で、その中の 9 世帯では寡婦が世帯主となっている。親族との労働交換を行わず、高齢でも畑仕事を 1 人で行うことが多い。畑を持っていたとしても労働不足で耕作ができなかったり、洪水にあつて農産物の収穫ができなかったなど、農業の生産性が低かった。農業だけでなく、非農業活動も順調とはいえない。体力が低下し、魚販売の仕事をやめたという人もいた。高齢の場合、計算や読み書きの能力が必要となる非農業活動に参入することも困難である。ただ、寡婦のすべてが著しく困窮し、飢餓に直面しているというわけではない。というのは、彼らは基本的には、亡夫から畑、家を相続しており、政府から寡婦給付金を受け取る資格も持つので、なんとか生存維持レベルを保持しているためである。

(iv) 孤立世帯の中で、最も社会的に疎外され、経済的にも困窮しているのは、寡婦以外の女性世帯主世帯（8 世帯）である。彼女たちは他村出身者で、幼い子供を持ち、6 人は離婚し、1 人は夫と別居し、1 人は未婚の母となって家を出された。仕事を求めて調査村に移入し、賃貸住宅に居住している。平均的な賃貸住宅の家賃は月 350 シリングで、月間所得 1237 シリングの 28 パーセントを占める。彼女たちは、離婚・別居に際して、父系親族ネットワークからはみ出した存在になったため、畑を失い、家を追い出され、元夫の両親から実家へ婚資が支払われた後では（妻の実家が婚資を返せないことが多いため）、実家へ帰ることもできない。夫の兄弟の妻、同じ夫を持つ妻仲間など、互いに子供の面倒をみたり、物々交換をする相手をつくることも難しく、7 世帯が全く贈与を行わなかった。新たに家や畑を購入するような資金もなく、畑を無償で貸してくれる人もいないため、すべての世帯が、魚や野菜の転売、洗濯、日雇労働など非正規非農業に所得を 100 パーセント依存していた。頼れる親族もなく、資産もないため、生計は著しく不安定である。彼女たちは自ら

農地を手放したのではなく、離婚に際して農地や家へアクセスする権利をとりあげられたのであり、その生計のあり方は他の世帯と全く異なる。その背景は、社会ネットワークの豊かさの差として捉えられるのではないだろうか。

小括：社会ネットワークと「脱農業化」

ここで、第6章から第7章にかけての、社会ネットワークが生計に果たす役割に関する議論をまとめる。まず、父系出自集団「クラン」を核とする親族集団内の関係が、生計にとって重要な役割をはたしていた。とくに地域の多数派クランの集団内では、多様な資産を持ち、多様な活動を行う世帯間で、贈与や労働交換を通じて社会的紐帯が維持・強化されていた。これは、集団内の世帯が、不足する資産・成果へアクセスする権利を維持・拡大し、老人や農家も成果の再分配を受けて生計を安定化することができる地位にあるということの意味していた。一方、親族集団外の余所者は、資産アクセスや相互扶助から排除され、所得源を非農業に特化させる傾向にあった。ただし、突出して多数派を占めるクランがなく、多くの親族集団が同世代で形成され、集団内の資産や活動の多様性に乏しい村では、親族の相互依存関係や生計多様化機能が顕著にみられなかった。村の親族ネットワークのあり方によって、その機能が異なることが示唆された。

次に、多様な社会的紐帯の生計における役割分業について考察した。父系社会であっても、農地の貸借や労働交換、現物の贈与においては、世帯の母方親族や、姻族とのネットワークが活用されていた。移入者が多く親族集団に所属する世帯が少ない村では、非親族間をつなぐ金融講のネットワークが発達していた。最後に、村の社会的統合・社会的疎外のあり方と、生計の特徴について考察した。広範で緊密な親族ネットワークがある村では、資産アクセスや成果の分配が円滑に行われ、親族集団内の所得源の多様性や所得が高く、余所者の資産アクセスが不利な状況にあった。親族ネットワークが希薄で、金融講を通じて非親族間にネットワークが形成されている村では、独立して非農業活動を行う世帯が多く、地元出身の農家は相対的に貧困である。特定の親族集団が農地や正規非農業雇用機会を独占し、他のクランの住民を疎外している村では、有力クラン集団における分業と相互扶助、資本蓄積が進む反面、余所者が極端に困窮化する傾向にあり、二極化が進んでいた。とくに、親族ネットワークからはみ出た寡婦以外の女性世帯主世帯が、著しい困窮、飢餓に陥っていた。

社会ネットワークの役割を踏まえると、第5章で述べた、生計アプローチの枠組み（「脱農業化」の視角）からの説明が困難であった生計の背景を、次のように説明できる。調査地では、農業の生産性が低く、安定的な非農業雇用機会も不足しているものの、多くの世帯は農村にとどまり、非農業活動を行いながら農業に従事し続けていた。高齢者や農家も、他世帯から経済的援助を受け生計を維持できていた。その背景には、父系親族集団を核とする社会ネットワークが機能していることが示唆された。村で多数派を占めるクランが形成する大規模な集団内では、農地の移譲や労働交換、非農業への職業紹介、現金や現物の

贈与が盛んで、各世帯に帰属する多様な資産・成果が、集団内で再分配されていた。このような相互関係を通じ、集団レベルで生計が多様化され、農家や高齢者も不足する資産や成果にアクセスし、生計を安定化させることが可能な地位を獲得していた。余所者には村落内の農地が無償で分け与えられるということはほとんどないが、各世帯の働きかけによって農地の貸借も行われていた。親族ネットワークの機能が希薄な村でも、金融講のネットワークを通じて非親族間に社会的紐帯が形成されており、農地の取得にも役立てられていた。このように、農地は多様な社会的紐帯を通じた相対的取引を通じて多くの世帯に分配されている。社会ネットワークを通じて農地の取引が行われると同時に、農地の取引や労働交換の過程で、社会ネットワークの存在が住民によって確認され、強化されることになる。そのような意味で、農地を取得することは、それを持つ世帯に現金や食糧をもたらす資産を取得するという意味を持つのみならず、「コミュニティ」の一員としての社会的地位を確保・保障することにつながっていると考えられる。

第8章 結論

本章では、結論をまとめる。第1節では本論文を要約し、第2節では地域の生計の特色を、その社会的背景を含めて捉えるのにどのような枠組みが適切であるのかを考察する。第3節では、それを踏まえて貧困削減政策への含意を導出する。また、今後の研究課題を述べる。

第1節 本論文の要約

第1章では、アフリカ農村開発をめぐる先行研究をまとめ、論文の目的と研究方法を提示した。本論文の目的は、ケニアの後発農村地域で2010年に行った家計調査データを用いながら、生計戦略の実態とその社会的背景を総体的にあきらかにすることであった。農村世帯が世帯内の労働を多様な経済活動に分散させる「生計多様化」を重要な戦略であると位置づける「生計アプローチ」の分析枠組みに依拠する多くの研究が、各地で就業多様化と経済格差の拡大が進んでいることを報告している。こうした研究の蓄積を踏まえ、生計の長期的変容は、労働移動、非農業活動就業の拡大、農業労働形態の変化、非生産人口の社会経済的疎外といった、「脱農業化」の視角から整理されている。辺境農村の貧困問題と関連し、近年、出稼ぎにより労働が不足し、農地の売却や耕作放棄が起き、非農業に従事できない高齢者の困窮や飢餓が深刻化していることが指摘されるようになった。ただし、生計アプローチの視角からは、住民の相互作用を通じて形成される村社会の全体像や、個別世帯が置かれた地位と生計の関連といった、生計の社会的背景を把握することが困難であった。そこで本論文では住民の社会ネットワークの構造と機能を検討し、農村経済の地域的個性に対する理解を深め、既存の画一的な分析枠組みと、脱農業化の方向性を強調する貧困削減政策に対し、新たな見解をもたらすことを狙いとした。

第2章では、調査地の生計の背景をまとめた。ケニアの開発政策を概略し、生計の実態検討を通じて貧困問題について考察するための家計調査を実施する地域として、都市へのアクセスが悪く、農産物市場も発達していない西部州ブニャラ県にある隣接3村を設定した。この地域に住むルイヤ族の慣習では、父系の出自親族であるクラン単位で土地を占有し、クランの土地に家を建て、農業や放牧を行うという生活が営まれてきた。今日でも個々人のクランへの所属意識は高く、近隣に住む同じクランの親族は「コンパウンド」という集団を築き、日常的に相互扶助を行っていることを述べた。

第3章から第5章にかけては、世帯単位の生計戦略分析を行った。調査村に住む223世帯の所得源内訳データを用い、主要な生計戦略パターンを検討した。その結果、主要な生計戦略は、(1) ビクトリア湖での漁業、(2) 行商や日雇労働など非正規非農業、(3) 自給農業を中心とする所得源多様化、(4) 教師や公務員など正規非農業、(5) 他世帯からの贈与への依存に分けられた。調査地では、(3)の自給農業を中心として多様な所得源を持つ

世帯や、(2) や (4) の非農業からほとんどの所得を得る世帯が多かった。高齢で資産の少ない世帯の一部は (5) の他世帯からの贈与に生活を頼っていた。

第 4 章では、農業の経営実態をあきらかにした。農地は多くの世帯に細分化され取得されており、土地なし農業労働者もほとんどいなかった。農家の大半は小規模な農地で自給的な低生産型農業を営んでいるが、生産が自給レベルを大幅に下回るため、市場から食糧を購入する必要に迫られていた。

続いて、農業のリスクが大きい中で、どのような出稼ぎや非農業活動が行われているのかを第 5 章で検討した。出稼ぎ労働者は少なく、送金の受け取りも小額で、近年出稼ぎ労働は縮小傾向にある。在村の非農業活動就業はかなり進展しており、非正規非農業に従事する世帯が多い。収入が低く不安定で、世帯内で明確な分業が行われていなかった。以上のように、調査地では農業を生計の中心とする世帯が多く、新たに農地を取得する動きが活発化しており、高齢者への経済的援助が行われていた。このような生計がとられる背景については、世帯内分業の観点から十分に説明することは困難であった。

そこで第 6 章からは、調査村の社会ネットワークに注目し、世帯の生計の成立過程を再考した。第 6 章では、父系親族集団の分布と機能を検討するため、調査世帯を、同じ村に父系親族を持ち集団に属する所属世帯と、同じ村に親族を持たない単独世帯に分類した。所属世帯は、ルイヤ族の慣習にもとづき、父系親族から農地の分割移譲を受け、第 3 章で分類した (3) の農業中心の生計多様化戦略をとることが多かった。親族からの紹介を受けて (4) の正規非農業活動に従事する世帯は、高齢の親族などに現金の贈与を行い、(5) の生計をとる世帯を支えている。このような相互関係を通じ、集団レベルで生計が多様化され、農家や高齢者も不足する資産や成果にアクセスし、生計を安定化させることが可能な地位を獲得していた。父系親族間では農地を平等に分配する圧力がはたらくが、余所者にも無償で農地が分け与えられるということはほとんどない。多くの単独世帯は (1) 漁業や (2) 非正規非農業を生計の中心とし、贈与も少ないため、所属世帯に比べ、生計の多様性・安定性を確保しにくい地位にあった。ただし、親族ネットワークの発達度や機能は村によって異なっていた。有力な親族集団が存在しない流動性の高い村では、親族集団内の分業や余所者への排除に起因する、資産アクセスにおける所属世帯の優位性や、所属世帯と単独世帯間の生計の差異が、他村ほどあきらかでなかった。

第 7 章では、多様な社会的紐帯の生計における役割分業について考察し、村の社会的統合や疎外の状況を、生計の特色と関連させてあきらかにした。緊密な親族ネットワークが存在する村では、親族集団内の相互扶助が盛んであるが、集団間の分断や、余所者への排除も起きているとみられた。余所者が多く親族ネットワークが希薄な村では、各世帯が独立して生計を立てる傾向にあり、金融講のネットワークを通じ非親族間の社会的紐帯が形成され、資産アクセスの円滑化にも活用されていた。このような中で、夫と離婚した女性世帯主世帯は、重層的なネットワークから漏れ、資産や成果へのアクセスが困難で、極度の貧困に陥っていることが多かった。

以上の検討を通じ、調査地の生計の特色とその社会的背景について、次のような結論を得た。調査地は農業の生産性が低く、安定的な非農業雇用機会も不足している、貧困者の多く住む地域であった。それでも多くの世帯は農村にとどまり、非農業活動を行いながら農業に従事し続け、高齢者など非生産的世帯への扶助も行われていた。その背景には、父系親族集団を核とする社会ネットワークが機能していることが示唆された。個別世帯の資産の乏しさと、世帯内分業による生計安定化の困難さという制約のもと、社会ネットワークを通じ、世帯レベルだけではなく、集団レベルで生計が多様化されていた。このような世帯間の相互関係の存在は、農家や高齢者の飢餓や極度の貧困を食い止めると同時に、多くの世帯による小規模な農地の保有、非集約的な農業の維持に貢献していると考えられる。

第2節 ケニア西部農村における生計の実態とその背景

本論文の主張は、アフリカ農村開発において、「脱農業化」論が興隆する以前のように、もう一度農業にプリアリティを置くべきであるということではなく、生計多様化が進んでも自給的な農業が維持され続けるメカニズムを解明し、生計における農業の位置づけの変化を、現地の社会関係構造の観点から、再度捉える枠組みを確立すべきであるということである。これまでの分析を踏まえ、調査地の「脱農業化」の進展と、生計を捉える分析枠組みに関し、次の2点を指摘できる。

第1点目として、調査地の生計の変容は、先行研究と同様に「脱農業化」という大きなながれの中に位置づけられるが、一方向的に農業離れに向かっているのではなく、複雑な経路をたどっているということである。調査地で行われている天水依存の農業は、洪水や旱魃によって不作に陥るリスクが高い。政府による農業助成が行われず、農家が農産物の販売を拡大して所得を上昇させることはほとんど見込めない。改良品種の普及、肥料の投入、農業機械や家畜の使用も進んでおらず、生産性は著しく低い水準にとどまっている。さらに近年では、人口増加によって農地の細分化が進んでおり、各農家のメイズの生産量は自給レベルにさえも到達していなかった。このような条件のもとでは、通常の経済学の見地からは、多くの世帯が生計のリスクを低下させるために農業から離脱し、出稼ぎや非農業活動へ移行する過程で、資産を失った新たな貧困層が築かれているということが想定された。実際に、調査世帯の平均所得構成をみると、農業所得の割合は2割に満たないのに対し、非農業所得の割合は6割を占めていた。農家の食料自給率も低く、現金収入を得るための非農業活動への就業が拡大し、農業を行わない世帯も存在していた。

しかしながら、このような低収益な農業は、多くの世帯で生計の中心的地位を占めていた。その背景としては、正規非農業の雇用機会が限られ、出稼ぎ労働者からの送金も少ないという、農業以外の雇用機会が未発達であるという消極的な側面も指摘できる。ただ、ウガンダからの輸入に食糧を依存し食費が高騰している調査地では、現金支出の削減や、輸入がとどえるリスクに備えた食糧安全保障の点からも、自給農業を維持する意義が大きいと考えられる。農地が資産としての重要性を保っていることは、多様な方法で農地を取

得する世帯が増え、出稼ぎ労働者が帰村したり、病気や漁獲量の減少によって漁業をやめた人が、農業を始めることも多くなっていることから推察される。このような動きは、「脱農業化」の進展（非農業活動の広がり）と同時に、「脱農業化」と逆の方向の変容（農業の開始・農業への回帰）が、調査地で起きていることを示唆している。

第2点目として、このような生計がとられる背景を理解するうえでは、世帯の資産保有水準や経済活動だけでなく、世帯間の相互関係により形成される固有の社会ネットワークの内実・役割を検討することが有益であった。調査地においては、生計アプローチの枠組みで重視される世帯の資産保有水準（自然資本、人的資本、物的資本など）や、資産を組み合わせて生計を向上できる機会が、極端に不足していた。先述のように、農業における自然資本が乏しいのみならず、農地は細分化され物的資本も乏しい。正規の非農業雇用機会が少ないため、教育水準の高い世帯が必ずしも高い非農業所得を得られるとは限らず、金融制度の整備も遅れている。したがって、世帯の資産の中でも相対的に社会関係資本の重要性が高いと考えられるが、本論文の考察から、世帯がどのような社会ネットワークを、どのように活用できるのかは、他世帯との相互関係や社会関係における地位に依存しているとみられた。

たとえば農地へのアクセスにおいては、父系親族からの分割移譲や、姻族・非親族からの借入などが行われていた。農地が希少化しつつある調査村周辺では、前者のような方法をとることができるのは、近隣の父系親族と日頃から緊密な関係を維持しているような世帯に限られるであろう。多様なクランの人が混在する今日の調査地では、親族集団に属している世帯は部分的で、集団間の関係も分断されていたため、すべての世帯が親族ネットワークを通じて農地にアクセスできるわけではない。余所者や、父系親族と疎遠になっている人びとの一部は、姻族や非親族などを相手に個別的に交渉し、農地を取得していた。異なるクランに属する者の間では、農地の所有の権利が完全に移動することが少なく、一時的な貸借が行われることが多い。こうした社会関係の違いを利用し、多数派クランの世帯が農地を非親族に貸し出すことで、親族への移譲を事前に回避するなど、分配される富を独占する富へと転換するような戦略的行動もみられた。さらに、金融講のネットワークも、親族ネットワークとは異なる形ではりめぐらされ、参加者の生計のあり方とかかわっていた。このように、村には多様な種類の社会ネットワークがあり、その機能に対する住民の解釈にも違いがある。各世帯が資産へのアクセス・チャンネルを高めようとする行動においては、世帯の社会的な地位を踏まえ、社会的紐帯が使い分けられているとみられた。このような、社会ネットワークが生計に果たす役割の個別性や多義性は、社会関係資本などの画一的な枠組みでは十分に捉えきれず、世帯が行っている他者への働きかけの実態や、社会ネットワークの総体の把握を通じてあきらかにされるであろう。

近年の研究では、市場経済化にともなって農村の伝統的な生業である農牧業が衰退し、経済発展のないままに社会関係が希薄化しているという農村社会の脆弱性が強調されてきた。この見解は、「慣習経済」が遅かれ早かれ「市場経済」に飲み込まれ、生計の個別化と

格差の拡大を通じ農村社会が崩壊しつつあることを強調する。しかし生計の実態検討からは、住民が形成している社会ネットワークが強靱さを持ち、高齢者や貧困者を扶助し、農家の生計を安定化させる機能を果たしていることが示唆された。地域に蓄積された社会ネットワークを重要な資源として認識しその機能を把握することによって、社会ネットワークに取り込まれていない者が貧困に陥るメカニズムを解明し、彼らを巻き込む形で生産力を向上させるような、貧困削減政策の方向性を見出すことができるのではないだろうか。

農村世帯の生計を支える力として社会ネットワークに着目するという視点は、本論文の調査地のみでなく、他の地域での生計分析にも適用できる。本論文ではあえて隣接する村で家計調査を行うことによって、自然条件や農産品市場の発達度、都市への交通アクセス、土地の希少性といった外部条件や、個別世帯の持つ資産とは異なる側面から、生計が成立する背景を検討した。探索的な社会ネットワーク分析には、事前的に立てられた仮説を検証することが困難であるという限界がある。それでも、個別的な社会ネットワークの紐帯のパターンが現地の人々にとってどのような意味を持ち、生計をどのように支えているのかを考察することは、地域社会の成り立ちを捉え、固有の生計の実態や貧困のあり方に対する理解を深める一助となるであろう。市場の発達していない、辺境地、貧困者の多い地域ほど、個別世帯の資産により持続的な生計を立てることが困難であるため、人びとがどのように扶助し合っているかという社会関係の実態を把握することが、貧困世帯の生計への理解を深めるうえで重要になると考えられる。

第3節 貧困削減政策への含意・今後の課題

本論文の事例研究から、次の2点のような貧困削減政策への含意が導出される。第一に、開発介入を行っても、現地の社会ネットワークの諸相やその機能によって、効果が異なるということが示唆される。たとえば、親族ネットワークが緊密で排他的に機能する村において、親族を持たない余所者は親族間の相互扶助から疎外され孤立しがちである。外部の開発機関からの情報や物資の援助が、ネットワークに取り込まれていない人にまで行きとどかず、村落内の格差や余所者の孤立をさらに際立たせるという可能性がある。一方、排他的な集団がなく社会ネットワークが希薄な村では、余所者への排除がそれほど行われるとは想定しにくい。介入に先立ち、村全体の社会ネットワークのあり方を踏まえ、住民の私的ネットワークに取り込まれない世帯を特定したうえで、どのような支援が適切であるかを検討することが必要であろう。

第二に、農村世帯の生計が「脱農業化」の方向に向かっていることを前提とする貧困削減政策についても、再検討の必要がある。農業の現金獲得源としての貢献が低い農村であっても、農業から非農業への移行が必ずしも世帯の生計安定化をもたらすとは限らない。調査地では、生計多様化が進んでも、世帯間の協力を通じて自給農業は維持され、一定の役割を担い続けていた。農業に関連し、農地の取引、労働交換、農産物の授受、農地を持つ世帯（高齢者が多い）への現金の贈与が多く行われていたことから、地域の社会ネット

ワークの維持・形成における、自給農業の位置づけは高いとみられる。したがって、他世帯との社会的紐帯に生活を依存している高齢者や貧困者を守り、農村社会のまとまりを維持し経済の長期的安定性を実現するうえで、農業の持続性を確保することは、重要であり続けていると考えられる。

最後に、残された研究課題を述べる。今回の調査では農村のみに滞在したため、出稼ぎ労働者の就職の経緯や経済活動の内容、社会的紐帯に関する詳細なデータが集められず、分析が限定的なものとなった。そのため、近年の出稼ぎ減少の要因や、在村の経済活動との関連などについて十分考察できなかった。今後は、一部の出稼ぎ労働者に対して、出稼ぎ先でのインタビューを行い、村内のネットワークだけでなく、域外から農村への人的ネットワークを通じた影響を加味し、社会関係や自給農業の農村経済における役割についてより深く検討することを課題とする。また、本論文は単年度の家計データを用いた静学的分析を主としており、長期的な傾向については、経済活動の開始年のデータなどから類推するにとどまっていた。しかし「脱農業化」という長期的な社会変化をとらえるためには、家計調査を継続して、個票データを用いた時系列的分析を行うことが不可欠となる。今後調査を継続し、農家の分布、所得源の内訳や、経営形態の変化を捉え、地域の社会ネットワークとの関連をあきらかにしていきたい。本論文が提示した、社会関係を通じて農業が再生産されつづけるという視角がどの程度有効で、普遍性を持ちうるのかについてはより慎重に検討する必要がある。農地が細分化され、政策的支援がほとんどない地域において、農業の持続性がどこまで保たれ得るのか、社会ネットワークの機能には限界があるのかについて、複数の地域で家計調査を行い、生計における地域社会の意義をあきらかにすることが、長期的な課題である。

謝辞

本論文の調査地であるケニアブニャラ県出身のアメリカ・ハーバード大学のジュマ教授 (Professor Juma, Calestous)、彼の妹の Ms. Rose Nanjala、調査村村長 (Mr. John Egesa)、調査村の皆様には、全面的な協力をいただき、心からお礼を申し上げます。2010 年 3 月、2011 年 8 月の調査は特別研究員奨励費 (研究課題名「現代アフリカ農村「共同体」の停滞と商業的農業発展のメカニズム」、研究課題名「現代アフリカ農村における脱農民化・生計多様化と開発：ケニア西部の事例から」) を用いて行われました。博士論文の執筆においては、アジア経済研究所の武内進一先生、東京大学東洋文化研究所の高橋昭雄先生、社会科学研究所の田嶋俊雄先生、末廣昭先生、経済学研究科の矢坂雅充先生、総合文化研究科の中西徹先生から、ご指導・ご助言をいただきました。誠にありがとうございました。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 赤羽裕 1971. 『低開発経済分析序説』 岩波書店.
- 天川直子 2005. 「発展途上国農村の変容——東南アジア先行国の経験——」 児玉由佳 編『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』 アジア経済研究所 調査研究報告書 アジア経済研究所 :35-54.
- 池野旬 1989. 『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営——』 アジア経済研究所.
- 池野旬 2010. 『アフリカ農村と貧困削減——タンザニア 開発と遭遇する地域——』 京都大学出版会.
- 石井洋子 2007. 『開発フロンティアの民族誌 ——東アフリカ・灌漑計画のなかに生きる人びと——』 御茶の水書房.
- 石原聡 2002. 「ソーシャル・キャピタルの実際と運用」 国際協力事業団 準客員研究員報告書, 国際協力事業団国際協力総合研究所.
- 伊藤紀子 2008. 「独立後のケニアにおける人口流出を通じた地域間関係と地域経済の自立性——ネットワーク分析の手法を用いて——」 東京大学総合文化研究所『相関社会科学』 17 : 2-17.
- 上田元 1996. 「ケニアにおけるインフォーマルセクターの研究動向」 池野旬編『アフリカ 諸国におけるインフォーマルセクター——その研究動向——』 アジア経済研究所 :1-34.
- 上田元 2002. 「東アフリカ小農社会のモラル・エコノミーをめぐる諸論——タンザニア・メル山周辺の新開地社会における農耕と流通の実態把握に向けて——」 高根務編『開発途上国の農産物流通——アフリカとアジアの経験——』 調査研究報告書 アジア経済研究所: 第8章.
- 牛山敬二 1975. 『農民層分解の構造——戦前期 新潟県蒲原農村の分析——』 御茶の水書房.
- 遠藤尚 2007. 『西ジャワ農村における農業経営と世帯生計に関する地理学的研究』 東北大学大学院理学研究科地学専攻 博士論文.
- 大塚啓二郎・櫻井武司 2007. 「序章 貧困問題への視点」 大塚啓二郎・櫻井武司編『貧困と経済発展——アジアの経験とアフリカの現状——』 東洋経済新報社: 1-26.
- 大塚久雄 1969. 『共同体の基礎理論』 岩波書店.
- 小田利勝 2007. 『ウルトラ・ビギナーのための SPSS による統計解析入門』 プレアデス出版.
- 掛谷誠 2011. 「アフリカの発展とアフリカ型農村開発への視点とアプローチ」 掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』 京都大学学術出版会: 1-28.
- 環境経済・政策学会編 2006. 『環境経済・政策学の基礎知識』 有斐閣.
- 北原淳 1985. 『開発と農業——東南アジアの資本主義化——』 世界思想社.

- 北原淳 1987. 『タイ農村の構造と変動』 勁草書房.
- 児玉谷史朗 1984. 「ケニアにおける小農の兼業と階層分化」『アジア経済』 25 (7) :40-58.
- 国際協力機構 (JICA) 2002. 「ソーシャル・キャピタルと国際協力——持続する成果を目指して——」『ソーシャル・キャピタルの形成と評価』 研究会報告書. JICA.
- 坂田正三 2004. 「ソーシャルキャピタル」 絵所秀紀・保坂光彦・野上裕生編『シリーズ 国際開発 第1巻 貧困と開発』 日本評論社 : 159-175.
- 澤田康幸 2005. 「世界の貧困とその削減」 高梨和紘編『開発経済学——貧困削減から持続的発展へ——』 慶応義塾大学出版会: 3-21.
- 椎野若菜 2008. 『結婚と死をめぐる女の民族誌——ケニア・ルオ社会の寡婦が男を選ぶとき——』 世界思想社.
- 島田周平 2007. 『アフリカ 可能性を生きる農民——環境—国家—村の比較生態研究——』 京都大学学術出版会.
- 杉原たまえ 1994. 『家族制農業の推転過程 ——ケニア・沖縄にみる慣習と経済の間——』 日本経済評論社.
- 杉村和彦 2004. 『アフリカ農民の経済——組織原理の地域比較——』 世界思想社.
- 杉山佑子 2007. 「焼畑農耕民社会における「自給」のかたちと柔軟な離合集散——ザンビア、ベンバにおける「アフリカ・モラル・エコノミー」——」『アフリカ研究』70:103-118.
- 高橋昭雄 1995. 「上ビルマ農村の農外就業と階層構造——社会主義体制末期の一灌漑村を事例として——」 水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所:51-78.
- 高橋昭雄 1997. 「ミャンマーにおける農村間世帯移動と職業階層」『アジア経済』 38(11):2-24.
- 高橋昭雄 2000. 『現代ミャンマーの農村経済 ——移行経済下の農民と非農民——』 東京大学出版会.
- 高橋基樹 2002. 「個人と全体の二項対立をどう越えるか——アフリカ経済論再構築の一助として——」 平野 克己編『アフリカ経済論再構築に向けて』 調査研究報告書. アジア経済研究所: 第7章.
- 高根務 2005. 「マラウイにおける小農タバコ生産の拡大と農村世帯——2 村落実態調査から——」『アジア経済』 46 (9) :2-27.
- 高根務 2006. 「マラウイの在来土地制度と小農——6 か村実態調査から——」『アフリカ研究』 69: 15-30.
- 高根務 2007. 『マラウイの小農——経済自由化とアフリカ農村——』 アジア経済研究所.
- 高根務 2011. 「東南部アフリカのトウモロコシ生産と貿易」 清水達也編『変容する途上国のトウモロコシ需給——市場の統合と分離——』 アジア経済研究所: 237-272.
- 武内進一 1999. 「ガボン北部農村の人口流出——「脱農民化」の一局面——」 池野旬編『アフリカ農村像の再検討』 アジア経済研究所 :171-203.

- 中嶋千尋 1983. 『農家主体均衡論』 富民協会.
- 中林伸浩 1991. 『国家を生きる社会——西ケニア・イスハの氏族——』 世織書房.
- 中西徹 1991. 『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門——』 東京大学出版会.
- 中西徹 2008. 「深化するコミュニティ——マニラから考える——」 高橋哲哉・山影進 編『人間の安全保障』 東京大学出版会: 174-188.
- 中西徹 2009. 「マニラ——都市貧困層のネットワーク——」 春山成子・藤巻正己・野間晴雄編『朝倉世界地理講座——大地と人間の物語 3——東南アジア』 朝倉書店: 280-294.
- 野元美佐 2005. 『アフリカ都市の民族誌——カメルーンの「商人」バミレケのカネと故郷——』 明石書店.
- 早瀬保子 1999. 『アフリカの人口と開発』 アジア経済研究所.
- 早瀬保子 2004. 『アジアの人口——グローバル化の波の中で——』 アジア経済研究所.
- 半澤和夫 1993. 「ケニアにおける商業的農業の発達とその特徴——アフリカ人小農を中心として——」 児玉谷史朗編『アフリカにおける商業的農業の発展』 アジア経済研究所: 163-198.
- 樋渡雅人 2006. 『ウズベキスタンにおける慣習経済の機能と役割 ——アンディジャン州におけるマハッラの共同体像と社会的紐帯——』 東京大学大学院総合文化研究所 博士論文.
- 樋渡雅人 2008. 『慣習経済と市場・開発——ウズベキスタンの共同体にみる機能——』 東京大学出版会.
- 松田素二 1998. 「民族対立の社会理論——アフリカの民族編成の可能性——」 武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』 調査研究報告書. アジア経済研究所: 第1章.
- 松村圭一郎 2008. 『所有と分配の人類学——エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学——』 世界思想社.
- 村尾るみこ 2006. 「ザンビア西部、カラハリ・ウッドランドにおけるキャッサバ栽培——砂土に生きる移住民の対応から——」 『アフリカ研究』 69: 31-43.
- 森岡清美 1980. 「家族・親族」 熊谷尚夫・篠原三代平編『経済学大辞典』 第2巻 東洋経済新報社: 884-893.
- 安田雪 1997. 『ネットワーク分析——何が行為を決定するか——』 新曜社.
- 安田雪 2001. 『実践ネットワーク分析——関係を解く理論と技法——』 新曜社.
- 吉田昌夫 1978. 『世界現代史 14 アフリカ現代史Ⅱ——東アフリカ——』 山川出版社.

〈英語文献〉

- Alwang, J. and P. B. Siegel 1999. "Labor Shortages on Small Landholdings in Malawi:

- Implications for Policy Reforms.” *World Development*, 27 (8): 1461-1475.
- Arce, A. 2003. “Value Contestations in Development Interventions: Community Development and Sustainable Livelihoods Approaches”, *Community Development Journal*, 38(3): 199-212.
- Barrett, C.B., T. Reardon and P. Webb 2001. “Nonfarm Income Diversification and Household Livelihood Strategies in Rural Africa: Concepts, Dynamics and Policy Implication.” *Food Policy*, 26(4): 315-331.
- Baseley, T. and R. Buegess 2003. “Halving Global Poverty.” *Journal of Economic Perspectives*, 17(3): 3-22.
- Bigsten, A. 1996. “The Circular Migration of Smallholders in Kenya.” *Journal of African Economies*, 5(1): 1-20.
- Boserup E. 1965. *The Conditions of Agricultural Growth: The Economics of Agrarian Change under Population Pressure*. Aldine: Chicago.
- Boserup E. 1970. *Woman’s Role in Economic Development*, London: Allen & Unwin.
- Bryceson, D. F. 1996. “Deagrarianization and Rural Employment in sub-Saharan Africa: A Sectoral Perspective.” *World Development*, 24(1) : 97-111.
- Bryceson, D. F. 1999. “African Rural Labour, Income Diversification and Livelihood Approaches: A Long-Term Development Perspective” . *Review of African Political Economy*, 26 (80): 171-189.
- Bryceson, D. F. 2000. “Peasant Theories and Smallholder Policies: Past and Present.” in Bryceson, D., Cristobal Kay and Jos Mooji (eds.) *Disappearing Peasantries? : Rural Labour in Africa, Asia and Latin-America*, 1-36. London; Intermediate Technology Publications.
- Bryceson, D. F. 2002. “The Scramble in Africa: Reorienting Rural Livelihoods.” *World Development*, 30(5) : 725-739.
- Bryceson, D. F. 2005. “Rural Livelihoods and Agrarian Change in Sub-Saharan Africa: Processes and Policies” . in Ellis, F. and H. A. Freeman (eds.) *a Rural Livelihoods and Poverty Reduction Policies*, Oxon: Routledge.
- Bryceson, D. F. and Jamal. V. (eds.) 1997. *Farewell to Farms: De-agrarianisation and Employment in Africa*. Research Series No.1997/10. Leiden: African Studies Centre.
- Bunyala District. 2009. *Bunyala District Development Plan 2008-2012*. Nairobi: Kenya Government Printer.
- Busia District. 2003. *Busia District Development Plan 2002-2008*. Nairobi: Kenya Government Printer.
- Carney, D. (eds.) 1998. *Sustainable Rural Livelihoods: What Contribution Can We Make?* London: Department for International Development.

- Central Bureau of Statistics (CBS) 1970. *1969 Population Census, Vol. 1*, Nairobi: CBS and Ministry of Finance and Planning.
- CBS 1977. *The Integrated Rural Survey 1976-79 Basic Report*, Nairobi: CBS.
- CBS 1981. *Kenya Population Census, 1979, Vol. 1*, Nairobi: CBS and Ministry of Economic Planning and Development.
- CBS 1982. *The Integrated Rural Survey 1974/75 Basic Report*, Nairobi: CBS.
- CBS 1994. *Kenya Population Census, 1989. Vol. 1*, Nairobi: CBS and Office of the Vice-President and Ministry of Planning and National Development.
- CBS 1996. *The Population Dynamics of Kenya, Kenya Population Census, 1989, Analytical Report 3*, Nairobi: CBS and Office of Vice President, Ministry of Economic Planning and Development.
- CBS 2002. *Kenya 1999 Population and Housing Census, 1999: Analytical Report, Vol. 6, Migration and Urbanization*, Nairobi: CBS and Ministry of Finance and Planning.
- CBS 2003. *Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya. Vol. 1: Where are the Poor? From Districts to Locations*. Government of Kenya, Ministry of Planning and National Development, CBS in collaboration with International Livestock Research Institute (ILRI), Nairobi.
- CBS 2005. *Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya. Vol. II: Who and Where are the Poor? A Constituency Level Profile*. Nairobi : Government of Kenya, Ministry of Planning and National Development, CBS.
- Chambers, R. and R. Conway. 1992. "Sustainable Rural Livelihoods: Practical Concepts for the 21th Century." *IDS Discussion Paper*, No. 296.
- Collier, P. and Lal D. 1984. "Why Poor People Get Rich: Kenya 1960-79." *World Development*, 12 (10): 1007-1018.
- Conelly, W. T. 1998. "Colonial Era Livestock Development Policy: Introduction of Improved Dairy Cattle in High Potential Farming Areas of Kenya." *World Development*, 26(9): 1733-1748.
- Conelly, W. T. and M. S. Chaiken 2000. "Intensive Farming, Agro-Diversity, and Food Security under Conditions of Extreme Population Pressure in Western Kenya." *Human Ecology*, 28(1): 19-51.
- Glickman, M. J. A. 1974. "Partlityn amont the Gushii and the Luo of Kenya." *American Anthropoligist*, 76: 312-318.
- David, S. 1997. "Household Economy and Traditional Agroforestry Systems in Western Kenya." *Agriculture and Human Values*, 14: 169-179.
- Dercon, S. 2002. "Income Risk, Coping Strategies, and Safety Nets." *World Bank Research Observer*, 17 (2): 141-166.

- Dyson-Hudson, R. and D. Meekers 1999. "Migration across Ecosystem Boundaries," in Michael A. L. and P. W. Leslie (eds.) *Turkana Herders of the Dry Savanna: Ecology and Biobehavioral Response of Nomads to an Uncertain Environment*, : 303-314. Oxford, New York: Oxford University Press.
- Ellis, F. 1988. *Peasant Economics: Farm Households and Agrarian Development*, Cambridge ; New York: Cambridge University Press.
- Ellis, F. 1998. "Household Strategies and Rural Livelihood Diversification." *Journal of Development Studies*, 35(1): 1-38.
- Ellis, F. 2000. *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*. Oxford: Oxford University Press.
- Ellis, F. and Mdoe, N. 2003. "Livelihoods and Rural Poverty Reduction in Tanzania" . *World Development*, 31(8): 1367-1384.
- Ellis, F. and Freeman H Ade ed. 2005. *Rural Livelihoods and Poverty Reduction Policies*. London and New York: Routledge.
- Ellis, F. and Freeman H Ade 2004. "Rural Livelihoods and Poverty Reduction Strategies in Four African Countries" . *The Journal of Development Studies*, 40(4): 1-30.
- Ellis, F., M. Kutengule, and A. Nyasulu 2003. "Livelihoods and Rural Poverty Reduction in Malawi." *World Development*, 31(9): 1495-1510.
- Eriksen, S. H., Brown, K., Kelly, P. M. 2005. "The Dynamics of Vulnerability: Locating Coping Strategies in Kenya and Tanzania." *The Geographical Journal*, 171(4): 287-305.
- Evans, H. E. and Ngau P. 1991. "Rural-Urban Relations, Household Income Diversification and Agricultural Productivity" . *Development and Change* 22:419-545.
- Francis, E. 1995. "Migration and Changing Division of Labor: Gender Relation and Economic Change in Kenya." *Africa*, 65(2): 197-216.
- Francis, E. 2000. *Making a Living: Changing Livelihoods in Rural Africa*. London and New York: Routledge.
- Francis, E. and Hoddinott J. 1993. "Migration and Differentiation in Western Kenya: A Tale of Two Sub-Locations" . *Journal of Development Studies*, 30(1):115-145.
- Freeman, H. A. and F. Ellis 2004. "Livelihoods and Rural Poverty Reduction in Kenya" . *Development Policy Review*, 22(2): 147-171.
- Freeman, H.A., F. Ellis and E. Allison 2003. "Livelihoods and Rural Poverty Reduction in Kenya." *LADDER Working Paper No. 33*, Norwich: Department for International Development (DFID).
- Granovetter, M. 1973. "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology*,

78: 1360-1380.

- Granovetter, M. 1974. *Getting a Job, 2nd edition*, University of Chicago Press.
- Grawert, E. 1998. *Making a Living in Rural Sudan: Production of Women, Labor Migration of Men, and Policies for Peasants' Needs*. London: Macmillan.
- de Haan, L. and Zoomers, A. 2003. "Development Geography at the Crossroads of Livelihood and Globalisation." *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 94(3), 350-362.
- de Haan, L. and Zoomers, A. 2005. "Exploring the Frontier of Livelihoods Research." *Development and Change*, 36(1), 27-47.
- Hyden, G. 1980. *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, Berkeley : University of California Press.
- Hyden, G. 1983. *No Shortcuts to Progress: African Development Management in Perspective*, Berkeley, Calif : University of California Press.
- Iiyama, M., Kariuki P, Krisjanson P, Kaitibie S, Maitima J. 2008. "Livelihood Diversification Strategies, Incomes and Soil Management Strategies: A Case Study from Kerio Valley, Kenya." *Journal of International Development*, 20: 380-397.
- Iiyama, M. 2009. *Livelihood Diversification, De-agrarianisation and Social Differentiation: Case Studies on Rural Livelihoods from South Africa and Kenya*. 東京大学大学院 経済学研究科 博士論文.
- International Labor Office (ILO) 1973. *Employment, Incomes and Equality: a Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: ILO.
- International Monetary Fund (IMF) various years. *Government Finance Statistics Yearbook*. Washington, D. C.: IMF.
- Jabara, C. L. 1985. "Agricultural Pricing Policy in Kenya" . *World Development*, 13(5): 611-26.
- Kauti, M. K. 2009. "Rural Livelihood Security Assessment for Smallholders Undergoing Economic Changes and Agro-Climatic Events in Central Kenya." *Working Paper on Social-Ecological Resilience Series* No.2009-007. Kyoto: Research Institute for Humanity and Nature (RIHN).
- Kitching, G. 1980. *Class and Economic Change in Kenya: The Making of an African Petite-Bourgeoisie 1905-1970*, London: Yale University Press.
- Khasiani, S. A. 1995. *Migration, Women's Status and Poverty in Kenya*, Nairobi: Fasipress.
- Kliest, T. 1985. *Regional and Seasonal Food Problem in Kenya*, Nairobi: Food and Nutrition Planning Unit, Ministry of Finance and Planning, Leiden: African Studies Centre.

- Krishna, A. and E. Shrader 2002. "The Social Capital Assessment Tool: Design and Implementation." in Crootaert, C. and T. V. Bastelaer (eds.) *Understanding and Measuring Social Capital*: 17-40. Washington DC: World Bank.
- Krishna, A., P. Kristjanson, M. Radeny and W. Nindo 2004. "Escaping Poverty and Becoming Poor in 20 Kenyan Villages." *Journal of Human Development*, 5(2): 211-226.
- Kristjanson, P., M. Radeny, I. Baltenweek, J. Ogutu, and A. Notenbaert 2005. "Livelihood Mapping and Poverty Correlates at a Meso-level in Kenya." *Food Policy*, 30: 568-583.
- Lamb, G. and L. Muller 1982. "Control, Accountability, and Incentives in a Successful Development Institution: The Kenya Tea Development Authority." *Staff Working Paper* No. 550. Washington, DC: World Bank.
- Lay, J., T. O. Mahmoud and G. M. M'Mukaria 2008. "Few Opportunities, Much Desperation: The Dichotomy of Non-Agricultural Activities and Inequality in Western Kenya." *World Development*, 36(12): 2713-2732.
- Macharia, K. 2003. "Migration in Kenya and Its Impact on Labor Market," *Paper Prepared for Conference on African Migration in Comparative Perspective*, Johannesburg.
- Makinwa A. P. 1993. "Labor Migration and Female Headed Households." in Frederici, N., K. O. Mason and S. Songner (eds.) *Women's Position and Demographic Change*: 319-338. Oxford: Clarendon Press.
- McIntire, J., Bourzat D, Pingali P. (eds.) 1992. *Crop-Livestock Interaction in Sub-Saharan Africa*. World Bank Regional and Sectoral Studies, the World Bank: Washington D.C.
- de Nooy, W., A. Mrvar and V. Bataqeli et al. 2005. *Exploratory Social Network Analysis with Pajek*, Cambridge University Press: Cambridge = 安田雪 (監訳) 2009. 『Pajek を活用した社会ネットワーク分析』 東京電機大学出版局.
- Nyasimi, M., L. M. Butler, L. Burras, H. Ilahiane, R. Schultz and J. Florea 2007. "Differentiating Livelihood Strategies among the Luo and Kipsigis People in Western Kenya." *Journal of Ecological Anthropology*, 11; 43-51.
- Otsuka, K. and T. Yamano 2005. "The Possibility of a Green Revolution in Sub-Saharan Africa: Evidence from Kenya." *electronic Journal of Agricultural and Development Economics*, 2(1): 7-19.
- Oucho, J. O. 1990 "Kenya," in Charles B. Nam et al. (eds.) *International Handbook on Internal Migration*, New York: Greenwood Press.
- Oucho, J. O. 1995. "International Migration and Sustainable Human Development in Eastern and Southern Africa," *International Migration*, 33:31-53.

- Orr, K. and B. Mwale 2001. "Adapting to Adjustment: Smallholder Livelihood Strategies in Southern Malawi." *World Development*, 29(8): 1325-1343.
- Ostrom, E. 1990. *Governing the Commons: the Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Place, F. and K. Otsuka. 2000. "The Role of Tenure in the Management of Trees at the Community Level: Theoretical and Empirical Analysis from Uganda and Malawi." *CAPRI Working Paper No. 9*. Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Place, F. and K. Otsuka. 2002. "Land Tenure Systems and Their Impacts on Productivity in Uganda." *Journal of Development Studies*, 38(6): 105-28.
- Platteau, J. P. 1991. "Traditional Systems of Social Security and Hunger Insurance: Past Achievements and Modern Challenges." in Ahmad, Ehtisham, Jean Dreze, John Hills and Amartya Sen (eds.) *Social Security in Development Countries*: 112-170, Oxford: Clarendon Press.
- Platteau, J.P. 1996. "The evolutionary theory of land rights as applied to Sub-Saharan Africa: A critical assessment." *Development and Change*, 27(1): 29-86.
- Platteau, J.P. 2000. *Institutions, Social Norms, and Economic Development*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers.
- Polanyi, K. 1977. *The Livelihood of Man*, New York: Academic Press. = 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳 1980. 『人間の経済 I ——市場社会の虚構性——』岩波現代選書.
- Reardon, T. 1997. "Using Evidence of Household Income Diversification to Inform Study of the Rural Nonfarm Labour Market in Africa". *World Development*, 25(5): 735-747.
- Rempel, Henry and William J. House 1978. *The Kenya Employment Problem: An Analysis of the Modern Sector Labour Market*, Nairobi, New York: Oxford University Press.
- Rigg, J. 2001. *More than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*, London: Pearson Education.
- Rigg, J. and N. Sakunne 2001. "Embracing the Global in Thailand: Activism and Pragmatism in an Era of Deagrarianization." *World Development*, 29(6): 945-960.
- Schultz, T. 1964, *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven: Yale University Press.
- Scoones, I. and Wolmer, W. 2003. "Introduction: Livelihoods in Crisis: Challenges for Rural Development in Southern Africa". *IDS Bulletin*, 34(3), 1-14.
- Scott, J. C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New York: Yale University Press.
- Scott, J. C. 1991. *Social Network Analysis: a Handbook*, London: Newbury Park: Sage Publications.

- Silberschmidt, M. 1999. *Women Forget that Men are the Masters: Gender Antagonism and Socio-economic Change in Kisii District, Kenya*, London: Nordic Institute of African Studies.
- Staal S. J., Baltenweck I, Waithaka MM, deWolff T, Njoroge L. 2002. “Location and Uptake: Integrated Household and GIS Analysis of Technology Adoption and Land Use, with Application to Smallholder Dairy Farms in Kenya” . *Agricultural Economics*, 27:295-315.
- Tiffen, M., Mortimore M, Gishuki, F. 1994. *More People, Less Erosion: Environmental Recovery in Kenya*. Chichester: John Wiley and Sons.
- Tiffen, M. 2003. “Transition in Sub-Saharan Africa: Agriculture, Urbanization and Income Growth” . *World Development*, 31(8): 1343-1366.
- Timaues, I. and W. Graham 1989. “Labor Circulation, Marriage and Fertility in Southern Africa” , in Lesthaete, R. (eds.) *Reproduction and Social Organization in Sub-Saharan Africa*: 365-400. Berkeley: University of California Press.
- Tittonell, P. Vanlauwe B, Leffelaar PA, Rowe EC, Giller KE. 2005. “Exploring Diversity in Soil Fertility Management of Smallholder Farms in Western Kenya: Heterogeneity at Region and Farm Scale” . *Agriculture, Ecosystems and Environment*, 110: 149-265.
- Todaro, M. 1969. “A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries.” *American Economic Review*, 59(1):138-148.
- Yamano, T, K. Otsuka, F. Place, Y. Kijima and J. Nyoro 2005. “The 2004 REPEAT Survey in Kenya (First Wave): Results” . *GRIPS Development Database No. 1*, Tokyo: National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS).
- UN Millennium Project 2005 2005. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*, New York: United Nations Development Program.
- United Nations 2006. *The Millennium Development Goals Report 2006*, New York: United Nations.
- Zaal, F. and RH Oostendorp 2002. “Explaining a Miracle: Intensification and the Transition towards Sustainable Small-scale Agriculture in Dryland Machakos and Kitui Districts, Kenya” . *World Development*, 30(7):1271-1287.
- 〈インターネット〉
- 外務省ウェブサイト. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html#goal>.
- グーグル・マップ. <http://maps.google.co.jp/>
- FAOSTAT ウェブサイト. <http://faostat.fao.org/site/567/default.aspx#ancor>
- World Data Bank, World Development Indicators (WDI) and Global Development Finance (GDF) ウェブサイト. <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>

参考 質問票

Questionnaire for Livelihood Survey in Bunyala (June–August 2010)

1. Introduction

My name is Noriko Ito a graduate student from University of Tokyo, Japan. We are conducting a research for “De-agrarianization and Livelihood Strategy Managed by Women in Rural Population Outflow Area in Kenya”, a socio-economic survey affiliated KCA University in Kenya and Tokyo University in Japan. We are conducting community based rural development assessment in the area. The purpose of this is to help the community better understand the livelihood strategies being pursued as relevant to gender issues, migrant pattern and community development. The specific purposes of this study are: (1) to identify the main livelihood strategies being pursued and cluster households accordingly; (2) to identify the socio-economic and social (institutional) factors that explain these major livelihood strategies; (3) to investigate how different livelihood strategies affect household decisions to invest in resource management practices; (4) to explore local policy and other intervention implications for finding ‘win-win’ solutions that address both poverty and environmental sustainability concerns and the trade-offs facing households pursuing different livelihood strategies. The result of the research will hopefully used by the community to identify target areas for development intervention, and will be shared by Kenyan and Japanese economists, development workers, policy makers to make good use for designing projects for empowerment of women and community development. Thank you very much.

_____ Division _____ Location _____ Sub-location _____ Village. Date of interview, _____, No. of HH _____

1.1 Information of HH: Name of Household Head _____

Age _____, Gender (1: male, 2: female) _____,

Clan _____, Sub-clan _____

Marital Status (1: married/ polygamy (multiple marriage) 2: married/monogamy 3: single, 4: widow, 5: divorce _____

Years of residence in the village _____, Years of education _____ Educational level (1: none, 2: primary, 3: secondary, 4: collage, university) _____

Occupation of Household Head: 1 _____, Occupation 2 _____

If widow, receive widow benefit from government? _____, Did your family do farming in 2009? _____

1.2 Information of Family members, relatives inside and outside the village

	Relation with HHH (*1)	Age	Gender (1: male, 2: female)	The place of birth (1: in this village, 2. other village in Bunyala, 3 outside Bunyala, specify)	Present residence (1: in this village, 2. other village in Bunyala, 3 outside Bunyala, specify) If1, Since_____	Occupation (*2)	Religion 1 catholic 2 protestant 3 pagan 4 other	Education		Total Income in 2009 Ksh/year
								1 no 2 pri 3 sec 4 collage,	Education year	
1	0									
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
Sum		-	-	-	-	-				

(*1) 0. Ego=HHH, 1. Mother, 2. Father, 3. Wife (number1~) 4. Brother=FS (number1~), 5. Sister=FD (number1~), 7. Son (number), 8. Daughter (number), 7. Other (specify), express numerically (参考「フィールドワーク入門 p123」)

(*2) 1. Farmer 2. Fisher 3. Peddler (handling items) 4. fish drier 5. wage labour (agri), 6. wage labor (non-agri), 7. migrant worker, 8. student, 9. Non, 10. Other jobs (specify).

How many students? _____, How much was education cost? _____

1.3 Social Conditions of households

A Involved in merry go round? (Yes, No) if yes, who _____, since when _____, group name is _____, other member; _____, fee to entry, _____ ksh, contribution _____ ksh, how often? _____ Where _____ What did you buy _____, do you usually attend barassa? _____, other group activities _____

B Cost/time to Port Victoria township, _____ ksh, _____ min by (1. Walk, 2 bicycle, 3 bike) _____

C Nearest school (pri) _____ ksh, _____ min, (Sec) _____ ksh, _____ min (1. Walk, 2 bicycle, 3 bike) _____

D Nearest health center _____ ksh, _____ min, (1. Walk, 2 bicycle, 3 bike) _____ health center name is _____.

E Cost/time to river/lake _____ ksh, _____ min, (1. Walk, 2 bicycle, 3 bike) _____.

F Cost/time to maize deposit _____ ksh, _____ min, (1. Walk, 2 bicycle, 3 bike) _____, food market _____ ksh _____ min (1. Walk, 2 bicycle, 3 bike) _____

1.4 Financial/Asset/tax

A Land No. of Plots _____, Total acres _____ No. of trees _____: Agricultural tools (Yes or No, if yes, No. and Value), Jembe, Panga, Fork, Rake, other _____: Total Value of Agricultural tools _____

B livestock No. and Value of cattle _____ (exotic _____, cross-breed _____ indigenous _____)

No. of sheep _____ goats _____ dairy goats _____ No. of chicken _____ Sell livestock last year? _____

C Fish No. of boat _____ (_____ Ksh), No. of string _____ (_____ KSh), Total Value of fishing tools _____

D Do you have (fishing, trade, peddler, other) license? _____

Since when _____ From whom (1. County Council, 2. Fisheries Department, 3. chiefs and government officials, 4. Private company, 5. Other, _____) . How much did you pay to get license? _____ KSh, How much do you pay? _____ KSh every _____

E Do you pay tax? If yes, what kind of tax? _____ For whom do you pay tax? (1. County Council, 2. Fisheries Department chiefs, 3. chiefs and government officials, 4. Private company, 5. Other, _____), How much? _____ Since when? _____

F Do you have the following items? (1. Yes or 2. No) a radio, _____ a mobile phone _____ a TV _____ a bicycle _____ a car _____ a lorry _____ a tractor _____ a plough _____ a borehole _____ a shallow well _____, a water pump _____, sofa sets _____, beds _____ bee hives, a water tank _____ a PC _____

G. Do you use internet? (Yes, 1 or No, 2) How often do you check mail or HP? _____

What kind of information do you collect and access through internet? 1. Economic activities (Agriculture, fishery, non-agriculture, other economic activities,), 2. Job searching, 3. just for fun or hobby, 4. Other _____)

H: Material of house (1. galvanized iron roof, tin roof, 2. roof of straw, 3. concrete, 4. Brick, 5. Other _____).

Did you construct your house or inherited? (1. Constructed in _____ (the source of cost was _____), 2. inherited from _____

I: Do you have bank account? (1. Yes, 2. No), if yes, which bank? _____, Cost of open _____ Kshs, What is the main purpose of saving? _____

2. Migration/Educational Experience and Off-farm income, contribution of family members

Individual NO_____	1. Head/male, 2. Head/female, 3. Wife, 4. Son, 5. Daughter, 6. Others_____
Age/Gender	Age_____, Gender(1:male2:female)_____
Education year and levels	Years_____, Level (1. none, 2. primary, 3. secondary, 5. collage/university
MIGRANT EXPERIENCE	1. Farm worker, 2. Factory worker, 3 Teacher, 4. Government office, 5. NGO staff.
Occupation	6 Trader, 7. Fisherman, 8. Other_____
Where	1. Nairobi, 2. Mombasa, 3 Kitale, 4.Kisumu, 5.Uganda, 6. Other_____
When	From_____to_____, (1.regular or 2.occasional) _____
Still working?	Yes,/No if quit, reason1retirement2 dismissal3voluntarily came back, 4 Other_____
Who introduced this work for you? (Specify HHNo)	1. Family, 2. Relatives in this village, 3. Relatives outside this village, 4. Other people in this village, 5. Other people outside this village, 6 Government office staffs, 6. NGO staff, 7. Other_____
CURRENT OCCUPATION	1. Farm worker, 2. Factory worker, 3 Teacher, 4. Government office, 5. NGO staff.
Occupation outside Bunyala	6 Trader, 7. Fisherman, 8. Other_____
Where	1. Nairobi, 2. Mombasa, 3Kisumu, 4. Kitale, 5.Uganda, 6. Other_____
When	From_____ (Year) till Now(1.regular or 2.occasional) _____
If staying in Bunyala,	1. Farm worker, 2. Factory worker, 3 Teacher, 4. Government office, 5. NGO staff.
Occupation, place, year	6 Trader, 7. Fisherman, 8. Other_____
	In____Division, _____Location, _____sub-location, __division, From_____till now
Who introduced this work for you? (Specify HHNo)	1. Family 2. Relatives in this village 3. Relatives outside this village 4. Other people in this village 5. Other people outside this village 6 Government office staffs. NGO staff 7. Other_____
CURRENT OFF FARM INCOME	1. wage, 2. remittance, 3. occasional, 4. others
Key member	times a year____ksh a year____
Other than key member	1 wage, 2 remittance, 3 occasional, 4 others [···] times a year [·····] ksh a year.
TOTAL migrant income	【 】 ksh a year (2009)

3.1 Land Ownership/Land Tenure/Land use (in 2009)

No. of plot	_____
Acquired [when]	1. divided from community, 2. inherited/sub-divided, bought from_____, 4 borrow since____from_____
Tenure form	1. private/registered title, 2. Private/not registered. 3 Customary/recognized as mine, 4. customary/clan' s, 5. rented
Plot before acquirement	1. already belonged to/claimed by someone, fenced? Crop type 2. belonged to clans

Value of land	1. no, 2. I paid _____ksh to _____when I bought, 3. I pay _____every_____to_____since_____.
Loan, subvention	Do you use loan or credit to buy seed or other input goods?_____since_____ _____, Do you receive seed subvention? Type_____through _____since_____
Major crops	1_____ If maize, hybrid?_____If hybrid, since_____, why did you started planting hybrid maize?_____,If local, since_____, do you plan to change to hybrid? Why?_____ Do you buy seed every season?__ _____from_____, _____kg, _____KSh How many times do you harvest ____ plant1_____harvest1_____plant 2_____ harvest2_____ Production(2009)_____Kg, did you supply production for other household? For _____, _Kg. Did you sell production? For _____, _____Kg, Sales _____Ksh, when____Consume Kg_____ 2 Do you buy seed every season?_____ from_____kg, _____KSh How many times do you harvest __, plant1_____ harvest1, __plant 2_____, harvest2_____ Production(2009)___ Kg, did you supply production for other household? For _____, ___Kg. Did you sell production? For _____, _____Kg, Sales _____Ksh, when____Consume Kg_____ 3 Do you buy seed every season?_____ _____from_____, _____kg, _____KSh How many times do you harvest _____, plant1_____, harvest1, _____plant 2_____, harvest2_____ Production(2009)___ Kg, did you supply production for other household? For ___, _____Kg. Did you sell production? For ___,_____Kg, Sales _____Ksh, when____Consume Kg_____ 4 other crops_____
Input goods	A buy every year (every plant seasons), :I bought __seed from: 1 family, 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO._____, 4. aid, 5local (or national) government, 6.shop B buy but not every year (how often?) from: 1 family, 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO._____ 4. aid, 5local (or national) government, 6.shop C Exchange (_____seed for _____ with 1 family 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO._____ What kind of seed_____, supply_____Kg, receive _____Kg D get _____as a free gift from 1 family 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO._____ E Home-grown, F other
FERTILIZER	1 fertilizer use, 2 manure use, 3 fertilizer and manure use, 4 no A buy every year (every plant seasons), :I bought _____ from: 1 family, 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO._____

	, 4. aid, 5local (or national) government, 6. shop B buy not every year (how often?) from: 1 family, 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO. __4. aid, 5local (or national) government, 6. shop C Exchange (____for ____ with 1 family 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO. ____ D get ____as a free gift from 1 family 2 relatives in the village, 3 friends or other people in the village Specify HHNO. ____ E Home-grown, F other
Labour for full seasons	How many people (family____hired____), How many days(family____hired____), How many hours(family____hired____), How much pay? _____per_____
Occasional labor	When did you hire labor?_____, which month?_____, ____days (ex: cultivate, weeding, planting, harvesting, regular)How much was labor cost?____ Did you receive or supply labor support in busy agricultural season?__From/to ____when__ Did you work as wage labor in other' s farm?__Who' s?____, relation, __days, works__, wage__
Distribution	Did you receive distribution from government?__How many times____, month____, type____, ____Kg
TOTAL INPUT COST	
LABOUR COST	Family No.____, relative No. ____, Other Hired labor No.____, labor Cost____ksh
Production	1_____2_____3_____ kg/year
Sell	1_____kg for_____ksh/kg to_____, (1, Relatives, 2. other _____) 2_____kg for _____ksh/kg to_____(1, Relatives, 2 other_____) 3_____kg for _____ksh/kg to_____(1, Relatives, 2. Other_____)
Home consume	1_____kg , 2 _____ kg, 3_____kg
Exchange	1_____kg for____receive _____, 2_____kg____ for____ receive __3_____kg for____receive _____
TOTAL sell	1_____kg for _____ksh/kg to_____ 2_____ kg for _____ksh/kg to_____ 3_____ kg for _____ksh/kg to_____
Long term measures taken	For own plot: 1 terracing, 2. plant trees, 3. built firm fences, 4. Others_____, 5. Invest in for neighbors and community _____
AGRI INCOME	Consumption _____KSh, Sell _____Ksh TOTAL COST _____Ksh
Food expenditure	Did you buy food from market?_____ where____How much did you pay for buying food?_____/year Did you buy maize from market?_____ where____ which month?_____ __, ____Kg, ____Ksh Did you supply or receive maize? From _____, which month?_____ __, _____Kg Did you go to hospital last year?_____, how many times?_____, _____Ksh.
Medical expenditure	Did you buy drugs? _____, how many times?_____, _____Ksh

4 Fishery catch, drying, trade of fish 2009

No. of boats	_____
How acquired[when]	1. inherited/sub-divided from family, 2 brought when____ from_____, 3 borrow since_____ from_____ 4 other (received as gift from_____)
Value of boats	1. no, 2. I paid ____ksh to _when I bought, 3. I pay _____every_____to____since____
Fish types	1_____2_____3_____4_____
Other fishery goods	_____, total value _____ksh
Fishing license fee	_____ksh
non labour cost	_____ksh
Labour for full seasons	No. (family_____hired_____), cost: _____per_____
Occasional labour	No. (family____hired____) How many days(family____hired____) Cost____per_____
TOTLA LABOUR	Family No. _____, Hired No. _____, Cost_____ksh
Production	1_____2_____3_____ kg/year
Sell for whom?	1_____kg for____ksh/kg to____2_____kg for ____ksh/kg to____3_____kg for _ksh/kg to_____
Home consume	1_____kg 2 _____ kg 3_____kg/year
Exchange(in kind)	1_____kg for____receive____2_____kg_____for____and receive_3_____ kg for ____receive _
Long term measures	For own plot: 1 fish pond 2. not catch small fiksh, 4. Others_____,
TOTAL FISHERY INCOME	Consumption_____Kkshell_____Ksh TOTAL COST_____Ksh :Income(Consumption + Production - Cost)_____Ksh

4. Business in Bunyala 2009

	When did you start business ?	Who proposed to start?	Did you get some license to start business? How?	Where do you do your business ?	Do you hire labor? How many?	Operation time, Benefit on one year (2009)	Amount of items Sales of one day, Cost, Benefit	Investment value when started
Livestock trade								
Milk sell								
Meat sell								
Fish drying								
Fish trade								
Crop trade								
Garment								
Other								
NON-AGRI INCOME								

(*) 1 family, 2 relative, 3 other in village, 4 other outside village)

Uganda Market: Do you buy something from Ugandan? _____ How often? _____

Which items? _____ How much do you usually use? _____

Do you buy something from Kenyan trader (who buy something from Ugandan)? _____

5 Perception and Investment for economy and ecology

a: Floods are increasing (1:yes, 2:No) _____, why do you think? _____

b: Droughts are increasing (1:yes, 2:No) _____,

c: Fish catch are decreasing (1:yes, 2:No) _____.

d: Other natural resource is (1: increasing(can use sustainably), 2:decreasing) _____

e: Access to natural resource is (1: improving, 2: get worse). Because _____

f: Doing investment for ecology protection? (For example, terracing, manure, plant tree, make fish pond, etc)

1: Yes, what kind of _____, from when _____ 2: No. Because _____

6. Information of relatives inside and outside the village

	No	The place of residence, (1. the same village, 2. not the same village Bunyala, 3. outside Bunyala)	married or not (1. married, 2. Not married)	Have independent house? (1. yes, 2. no)	If inside the village, HH. No	Main occupation of the relatives	Relation: Remittance or money transfer in last year	Exchange : labour, seed or input goods	How frequency HHH visit this relatives house?
Parents of HHH									
Brothers of HHH									
Sisters of HHH									
Parents of marital partner									

of HHH									
Brothers of marital partner HHH									
Sisters of marital partner of HHH									
Sons of HHH									
Daughters of HHH									
Other relative									

7. Transfer

7-1 Do you give cooked food for anyone? ____For whom? ____How often____ Contents____

Receive _____

7-2 Do you give money for anyone? _____

Receive _____

7-3 Do you give labor support? _____

Receive _____

7-4 Do you give goods (agricultural crop)?_____

Receive _____

(Reference) Examples of formal and informal taxes and levies in rural Kenya

<i>Business and related licenses</i>	kiosk or shop clothes trading land transaction <i>jua kali</i> set-up fee
<i>Crops taxes</i>	maize or beans per <i>debe</i> ,maize or millet per sack vegetables per sack, cassava per sack market levies on crops
<i>Livestock taxes</i>	license to trade market charges per cow, movement permit cow, market levy per goat sales tax per cow, sales tax per goat, sales tax per hen
<i>Fish taxes</i>	fishing boat license: fisherman' s license, private mark for boats certificate of registration, fisheries marketing license: marketing licence and health certificate market tax per day: daily charge for small-scale selling, fikshelling cess per sack dried <i>omena</i> Confiscation fee,Fuel for fisheries officers, bribes to get health certificates: to release boats confiscated on the grounds of not being lake worthy
<i>Informal dues</i>	public holiday contributions cash (to chiefs): payable to chiefs or government officers also paid in kind, 'entertainment' of DOs or DCs procurement of ID forms and vetting

(Source) Freeman, Ellis and. Allison. 2004 "Livelihoods and Rural Poverty Reduction in Kenya" *Development Policy Review*, 2004, 22 (2): 147-171.

注

- ¹貧困削減のためには国全体の経済成長が必要であるといわれている。アフリカの場合、2015年までに貧困率を半減するという目標を達成するためには、1990年から2015年の25年の間に年平均1人当たり5.6パーセントの成長が必要であるという試算がある。これは、アフリカが1960年から90年に達成した平均1人当たり経済成長率0.2パーセントの、28倍にあたる [Baseley and Burgess 2003; 澤田 2005]。
- ²本論文における「小農」は、小規模な農業生産者を意味している。日本の農業経済学では土地その他の生産手段を所有し、自己および家族労働にもとづいて、主として自家消費を目的として農業生産に従事する家族経営にほぼ同義となっているが、アフリカをフィールドとする農村経済研究の分野では、換金作物栽培や、出稼ぎ、工業部門への従事を行う小規模農業生産者も含まれている [児玉谷 1984; 高根 2007]。アフリカの国家との関連の観点からの定義としては、ハイデンの議論が取り上げられることが多い [Hyden 1980; Hyden 1983]。ハイデンは小農 (peasant) を、自らの再生産のために国家や他の社会階級を必要としない、生存維持集団を自ら統制する小規模生産者と捉えている。調査国ケニアの公式統計における「小農」の定義については、第2章で述べる。
- ³“de-agrarianization”という用語は、日本語の文献では「脱農民化」 [武内 1999, 173] もしくは「脱農業化」 [天川 2005, 43; 遠藤 2007, 1; 高根 2007, 141] と訳されている。通常 “agrarian” という語句が「農地の」・「農業の」と訳されることが多く、ブライスソンの定義も、世帯や農村経済における就業多様化、都市への出稼ぎを通じ、農村住民の生計が「農業」から離れることを強調しているため、本論文では「脱農業化」と和訳する。
- ⁴生計アプローチの論者は資本 (capital) と資産 (assets) の明確な定義をしていない。厳密な区別をせずこれらの用語を用いていると考えられる [坂田 2004, 167]。
- ⁵たとえばアフリカの18カ国における23農村の研究をまとめた Reardon (1997) によれば、1970年代には多くの農村において総所得の30~50パーセントが非農業活動に由来していた。1996~9年に5カ国で行われた農村調査では、非農業所得の割合は60~80パーセントであった [Bryceson 2002]。ケニア、ウガンダ、エチオピア、マラウイなどの農村調査でも、所得源における農外所得の高さが指摘されている [Ellis 1998; Ellis 2000; Orr and Mwale 2001; Barrett et al. 2001; Bryceson 2002; Dercon 2002; Tiffen 2003; Ellis et al. 2003; Freeman et al. 2003; Ellis and Freeman 2005; Yamano et al. 2005; 高根 2007]。
- ⁶たとえば Iiyama (2009) は、ケニア農村に居住する177世帯の調査から、主な生計戦略を(1) 日雇の非農業活動や炭焼き、(2) 伝統的な牧畜業、(3) 農業、伝統的牧畜業、非常勤非農業活動の組み合わせ、(4) 果物栽培と外来種の家畜を用いた複合的農牧畜業経営、(5) 常勤非農業活動専業の5類型に分類し、(5) の戦略をとる世帯が最も高所得で、(3) と(4) が中所得層を占め、(1) と(2) が低所得層を占めることを指摘した。ほかに、就業多様化や農村階層化に関する研究として、児玉谷 (1984)、Place and Otsuka (2000)、Barrett et al. (2001)、Dercon (2002)、Freeman and Ellis (2004)、Ellis and Freeman (2005)、Eriksen et al. (2005)、Lay et al. (2008) などがある。
- ⁷たとえばガボンの農村では、青壮男性が都市へ大量に出稼ぎに行き、農村の農業の担い手が高齢化している。高齢者は、寡婦・寡夫世帯となっていることも多く、男女両方の労働を必要とする伝統的な農業様式の維持が困難になっている。若者は、都市で成功し裕福になる「期待」を抱き、農業投資を減少させ、出稼ぎ労働に従事する傾向が強い [武内 1999]。
- ⁸Bryceson and Jamal (1997) は、アフリカ各国の農村研究の事例を用い、非農業活動従事や都市的要素が重要性を高めていることを示している。事例研究では、農村における非農業雇用の拡大、土地なし農民の増加、非農業所得の増加、農民の階層化、経済活動の非農業化、出稼ぎ流出と農業の衰退、農村のインフォーマルセクターの拡大、農村世帯の生計多様化、農村工業化というテーマがとりあげられている。

- ⁹スコットの「モラル・エコノミー」論は、前資本制社会＝非市場社会＝モラル原理に立つ農民は市場関係に直面して生存の危機に立つとする[Scott 1976]。村落共同体の相互扶助、再分配の機能がモラル原理を体現する場である。ハイデンはスコットの説を引用し、アフリカの小農的生産様式のもとで社会構成員すべてに生存維持が認められていると述べる[Hyden 1980]。この様式のもとでは、彼が「情の経済」と呼ぶ血縁・地縁的紐帯が形成されている。「情の経済」が体現される行動としての「贈与」に関する記述は第6章で行う。
- ¹⁰他に、掛合（2011）はタンザニアのフィールド・ワークを踏まえ、農村の生計経済の特徴をまとめている。まず主食作物の生産は、住民の推定年間消費量ギリギリの収量を保持し「最少生計努力」の傾向性を示す。また、普段は食物の生産と消費のバランスが保たれているが、食物が欠乏した人びとは近隣の村で分けてもらうという相互扶助の慣行が村生活の存続の根底にあり、食物が村間で分配される「食物平均化」の傾向がある。食物生産量の少なさや贈与の活発さは本論文の調査地でも同様である（第4章・第6章で述べる）。
- ¹¹近年、途上国の農村住民の経済行動における「信頼」に関して大きな関心が払われている。個人の信頼の測定には、世界銀行が開発した SCAT（Social Capital Assessment Tool）が用いられることが多く、「村の人びとは基本的に正直で、信頼することができる」という主張にどの程度賛成・反対かといった質問が行われている[Krishna and Shrader 2002]。信頼の高さは、住民の協調行動や情報の共有を通じ生計の向上に貢献しうる。しかしこのような測定結果には、信頼という言葉の捉え方が対象者によって一義的にならない可能性があるといったことから懐疑的にならざるを得ない。
- ¹²直接的な所得再分配政策などを行うにあたり、貧困層を正確に識別することを、貧困ターゲティングと呼ぶ。ターゲティングに際しては、給付を行う政府側と受給者側との間に、受給者の経済状態について本源的な情報の非対称性があるため、真の貧困者が受給者とならないエラーや、非貧困者が受給者となるエラーが生じることが多い。そのため、貧困ターゲティングを通じた直接的トランスファーによって貧困人口を削減するためには、必要以上のトランスファーが必要となる[澤田 2005, 15-16]。
- ¹³世帯の経済戦略分析方法に関連し、日本の農村経済研究における「農家主体均衡論」モデルは、生産と消費決定が不可分なモデルとして途上国におけるミクロ経済分析の標準ツールの理論的基礎となっている[中嶋 1983]。また赤羽（1971）は、アフリカ農村の低開発要因の分析に日本の農村「共同体」論[大塚 1969]の援用を試み、農業生産性の低迷の背景に「共同体的土地所有制」と「伝統墨守の人間像」が存在すると述べた。ただし近年、アフリカ独自の枠組みから主体の行動を説明する試みが広まっている。たとえば島田（2007）は、不確実性やリスク研究の成果を取り入れ、有形財産に対する権利概念を、休みない働きかけによるアクセス・チャンネルの拡大という不定形で規定性の低い概念へと置き換え、制度の可変性や不確実性の観点から、赤羽が述べる土地所有制の不変性や強固性に疑問を呈している。タンザニアで長年農村研究を行った池野も、緊密な血縁・地縁関係、社会経済的一体性、明確な境界線を持つ組織や、それを前提とする農村雑業層などの議論[牛山 1975]と同様の視角でアフリカ社会や出稼ぎを捉える議論を批判し、農村社会を多様な背景を持つ人びとの緩やかな集合体と捉えることが妥当であると述べる[池野 2010, 24]。本論文の調査村にも多様な出自の人々が出入りし、多様な生業を持ち共存していたことから、共同体のような組織や、村人の生活全体を規定する統一的な制度の存在を想定しづらい。こうした農村社会を構成する人びとの多様性や流動性という側面は、日本の農村社会の前提条件とは大きく異なると考えられる。地域経済の個性、実態を理解するためには、農村の多様性に注目して発展してきた生計アプローチの分析枠組みを参照しそれを精緻化していく（多様性を前提とし、多様な主体間の相互関係もあきらかにする）という方法が適切であるように思われる。環境や社会条件の違いを超えて、日本の農村研究の視角を生かせるかどうかは本論文で十分検討することができなかったので、今後の課題とする。
- ¹⁴探索的な社会ネットワーク分析には、相互選択が特定の確率で生じるというような、事前

に検証しようとする特定の仮説を検討できないという限界がある。この手法は、社会ネットワークの紐帯のパターンが構成メンバーにとって意味を持つことを想定し、意味のあるパターンを求めて社会ネットワークを探索することに主眼を置くというものである[de

Nooy et al. 2005=安田 2009, 6-7]。

¹⁵世帯の概念をアフリカ農村に適用する際の留意点を考慮した詳細な定義は第3章で行う。

¹⁶地域の伝統や文化に由来する慣習に規定される慣習経済は、市場経済の特殊性、虚構性を批判した Polanyi (1977) の言う実体=実在としての経済に通じる意味を持つ。経済の実態=実在の意味は、個人と、個人を取り巻く環境や社会との相互作用にこそ存在するとされている。財の取引に伴う合理的思考や計算は、周囲との相互作用の存在があって初めて成立するという意味で、二義的・形式的意味を持つにすぎない。

¹⁷「都市」は人口が 2000 人以上の地区を指し、のこりが「農村」に含まれる[早瀬 1999, 197]。

¹⁸トダロは、都市・農村の二部門モデルにおいて、農村から都市への移動者は農村の実質賃金と、都市に移住した場合期待できる利得「期待所得」と比較するというモデルを示した。農村の賃金と都市の期待賃金の格差があるかぎり、農村から都市へ流出し続けることを示し、大量の都市失業者の存在、都市貧困層の拡大要因を説明した。

¹⁹ケニアの貧困率の算出には、1990 年代に行われた Welfare Monitoring Survey の結果が用いられている。貧困線は 1997 年において農村 1 人当たり 1 月 1239 ケニアシリング、都市では 2648 ケニアシリングと定められている（ケニアシリング——KSh——はケニアの通貨単位、以下では単に「シリング」と表記する）。

²⁰東南部アフリカ諸国では、農村の小規模生産者の多くがメイズの生産を行い、生産されたメイズのかなりの部分は市場に出回ることなく自家消費される。ケニアで生産されるメイズのほとんどは白色メイズ（フリント種）で、製粉され主食として利用される[高根 2011]。

²¹たとえば、2007 年末から 2008 年にかけて、総選挙の結果をめぐる大規模な騒乱が発生し、約 60 万人が居住地から逃れて国内難民となった。2007/08 年度（4~3 月）の収穫期には主要生産地域のメイズが収穫されないまま放置され、次年度の生産開始にも遅れが出た。ケニアでは 2 年連続でメイズ国内生産量が 15 パーセント減少した。一方で、ケニア政府は 2009 年 1 月までメイズの輸入に高い関税を課していたため、大規模な輸入ができず、メイズが不足して価格が高騰した[高根 2011]。

²²2011 年現在、2009 年のセンサスは公開されていないため、1999 年までの資料を用いる。

²³ケニアの 1960 年の都市人口は 600 万人、都市化率は 5.6 パーセントであったが、1995 年には都市人口は 780 万人、都市化率 27.7 パーセントになった[早瀬 1999, 202]。

²⁴行政区分は、州 (Province)、県 (District)、ロケーション (Location)、サブ・ロケーション (sub location) に分かれる。州には州知事 (Province Commissioner)、県には県知事 (District Commissioner)、ロケーションにはチーフ (Chief)、サブ・ロケーションにはアシスタント・チーフ (Assistant Chief) が置かれ、統治を行う。

²⁵アフリカの出稼ぎ労働者は、一時的に都市で働き、農村に帰る「還流型出稼ぎ」という形態をとることが多いとされてきた[Bigsten 1996]。ただし「一時的な移民」のデータが未整備であるため、「生涯移民」のデータを使用する。このような制約上「還流型出稼ぎ」者数の正確な把握は困難であるが、出稼ぎ者が都市に移り住んだ場合も故郷農村との紐帯を維持し、新たに還流型の出稼ぎ者を呼び寄せるネットワークを築くことが多いため、大まかな人口の流れを捉えることはできると考えられる。

²⁶植民地支配期の 1920 年、16 歳以上のケニア人は労働許可証(通称キパンデ:kipande)の常時携帯を義務化され部族ごとに管理されるようになり、鉄道建設やヨーロッパ人農場への労働力徴用の際以外には、都市や農場に自由に出入りすることはできなくなった。1949 年、植民地政府はこの制度をいったん廃止したが、1950 年代の独立闘争期、反植民地派の移動を極端に制限するため、ケニアの多数派部族に再び労働許可証の常時携帯を義務づけた[Macharia 2003,10-11]。

²⁷中央州からリフトバレー州の一部では、毎年決まった時期に十分な降雨があり、土壌条件も良い高原が広がっている。この地域は、19世紀末からの植民地期に多くのヨーロッパ人が入植し、大農場を築いたため、「ホワイト・ハイランド」と呼ばれるようになった。1960年時点でホワイト・ハイランド周辺には約3600の大農場があり、経営面積は約300万ヘクタールであった【半澤 1993】。

²⁸ケニアにおけるメイズの導入は、ホワイト・ハイランドから開始された。1940年頃から、ヨーロッパ人農場で開発された品種（ケニア・フラット・ホワイトコンプレックス）が導入され、ミレットに代わり主食となった。1961年にはハイブリッド・メイズ（ハイブリッド621）の改良研究が開始され、1964年に製品化された。小農には1961年に開発された品種ヘシンセティックHが導入され、種子、化学肥料、農薬代がの貸出や技術指導も合わせて行われた。この農業貸付金の対象となる農家は、最小1.99エーカーメイズの作付が可能で、指導技術を実行でき返済能力のある農家とされた。1960年代後半には、大農の作付面積の9割がハイブリッド種のメイズで、中農・小農にも急速に普及した【半澤 1993】。

²⁹1990年頃まで、NCPBは農家の自家消費分を除く、県外販売、県内での大量販売を扱っていた。NCPB以外による場合、メイズの県外持ちだしは180キログラム、県内移動は180キログラム以内しか認められなかった。許可を受けずに規定量を超えてメイズを移動した場合は「闇取引」となり当事者は処罰を受けた【半澤 1993, 197】。

³⁰1974/75年の総合農村調査で、「小農場」(small farms)は20ヘクタール(49.4エーカー)未満、1976~79年の調査で8ヘクタール(19.6エーカー)未満と定義された。このような小農場の経営者を「小農」とみなし、それ以上の農地での経営者を「大農」とみなす。1979年の小農は全人口の69パーセントと推定されている【CBS 1977; 1982】。

³¹1980年、構造調整政策を受け入れたケニアは第一次全体構造調整融資(SAL1)として5500万ドル、1982年にはローン6090万ドル、クレジット6290万SDRを供与された【石井 2007:178】。

³²たとえば、レンペルとハウスの推計によれば、1969年、全国の労働者の平均月間所得は409シリングであったが、平均以上を受け取っていたのは17パーセントのみで、87万人の小農は180シリング未満の受取りであった。農村平均所得は月間223シリングで、全国平均の半分程度であった。1972年では、近代部門雇用の45パーセントがナイロビをはじめ上位11の大都市に集中し、都市雇用の55パーセントはナイロビに集中していた【Rempel and House 1978,13-66】。独立以降の季節的、地域的な食糧不足問題を分析したクリーストによれば、東部や北部に広がる乾燥・半乾燥地域の多くが1960年代からしばしば旱魃におそわれ、メイズ生産地域でさえ食糧不足にみまわれた【Kliest 1985,71-94】。

³³1973年から78年、再定住農業地域の中都市を開発し、大都市への移住の集中を緩和する政策(Back to the Land policy)が導入された。しかし1970年代後半には再定住先の中都市も飽和し、新たな過剰問題となった。1978年以降新たな移住抑制政策は提示されず、1986年の還流政策(Reversal policy)も実行力はなかった【Macharia 2003, 10-16】。

³⁴ケニア農村の人口流出に着目した研究としては、女性移民や、配偶者が出稼ぎに出ている農村女性の生産活動や社会的地位【Khasiani 1995; Francis 1995; Silberschmidt 1999】、死亡率への影響【Timaues and Graham 1989】、社会経済的発展に対する影響【Oucho 1995】、地域産業に与える影響【池野 1989; Dyson-Hudson and Meekers 1999】の考察など多様な視角からの蓄積がある。

³⁵たとえば、Collier and Lal (1984), Tiffen et al. (1994), Conelly (1998), Zaal and Oostendorp (2002), 児玉谷 (1984), Evans and Ngau (1991), Kauti (2009), Titttonell et al. (2005) など。

³⁶筆者は、2006~2010年に4回ケニアへ渡航し、調査地を検討するため、ナイロビから3時間程の東部州キツイ(Kitui)県と、西部州ブニャラ県にて、サンプル調査(各40世帯)を行った。キツイ県では国際機関が介入し、女性はグループに所属し、労働交換や金融相

互扶助、種子・民芸品販売を展開していた。逼迫する労働需要や不作に際し作物選択（労働節約的なメイズ、イモ）、農機具導入（牛犁、トラクター）、分業の再編（農業グループ活動、出稼ぎ）を行い、農業と非農業の補完関係が観察された。一方ブニャラ県は国際機関の介入もなく、農家は天水依存の農業を行っていた。洪水による作物被害や漁獲量激減に直面し、生計は不安定で、さらに一夫多妻制、男子相続制、男女分業が厳格で、貧困世帯の少女の売春行為も多い。この地域では開発を視野に入れた研究が早急に必要と判断し、ブニャラ県の調査を決定した。

³⁷ビクトリア街中心の商業地や病院では、一部で電気や水道が使用されているが、農村世帯にはほとんど普及していない。料理はかまどで、水は湖や川の水を汲んで使用している。コンクリート舗装道路は 2010 年現在作られておらず、雨が降ると道路は水につかっていた。ビクトリア街には、2006 年にはじめてブニャラフィナンシャルサービスアソシエーション（Bunyala Financial Service Association）という銀行の支店がつくられた。銀行預金口座開設は無料である。ただ後述するように、国内の送金方法として多くの人は携帯電話を使用している。携帯電話には小額の預金を行うことも可能である。

³⁸ケニアで全国的に行われた家計調査には、次のようなものがある。1970 年代には Integrated Rural Survey、2004/05 年 KIBS（Kenya Integrated Budget Survey）、2004 年 REPEAT 調査などが行われた。REPEAT 調査において、西部州ではビヒガ（Vihiga）、ブンゴマ（Bungoma）、カカメガ（Kakamega）県の 775 世帯がサンプルとなったが、ブニャラ県や、ブニャラ県が 2006 年まで属していたブシア県（Busia District）の世帯を含む調査はなかった[Yamano et al. 2005]。西部州の所得は平均 214 ドルで、全国 8 州の平均の中で最も低かった。

³⁹ブニャラ県は、カジュラ（Khajula）、ブニャラ中央（Bunyala Central）、ブニャラ北（Bunyala North）、ブニャラ南（Bunyala South）、ブニャラ東（Bunyala East）、ブニャラ西（Bunyala West）の 6 つの地方（location）からなる。調査村を含むブニャラ西ロケーションの人口は 1 万 7195 人（男 8345 人、女 8850 人）で、ブカニ（人口 8038 人 13 村）、ブコマ（Bukoma：人口 5299 人 11 村）、シギンガ（Siginga：人口 3858 人 9 村）の 3 つのサブ・ロケーションに分けられる（2010 年）。

⁴⁰ブニャラ県がかつて属していた、ブシア県の開発計画書[Busia District 2003, 28]によれば、ビクトリア湖のブシア県の漁場における 1996 年の漁獲量は 1 万 3310 トンであったが、2000 年には 8296 トンになった。

⁴¹どのようなクランが、どのような順で流入したかは、第 6 章で述べる。

⁴²ケニアには約 40 の部族がいるとされている。分布はキクユ族が 22 パーセント、ルイヤ族が 14 パーセント、ルオ族が 13 パーセント、カレンジン族が 12 パーセントとなっている。ほかにマサイ族、サンブル族、トゥルカナ族、ソマリ族などがいる。

⁴³植民地化以前、氏族（クラン）は、実体的な集団というよりは、観念上の存在だったとされている[Glickman 1974, 312-318.; 中林 1991, 129-132]。未開拓地が多く残されていた時代には、若者が親の住地から離れ住むことも多かった。さらに出自ルールを操作して氏族を変更することも行われた。植民地期になると、各民族の住地が固定化され行政区域となり、大規模な移住が不可能になった。こうして、出自集団による余所者の同化が行われにくくなり、逆に元の氏族の土地に追い返すことさえ起きるようになった。調査地域周辺の慣習で、家や故郷は重要視されている。都市へ出稼ぎに行っていた人も、退職後は故郷に家を建てるよう推奨される。また、都市部で賃貸用の家、車・オートバイなどの高価な物を購入した場合も、運搬可能なものは故郷に持ち帰り、村で公開し祝宴を挙げ祈りがささげられる。出稼ぎ先など外で死亡した場合、家族は遺体を故郷へ運び、出身地の村に埋葬し葬式を行う。これをしなければ家族と故郷との縁は切れてしまう。

⁴⁴調査地の人びとの祖先は、「サミア」という地域（現在の西部州内のサミア県；Samia District）からの移入者であるといわれている。「サミア」という名前は、民族名とされて

いるが、大きな氏族（クラン）名の一つでもある。

⁴⁵一夫多妻社会では、夫と妻の間に年齢差があることが多いため、寡婦になった女性が、亡夫の兄弟（levir）に引き継がれる慣習は広くみられる。ただし、椎野（2008, 20）によれば、その中には性格の異なる2種類がある。ひとつは、あくまでも亡夫の代理に徹底する役割を担う男性を提供する「レヴィレート」という制度と、寡婦とその子供の帰属もすべて引き受ける「寡婦相続」である。調査地の寡婦の中には、亡夫の兄弟と結婚せずとも、近隣の亡夫の兄弟や両親から経済的援助を受けて、子供の生活費を工面しているものも多くいた。

⁴⁶村長は、村を統制するために住民投票によって選出された無給のリーダーである。かつて村の中で年齢の高い有識者が行うことが多かったが、近年は教育水準の高い（英語を話せる）若者が選ばれることも多い。2010年現在、B-1村とS村の村長は男性（順に31歳、60歳）が、B-2村の村長は女性（32歳）が務めていた。

⁴⁷巻末の参考資料として、現地調査で用いた質問票を添付する。調査では、質問票を見ながら、筆者が英語で質問を行い、回答者が英語を解さない場合、村長が回答者の分かる言語（ルイヤ語かスワヒリ語）に通訳した。男性の多くは英語を話し、女性の多くはルイヤ語やスワヒリ語を話していた。

⁴⁸農業所得については、生産した作物の種類と生産量、2009年の市場価格を質問し、その結果を用いて筆者が計算した。非農業所得については、一日の売上高や受け取る賃金と経営日数から計算した。寡婦は、2か月に1度、3000シリング（寡婦給付金：widow benefit）を政府から受け取る資格を持つ。多くの人が口座を持っていないので、特定の日に郵便局へ行き、直接現金を受け取っていた（2010年6月）。調査村内で寡婦給付金を受け取っていたのは20世帯であった。元公務員は、高額の安定した年金を得て生活していたので、所得項目に加えた。退職後（55歳以上）の年金（月4000シリング）を受け取っていた世帯は5世帯であった。「贈与」は、世帯間の直接的な現金や現物の授受で、「プライベート・トランスファー」とも呼ぶ[樋渡 2006; 2008]。

⁴⁹第4章でも述べるように、調査世帯の多く（農家を含む）はウガンダから輸入した農産品を購入し、食糧としている。農産品の価格は次のような水準である。不作であった2009年において、メイズの粒の価格は2キログラム74シリング、メイズの粉は2キログラム90シリング、ミレットは50シリング、ビーンズは110シリング、ソルガムは80シリング、ジャガイモ・甘藷は1キログラム50シリング、キャッサバは60シリング程度であった。農業生産が例年並みであった2010年には、メイズの粒が2キログラム60シリング、メイズの粉は70シリング、ミレット40シリング、ビーンズ80シリング、ソルガム60シリング、ジャガイモ・甘藷40シリング、キャッサバ50シリング程度であった（2010年6月村長・調査世帯へのインタビューより）。

⁵⁰AEUの計算方法は、15歳以上男性世帯員数+15歳以上女性世帯員数×0.8+15歳未満世帯員数×0.5 [高根 2007, 170]。

⁵¹調査対象の世帯主のうち44人の男性が、調査村内外に2~5人の複数の妻を持つ。一夫多妻制の下では、1人の男性世帯主が死亡すると多くの寡婦や孤児が発生し、生活費や教育費が問題となる。同じ夫を持つ妻同士は、互いに子供の面倒をみたり、死亡・離婚した前妻の子供を後妻が育てる例も観察された。

⁵²農家に限定した詳細な農業所得の計算は第4章で、非農業活動の正規・非正規活動への詳しい分類方法は第5章で述べる。

⁵³調査では参考までに、世帯の食費、子供の教育費、家族の医療費（病院診察代、薬購入代）に限って2009年の支出を質問した。その結果、食費は1世帯あたり6万7348シリング、教育費は1万2533シリング、医療費は2644シリングであった。これらの項目だけでも、支出の合計は8万2525シリングとなり、平均所得を上回る。多くの世帯がほとんど貯蓄のない生活をし、基本的な生活費も不足している。どのようにして支出をまかなっている

のかをみると、他人から現金を借りるということはあまりなく、足りない分を親族や友人などに代わりに払ってもらうことが多い（代わりに払ってもらった現金を返済する約束は通常行われない）。緊密な社会関係をもつ人の中では、富裕者が貧困者に現金を渡したり代わりに支払いをすることは日常的に行われていた。

⁵⁴ クラスター分析は、当初の分類基準がないときに主に量的変数を用いて対象をいくつかの塊・グループに分類する探索的な分析方法である。本論文では「階層的クラスター分析」という距離が近いものや類似性の高いもの同士を順次グループ化し、最後に大きな1つのグループにまとめ上げる手法を用いた[小田 2007, 148-149]。最終的にクラスター数を5にしたのは、223世帯を6つのクラスターに分類すると、うち2つのクラスターで非正規非農業所得の割合が最大となり、クラスターごとの特徴が出せなくなるためである。

⁵⁵ シンプソン（Simpson）の「多様度指数 D」（種多様性：species diversity）は、生物群生態系の多様性および遺伝的多様性と並んで生物多様性を構成する要素の一つで生態学用語である。多様度指数は、

$$D = 1 - \sum_{i=1}^S p_i^2$$

と定義される。ここで S は群集に含まれる種の数。 p_i は種 i の個体数が、群集の全個体数に占める割合である。この定義では、 D は、群集を構成する種が多く、多様性が高いほど1に近い値をとり、多様性が低いほど0に近い値をとる[環境経済・政策学会編 2006]。本論文では、 p_i を「 i （所得源：表 3-2 の 11 分類）からの所得が、全所得に占める割合」に置き換えて、各世帯の所得源の多様性を示す指標「多様性指数」として用いる。

⁵⁶ たとえば Place and Otsuka (2000；2002) は、世帯の農地経営面積、農業経営年数、土地肥沃度、世帯主の年齢、家族の大きさ、舗装道路からの距離といった資産を表す多様な指数が、植樹など土地資源を保護する投資の有無に有意な影響を与え、生計を規定していると述べている。Iiyama et al. (2008) は、人的・物的・金融資本を表す指標として、世帯主の年齢や教育年数、農地面積、家畜数、非農業活動アクセスの有無を用いている。

Freeman and Ellis (2004)、Freeman et al. (2003) は、リフトバレー州のボメット県漁村において、世帯の資産の指標として家族数、農地面積、漁具の価値、教育水準、家畜数の5つをとりあげている。そして、所得の高い世帯グループは、多くの農地、道具、家畜、高い教育水準を保有しており、低所得世帯グループは、家族数は多く、農地、道具、教育水準、家畜数が乏しいと指摘している。このように、生計アプローチの視点からの研究の多くは、世帯の資産保有水準の考察の中で、（自然資本）、物的資本、人的資本、金融資本を表す指標をとりあげているが、社会関係資本に関連する指標をとりあげていないとみられる。

⁵⁷ 調査世帯の中で、役所に農地を公式に登録（register）しているのは、10世帯に満たなかった。公式な土地台帳によって農地の取得年や所有規模を確認することは困難であったため、データはすべて世帯からの聞き取りに由来する。したがって、農地の取得年のデータは「住民の認識」を示しており、その信ぴょう性を確認するのは困難であった。ただし、公的な所有を保障する証拠がなかっただけに、人びとは記憶や土地での労働によって所有権を周囲に主張してきたとも考えられる。

⁵⁸ アフリカの移民社会では、複数の農地が分散的に保有されることも多い。複数の離れた畑において、異なる種類のキャッサバ栽培を行ったり、異なる畑を利用して長期連作を行うような事例もある[Kauti 2009；村尾 2006]。

⁵⁹ 調査村外の世帯からの借入 44 件については、借入先の居住地・間柄・地代などに関する情報を、土地を貸している相手からも確認することができなかったため、省略する。農地の購買 14 件のうち、5 件は調査村内の世帯から、9 件は外部の世帯から行われていた。

⁶⁰ ケニアにおける「小農」の定義は、第 2 章で行った（1974/75 年の総合農村調査で、「小農場」（small farms）は 20 ヘクタール（49.4 エーカー）未満、1976~79 年の調査で 8 へ

クタール（19.6 エーカー）未満と定義された。このような小農場の経営者を「小農」とみなし、それ以上の農地での経営者を「大農」とみなす[CBS 1977; 1982]。調査対象村の世帯の農地経営面積は、最大で 11 エーカー、平均で 1.31 エーカーであるため、すべてが「小農」に含まれる。

⁶¹ たとえば Iiyama et al. (2008) によれば、リフトバレー州 177 世帯の平均農地経営面積は 2.28 エーカー、Ellis and Freeman (2004) によればニャンザ州とリフトバレー州の村 350 世帯の平均農地経営面積は 1.85 ヘクタールである。2004 年に全国で行われた REPEAT Survey では、ニャンザ州 677 世帯の平均農地経営面積は 3.64 エーカー、西部州 (775 世帯) 2.86 エーカー、リフトバレー州 (577 世帯) 7.48 エーカー、中央州 (809 世帯) 3.84 エーカー、東部州 (128 世帯) 4.48 エーカー、全国 2966 世帯平均は 4.68 エーカーである[Yamano et al. 2005]。このように他地域と比べると、調査地の農地経営面積 1.31 エーカーは各段に小さいといえる。

⁶² 多様な方法で、土地の取得が行われる背景について、世帯間の社会関係に注目した分析は第 6 章にて行う。

⁶³ 「カワイダ」は、ルイヤ語で「地域の」という意味の語句で、在来品種の総称でもある。メイズだけでなく、ビーンズやカウピー、ミレットなどの在来種も「カワイダ」と呼ぶ。

⁶⁴ 筆者滞在中 (2010 年 7 月 22 日) に訪れたビクトリア街のアグロベットでは、ケニア種子会社が製造した DH04 というハイブリッド種の種子が、2 キログラム 300 シリングで販売されていた。ビクトリア街には 2 つのアグロベットがあり、化学肥料やトマト、キャベツ、スクマ、玉ねぎなどの種子を販売している。

⁶⁵ ただし近年、ババ基金 (Baba Foundation) というケニア人設立の NGO 出資による、無償のイモ類の栽培技術普及活動が行われ始めている。講習会が週に一度ビクトリア街で開かれ、各村の村長が推薦する 5 名が参加する (2010 年 6 月村長へのインタビューより)。

⁶⁶ アジアの場合、改良品種のコメを用いた「緑の革命」農法は、在来農法と比べ以下のような特色を有した。第一に、田植えから稲刈りまでの従来なら「寝て暮らせる」期間に、肥培管理のための労働を要求した。耐肥性が施肥を、短稈性 (半矮性) が水管理を要求し、施肥と浅水は病虫害や雑草を誘発するために防除作業や除草作業が重要になった。第二に、田植え、稲刈り時の労働需要ピークを先鋭化させた。在来種は日長に対する感光性があるため、田植えの時期が前後しても一定の暦日には収穫が可能であった。このため在来農法では労働交換の「借り」と「貸し」を繰り返しながら 2~3 ヶ月かけて田植えを行えた。しかし近代種は非感光性で、田植えの時期が収穫時期を決定するため労働交換を可能にしていた農民間の農作業のズレがなくなった [北原 1987, 467-486]。

⁶⁷ 農業労働は、他人の畑で農作業を行うが農業経営を行わず賃金をもらうので、「非農業活動」に分類される。ただ、多くの農業労働が調査村落内で行われ、作業内容が調査地の農業経営と関係すること、農業労働従事者自身が農家で、他世帯の農業労働を利用する場合もあるなど、相互関係がみられることを鑑み、第 4 章にてとりあげる。

⁶⁸ 同じような作業を行う農業雇用労働の賃金に差があるのは、労働市場における需給バランスによって賃金が決定されるほど市場が発達していないためである。賃金は、労働者と雇用者間で個別に決められ、親族や隣人を雇う場合には「情の経済」がはたらき賃金が高くなる傾向がある。ちなみに、筆者滞在中 (2010 年 8 月) 行われた公共事業 (道路整備) では、日雇労働の賃金は 1 日 200 シリングであった。農家の雇用労働利用はこれより低い水準で、農業労働への従事は高い賃金水準で行われていた。

⁶⁹ 調査村で農産物の販売市場が育たない要因は、ウガンダからの大量の食糧輸入であると推測される。ビクトリア湖を挟んでウガンダには、降雨や土壌条件の良い農業地帯が広がり、安価で良質な穀物や野菜が生産され、1980 年代以降調査地周辺へ輸入されるようになった。1990 年代に政府が輸入を禁止した際には、調査地の一帯では大規模な飢餓が発生した。この経験から、多くの世帯が農地を手放さず、非農業に特化している世帯も農家との紐帯を

維持して食糧安全保障を確保しているとも考えられる。

⁷⁰ 掛合は、長年のタンザニア農村のフィールド調査を踏まえ、伝統的な焼畑農業にもとづくような生活を「非集約的（エキстенシブな）生活様式」として捉えている[掛合 2011, 8-9]。それは、西欧諸国の集約農業を基盤とした「集約的（インテンシブな）生活様式」との比較対象として位置づけられている。焼畑は、広大な森と低人口密度のもとで、畑地の移動と植生の更新による地力の回復を基礎にし、広く薄く環境を利用する農法である。それは狩猟・漁猟・採集ともセットをなす。村を単位とした生計経済は自給のレベルを超えることはなく、分配や相互扶助を組み込み、ねたみや恨みへの恐れを背景としつつ、平準化機構が働いて世帯間の経済的な差異を最小化する傾向性を持つ。その社会は、人々の移動や移住を常態とし、遠心的な分散と分節化に向かう動態を内包しつつ維持されてきた。非集約的生活様式は、このような生態・社会・文化の複合体であった。このような特徴は本論文の調査地においても完全に消え去ってはいないことが、本章の考察から確認された。

⁷¹ 出稼ぎ労働者からの送金は、時期や地域によって農村に異なる影響を与えた。1970年代までの好況期は、送金は豊富で、農村の家族は安定的な現金を獲得できたため、送金は農業の集約化に貢献したという研究が多かった[Evans and Ngau 1991; Tiffen et al. 1994]。一方、送金は農村の経済格差を広げたともいわれる。多額の送金を受けた世帯は子供の教育に投資し、次世代はより収益の高い非農業活動への就職が可能になるためである[Francis and Hoddinott 1993]。80年代から、都市の雇用や賃金が低下し、送金は縮小した。失職した多くの労働者が帰り始めた農村では、家族が家計を切り詰めるなどの負担を強いられた。西部州の農村では、就職活動の難航や移動費用の縮小のため、若年層の出稼ぎ期間が長期化した。送金や帰村の頻度も低下し、故郷との紐帯は希薄化した[Francis 1995; 2000]。

⁷² 調査村では、1950年代から一部の若い男性が出稼ぎ労働を行うようになった。出稼ぎが多く向かったのは海岸州の港にある都市モンバサ（Mombasa）で、仕事の大半は、ヨーロッパ人旅行者の積み荷運びであった。独立後、職種が多様化し、流出も増えた。60年代、ナイロビなどで荷物運び、運転手、鉄道関連業につく人が多かった。70年代、多くの人が教育を受けるようになり、職種も、教師、事務員、大工へとさらに多様化した。出稼ぎの期間は、5年～30年程（定年まで）と多様であった。多くの男性は、故郷に妻と子供を残し送金していた。農業は主に、女性と子供によって担われていた（2011年調査より）。

⁷³ 2010年6～8月には、調査時に不在であった出稼ぎ労働者には直接面会していないため、家族から出稼ぎ労働者の情報や送金の受取額を聞いた。過去に出稼ぎ経験を持ち今日村落に居住する人には、本人に当時の仕事、給与、送金、帰村のきっかけなどを質問した。出稼ぎ労働者の中には村内に2人の妻を持つ男性が含まれる。そのため、実際に出稼ぎに従事しているのは33人であるが、ここでは便宜的に34人と表記する。

⁷⁴ 調査地では漁業が盛んであるが、すべての人が漁業用のボートを持つわけではない。漁師の中にはボートを持たず、ボート保有者から借りたり、ボート保有者と共に乗り込んで共同で漁業を行う者がいる。ボートを借りる漁師は、賃貸料として、通常漁業所得の半分をボート保有者に渡す。ボート保有者と、複数のボートを借りている漁師が共に漁業を行った場合、ボート保有者が漁業所得の半分をとり、残りの半分の半分を、ボートを借りている漁師の人数で均等分することが多い（2010年漁師へのインタビューより）。

⁷⁵ 慣習や法律上、畑の所有者が出稼ぎに行っても所有者は変わらない。しかし実際には、無断で畑を使われることもある。そのため、長期間畑を放置することで他人に畑をとられることを恐れて帰村した人もいた（2011年インタビューより）。

⁷⁶ 出稼ぎが減少傾向にある背景は次のように説明される（2011年村長へのインタビューより）。まず教育水準の全国的な高まりによって、農村出身者の就職活動は困難さを増している。都市で失業・退職した人の多くは、地元で農業を開始・再開した。また、2006年にブニャラ県が建設され県庁ができ、公務員や公共事業での雇用も拡大したという。

⁷⁷本論文の正規（フォーマル）活動と非正規（インフォーマル）活動の区分は、複数の先行する研究を参考に、職種による分類とした[児玉谷 1984；高橋 1995；上田 1996；Barrett et al. 2001；高根 2007；Iiyama et al. 2008；Lay et al. 2008；Iiyama 2009；Kauti 2009]。1970 年代に ILO と世界銀行が行った都市雇用問題に関する各国比較調査 [ILO 1973]以降、国際機関の「都市インフォーマル部門」に関する研究が多く行われるようになった。ILO はケニアを事例とし、「都市インフォーマル部門」を「都市フォーマル部門」に雇用されなかった残余の都市労働を雇用する部門であると規定した。インフォーマル部門の特徴として (1) 低い参入障壁、(2) 現地資源の利用、(3) 家族経営、(4) 小規模経済単位、(5) 労働集約的な低い技術水準、(6) 公的機関外技能習得、(7) 公的規制のない競争的市場の諸点を列挙している。農村の「インフォーマル部門」にもこのような定義を援用することが多い[上田 1996]。ケニアの東部州で 103 世帯の家計調査を行った児玉谷 (1984, 51) は、農業との兼業タイプを次のように分類した。(1) 農業雇用、(2) 非農業自営業（商店、飲食店経営、洋服屋、大工、靴修理、農産物販売、行商、石工、タクシー、トラック運転、店舗所有、土木建築業）、(3) 公共部門（行政官、議員、教師、事務職、陸軍）、(4) 民間部門（事務職、運転手、工場長、家内労働）、(5) その他（臨時雇労働、失職、徒弟、牧師）の 5 種類である。兼業タイプを所得階層と関連させると、(3) や (4) のホワイト・カラー俸給職従事者や、(2) のうち、店や自動車を所有し商店や運輸業を行う実業家が、富裕層を占める。一方貧しい小農が兼業するのは、(1) の農業雇用労働や、(5) の中で出稼ぎにおける都市下層労働、(2) の中で青空市場での農産物販売や行商など簡単な自営業である。本調査地でも類似した職種がみられたが、分類をより簡略化するため、在村活動に限定し、安定的な所得・雇用をもたらす正規活動と、それ以外の非正規活動に区分した。

⁷⁸バスやタクシーの運転手は、「非正規」活動に区分されることが多い。ただし調査地では、正式な運転免許を持つ運転手は、相対的に高い所得を得ている。免許の取得には 1 万シリングかかり、このような大金を投資できる世帯は少ない。また、自ら車を持つ運転手も S 村に 1 名おり、彼は 18 万シリングで中古車を購入した。

⁷⁹2010 年 8 月から、B-1 村沿いの道の補修事業が開始された。朝から夕方までの労働賃金として、政府は 200 シリング均一を支払った。これは、地域の物価や公務員の賃金水準からみても高いといわれていた。作業は機械を使わずすべて人力で行われる。

⁸⁰親族間での共同経営を避ける傾向は、ナイロビのスラム街でも共通してみられる[石原 2002, 27-29]。家族間では共同でビジネスを行うべきでない要因として、家族が商業資金を使い込でも警察に突きだせないからと指摘されている。

⁸¹アフリカの食糧生産は歴史的に女性に担われてきたといわれている。男性の仕事は開墾時の木の伐採、狩猟、近隣集団との戦争で、女性は家事労働、農耕の力仕事の大部分を行っていた。人口が増加し、ヨーロッパ人の支配がはじまると、男性が出稼ぎ労働に引き抜かれた地域では、女性が食糧生産に従事する分業が強化されたが、食糧生産部門の生産性は低位のままであった。ヨーロッパ人は商業農業を育成しようとしたが、技術移転の対象として選ばれたのは男性で、女性は基軸的生産者としての威信を崩されていった[Boserup 1970]。

⁸²高根 (2007, 146, 表 6-5) の所得決定関数の推計では、目的変数が AEU あたり所得（農業、畜産業所得などに分類）、説明変数は、世帯主年齢、世帯主教育年数、15 歳以上男性世帯員数、15 歳以上女性世帯員数、経営農地面積、生産関連資産（農具と家畜）価値となっている。調査地では漁業を行う世帯も多いため、AEU あたり漁業所得を目的変数の中で分類し、ボート・ギアなど漁具の「道具価値」を説明変数のひとつとする。農具は、農業機械を使用する農家がなく鍬や鋤（約 200 シリング）しか使われていないので「道具価値」に含む。

⁸³「贈与（あるいは交換）」は、人類学の分野で常に大きなテーマのひとつであった[松村

2008,107-117]。贈られたモノが最初の所有者とのつながりを保持し続け切り離されることがないことから、それは商品経済の中で賃金労働者によって生産され、その存在から切り離されている「商品」と対置されることになった。松村は、エチオピアのフィールド調査において、土地、作物、現金などの農村の富については、他者に「分け与える」圧力にさらされており、分け与える相手によって圧力が異なると指摘する。一部の作物については、人に与えずに利益を独占するための「売る」という行為も行われていることから、作物に付与されている社会的な意味を「分配される富」から「独占する富」へと転換するために社会関係の違いが戦略的に利用されていることを述べている。

⁸⁴「情の経済」は、生産力が低く自然の制約から解放されていないアフリカ小農社会の生産様式に特有の経済社会関係として定義され、国家にコントロールに規定されない生産様式である [Hyden1983: 6-16]。ただハイデンの議論からは「情の経済」を規定する生産様式がどのような生産手段の占有様式に立脚しているのかは明確ではない。

⁸⁵この地域で栽培される主な農産物の市場価格は、第3章注3に示した。その他に、世帯間で多く贈与される衣類は1着 300~1500 シリング、靴は 300 シリング程度、砂糖は1キログラムあたり 120 シリングで売られている (2010年6月調査より)。

⁸⁶「集団」については、社会ネットワーク分析において特殊な定義がある [de Nooy et al. 2005=安田訳 2009]が、ここでは同一の父系出自という同種の社会的紐帯を通して結合した人びとの集まりを指す。

⁸⁷調査村内に3世帯以上存在しないクランは少数派に含めた。一夫多妻の例で、妻以外に同じクランに属する男性世帯主が村内にいない場合も、少数派とした。

⁸⁸2011年8月に訪問した際、2010年の単独世帯のオイで、新たに屋敷地を購入した者もいた。そのため2011年には、この世帯は村内に親族を持つ所属世帯に移行したとみなせる。

⁸⁹2010年、あるB-2村の世帯は、同じ村に住む非親族 (隣人) から無償で農地を借りていたが、2011年になって貸し手から返却を迫られ、農地の利用の権利を失った (2011年8月調査)。この農地の貸し手は、定職もあり、安定した現金所得を得ることができる富裕者であった。彼は、死亡した兄弟の妻と子供を「相続」し、家を新たに立てて生活費を出すなど、つねに親族から富を分配する圧力にさらされている。近年大きな農地を購入し、それも親族から分配するように言われているものの、実際には、複数の非親族の隣人に、分割して貸すという行動をとっていた。これは、この地域の多数派クランにおいて、親族同士で平等に資産や成果を分配する圧力がはたらくものの、少数派クランの余所者に対しては、同じような分配の圧力がはたらかないことを踏まえた行動とみられる。

⁹⁰ 本節では基本的に、「世帯主」を男性、「配偶者」を女性として扱う。寡婦世帯の場合は、亡夫の親世帯を世帯主の親世帯とし、寡婦の親世帯を配偶者の親世帯とみなす。夫と離婚・別居した女性世帯主世帯の場合は、元夫の親族との紐帯は切れているものとみなし、元夫の親世帯はなく、女性世帯主 (配偶者) の親世帯の情報のみを記載する。

⁹¹ ケニアでは、マイクロ・ファイナンスの一環として金融講が発達している地域が多い [石原 2002, 29-30]。ただし2006年まで銀行の支店すらなかった調査地においては、金融講の形成は、住民の自発的な取り組みであるとみられる。

⁹² 金融講参加者の中には、顔見知りでも名前を知らない相手とグループを築いている人もいた。

⁹³ この地域はあまり耐久消費財 (とくに電化製品) が普及していない。テレビを持つのは42世帯 (普及率19パーセント)、冷蔵庫を持つのは1世帯、洗濯機を持つ世帯はなかった。部分的に普及している家具・耐久消費財は、ベット (68パーセント)、ソファ (57パーセント)、ラジオ (50パーセント)、携帯電話 (43パーセント)、自転車 (38パーセント) などがあつた。

⁹⁴ 無向グラフにおけるN個の主体からなるコンポーネント (つながりあつたネットワーク)

において、主体 i の近接中心性 $C_c(i)$ は、他の主体までの距離の総和を $dis(i)$ とすると次のように定義される。

$$C_c(i) = (N-1)/dis(i).$$

同様に、主体 i の媒介中心性 $C_b(i)$ は、主体 i を通る 2 主体 j, k 間の最短経路の数を $g_{jk}(i)$ 、その最短経路の総数を g_{jk} 、ネットワーク上の主体数を N とすると、次のように定義される (software Pajek における定義)。

$$C_b(i) = \frac{\sum_{g < k} g_{jk}(i) g_{jk}}{1/2(N-1)(N-2)}.$$

⁹⁵ ただし、金融講のネットワークが形成される背後には、金融講を支える、より重要な別の社会ネットワークが存在するという可能性もある。本論文ではその点について、十分に考察することはできなかった。

⁹⁶ 2010 年 6~8 月に調査した孤立世帯のうち、9 世帯 (すべて B-2 村と S 村の賃貸住宅居住者) が、2011 年 8 月の補足調査時、すでに他地域へ移住していた。